防災関係の協定・覚書等

令和７年３月

丸　亀　市

目　　次

1　災害時における海上輸送に関する協定書 5
（1）丸亀市と本島汽船株式会社との協定：消防本部防災課担当 5
（2）丸亀市と備讃フェリー株式会社：消防本部防災課担当 6
（3）丸亀市とにじ観光有限会社：消防本部防災課担当 7
2 消防相互応援協定 9
（1）香川県消防相互応援協定：消防本部総務課担当 9
（2）高松自動車道（徳島県境～愛媛県境）における救急業務、火災消火業務等に関する覚書 17
3　香川県防災ヘリコプター応援要請 18
（1）香川県防災ヘリコプター応援協定：消防本部防災課担当 18
（2）広域航空応援受援マニュアル：消防本部防災課担当 20
4 鉄道災害時の安全対策に関する覚書 25
（1）四国旅客鉄道株式会社との覚書：消防本部防災課担当 25
（2）高松琴平電気鉄道株式会社との覚書：消防本部防災課担当 27
（3）高松琴平電気鉄道運転事故等発生時の緊急連絡先（24 時間体制）：消防本部防災課担当 29
5　災害時の相互応援に関する協定等 30
（1） 伊丹市、青梅市、大竹市、岡崎市、唐津市、蒲郡市、桐生市、倉敷市、津市、周南市、常滑市、戸田市、鳴門市、府中市、坂井市及び箕面市との協定：市長公室危機管理課担当 30
（2）瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定：都市整備部建設課担当 32
（3）県内の市町及び県との協定：市長公室危機管理課担当 36
（4）石巻市との協定：市長公室危機管理課担当 38
（5）由利本荘市との協定：市長公室危機管理課担当 40
（6）総社市及びＡＭＤＡとの協定：市長公室危機管理課担当 41
（7）高松地方気象台との了解事項：市長公室危機管理課担当 43
（8）丸亀警察署との災害対策に関する申し合わせ：市長公室危機管理課担当 44
（9） 災害発生時における丸亀市と丸亀市内郵便局の協力に関する協定：市長公室危機管理課担当 45
(10) 四国地方整備局との協定：市長公室危機管理課担当 47
(11) ＧＰＳ波浪計観測情報配信システムを使用した情報の活用に関する協定 ：市長公室危機管理課担当 48
(12) 大規模災害時における消防用水等の確保に関する協定書：消防本部総務課担当 50
(13) 災害に係る情報発信等に関する協定 ： 市長公室危機管理課担当 53
(14) 株式会社トリドールホールディングスとの地域活性化包括連携協定 ： 市長公室政策課担当 54
6　災害時における医療救護活動に関する協定書 56
（1） 丸亀市と社団法人丸亀市医師会及び社団法人綾歌地区医師会との協定：健康福祉部健康課担当 56
（2）丸亀市と丸亀市歯科医師会との協定：健康福祉部健康課担当 58
（3）丸亀市と社団法人丸亀市薬剤師会及び綾歌郡薬剤師会との協定：健康福祉部健康課担当 60
7　災害時における避難所の使用・利用に関する申し合わせ・協定書 62
（1）丸亀市と香川県立丸亀高等学校：市長公室危機管理課担当 62
（2）丸亀市と香川県立飯山高等学校：市長公室危機管理課担当 64
（3）丸亀市と香川県立丸亀競技場：市長公室危機管理課担当 66
（4）丸亀市と香川県立丸亀城西高等学校：市長公室危機管理課担当 67
（5）丸亀市と香川県立香川丸亀養護学校：市長公室危機管理課担当 68
（6）丸亀市と独立行政法人雇用・能力開発機構　四国職業能力開発大学校 70
（7）丸亀市と医療法人社団三愛会・三船病院：市長公室危機管理課担当 72
（8）創価学会四国方面事務局と丸亀市：市長公室危機管理課担当 73
（9）西日本電信電話株式会社香川支店と丸亀市：市長公室危機管理課担当 76
(10) 社会福祉法人誠心会（誠心保育園 はらだ分園）と丸亀市：市長公室危機管理課担当 78
(11) 丸亀市社会福祉協議会（しおや保育所）と丸亀市：市長公室危機管理課担当 80

(12) クリントピア丸亀と丸亀市：市長公室危機管理課担当 82
(13) アパホテル株式会社と丸亀市：市長公室危機管理課担当 84
(14) 大江戸温泉物語ホテルレオマの森と丸亀市：市長公室危機管理課担当 88
(15) 災害時における四国計測工業株式会社施設の利用に関する協定書：市長公室危機管理課担当 92
(16) 災害時における社会福祉法人彩芽会の施設利用に関する協定：市長公室危機管理課担当 ... 95
(17) 災害時における四国化成工業株式会社施設の利用に関する協定：市長公室危機管理課担当 97
(18) 電気自動車を活用した地域課題解決に向けた日産自動車株式会社との包括連携協定：市長公室危機管理課担当 100
(19) 災害時における株式会社遊食房屋施設の利用に関する協定：市長公室危機管理課担当 107
(20) 災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定：市長公室危機管理課担当 110
(21) 災害時における応急仮設住宅（移動式木造住宅）の建設に関する協定 112
：都市整備部建築住宅課担当 112
8　ライフラインに関する協定 113
（1）災害時におけるエルピーガス等の調達に関する協定書：総務部庶務課担当 113
（2）四国ガス株式会社との持続可能なまちづくりの実現に向けた包括連携協定書 114
：市長公室政策課担当 114
（3）災害時における電力供給設備等の復旧に係る相互協力に関する協定書 118
（4） 香川県電気工事業工業組合丸亀支部との災害時における電気設備等の復旧に関する協定書 128
（5） 丸亀市設備業協会との災害時における設備等の復旧応援に関する協定書：総務部庶務課担当 132
（6）丸亀石油協同組合との災害時における石油製品等の調達に関する協定書 134
：市長公室危機管理課担当 134
（7） 香川県広域水道企業団との災害時の水道施設の復旧等に関する協定書:市長公室危機管理課担当 135
（8） 伏見製薬所との災害時における生活用水の使用に関する協定書 ： 市長公室危機管理課担当 137
（9）石垣 四国支店との災害時における下水道施設等の応急対策等に関する協定書 139
：都市整備部下水道課担当 139
(10) 日本下水道事業団との災害時における下水道施設等の応急対策等に関する協定書 140
：都市整備部下水道課担当 140
(11) 災害時における上下水道復旧活動に関する協定書：都市整備部下水道課担当 142
(12) 災害時における復旧支援協力に関する協定：都市整備部下水道課担当 144
(13) 西日本電信電話株式会社香川支店との災害時における特設公衆電話の設置等に関する協定書 146
(14) 県と一般社団法人香川県冷凍空調設備工業協会との協定：総務部庶務課担当 148
(15) （株）電業社機械製作所 四国支店との下水道施設等の災害対策業務に関する協定書 153
(16) 災害時における復旧支援協力に関する協定：都市整備部下水道課担当 154
9　災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書 156
（1）協定の締結について（概要）：都市整備部建築住宅課担当 156
（2）県と社団法人香川県宅地建物取引業協会との協定：都市整備部建築住宅課担当 157
（3）県と社団法人全日本不動産協会香川県本部との協定：都市整備部建築住宅課担当 158
10　災害時における要配慮者の緊急受け入れに関する協定書 159
（1）丸亀市と社会福祉法人香川県社会福祉事業団との協定：健康福祉部福祉課担当 159
（2）丸亀市と社会福祉法人うぶすな会との協定：健康福祉部福祉課担当 160
（3）丸亀市と社会福祉法人厚仁会との協定：健康福祉部高齢者支援課担当 162
（4）いいのやま福祉会との災害時における要避難者等の緊急受け入れに関する協定書 164
：健康福祉部福祉課 164
（5）塩屋福祉会との災害時における要避難者等の緊急受け入れに関する協定書 166
：健康福祉部福祉課 166
（6）社会福祉法人光志福祉会との協定：健康福祉部高齢者支援課担当 168

11　災害時における応急措置等の実施に関する協定書 170
（1）丸亀市と丸亀市建設業協会：都市整備部建設課担当 170
（2）丸亀市と丸亀市建友会：都市整備部建設課担当 171
（3）丸亀市と社団法人香川県トラック協会仲多度支部：市長公室危機管理課担当 172
（4）丸亀市と丸亀緑愛会：都市整備部都市計画課担当 176
（5）丸亀市と丸亀タクシー組合：市長公室危機管理課担当 177
（6）丸亀市と赤帽香川県軽自動車運送協同組合：市長公室危機管理課担当 179
（7）丸亀市と丸亀市舗装協会：都市整備部建設課担当 183
（8）丸亀市と香川県建設労働組合中讃地方支部：都市整備部建築住宅課担当 184
（9）丸亀市と株式会社アクティオ：市長公室危機管理課担当 185
(10) 丸亀市と株式会社ゼンリン：市長公室危機管理課担当 186
(11) アマチュア無線による災害時の情報伝達に関する協定：市長公室危機管理課担当 188
(12) 一般廃棄物収集運搬の災害時における応急措置に関する協定書:産業生活部クリーン課担当 190
(13) 災害時における廃棄物の処理等に関する協定書：産業生活部クリーン課担当 191
(14) 災害時における廃棄物の処理等に関する協定書：産業生活部クリーン課担当 193
(15) 一般廃棄物収集運搬の災害時における応急措置に関する協定書：産業生活部クリーン課担当 194
(16) 一般廃棄物収集運搬の災害時における応急措置に関する協定書：産業生活部クリーン課担当 195
12　災害時における放送要請に関する協定 196
（1）県と日本放送協会高松放送局：市長公室秘書課担当 196
（2）緊急警戒放送システムによる放送要請に関する覚書：市長公室秘書課担当 197
（3）放送事業者との避難情報の伝達に関する申し合わせ：市長公室秘書課担当 200
（4）市と中讃ケーブルビジョン㈱：市長公室秘書課担当 201
13　災害派遣に関する香川県知事と陸上自衛隊第 14 旅団長との協定書 202
14　災害時における救援物資等の提供に関する協定書 204
（1）丸亀市と四国コカ・コーラボトリング㈱との協定：総務部市民課担当 204
（2）丸亀市とマックスバリュ西日本株式会社との協定：総務部市民課担当 205
（3）丸亀市と香川ペプシコーラ販売㈱との協定：総務部市民課担当 209
（4）丸亀市と株式会社イズミとの協定：市長公室危機管理課担当 210
（5）丸亀市と NPO 法人コメリ災害対策センターとの協定：市長公室危機管理課担当 214
（6）丸亀市と大塚製薬株式会社との協定：健康福祉部健康課担当 217
（7）災害時における畳の供給等の協力に関する協定書：市長公室危機管理課担当 218
（8）災害時等における段ボール製品の調達に関する協定書：市長公室危機管理課担当 220
（9）丸亀市と生活協同組合コープかがわとの包括連携に関する協定書:市長公室政策課担当 .. 223
(10) 災害時における福祉用具等物資の供給等の協力に関する協定書：健康福祉部福祉課担当 227
(11) 株式会社ナフコとの災害時における物資供給に関する協定書：総務部市民課担当 231
(12) 香川県キッチンカー協会との災害時におけるキッチンカーによる炊き出しの実施等に関する協定書 ： 市長公室危機管理課担当 236
(13) 香川シームレス株式会社との災害時におけるレッグウェア製品の調達に関する協定書 241
(14) 株式会社ニードとの災害時におけるパーテーション等の調達に関する協定書 245
： 市長公室危機管理課担当 245
(15) 王子コンテナー株式会社徳島工場との災害時における物資提供等の協力に関する協定書 248
(16) 株式会社ウチダとの災害時における紙製品等の調達に関する協定：市長公室危機管理課担当 252
(17) 災害時における株式会社遊食房屋との物資供給に関する協定：市長公室危機管理課担当 . 256
15　災害時における避難者支援に関する協定書 261
（1）丸亀市と株式会社ダイナムとの協定：市長公室危機管理課担当 261
16　油流出事故対応 266
（1）香川地区大量排出油等防除協議会の会則：都市整備部建設課担当 266
（2）備讃海域排出油等防除協議会連合会の会則：都市整備部建設課担当 269
17　罹災証明書等の発行に関する覚書 271

（1）広域水害発生時の共同取組に関する覚書：市長公室政策課担当 271
18　災害ボランティアセンター設置等に関する協定 272
（1） 社会福祉法人丸亀市社会福祉協議会との災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定：健康福祉部福祉課担当 272
（2）丸亀市災害ボランティアセンター設置、運営等に係る業務委託契約書 274

１　災害時における海上輸送に関する協定書

（１）丸亀市と本島汽船株式会社との協定：消防本部防災課担当

（目的）

第１条　この協定は、丸亀市の島しょ部に地震、風水害、火災等が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に、丸亀市（以下「甲」という。）と本島汽船株式会社（以下「乙」という。）とが、応急対策、復旧対策等の円滑化を図るため、消防職員、消防団員、市職員及び応援者並びに車両及び資機材（以下「消防職員等」という。）の輸送の協力に関する事項について定めることを目的とする。

（協力要請）

第２条　災害時において、消防職員等を輸送する必要が生じた場合、乙は甲の要請により輸送に協力するものとする。

２　前項の要請は、甲が別に定める協力要請書を乙に提出して行うものとする。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

（経費の負担）

第３条　消防職員等の輸送に係る経費は、甲が負担するものとする。

（協議）

第４条　この協定に記載のない事項又は疑義を生じた事項については、甲乙双方誠意をもって協議して決定するものとする。

（有効期間）

第５条　この協定の有効期間は、平成 14 年 11 月 20 日から平成 15 年 3 月 31 日までとする。

２　前項の期間満了の１月前までに、甲又は乙いずれの側からもなんらの意思表示がないときは、更に１年間有効期間を延長するものとし、以後この例による。

３　甲又は乙は、この協定の有効期間中であっても双方協議してこの協定を改定することができる。

この協定の成立を証するため本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成 14 年 11 月 20 日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　片山　圭之

乙　丸亀市福島町１２７番地１６
本島汽船株式会社
代表取締役　吉田　稔

（２）丸亀市と備讃フェリー株式会社：消防本部防災課担当

（目的）

第１条　この協定は、丸亀市の島しょ部に地震、風水害、火災等が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に、丸亀市（以下「甲」という。）と備讃フェリー株式会社（以下「乙」という。）とが、応急対策、復旧対策等の円滑化を図るため、消防職員、消防団員、市職員及び応援者並びに車両及び資機材（以下「消防職員等」という。）の輸送の協力に関する事項について定めることを目的とする。

（協力要請）

第２条　災害時において、消防職員等を輸送する必要が生じた場合、乙は甲の要請により輸送に協力するものとする。

２　前項の要請は、甲が別に定める協力要請書を乙に提出して行うものとする。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

（経費の負担）

第３条　消防職員等の輸送に係る経費は、甲が負担するものとする。

（協議）

第４条　この協定に記載のない事項又は疑義を生じた事項については、甲乙双方誠意をもって協議して決定するものとする。

（有効期間）

第５条　この協定の有効期間は、平成 14 年 11 月 20 日から平成 15 年 3 月 31 日までとする。

２　前項の期間満了の１月前までに、甲又は乙いずれの側からもなんらの意思表示がないときは、更に１年間有効期間を延長するものとし、以後この例による。

３　甲又は乙は、この協定の有効期間中であっても双方協議してこの協定を改定することができる。

この協定の成立を証するため本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成 14 年 11 月 20 日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　片山　圭之

乙　丸亀市福島町２０３番地
備讃フェリー株式会社
代表取締役　茶本　美博

（３）丸亀市とにじ観光有限会社：消防本部防災課担当

（目的）

第１条　この協定は、丸亀市の島しょ部に地震、風水害、火災等が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に、丸亀市（以下「甲」という。）と、にじ観光有限会社（以下「乙」という。）とが、応急対策、復旧対策等の円滑化を図るため、消防職員、消防団員、市職員及び応援者並びに車両及び資機材（以下「消防職員等」という。）の輸送の協力に関する事項について定めることを目的とする。

（協力要請）

第２条　災害時において、消防職員等を輸送する必要が生じた場合、乙は甲の要請により輸送に協力するものとする。

２　前項の要請は、甲が別に定める協力要請書を乙に提出して行うものとする。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

（経費の負担）

第３条　消防職員等の輸送に係る経費は、甲が負担するものとする。

（協議）

第４条　この協定に記載のない事項又は疑義を生じた事項については、甲乙双方誠意をもって協議して決定するものとする。

（有効期間）

第５条　この協定の有効期間は、平成 14 年 11 月 20 日から平成 15 年 3 月 31 日までとする。

２　前項の期間満了の 1 月前までに、甲又は乙いずれの側からもなんらの意思表示がないときは、更に 1 年間有効期間を延長するものとし、以後この例による。

３　甲又は乙は、この協定の有効期間中であっても双方協議してこの協定を改定することができる。

この協定の成立を証するため本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成 14 年 11 月 20 日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　片山　圭之

乙　丸亀市福島町６９番地３
にじ観光有限会社
代表取締役　青木　貢

平成　　年　　月　　日

殿

丸亀市
部　　印 ◯

災害時における輸送要請書

「災害時における輸送協定」に基づき、下記のとおり要請します。

記

要請日	平成　　年　　月　　日（　　曜日）　　時　　分
船舶数	隻
出航予定時刻	平成　　年　　月　　日（　　曜日）　　時　　分
出航場所	丸亀市　　町
目的地	丸亀市　　町
災害種別	□ 建物火災　□ 建物以外火災（　　） □ 救助　□ その他（　　）
輸送人員・資機材等	□ 消防職員　　名　□ 消防団員　　名　□ 市職員　　名 □ その他　　名　□ 資機材等
備考	

「災害時における輸送協定」に基づき、上記のとおり輸送しました。

平成　　年　　月　　日
印

２ 消防相互応援協定

（１）香川県消防相互応援協定：消防本部総務課担当

（目　的）
第１条　この協定は、消防組織法（昭和２２年法律第２２６号）第２１条の規定に基づき、香川県下の市町及び一部事務組合（以下「市町等」という。）が、大規模災害及び産業災害等の予防、鎮圧に万全を期し、あわせて民心の安定を図るため相互応援体制を確立し、不測の事態に対処することを目的とする。
（区域及び対象）
第２条　この協定の実施区域は、香川県全域とする。
（災害の範囲）
第３条　この協定において「災害等」とは、大規模火災、風水害及びその他の突発的災害並びに救急車による搬送及び救助隊の出動を必要とする事故等で、応援活動を必要とするものをいう。
（応援の種別）
第４条　この協定による応援は、次の各号に掲げるものとする。
（１）　普通応援
市町等が当該市町等の区域外において、当該市町等に接する地域及び当該地域周辺部で災害等が発生した場合に、発生地の市町等の長（以下「受援側の長」という。）の要請を待たずに出動する応援。
（２）　特別応援
市町等が当該市町等の区域外において災害等が発生した場合に、受援側の長の要請に基づいて出動する応援。
（応援要請の方法）
第５条　応援の要請は、受援側の長から電話その他の方法により、次の事項を明確にして応援側の市町等の長（以下「応援側の長」という。）に対して行うものとする。
（１）災害の種別
（２）災害の発生場所
（３）所要人員及び機械器具、消火薬剤等の種別数量
（４）応援隊の集結場所
（５）その他必要事項
２　普通応援で出動した場合、応援側は直ちに受援側に口頭等で連絡するものとする。
３　特別応援を要請した受援側の長は、事後、速やかに第１項各号の事項を明記した文書（別紙様式１）を応援側の長に提出するものとし、また、応援側の長は応援活動状況（別紙様式２）を受援側の長に提出するものとする。
（応援隊の派遣）
第６条　前条の規定により応援要請を受けた応援側の長は、当該管轄区域内の消防業務に支障のない範囲において応援隊を派遣するものとする。
２　応援側の長は、応援隊を派遣したときは、出発時刻、到着予定時刻及び出動人員並びに機械器具及び消火薬剤等の種別数量を、派遣しがたいときはその旨を、遅滞なく受援側の長に通報するものとする。
（応援隊の誘導）
第７条　受援側の長は、応援隊の集結場所に誘導員を待機させ応援隊の誘導に努めるものとする。
（応援隊の指揮）
第８条　応援隊の指揮は、消防組織法第２４条の４の規定に基づき、受援側の長が応援隊の長にこれを行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、直接応援隊の隊員に対して行うことができる。
（応援隊の報告）
第９条　応援隊の長は、現場到着、引揚げ及び応援活動の状況を現地本部総指揮者に報告するものとする。
（費用の負担）
第１０条　応援に要した費用については、次の区分により負担するものとする。
（１）　機械器具の小破損の修理、燃料、消防職団員の手当等に関する費用は、原則として応援側の負担とする。
（２）　機械器具の大破損の修理及び応援隊員の死傷による災害補償等の重要事項については、当事者間において協議のうえ決定する。
（３）　前各号以外の経費については、原則として受援側の負担とする。
２　前項に定めるもののほか、特別な事情等により必要な事項が生じた場合は、当事者間において協議のうえ決定する。

（改　廃）
第１１条　この協定の改廃は、協定者が協議のうえ行うものとする。
（委　任）
第１２条　この協定に定めるもののほか、必要な事項は、関係市町等の消防長等が協議のうえ定める。

付　則

１　この協定は、昭和６１年１２月１日から施行する。
２　この協定の締結を証するため、本書４９通を作成し、記名押印のうえ１通を保管する.

昭和６１年１２月１日

高松市長　　脇　信男
丸亀市長　　堀家重俊
坂出市長　　番正辰雄
善通寺市長　　平尾勘市
観音寺市長　　加藤義和
引田町長　　柏木　甫
白鳥町長　　田中豊市
大内町長　　松井　清
津田町長　　吾妻光晴
大川町長　　十川昭五
志度町長　　樫村正員
寒川町長　　児玉勇一
長尾町長　　蓮井政行
内海町長　　川西寿一
土庄町長　　山脇利一
池田町長　　八木壮一郎
三木町長　　石原　収
牟礼町長　　時岡尚三郎
庵治町長　　平井　新
塩江町長　　相谷善一
香川町長　　藤本正直
香南町長　　細川一美
直島町長　　三宅親連
綾上町長　　三居　登
綾南町長　　村山秋夫
国分寺町長　　津村文男
綾歌町長　　二神正國
飯山町長　　新土光夫
宇多津町長　　平田次郎
琴南町長　　谷本憲一
満濃町長　　田岡敏正
琴平町長　　大森敏之
多度津町長　　高島準一
仲南町長　　枝園貞夫
高瀬町長　　相馬繁一
山本町長　　原　正司
三野町長　　藤岡忠治郎
大野原町長　　薦田良知
豊中町長　　豊島一夫
詫間町長　　松田幸一
仁尾町長　　山地　宏
豊浜町長　　合田増太郎
財田町長　　川崎　清
大川地区広域行政振興整備事務組合管理者　　柏木　甫
小豆地区広域行政事務組合管理者　　川西寿一
讃岐地区広域消防組合管理者　　石原　収
飯綾消防組合消防本部管理者　　二神正國
仲多度南部消防組合管理者　　田岡敏正
三豊地区広域市町村圏振興事務組合管理者　　加藤義和

別紙様式　1

第　　号
年　　月　　日

殿

市 町 等 の 長　　印

特　別　応　援　要　請　書

香川県消防相互応援協定第４条による特別応援を下記により要請します。

記

災　害　種　別	
発　災　日　時	平成　年　月　日　時　分
発　災　場　所	
要請応援隊の人員及び機械器具、消火薬剤等の種別数量	
要　請　活　動　内　容	
集　結　地	
そ　の　他　必　要　事　項	

別紙様式　２

第　　号
年　　月　　日

殿

市町等の長　　印

応援活動報告書

香川県消防相互応援協定第５条第３項により下記のとおり報告します。

記

<table>
<tr><td>災害種別</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>発災日時</td><td colspan="5">平成　　年　　月　　日　　時　　分</td></tr>
<tr><td>発災場所</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>受信時分</td><td colspan="5">平成　　年　　月　　日　　時　　分</td></tr>
<tr><td>要請者名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">応援隊の人員及び機械器具、消火薬剤等の種別数量</td><td>応援隊名</td><td>出場人員</td><td>車種別</td><td>出場時分</td><td>到着時分</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>放水開始</td><td>放水停止</td><td>引揚時分</td><td>帰着時分</td><td>走行距離</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>応援隊の活動状況</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

香川県消防相互応援協定に基づく高速自動車道等に関する覚書

香川県消防相互応援協定（以下「協定」という。）第１２条の規定に基づき、高松市消防局、坂出市消防本部、飯綾消防組合消防本部、丸亀市消防本部、善通寺市消防本部、三豊地区広域市町村圏振興事務組合消防本部、大川広域消防本部および讃岐地区広域消防本部（以下これらを「協定消防本部」という。）は、高松自動車道の徳島・香川県境から香川・愛媛県境までの間における消防の応援に関し、次のとおり覚書を交換した。

（趣旨）

第１条　この覚書は、協定の運用に関し必要な事項を定めるものとする。

（出動消防隊等）

第２条　協定に基づき出動する消防隊および救急隊（以下「消防隊等」という。）は、原則として常備消防機関の消防隊等とする。

（担当区域）

第３条　出動する消防隊等の出動区域は、別表のとおりとする。

２　災害等の発災地が不明確な場合は、前項の規定にかかわらず、第１次担当および第２次担当消防機関のうちから同時出動するものとする。

３　災害等（救急事故を除く。）が発生した場合は、別表にかかわらず、発災地を管轄する協定消防本部は出動するものとする。

４　災害等の規模その他の理由により必要があるときは、別表によることなく相互に応援を要請することができる。

（消防業務の処理）

第４条　消防業務の事務処理は、発災地を管轄する協定消防本部が行う。ただし、救急事故の事務処理は、その救急事故を取り扱った協定消防本部が行うものとする。

２　災害等を覚知し、出動したときは、直ちにその状況を相互に通報連絡するものとする。

３　第１項による事務処理を行う場合において、一連の事務処理の一部を、出動した協定消防本部に依頼することができる。

４　出動した消防隊等の消防長は、その消防活動を消防隊等活動報告書（別記様式）により速やかに管轄消防長に報告するものとする。

（医療機関）

第５条　協定消防本部は、管轄区域内の医療機関の所在地等について、その状況を相互に連絡し、搬送業務の円滑化を図るものとする。

２　救急出場に伴う受け入れ医療機関への連絡は、出口インターチェンジ所在の協定消防本部がとるものとする。

（情報の交換）

第６条　この覚書の適正な運用を期するために消防情報を相互に交換するものとする。

（定めのない事項等の処理）

第７条　この覚書に定めのない事項またはこの覚書の条項に疑義が生じたとき　は、当事者が協議して決定するものとする。

（効力発生日）

第８条　この覚書は，平成１５年３月３０日から効力を生ずるものとする。

（旧覚書の廃止）

第９条　平成１３年３月２９日付けで締結した香川県消防相互応援協定に基づく高速自動車道等に関する覚書は、廃止する。

この覚書を証するため、本書８通を作成し、当事者記名押印の上、各自１通を保有する。

平成１５年３月３０日

別表（第３条関係）

出動区分		消防機関	
		第１次担当	第２次担当
高松自動車道	高松東ＩＣから坂出ＪＣＴまでの下り車線 高松檀紙ＩＣからさぬき三木ＩＣまでの上り車線	高松市消防局	高松市消防局 坂出市消防本部 飯綾消防組合消防本部 丸亀市消防本部 善通寺市消防本部 三豊地区広域市町村圏振興事務組合消防本部 大川広域消防本部 讃岐地区広域消防本部
	坂出ＩＣから善通寺ＩＣまでの下り車線 坂出ＩＣから高松檀紙ＩＣまでの上り車線	坂出市消防本部	
	善通寺ＩＣから坂出ＩＣまでの上り車線 善通寺ＩＣからさぬき豊中ＩＣまでの下り車線	善通寺市消防本部	
	大野原ＩＣから善通寺ＩＣまでの上り車線 さぬき豊中ＩＣから県境までの下り車線	三豊地区広域市町村圏振興事務組合消防本部	
	引田ＩＣから高松東ＩＣまでの下り車線 志度ＩＣから県境までの上り車線	大川広域消防本部	
	さぬき三木ＩＣから志度ＩＣまでの上り車線	讃岐地区広域消防本部	

（注）１　この表の左欄に掲げる区間内に発生した災害等を察知したときは、当該区間に対応する同表右欄の第１次担当の消防機関から消防隊等を出動させるものとする。
２　この表の左欄に掲げる区間内に発生した災害等が、同表右欄の第１次担当の消防機関のみで処理できない災害等であることを察知したときは、当該区間に対応する第２次担当の消防機関から消防隊等を出動させるものとする。

インターチェンジ区間・距離（四国横断自動車道）

インターチェンジ区間・距離	通過市町名	消防機関管轄区域	
		上り	下り
三島川之江ＩＣ ↓3.2㎞ 川之江ＪＣＴ ↓11.5㎞ 大野原ＩＣ ↓ 9.1㎞ さぬき豊中ＩＣ ↓14.6㎞ 善通寺ＩＣ ↓7.6㎞	川之江市 7.5㎞	（宇摩地区広域市町村圏組合消防本部）	三豊地区広域市町村圏振興事務組合消防本部
	豊浜町 5.8㎞		
	大野原町 3.0㎞		
	観音寺市 5.5㎞	三豊地区広域市町村圏振興事務組合消防本部	
	豊中町 3.2㎞		
	高瀬町 5.6㎞		善通寺市消防本部
	三野町 2.2㎞		

<table>
<tr><td rowspan="2">坂出 JCT
↓　　↓2.0 km
14.1 km　坂出 IC
↓</td><td>善通寺市
6.7 km</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>丸亀市
5.2 km</td><td>善通寺市消防本部</td><td>坂出市消防本部</td></tr>
<tr><td rowspan="6">高松西ＩＣ
↓2.5 km
高松檀紙
↓6.5 km
高松中央</td><td>坂出市
1.2 km</td><td rowspan="5">坂出市消防本部</td><td rowspan="6">高松市消防局</td></tr>
<tr><td>飯山町
3.7 km</td></tr>
<tr><td>坂出市
4.4 km</td></tr>
<tr><td>綾南町
0.9 km</td></tr>
<tr><td>国分寺町
4.0 km</td></tr>
<tr><td>高松市
10.4 km</td><td>高松市消防本部</td></tr>
</table>

インターチェンジ区間・距離（四国横断自動車道）

<table>
<tr><th rowspan="2">インターチェンジ区間・距離</th><th rowspan="2">通過市町名</th><th colspan="2">消防機関管轄区域</th></tr>
<tr><th>上り</th><th>下り</th></tr>
<tr><td rowspan="13">高松中央ＩＣ
↓3.9 km
高松東ＩＣ
↓2.9 km
さぬき三木ＩＣ
↓4.7 km
志度ＩＣ
↓3.4 km
津田寒川ＩＣ
↓5.2 km
津田東ＩＣ
↓7.7 km
白鳥大内ＩＣ
↓5.2 km
引田ＩＣ
↓12.8 km
板野ＩＣ</td><td>高松市
4.5 km</td><td rowspan="3">高松市消防局</td><td>高松市消防局</td></tr>
<tr><td>三木市
3.5 km</td><td rowspan="2">讃岐地区広域消防本部</td><td rowspan="9">大川広域消防本部</td></tr>
<tr><td>志度町
6.4 km</td></tr>
<tr><td>寒川町
0.6 km</td><td rowspan="7">大川広域消防本部</td></tr>
<tr><td>津田町
5.1 km</td></tr>
<tr><td>大内町</td></tr>
<tr><td>白鳥町</td></tr>
<tr><td>引田町</td></tr>
<tr><td>板野町</td><td>（板野西部消防組合消防本部）</td></tr>
</table>

別記様式（第４条関係）

消防隊等活動報告書

市
組合

<table>
<tr><td colspan="2">災害種別</td><td colspan="3">（火災・救急・救助・その他）</td><td colspan="2">発生場所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">発生日時</td><td colspan="3">平成　年 月　日　時　分頃</td><td colspan="2">応援要請受報時分</td><td>時　分</td><td>要請者</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="11">消　防　隊　等　の　行　動　経　過</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">出動台数</td><td rowspan="2">人員</td><td rowspan="2">出動時</td><td rowspan="2">距離</td><td rowspan="2">到着時</td><td colspan="2">活　動　時　間</td><td rowspan="2">引揚時</td><td rowspan="2">帰　署
時　分</td><td rowspan="2">摘　要</td></tr>
<tr><td>開　始</td><td>終　了</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="6">救急・救助・火災等</td><td colspan="2">傷病の程度</td><td colspan="4">死亡　重症　中等症　軽症</td><td colspan="4">死亡　重症　中等症　軽症</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">傷病者名</td><td>氏　名</td><td>性別</td><td colspan="2">年　令</td><td>氏　名</td><td>性別</td><td colspan="2">年　令</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">応急処置</td><td colspan="4"></td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">搬送先</td><td>所在地</td><td colspan="4"></td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>名　称</td><td colspan="4"></td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">被害状況</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td>事故種別</td><td colspan="10">ア 火　災　イ 自然災害　ウ 水　難　エ 交　通　オ 労働災害
カ 運動競技　キ 一般負傷　ク 加　害　ケ 自損行為　コ 急　病
サ そ の 他（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事故概要</td><td colspan="9"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">資機材等の使用状況</td><td>応援側のもの</td><td colspan="9"></td></tr>
<tr><td>受援側のもの</td><td colspan="9"></td></tr>
<tr><td colspan="2">消防隊活動概要</td><td colspan="9"></td></tr>
<tr><td colspan="2">備　　考</td><td colspan="9"></td></tr>
</table>

高松市消防局長	佐伯眞作
坂出市消防長	三木和夫
飯綾消防組合消防長	長尾正美
丸亀市消防長	竹内　弘
善通寺市消防長	岸田　稔
三豊地区広域市町村圏振興事務組合消防長	岡崎伯光
大川広域消防本部消防長	古市忠夫
讃岐地区広域消防本部消防長	冨田　清

（２）高松自動車道（徳島県境～愛媛県境）における救急業務、火災消火業務等に関する覚書
：消防本部総務課担当

高松市消防局、坂出市消防本部、飯綾消防組合消防本部、丸亀市消防本部、善通寺市消防本部、三豊地区広域市町村圏振興事務組合消防本部、大川広域消防本部および讃岐地区広域消防本部（以下これらを「消防本部」という。）および日本道路公団四国支社（以下「公団」という。）は、高松自動車道の徳島・香川県境から香川・愛媛県境までの区間のうち、各消防本部が担当する区間（以下「高速道路等」という。）における救急業務、火災消火業務等（以下「救急業務等」という。）を迅速かつ適切に実施するため、次のとおり覚書を交換した。

第１条　消防本部は、高速道路等において発生した救急業務等を行うものとする。

第２条　公団は、消防本部に出動を要請するにあたって、事故の状況、現場の位　置その他救急業務等に必要な情報を提供するものとする。

第３条　公団は、消防本部の消防隊または救急隊が出動する場合、高速道路等の　通行施設の利用について積極的に協力するとともに、事故現場において交通の　整理、消防隊または救急隊の誘導等を行い、救急業務等に協力するものとする。

第４条　消防本部および公団は、高速道路等における救急業務等の実施について　必要な情報の交換を相互に行うものとする。

第５条　この覚書によるほか、高速道路等における救急業務等の実施について必　要があるときは、その都度協議のうえ、決定するものとする。

第６条　この覚書は、平成１５年３月３０日から効力を生ずるものとする。

第７条　平成１３年３月２９日付けで締結した「高松自動車道（高松～三豊）・（高松～大川）における救急業務、火災消火業務に関する覚書」は廃止する。

この覚書を証するため、本書９通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成１５年３月３０日

高松市消防局長　　佐伯眞作

坂出市消防長　　三木和夫

飯綾消防組合消防長　　長尾正美

丸亀市消防長　　竹内　弘

善通寺市消防長　　岸田　稔

三豊地区広域市町村圏振興事務組合消防長　　岡崎伯光

大川広域消防本部消防長　　古市忠夫

讃岐地区広域消防本部消防長　　冨田　清

日本道路公団四国支社営業部長　　亀田　博

３　香川県防災ヘリコプター応援要請

（１）香川県防災ヘリコプター応援協定：消防本部防災課担当

（目的）
第１条　この協定は、香川県下の市町及び一部事務組合（以下「市町等」という。）が災害等による被害を最小限に防止するため、香川県の所有する防災ヘリコプター（以下「防災ヘリ」という。）の応援を求めることについて、必要な事項を定めることを目的とする。
（協定区域）
第２条　この協定の実施区域は香川県全域とする。
（災害の範囲）
第３条　この協定において、災害等とは、大規模火災、風水害及びその他の突発的災害並びに救急業務及び救助業務を必要とする事故等をいう。
（応援要請）
第４条　この協定に基づく応援要請は、災害等が発生した市町等（以下「発災市町等」という。）の長が、次のいずれかの活動に該当し、かつ、公共性、緊急性が高く、防災ヘリの活動を必要と判断する場合に、香川県知事（以下「知事」という。）に対して行うものとする。
（１）　救急活動
（２）　救助活動
（３）　災害応急対策活動
（４）　火災防御活動
２　応援要請は、香川県総務部消防防災課防災航空担当（以下「防災航空隊」という。）に、電話等により次の事項を明らかにして行うものとする。
（１）　災害等の種類
（２）　災害等の発生場所及び被害の状況
（３）　災害等発生現場の気象状況
（４）　飛行場外離着陸場の所在地及び地上支援体制
（５）　応援に要する資機材の品目及び数量
（６）　その他必要な事項
（防災航空隊の派遣）
第５条　知事は、前条の規定により応援要請を受けたときは、災害等発生現場の気象状態を確認の上、応援するものとする。
２　前項の規定による要請に応ずることができない場合は、知事は、その旨を速やかに発災市町等の長に通報するものとする。
（防災航空隊の隊員の指揮）
第６条　前条第１項の規定により消防活動を応援する場合において、災害現場における防災航空隊の隊員（以下「隊員」という。）の指揮は、発災市町等の消防長（消防本部を置かない町にあっては当該町長）が行うものとする。
（消防活動に従事する場合の特例）
第７条　応援要請に基づき隊員が消防活動に従事する場合には、発災市町等の長から隊員を派遣している市町等の長に対し、香川県消防相互応援協定（以下「相互応援協定」という。）第５条の規定に基づく応援要請があったものとみなす。
（経費負担）
第８条　この協定に基づく応援に要する運航経費は、香川県が負担するものとする。
２　前条に該当する活動に従事する場合においても、応援に要する運航経費は、相互応援協定第 10 条の規定にかかわらず、香川県が負担するものとする。
（その他）
第９条　この協定に定めのない事項は、香川県及び市町等が協議して定めるものとする。
（適用）
第 10 条　この協定は、平成６年４月１日から適用する。

この協定の締結を証するため、本書 50 通を作成し、知事及び市町等の長は、記名押印の上、それぞれ 1 通を保有する。

平成６年４月１日

香川県　香川県知事　平井城一
高松市　高松市長　脇　信男
丸亀市　丸亀市長　片山圭之
坂出市　坂出市長　松浦稔明
善通寺市　善通寺市長　真鍋　勝
観音寺市　観音寺市長　今津禮二郎
引田町　引田町長　三谷　修
白鳥町　白鳥町長　久野耕市
大内町　大内町長　中條弘矩
津田町　津田町長　三田文明
大川町　大川町長　十川昭五
志度町　志度町長　樫村正員
寒川町　寒川町長　廣瀬正美
長尾町　長尾町長　小西俊雄
内海町　内海町長　川西寿一
土庄町　土庄町長　塩本淳平
池田町　池田町長　八木壮一郎
三木町　三木町長　石原　収
牟礼町　牟礼町長　山畑喜久夫
庵治町　庵治町長　梶河正孝
塩江町　塩江町長　松尾茂直
香川町　香川町長　吉本保久
香南町　香南町長　細川一美
直島町　直島町長　三宅親連
綾上町　綾上町長　松岡正博
綾南町　綾南町長　藤井　賢
国分寺町　国分寺町長　津村文男
綾歌町　綾歌町長　二神正國
飯山町　飯山町長　新土光夫
宇多津町　宇多津町長　米澤正文
琴南町　琴南町長　川下信嘉
満濃町　満濃町長　森　照市
琴平町　琴平町長　大森敏之
多度津町　多度津町長　小國　宏
仲南町　仲南町長　近石　勝
高瀬町　高瀬町長　相馬繁一
山本町　山本町長　岩倉禮一
三野町　三野町長　安藤幹夫
大野原町　大野原町長　薦田良知
豊中町　豊中町長職務代理者 豊中町助役　加藤明芳
詫間町　詫間町長　横山忠始
仁尾町　仁尾町長　山地　宏
豊浜町　豊浜町長　高原晴美
財田町　財田町長　川崎　清
三豊地区広域市町村圏振興事務組合 管理者　今津禮二郎
大川地区広域行政振興整備事務組合 管理者　樫村正員
小豆地区広域行政事務組合 管理者　塩本淳平
讃岐地区広域消防組合 管理者　石原　収
飯綾消防組合 管理者　二神正國
仲多度南部消防組合 管理者　森　照市

（２）広域航空応援受援マニュアル：消防本部防災課担当

第１ 目 的

本マニュアルは、香川県域において、大規模災害が発生した場合、広域航空応援に係る受け入れについて、迅速かつ的確に対応するための必要事項を定めるものとする。

第２ 対象とする災害

本マニュアルを適用する災害は、地震、石油コンビナート、林野等の大規模な火災等で、広域的な航空受援を必要とする災害とする。

第３ 航空隊員等の動員計画と連絡系統

隊長（又は副隊長）は、原則として災害出動中以外の運航を除き、全ての業務飛行を中断又は中止させ、「香川県防災航空隊の地震等災害発生時における動員計画」の連絡系統により、勤務を要しない隊員を含め全員を航空隊に参集させるものとする。また、運航管理委託先に対しては、運航、整備の動員計画を事前に立案させ、それに基づき運航担当者、整備担当者は参集するものとする。

第４ 航空隊員の参集方法

可能な交通手段を用いて参集する。

（１）参集連絡を受信時、航空隊事務所到着予想時刻を連絡すること。

（２）参集途上における被害状況の把握に努めること。

（３）何らかの理由により参集できない場合は、その旨を隊長に報告し、指示を受けること。

第５ 航空隊の初動体制

隊長は、災害発生入電と同時に、出動体制の準備を行うと共に、応援消防・防災航空隊を県と調整・選定する。

要請先を決定すれば、直ちに応援消防・防災航空隊に対し、受援に伴う情報提供を情報確認表（第１号様式）により、ＦＡＸ等で出動待機依頼を行うものとする。

１ 航空隊員（勤務者）の任務

（１）航空隊員（勤務者）は、災害の内容、規模等を考慮し航空機に必要資器材を搭載、出動準備体制を整え、準備が完了すれば隊長に報告するものとする。

（２）格納庫および高松空港基地内に不具合が生じ、機体の搬出ができない場合は、直ちに危機管理課長へ連絡するものとする。

（３）出動準備内容

ア 災害に対応する資器材の準備、搭載

イ 個人装備品の搭載

ウ 格納庫から機体搬出補助

ヱ 受援に伴う情報提供資料の準備、発送

オ 飛行場外離着陸場の選定

（選定条件）

＊ 災害発生現場の直近で、現場指揮本部から連絡が容易な場所

＊ 同時に３～４機着陸駐機が可能な場所

カ 発災消防本部等への地上支援指示

（指示内容）

＊ 飛行場外離着陸場での警戒、散水

＊ 飛行場外離着陸場使用に伴う関係機関への連絡

＊ 離着陸ポイントにＨマークの標示（直径７ｍ）

＊ 離着陸の支障とならない所に吹流しの設置

＊ 発災場所の地図の準備（１／１０，０００）

＊ 現場指揮本部との連絡手段（県内共通波）の確保

＊ 水利の確保等その他必要事項

２ 機長の任務

（１）担当機長は、災害発生を入電した際は、速やかに出動準備を行い隊長に報告するものとする。

（２）出動準備内容

ア 災害内容の確認

イ 飛行場外離着陸場の選定

ウ 気象状況の確認

エ　飛行ルートの決定
オ　飛行計画の作成
カ　スポットの確保
キ　その他必要事項

3 整備士の任務

（1）担当整備士は、災害発生を入電した際は、速やかに出動準備を行い、トーイングカーで駐機スポットまで牽引、点検後隊長に報告するものとする。

（2）出動準備内容

ア　航空機の点検準備
イ　飛行場外離着陸場での燃料補給体制の確保
ウ　その他必要な事項

4 運航管理の任務

運航管理担当者は、災害を入電した際は、航空機が運航に必要な情報の収集を行うとともに、関係機関との連絡調整ならびに燃料補給等の調整を行うものとする。

5 招集航空隊員の任務

招集の指示により参集した隊員は、災害の内容、規模等により支援車に必要な資器材を積載し直ちに飛行場外離着陸場へ出向し応援機受け入れ準備等を行うものとする。

第６ 航空機の出動と災害状況報告及び応援航空隊正式要請等

航空隊員(勤務者)は､航空機の出動準備と要請先への情報提供が完了次第直ちに航空機で出動し、災害状況の偵察及び情報収集活動等を行い結果を報告するものとする。

1 報告先

（1）香川県危機管理課　(防災行政無線 ぼうさいかがわヘリ１→ぼうさいかがわ)

（2）発災地現場指揮本部（消防デジタル無線　主運用波６　265.75625 MHz）

2 報告内容

（1）災害現場を撮影したビデオテープ等

（2）火災発生状況及び風水害状況等

ア 延焼範囲
イ 延焼方向
ウ 倒壊家屋の状況
ヱ 土砂崩れ等の状況
オ 水没地区、家屋の状況
カ 河川、ため池の状況

（3）主要道路の状況等

ア 国道の崩壊（水没）状況
イ 県道の崩壊（水没）状況
ウ 橋りょうの崩壊（水没）状況

（4）海岸線の状況

高潮等の状況

（5）石油港地等危険物施設の状況

ア 災害発生状況
イ 油等の漏洩状況
ウ タンク破損状況

（6） 情報収集時の搭載資器材

ア ビデオカメラ（テープ、予備バッテリー）
イ デジタルカメラ、カメラ（フイルム予備）

3　応援航空隊正式要請

隊長は、偵察・情報収集活動の結果を基に、発災指揮本部長及び危機管理課に対し災害状況に応じた必要応援機体数を進言する。指揮本部長の決定を受けて、危機管理課に報告するとともに、県を通じて待機依頼中の応援航空隊に対して正式出動要請を行う。

また、自衛隊航空部隊の要請については、応援消防・防災航空隊による災害対応が難しいと判断した場合、発災指揮本部長及び危機管理課に対し、自衛隊航空部隊の増強を進言する。指揮本部長の決定を受け、香川県が派遣要請を行い、指揮本部長を中心に活動内容、航空管制について協議を行う。

第７ 飛行場外離着陸場での応援航空機受入体制の確保

航空隊は、災害の状況報告終了後、直ちに飛行場外離着陸場での応援機の受け入れ体制を確保するものとする。

１ 飛行場外離着陸場でのＧＯＰを行うとともに無線（航空波等）により航空管制を行う。

使用区分（チャンネル）				
消防・防災ヘリ	消防波	全　国	統制波１	265.90625 MHｚ
			統制波２	265.23125 MHｚ
			統制波３	265.53125 MHｚ
	航空波	全　国	航空機相互間	122.6　MHｚ
			災害時飛行援助通信	123.45 MHｚ
自衛隊ヘリ	航空波	全　国	災害時飛行援助通信	123.45 MHｚ

２ 飛行場外離着陸場上空における航空管制については、原則として次の要領で実施する。

（１） 交信してきた応援機の位置、高度を確認する。

（２） 進入については、交信してきた順に進入させる。

（３） 多数機が飛来してきた場合は、あらかじめ設定したスポットに安全確保を図りながら着陸させる。

第８ 応援航空隊との作戦会議

隊長は、各応援機が到着次第、各応援隊長等に災害状況の概要を説明するとともに、活動方針を協議するものとする。

１ 応援航空隊として活動できる内容の確認

（１） 偵察、空撮

（２） 救出、救急、消火活動、

（３） 物資、人員搬送

２ 応援航空隊の活動ローテーションの作成

３ 燃料補給要領等の確認

第９ 応援航空隊の活動

広域航空応援に係る活動の種別は、次のとおりとする。

１ 災害応急対策活動：現場把握・情報収集・指揮支援等の活動、物資、人員等の輸送活動

２ 救急活動　：救急搬送のための活動

３ 救助活動　：人命救助のための活動

４ 火災防御活動　：消火のための活動

第 10 応援航空隊到着後の航空隊の組織体制及び任務分担

１ 隊長は、現場指揮本部、飛行場外離着陸場等で各航空機の運航調整に関し応援航空機指揮者との連絡調整にあたると共に、各航空機を統括し、運航に関する指示を行う。なお、航空隊の組織体制を別表１「航空隊の組織体制」に示し、隊員は別表２「航空隊の組織体制（隊員指定表）」に示す。

２ 航空隊の任務分担は、別表３「航空隊の任務分担」のとおりとする。

第 11 応援航空隊の活動記録管理

各応援航空隊の活動記録実績の記録管理は、次の様式により取りまとめ、緊急運航報告書とともに運航管理責任者へ報告するものとする。

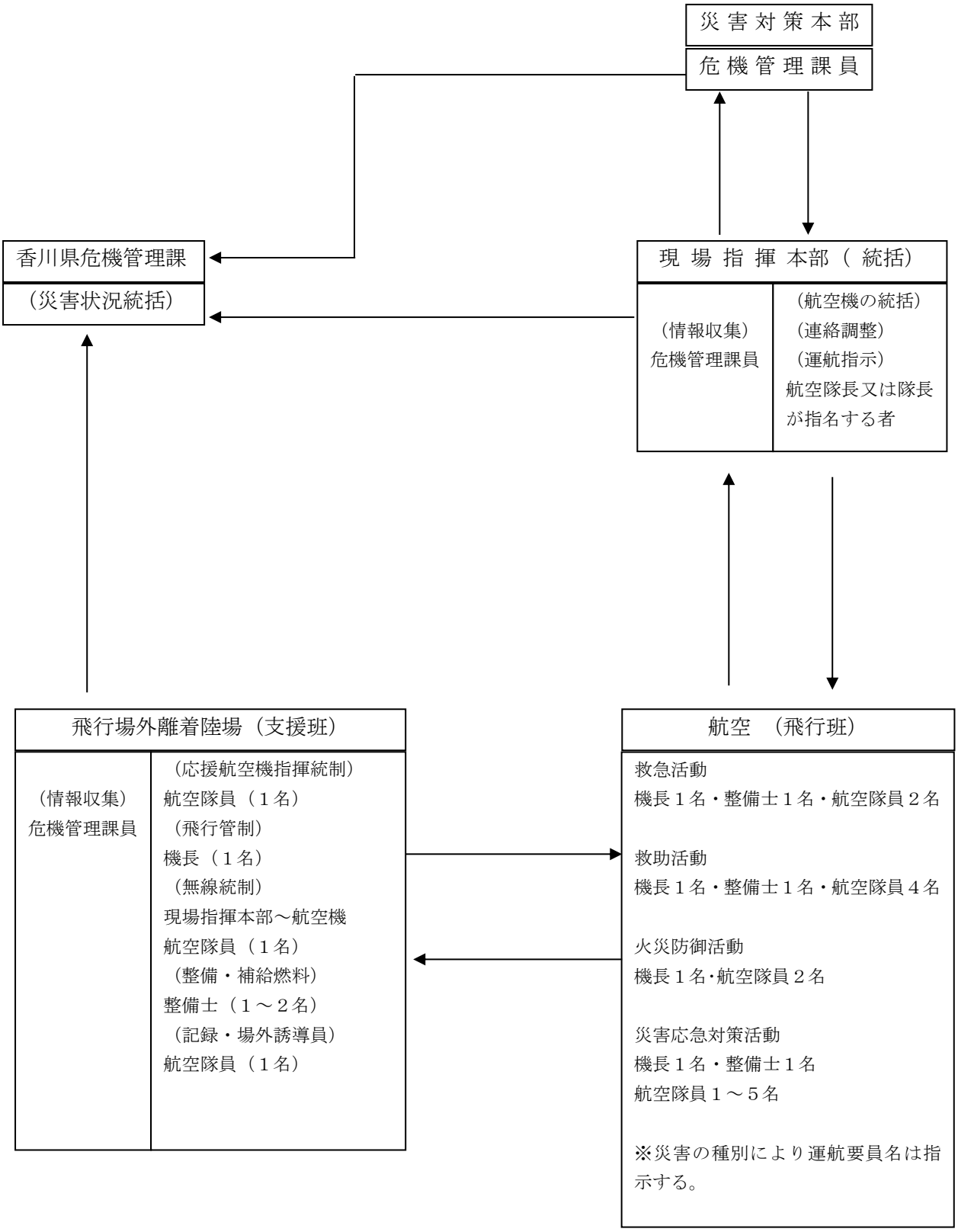
１ 災害の経緯 …… 第２号様式

２ 応援航空隊活動状況 …… 第３号様式

３ 広域航空消防応援に係る自治体経費状況調べ …… 第４号様式

別表１

航空隊の組織体制



別表２

航空隊の組織体制（隊員指定表）

<table>
<tr><td colspan="3">現場指揮本部（統括）</td></tr>
<tr><td colspan="3">航空隊長又は航空隊長が指名する者（１名）</td></tr>
<tr><td colspan="2">飛行場外離着陸場（支援班）</td><td>航空（飛行班）</td></tr>
<tr><td>指揮統制応援機</td><td>航空隊長又は航空隊長が指名するもの(1 名)</td><td rowspan="6">・操縦士 防災担当機長
・航空隊員 災害種別により運航要員名は隊長が指示する。(２～４名)
・整 備 防災担当整備士</td></tr>
<tr><td>飛行管制</td><td>防 災 担 当 機 長</td></tr>
<tr><td>無線統制</td><td>航 空 隊 員 （ １ 名 ）</td></tr>
<tr><td>補給燃料整備</td><td>防 災 担 当 整 備 士</td></tr>
<tr><td>記録</td><td>航 空 隊 員 （ １ 名 ）</td></tr>
</table>

別表３

航空隊員の任務分担

任務		担当	内容
現場指揮本部	統 括	航空隊長又は航空隊長が指名する者（１名）	1 災害対策本部等の調整 2 応援航空隊の活動方針の決定、指示 3 情報収集及び取得情報の伝達指示
飛行場外離着陸場（支援班）	航 空 機 指揮統制	航空隊長又は航空隊長が指名する者（１名）	1 応援航空隊の活動調整 2 情報収集及び取得情報の伝達指示
	航空 管 制	防災担当機長（１名）	1 広域航空機飛行、離着陸時における無線統制 2 応援機駐機場の割り当て 3 ノータムに関すること
	無線統制	航空隊員（１名）	1 応援航空機、現場指揮本部等の連絡調整
	整備補給燃料	防災担当整備士（１名）	1 応援隊整備従事者との連絡調整と整備に関すること 2 補給燃料の確保、補給場所の指定と燃料補給時の安全確保 3 燃料補給等の記録管理 4 飛行場外離着陸場への機体誘導と離着陸上での機体保全
	記 録	航空隊員（１名）	1 活動班及び応援隊の活動記録 2 飛行場外離着陸場での各支援補助
飛行班	飛 行	航空隊員（２～４名） 防災担当機長（１名） 防災担当整備（１名）	1 災害防御等飛行活動

4 鉄道災害時の安全対策に関する覚書

（1）四国旅客鉄道株式会社との覚書：消防本部防災課担当

高松市消防局、坂出市消防本部、丸亀市消防本部、善通寺市消防本部、三豊地区広域市町村圏振興事務組合消防本部、仲多度南部消防組合消防本部、多度津町消防本部、大川広域消防本部及び讃岐地区広域消防本部(以下「甲」という。)と四国旅客鉄道株式会社(以下「乙」という。）とは、乙が管理している軌道敷内で、甲の出動を要する人身事故等（以下「鉄道災害」という。）が発生した場合の相互連絡、協力体制を定めることにより、安全で迅速な救助活動及び公共交通機関の早期運転再開を実施するため覚書を交換する。

1　目的

この覚書は、鉄道災害が発生した場合における救助活動等を、迅速かつ効果的に行うとともに、甲と乙が相互に連携・協力して、二次災害防止のための安全管理体制を確保することを目的とする。

2　管轄消防機関への連絡について

（1） 甲は、鉄道災害の発生について乙から通報を受けた場合に、当該鉄道災害が管轄区域外におけるものであるときには、管轄消防機関に速やかに通報があった旨連絡する。

（2） 甲は、鉄道災害の発生について通報を受けた場合に、その発生場所が管轄区域の境界付近であるときには、出動計画に基づき救助隊を出動させるとともに、隣接する消防機関にも出動を要請し、早期に現場を確認する。

3　災害の通報について

（1） 鉄道災害が発生した場合における乙から甲への通報は、１１９番緊急ダイヤル等により、災害発生場所、災害概要、要救助者の状況等を迅速かつ正確に行う。

なお、乙はキロ程によって場所が把握できる踏切等所在地一覧を作成し甲に配布する。

（2）鉄道災害の発生について、一般人から甲に通報があった場合には、乙にその情報を速やかに提供する。

（3）甲と乙は、緊急時の連絡が円滑に行えるよう、緊急連絡表を作成することとし、連絡先の変更等がある場合は速やかに変更内容を通知する。

4　二次災害の防止について

（1）甲は、災害現場において救助活動を開始する前に、乙の現地連絡責任者に災害発生線路の列車抑止を確認し、必要があれば隣接線路等の列車抑止・徐行を要請する。

なお、列車による人身事故以外で現地連絡責任者が配置されていない場合には、緊急連絡表により甲は乙に列車抑止・徐行を要請する。

（2）乙は、列車の運行状況等救助活動に必要な情報を積極的に甲に提供する。

5　救助隊の現場誘導について

乙は、駅または駅付近において、鉄道災害が発生した旨通報を受けた場合には、救助隊の進入口を確認するとともに、救助隊を進入口から災害現場まで誘導する駅員を配置する等必要な処置を行う。（無人駅を除く）

6　乗客（非負傷者）の避難誘導について

（1）甲は、鉄道災害が発生した場合には、乗客（非負傷者）の避難誘導状況について乙の乗務員に確認する。

（2）甲は、救助活動の概要を乙に説明し、乙は構内アナウンス、車内アナウンス等により乗客に災害の状況を説明し、動揺を抑えるとともに、乗客の協力を得た円滑な避難誘導を行う。

（3）甲と乙は、協力して、乗客（非負傷者）の避難誘導を実施する。

7　電源等の安全管理について

甲は、救助活動を行うため軌道内に進入する場合には、列車の電源が遮断されているかどうか確認する。

救助活動において電源の遮断が必要な場合には、乙に電源の遮断を要請するかまたは派遣された乙の技術者の指示を受けて救助活動を実施する。

8　救助活動における車両の一部破壊、ジャッキアップ等について

（1）甲は、救助活動等において車両の一部を破壊もしくはジャッキアップ等をする必要がある場合は、早期に乙に技術者の派遣を依頼し協力を得る。

技術者の派遣が時間的、体制的に困難な場合も想定されるので、あらかじめ管内の乙が保有す

る車両の構造を把握し、破壊可能箇所および範囲等を認識しておく。
（2）甲は、列車全体の構造等について乙の乗務員から情報を収集する。
（3）甲は、ジャッキアップ等による救助活動が終了し、復旧作業を行う場合には、乙と連携して行う。
（4）甲は、鉄道の運行に極力影響を及ぼさないように救助方法を選択する。

9　特殊な場所への進入について

（1）甲は、トンネル内や橋梁上等特殊な場所で鉄道災害が発生した場合には、迅速に救助活動ができるよう、人員、資機材の搬送方法について乙の協力を得る。
（2）甲は、高架、橋梁、トンネル内の進入方法について、事前に乙の協力を得て調査しておく。

１０　救助資機材の調達について

甲は、大規模な鉄道災害が発生し、乙の保有している大型ジャッキや工事車両等の資機材を使用することが必要となる場合には、災害発生場所への進入経路および作業スペースが確保されるよう乙と協議し、その協力を得る。

１１　大規模災害時の対応について

甲は、鉄道災害が発生した場合には、多くの負傷者が発生することを想定し、災害を覚知した初期段階から、広域応援、防災ヘリコプターの活用等を考慮しながら救助活動を進めていく。

１２　訓練等の実施について

甲と乙は、日頃より相互の連絡調整、情報交換を密にし、鉄道災害を想定した合同の救助訓練の実施に努める。

１３　協議

この覚書に定めのない事項およびこの覚書に関し疑義が生じた事項については、甲と乙が協議して定めるものとする。

この覚書を証するため、本書１０通を作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その１通を保有する。

平成 15 年 12 月 1 日

甲　高松市宮脇町一丁目２番３４号
高松市消防局　消防局長　佐　伯　眞　作

坂出市久米町一丁目１７番２３号
坂出市消防本部　消防長　三　木　和　夫

丸亀市大手町二丁目４番１号
丸亀市消防本部　消防長　大　谷　洋　司

善通寺市善通寺町六丁目１０番２１号
善通寺市消防本部　消防長　岸　田　　稔

観音寺市坂本町一丁目１番７号
三豊地区広域市町村圏振興事務組合消防本部　消防長　岩　本　茂　樹

仲多度郡琴平町五条３１３番地
仲多度南部消防組合消防本部　消防長　片　山　隆　二

仲多度郡多度津町本通三丁目１番３３号
多度津町消防本部　消防長　塩　田　耕　三

東かがわ市町田５６番１
大川広域消防本部　消防長　古　市　忠　夫

木田郡三木町大字氷上３７３番地２
讃岐地区広域消防本部　消防長　溝　淵　　正

乙　高松市浜ノ町８番３３号
四国旅客鉄道株式会社　安全推進室長　上　池　　裕

（２）高松琴平電気鉄道株式会社との覚書：消防本部防災課担当

高松市消防局、仲多度南部消防組合消防本部、大川広域消防本部、飯綾消防組合消防本部および讃岐地区広域消防本部(以下「甲」という。)と高松琴平電気鉄道株式会社(以下「乙」という。)とは、乙が管理している軌道敷内で、甲の出動を要する人身事故等(以下「鉄道災害」という。)が発生した場合の相互連絡、協力体制を定めることにより、安全で迅速な救助活動および公共交通機関の早期運転再開を実施するため覚書を交換する。

１　目的

この覚書は、鉄道災害が発生した場合における救助活動等を、迅速かつ効果的に行うとともに、甲と乙が相互に連携・協力して、二次災害防止のための安全管理体制を確保することを目的とする。

２　管轄消防機関への連絡について

（１）甲は、鉄道災害の発生について乙から通報を受けた場合に、当該鉄道災害が管轄区域外におけるものであるときには、管轄消防機関に速やかに通報があった旨連絡する。

（２）甲は、鉄道災害の発生について通報を受けた場合に、その発生場所が管轄区域の境界付近であるときには、出動計画に基づき救助隊を出動させるとともに、隣接する消防機関にも出動を要請し、早期に現場を確認する。

３　災害の通報について

（１）鉄道災害が発生した場合における乙から甲への通報は、１１９番緊急ダイヤル等により、災害発生場所、災害概要、要救助者の状況等を迅速かつ正確に行う。

なお、乙はキロ程によって場所が把握できる踏切等所在地一覧を作成し甲に配布する。

（２）鉄道災害の発生について、一般人から甲に通報があった場合には、乙にその情報を速やかに提供する。

（３）甲と乙は、緊急時の連絡が円滑に行えるよう、緊急連絡表を作成することとし、連絡先の変更等がある場合は速やかに変更内容を通知する。

４　二次災害の防止について

（１）甲は、災害現場において救助活動を開始する前に、乙の現地連絡責任者に災害発生線路の列車抑止を確認し、必要があれば隣接線路等の列車抑止・徐行を要請する。

なお、列車による人身事故以外で現地連絡責任者が配置されていない場合には、緊急連絡表により甲は乙に列車抑止・徐行を要請する。

（２）乙は、列車の運行状況等救助活動に必要な情報を積極的に甲に提供する。

５　救助隊の現場誘導について

乙は、駅または駅付近において、鉄道災害が発生した旨通報を受けた場合には、救助隊の進入口を確認するとともに、救助隊を進入口から災害現場まで誘導する駅員を配置する等必要な処置を行う。（無人駅を除く）

６　乗客（非負傷者）の避難誘導について

（１）甲は、鉄道災害が発生した場合には、乗客（非負傷者）の避難誘導状況について乙の乗務員に確認する。

（２）甲は、救助活動の概要を乙に説明し、乙は構内アナウンス、車内アナウンス等により乗客に災害の状況を説明し、動揺を抑えるとともに、乗客の協力を得た円滑な避難誘導を行う。

（３）甲と乙は、協力して、乗客（非負傷者）の避難誘導を実施する。

７　電源等の安全管理について

甲は、救助活動を行うため軌道内に進入する場合には、列車の電源が遮断されているかどうか確認する。

救助活動において電源の遮断が必要な場合には、乙に電源の遮断を要請するかまたは派遣された乙の技術者の指示を受けて救助活動を実施する。

８　救助活動における車両の一部破壊、ジャッキアップ等について

（１）甲は、救助活動等において車両の一部を破壊もしくはジャッキアップ等をする必要がある場合は、早期に乙に技術者の派遣を依頼し協力を得る。

技術者の派遣が時間的、体制的に困難な場合も想定されるので、あらかじめ管内の乙が保有する車両の構造を把握し、破壊可能箇所および範囲等を認識しておく。

（２）甲は、列車全体の構造等について乙の乗務員から情報を収集する。

（3）甲は、ジャッキアップ等による救助活動が終了し、復旧作業を行う場合には、乙と連携して行う。
（4）甲は、鉄道の運行に極力影響を及ぼさないように救助方法を選択する。

9　特殊な場所への進入について

（1）甲は、トンネル内や橋梁上等特殊な場所で鉄道災害が発生した場合には、迅速に救助活動ができるよう、人員、資機材の搬送方法について乙の協力を得る。
（2）甲は、高架、橋梁、トンネル内の進入方法について、事前に乙の協力を得て調査しておく。

１０　救助資機材の調達について

甲は、大規模な鉄道災害が発生し、乙の保有している大型ジャッキや工事車両等の資機材を使用することが必要となる場合には、災害発生場所への進入経路および作業スペースが確保されるよう乙と協議し、その協力を得る。

１１　大規模災害時の対応について

甲は、鉄道災害が発生した場合には、多くの負傷者が発生することを想定し、災害を覚知した初期段階から、広域応援、防災ヘリコプターの活用等を考慮しながら救助活動を進めていく。

１２　訓練等の実施について

甲と乙は、日頃より相互の連絡調整、情報交換を密にし、鉄道災害を想定した合同の救助訓練の実施に努める。

１３　協議

この覚書に定めのない事項およびこの覚書に関し疑義が生じた事項については、甲と乙が協議して定めるものとする。

この覚書を証するため、本書６通を作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その１通を保有する。

平成 15 年 12 月 25 日

甲　高松市宮脇町一丁目２番３４号
高松市消防局
消防局長　佐　伯　眞　作

仲多度郡琴平町五条３１３番地
仲多度南部消防組合消防本部
消防長　片　山　隆　二

東かがわ市野田５６番地１
大川広域消防本部
消防長　古　市　忠　夫

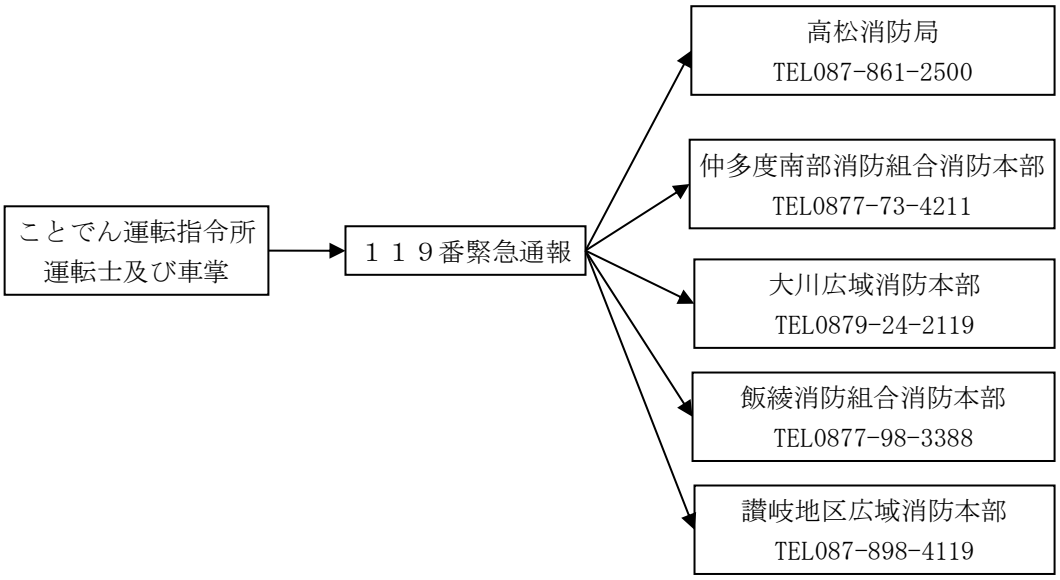
綾歌郡飯山町下法軍事２９６番地１
飯綾消防組合消防本部
消防長　岩　崎　富　夫

木田郡三木町大字氷上３７３番地２
讃岐地区広域消防本部
消防長　溝　淵　　正

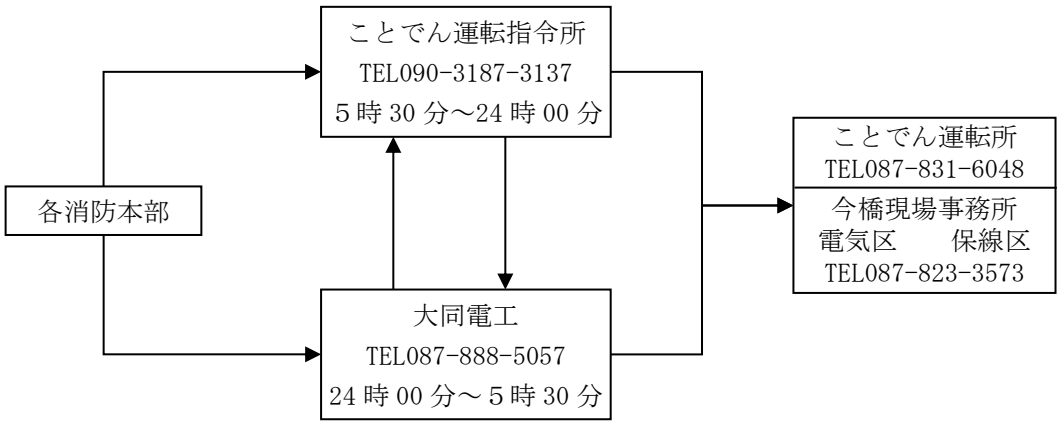
乙　高松市栗林町二丁目１９番２０号
高松琴平電気鉄道株式会社
運輸部長　川　上　　純

（３）高松琴平電気鉄道運転事故等発生時の緊急連絡先（24 時間体制）：消防本部防災課担当

１．ことでんから香川県内消防局等に連絡



２．香川県内各消防局等からことでんへの連絡



３．ことでん指令所のエリア

琴平線：　高松築港　～　琴電琴平駅間
長尾線：　高松築港　～　長尾駅間
志度線：　瓦町　　～　琴電志度駅間

５　災害時の相互応援に関する協定等

（１）伊丹市、青梅市、大竹市、岡崎市、唐津市、蒲郡市、桐生市、倉敷市、津市、周南市、常滑市、戸田市、鳴門市、府中市、坂井市及び箕面市との協定：市長公室危機管理課担当

大規模災害時の相互応援に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第８条第２項第１２号の規定に基づき、伊丹市、青梅市、大竹市、岡崎市、唐津市、蒲郡市、桐生市、倉敷市、津市、周南市、常滑市、戸田市、鳴門市、府中市、丸亀市、坂井市及び箕面市（以下「協定市町」という。）において、地震等による大規模災害が発生し、被災した協定市町では十分に被災者の救援等の災害応急措置が実施できない場合に、協定市町間の応援を迅速に遂行するため、必要な事項を定めるものとする。

（連絡担当部局）

第２条　協定市町は、大規模災害に備えて連絡を円滑に行うため、常に連絡担当部局、担当責任者、電話番号その他連絡に必要な事項を相互に明らかにしておくものとする。

（応援の要請）

第３条　協定市町は、大規模災害が発生して応援を求めようとするときは、連絡担当部局を通じ、大規模災害の概要を明らかにして、次の各号に掲げる応援を要請するものとする。

（１）食料、飲料水及び生活必需品の提供

（２）被災者の救出、医療、防疫等に必要な資機材及び物資の提供

（３）施設等の応急復旧に必要な資機材及び物資の提供

（４）災害応急活動に必要な職員（以下「応援職員」という。）の派遣及び車両の提供

（５）前各号に掲げるもののほか、特に必要とする事項

（応援の実施）

第４条　応援を要請された協定市町は、応援を的確かつ円滑に行うよう努めるものとする。

（応援の経費）

第５条　応援に要した経費は、原則として応援を要請した協定市町の負担とする。

（災害補償等）

第６条　応援職員に係る公務災害補償については、地方公務員災害補償法（昭和４２年法律第１２１号）の定めるところによる。

２　応援職員が第三者に損害を与えた場合は、その損害が災害応急活動中に生じたものについては、応援を要請した協定市町が賠償の責めを負い、応援を要請した協定市町への往復経路の途中に生じたものについては、応援を行う協定市町が賠償の責めを負うものとする。

（資料の交換）

第７条　協定市町は、この協定に基づく応援が円滑に行われるように毎年１回地域防災計画その他参考資料を相互に交換するものとする。

（協義）

第８条　この協定の実施に関し必要な事項及びこの協定に定めのない事項は、協定市町が協議の上、別に定めるものとする。

附　則

この協定は、平成９年４月１日から効力を生ずる。

この協定の成立を証するため、この協定書を１７通作成し、協定市町は、記名押印のうえ各自その１通を保有する。

平成９年３月２７日

伊丹市長	松　下　　勉	徳山市長	小　川　　亮
青梅市長	田　辺　栄　吉	常滑市長	石　橋　誠　晃
大竹市長	豊　田　伊久雄	戸田市長	齋　藤　純　忠
岡崎市長	中　根　鎭　夫	鳴門市長	山　本　幸　男
唐津市長	福　島　善三郎	府中市長	吉　野　和　男

蒲郡市長　鈴　木　克　昌　　丸亀市長　片　山　圭　之
桐生市長　日　野　　茂　　三国町長　半　澤　政　二
倉敷市長　中　田　武　志　　箕面市長　橋　本　　卓
津 市 長　近　藤　康　雄

大規模災害時の相互応援に関する協定の一部を改正する協定

大規模災害時の相互応援に関する協定（平成９年４月１日施行）の一部を次のように改正する。

第１条中「徳山市」を「周南市」に改める。

附　則

この協定は、平成１５年４月２１日から施行する。

平成１５年４月２１日

伊丹市長　松　下　　勉　　津 市 長　近　藤　康　雄
青梅市長　竹　内　俊　夫　　常滑市長　石　橋　誠　晃
大竹市長　中　川　　洋　　戸田市長　神　保　国　男
岡崎市長　柴　田　紘　一　　鳴門市長　亀　井　俊　明
唐津市長　福　島　善三郎　　府中市長　野　口　忠　直
蒲郡市長　金　原　久　雄　　丸亀市長　片　山　圭　之
桐生市長　大　澤　善　隆　　三国町長　坂　本　憲　男
倉敷市長　中　田　武　志　　箕面市長　梶　田　　功
周南市長職務執行者　吉　村　徳　昌

大規模災害時の相互応援に関する協定の一部を改正する協定

大規模災害時の相互応援に関する協定（平成９年４月１日施行）の一部を次のように改正する。

第１条中「三国町」を「坂井市」に、「協定市町間」を「協定市間」に、「協定市町」を「協定市」に改める。
第２条から第８条までの規程中「協定市町」を「協定市」に改める。

附　則

この協定は、平成１９年４月２日から施行する。

平成１９年４月２日

伊丹市長　藤　原　保　幸　　津 市 長　松　田　直　久
青梅市長　竹　内　俊　夫　　常滑市長　石　橋　誠　晃
大竹市長　入　山　欣　郎　　戸田市長　神　保　国　男
岡崎市長　柴　田　紘　一　　鳴門市長　亀　井　俊　明
唐津市長　坂　井　俊　之　　府中市長　野　口　忠　直
蒲郡市長　金　原　久　雄　　丸亀市長　新　井　哲　二
桐生市長　大　澤　善　隆　　坂井市長　坂　本　憲　男
倉敷市長　古　市　健　三　　箕面市長　藤　沢　純　一
周南市長　河　村　和　登

（2）瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定：都市整備部建設課担当

（目的）

第１条　この協定は、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会（以下「海ネット」という。）を構成する会員のうち、この協定を締結した会員（以下「海ネット共助会員」という。）が、海ネット共助会員の地域において地震等による災害が発生し、被災会員独自では十分な応急対応ができない場合に、主に海の路を介した連携により、相互に救援協力し、被災会員の応急及び復旧対策を円滑に遂行することを目的に締結するものである。

（応援の種類）

第２条　応援の種類は、次のとおりとする。

(1)　応急対策並びに応急復旧に必要な資機材及び物資の提供
(2)　応急対策及び応急復旧に必要な職員の派遣
(3)　医療機関への被災傷者等の受入れ
(4)　被災者への臨時的な居住施設の提供
(5)　前各号に定めるもののほか、特に要請があった事項

（地域ブロックの設置）

第３条 災害の規模等に応じて応援を円滑に行うため、以下のとおり地域ブロックを設置する。

地域ブロック	海ネット共助会員
近畿・中国ブロック	大阪府堺市、大阪府岸和田市、大阪府貝塚市、大阪府高石市、大阪府忠岡町、大阪府岬町、 兵庫県姫路市、兵庫県明石市、兵庫県洲本市、兵庫県南あわじ市、兵庫県淡路市、兵庫県播磨町、 和歌山県海南市、和歌山県湯浅町、和歌山県由良町、 岡山県玉野市、岡山県笠岡市、岡山県浅口市、 広島県広島市、広島県呉市、広島県竹原市、広島県三原市、 広島県尾道市、広島市福山市、広島県大竹市、広島県東広島市、 広島県廿日市市、広島県江田島市、広島県坂町、 山口県下関市、山口県宇部市、山口県山口市、山口県防府市、 山口県岩国市、山口県光市、山口県柳井市、山口県山陽小野田市、 山口県周防大島町、山口県上関町
四国・九州ブロック	徳島県小松島市、徳島県松茂町、 香川県高松市、香川県丸亀市、香川県坂出市、香川県観音寺市、 香川県さぬき市、香川県東かがわ市、香川県三豊市、香川県土庄町、 香川県小豆島町、香川県直島町、香川県宇多津町、香川県多度津町、 愛媛県松山市、愛媛県今治市、愛媛県宇和島市、愛媛県八幡浜市、 愛媛県新居浜市、愛媛県西条市、愛媛県大洲市、愛媛県伊予市、 愛媛県上島町、愛媛県松前町、愛媛県愛南町、 大分県中津市、大分県姫島村

（地域ブロックによる応援の連絡調整）

第４条　地域ブロックには地域ブロック幹事及び地域ブロック副幹事（以下「地域ブロック幹事等」という。）を置くものとし、海ネット共助会員から互選により選出するものとする。

２　地域ブロック幹事等の任期は、それぞれ１年とする。

３　地域ブロック幹事等は、被災会員に対する応援を速やかに行うため、地域ブロック内の総合調整を行うものとする。

（応援の要請）

第５条　被災会員は、応援が必要と判断したときは、次に掲げる事項を明らかにし、文書により所属する地域ブロック幹事等に対し要請するものとする。ただし、緊急の場合には、口頭、電話又は電信等により応援を要請することができる。この場合、当該要請後速やかに文書を提出するものと

する。

(1)　災害の状況及び要請理由

(2) 必要とする物資等の種類、数量、搬入場所及び経路

(3) 必要とする職員の職種、活動内容、期間、人数及び派遣場所と経路

(4) 受入れを必要とする被災傷者等の人数及び診療科目

(5) 受入港及び受入港への海上経路

(6) 前各号に掲げるもののほか、特に必要な事項

2　要請を受けた地域ブロック幹事（以下「応援とりまとめ幹事」という。）は、速やかに他の地域ブロック幹事等と協議を行い、被災会員を応援できる海ネット共助会員を決定し、その旨を被災会員及び他の地域ブロック幹事等並びに海ネット事務局に通知する。ただし、緊急の場合はこの限りではない。

3　通知を受けた海ネット事務局は、必要に応じて状況を関係機関に報告するものとする。

（応援の実施）

第６条　海ネット共助会員は、前条に規定する応援の要請を受けた場合、可能な範囲でこれを実施するものとする。

2　海ネット共助会員は、前条に規定する応援の要請がない場合でも、速やかに協議を行い、当該被災会員に応援が必要と判断したときは、応援を実施することができる。この場合は、前条に規定する応援の要請があったものとみなし、前条の規定を準用する。

3　応援とりまとめ幹事は、他の地域ブロック幹事等と緊密な連絡をとり、被災会員が必要とする応援を適切に実施できるよう努めるものとする。

（応援経費の負担）

第７条　応援に要した経費は、原則として被災会員が負担する。ただし、被災会員と応援を行う海ネット共助会員（以下、「応援会員」という。）との間で協議した結果、合意が得られた場合については、この限りではない。

2　被災会員において経費を支弁するいとまがなく、かつ、被災会員から要請があった場合は、応援会員は当該経費を一時繰替支弁するものとする。

3　前２項に定めるもののほか、経費負担等に関し必要な事項は別途調整を図る。

（協定運営協議会の設置）

第８条　この協定の運営を円滑に行うため、協定運営協議会を設置する。

(1)　協定運営協議会は、地域ブロック幹事等で構成する。

(2)　協定運営協議会には幹事及び副幹事を置くものとし、互選により選出するものとする。

(3)　前号の幹事及び副幹事の任期は、それぞれ１年とする。

(4)　協定運営協議会の事務局は、幹事の担当課内におき、協議会の庶務を行う。

2　協定運営協議会の行う業務は、以下のとおりとする。

(1)　この協定に参加又は離脱を希望する海ネット共助会員への同意

(2)　協定の実効性の確保に関する企画及び管理

(3)　この協定の運営に係る連絡及び調整

(4)　その他、この協定の運営に関し必要な事項の決定

（海ネット共助会員への参加及び離脱）

第９条　海ネット共助会員への参加及び離脱は、別紙様式の協定（参加・離脱）申請書を協定運営協議会へ提出し、当該申請書を協定運営協議会が受理したときをもって同意したものとみなす。

2　前条第１項第２号の幹事は、海ネット共助会員に異動があった場合は、速やかに他の海ネット共助会員及び海ネット事務局に通知する。

（他の協定との関係）
第１０条　この協定は、海ネット共助会員が既に締結している協定及び個別に締結する災害時の相互応援に関する協定を妨げるものではない。

（通信体制の整備）
第１１条　海ネット共助会員は、複数の通信体制を整備し、災害時における連絡手段の確保を図るよう努める。
２　海ネット共助会員は、相互応援のための窓口として、あらかじめ連絡担当部局を定めておくものとする。

（協定の実効性の確保）
第１２条　海ネット共助会員は、平素より相互に海の路を通じた交流・連携の推進を図りつつ、この協定の実効性の確保に努めるものとする。

（協定に関する協議）
第１３条　この協定に定めるもののほか、瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関し必要な事項は、協定運営協議会が別に定める。

附　則
この協定は、平成２４年３月２９日から施行する。
この協定は、平成２４年１０月２９日から施行する。
この協定は、平成２５年３月２７日から施行する。
この協定は、平成２５年５月２２日から施行する。
この協定は、平成２５年１０月２５日から施行する。
この協定は、平成２５年１２月２７日から施行する。
この協定は、平成２６年３月２８日から施行する。

大阪府　堺市長	竹山　修身	大阪府　岸和田市長	信貴　芳則
大阪府　貝塚市長	藤原　龍男	大阪府　高石市長	阪口　伸六
大阪府　忠岡町長	和田　吉衛	大阪府　岬町長	田代　堯
兵庫県　姫路市長	石見　利勝	兵庫県　明石市長	泉　房穂
兵庫県　洲本市長	竹内　通弘	兵庫県　南あわじ市長	中田　勝久
兵庫県　淡路市長	門　康彦	兵庫県　播磨町長	清水　ひろ子
和歌山県　海南市長	神出　政巳	和歌山県　湯浅町長	上山　章善
和歌山県　由良町長	畑中　雅央	岡山県　玉野市長	黒田　晋
岡山県　笠岡市長	三島　紀元	岡山県　浅口市長	栗山　康彦
広島県　広島市長	松井　一實	広島県　呉市長	小村　和年
広島県　竹原市長	吉田　基	広島県　三原市長	天満　祥典
広島県　尾道市長	平谷　祐宏	広島県　福山市長	羽田　皓
広島県　大竹市長	入山　欣郎	広島県　東広島市長	藏田　義雄
広島県　廿日市市長	眞野　勝弘	広島県　江田島市長	田中　達美
広島県　坂町長	吉田　隆行	山口県　下関市長	中尾　友昭
山口県　宇部市長	久保田　后子	山口県　山口市長	渡辺　純忠

山口県　防府市長　松浦　正人
山口県　光市長　市川　熙
山口県　山陽小野田市長　白井　博文
山口県　上関町長　柏原　重海
徳島県　松茂町長　広瀬　憲発
香川県　丸亀市長　梶　正治
香川県　観音寺市長　白川　晴司
香川県　東かがわ市長　藤井　秀城
香川県　土庄町長　三枝　邦彦
香川県　直島町長　濵田　孝夫
香川県　多度津町長　丸尾　幸雄
愛媛県　今治市長　菅　良二
愛媛県　宇和島市長　石橋　寛久
愛媛県　新居浜市長　石川　勝行
愛媛県　大洲市長　清水　裕
愛媛県　上島町長　上村　俊之
愛媛県　愛南町長　清水　雅文
大分県　姫島村長　藤本　昭夫
山口県　岩国市長　福田　良彦
山口県　柳井市長　井原　健太郎
山口県　周防大島町長　椎木　巧
徳島県　小松島市長　濱田　保徳
香川県　高松市長　大西　秀人
香川県　坂出市長　綾　宏
香川県　さぬき市長　大山　茂樹
香川県　三豊市長　横山　忠始
香川県　小豆島町長　塩田　幸雄
香川県　宇多津町長　谷川　俊博
愛媛県　松山市長　野志　克仁
愛媛県　八幡浜市長　大城　一郎
愛媛県　西条市長　青野　勝
愛媛県　伊予市長　武智　邦典
愛媛県　松前町長　白石　勝也
大分県　中津市長　新貝　正勝

（３）県内の市町及び県との協定：市長公室危機管理課担当

災害時の相互応援に関する協定書

（趣旨）

第１条　この協定は、香川県内で大規模な災害が発生した場合などにおいて、災害を受けた市町（以下「被災市町」という。）が独自では十分な応急措置等が実施できない場合に、市町相互の応援が迅速かつ円滑に実施されるよう、香川県内の市町（以下「市町」という。）及び香川県（以下「県」という。）が相互に連携・協力することを目的とし、このための必要な事項を定める。

（応援の対象項目）

第２条　この協定による応援の対象項目は、次の各号に掲げるものとする。

①　食料、飲料水などの生活必需物資の供給及びそれに必要な資機材の提供
②　被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な物資・資機材の提供
③　救援活動に必要な車両等の提供
④　応急復旧等に必要な職員の派遣
⑤　被災者を一時収容するための施設の提供（ホテル、旅館などへの受入を含む。）
⑥　被災した児童生徒の一時受入
⑦　被災市町に代行しての情報の発信
⑧　遺体処理（火葬等）に関する協力
⑨　その他被災市町から特に要請のあった事項

（応援の要請）

第３条　被災市町は、他の市町に応援を要請する際には、次の各号に掲げる事項を明らかにした上で、防災行政無線等により要請を行い、後日速やかに文書を提出するものとする。

①　災害の状況
②　応援を求める項目（物資・資機材については数量など、人的応援に当たっては必要な職種、人数など）
③　応援を求める期間・場所
④　その他必要な事項

２　被災市町は、前項の規定により個別の市町に要請するいとまがないときは、前項各号に掲げる事項を明らかにした上で、県に対して他の市町への応援の要請を依頼することができるものとする。この場合、県は速やかに市町と調整を行うものとする。

３　前２項の規定により被災市町の応援を要請された市町は、正当な理由のない限り、これを拒んではならない。

４　市町及び県は、通信の断絶等により被災市町と連絡が不可能であり、かつ災害の事態に照らし特に緊急を要する場合は、被災市町からの要請を待たずに、市町は必要な応援を、県は市町の応援に係る調整を行うことができるものとする。

この場合、第１項の要請があったものとみなす。

５　前項の規定により市町が応援を行う場合は、県にその旨通知するものとする。

（応援の実施）

第４条　前条第１項の規定により応援要請を受けた市町は、応援の内容を要請した被災市町及び県に連絡し、応援を実施する。ただし、特別な事情により応援できない場合は、その旨を直ちに防災行政無線等により被災市町及び県に連絡する。

２　前項本文の規定は、前条第２項の規定により要請を受けた場合について準用する。

（応援の調整等に関する会議の開催）

第５条　応援の調整等に際し必要がある場合は、知事は、各市町長を召集しこれに関する会議を開催することができるものとする。

（経費の負担）
第６条　応援に要した経費は、原則として応援を要請した市町の負担とする。
２　被災市町において費用を支弁するいとまがない等止むを得ない事情がある場合には、当該市町の要請により応援を行った市町は、当該費用を一時繰替支弁するものとする。

（香川県防災対策基本条例との関係）
第７条　この協定は、香川県防災対策基本条例（平成１８年条例５７号。以下「条例」という。）第３４条第１項の規定によるものとする。
２　県は、この協定に定めるもののほか、条例第４５条の規定により、速やかに市町からの応援の要請に応ずるものとする。

（補則）
第８条　この協定は、香川県消防相互応援協定のほか、災害時の市町間の相互応援に関する他の協定を妨げない。
２　この協定の実施に関し必要な事項及びこの協定に定めのない事項は、各市町及び県が協議の上別に定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書を１８通作成し、各自１通を保有する。

平成２３年１１月２２日

香川県	香川県知事	浜田　恵造
高松市	高松市長	大西　秀人
丸亀市	丸亀市長	新井　哲二
坂出市	坂出市長	綾　　宏
善通寺市	善通寺市長	平岡　政典
観音寺市	観音寺市長	白川　晴司
さぬき市	さぬき市長	大山　茂樹
東かがわ市	東かがわ市長	藤井　秀城
三豊市	三豊市長	横山　忠始
土庄町	土庄町長	岡田　好平
小豆島町	小豆島町長	塩田　幸雄
三木町	三木町長	筒井　敏行
直島町	直島町長	濱田　孝夫
宇多津町	宇多津町長	谷川　俊博
綾川町	綾川町長	藤井　　賢
琴平町	琴平町長	小野　正人
多度津町	多度津町長	丸尾　幸雄
まんのう町	まんのう町長	栗田　隆義

（４）石巻市との協定：市長公室危機管理課担当

丸亀市・石巻市災害時相互応援協定書

（趣旨）

第１条　丸亀市と石巻市とは、いずれかの区域内において災害が発生した場合に災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第67条第１項の規定に基づく被災した側の応援要請に対して、応急対策及び復旧対策が円滑に遂行されるよう相互の応援について、必要な事項を定めるものとする。

（応援の種類）

第２条　応援の種類は、次のとおりとする。

（１）被災者の救出、医療、防疫並びにこれらを行うための施設の応急復旧等に必要な資器材及び物資の提供

（２）食料、飲料水、生活必需物資及びこれらの供給に必要な資器材の提供

（３）救援、救助及び応急復旧活動に必要な車両等の提供

（４）救助及び応急復旧に必要な職員等の派遣

（５）被災者の一時収容のための施設の提供

（６）前各号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項

（応援要請の手続）

第３条　被災した側は、次に掲げる事項を明らかにして、文書により応援を要請するものとする。ただし、緊急の場合には、電話又はその他の方法をもって要請することができ、事後に文書を提出するものとする。

（１）被害の状況

（２）前条第１号から第３号までに規定する資器材等の種類及び数量

（３）前条第４号に規定する職員等の職種別人員

（４）応援の場所及びその経路

（５）応援の期間

（６）前各号に掲げるもののほか、被災した側が必要とする事項

（輸送）

第４条　応急物資の輸送は、当該応急物資の供給を要請した側が行うものとする。ただし、特別の理由により当該応急物資の供給を要請した側において輸送が困難な状況にある場合は、協議によりその輸送を供給する側に依頼することができる。

（緊急応援）

第５条　応援をする側は、事態が緊急を要すると判断したときは、第３条に規定する応援要請の有無にかかわらず、必要な応援措置を行うものとする。

（指揮権）

第６条　応援をする側の職員等は、応援を要請した側の長の指揮下に入り、行動するものとする。

（応援経費の負担）

第７条　応援に要した費用は、法令その他に特段の定めがある場合のほか、応援を要請した側の負担とし、その額については双方で協議して決定する。

２　応援を要請する側が、経費を支弁するいとまがなく、かつ、要請があった場合は、応援をする

側が一時立替支弁するものとする。

（連絡責任者）

第８条　第３条に規定する応援手続が確実かつ円滑に行われるよう、双方あらかじめ連絡責任者を定めておくものとする。

（協議）

第９条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施に関し必要な事項は、双方がその都度協議の上、決定するものとする。

（有効期間）

第１０条　この協定の有効期間は、平成24年　月　日から平成25年　月　日までとする。ただし、期間満了の日の３か月前までに、丸亀市、石巻市からなんらかの申出がないときは、この協定は、１年間延長されたものとみなし、以後この例による。

以上協定締結の証として、本協定書２通を作成し、双方が署名のうえ、各自その１通を保有する。

平成２４年１１月２１日

香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
丸亀市長　　新井　哲二

宮城県石巻市穀町１４番１号
石巻市
石巻市長　　亀山　紘

（５）由利本荘市との協定：市長公室危機管理課担当

災害時相互応援協定書

(趣旨)
第１条　丸亀市と由利本荘市とは、いずれかの区域内において災害が発生した場合に災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第67条第１項の規定に基づく被災した側の応援要請に対して、応急対策及び復旧対策が円滑に遂行されるよう相互の応援について、必要な事項を定めるものとする。
(応援の種類)
第２条　応援の種類は、次のとおりとする。
（１）被災者の救出、医療、防疫並びにこれらを行うための施設の応急復旧等に必要な資器材及び物資の提供
（２）食料、飲料水、生活必需物資及びこれらの供給に必要な資器材の提供
（３）救援、救助及び応急復旧活動に必要な車両等の提供
（４）救助及び応急復旧に必要な職員等の派遣
（５）被災者の一時収容のための施設の提供
（６）前各号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項
(応援要請の手続)
第３条　被災した側は、次に掲げる事項を明らかにして、文書により応援を要請するものとする。ただし、緊急の場合には、電話又はその他の方法をもって要請することができることとし、後日、速やかに文書を提出するものとする。
（１）被害の状況
（２）前条第１号から第３号までに規定する資器材等の種類及び数量
（３）前条第４号に規定する職員等の職種別人員
（４）応援の場所及びその経路
（５）応援の期間
（６）前各号に掲げるもののほか、被災した側が必要とする事項
(緊急応援)
第４条　応援をする側は、事態が緊急を要すると判断したときは、前条に規定する応援要請の有無にかかわらず、必要な応援措置を行うものとする。
(指揮権)
第５条　応援をする側の職員等は、応援を要請した側の市長の指揮下に入り、行動するものとする。
(応援経費の負担)
第６条　応援に要した費用は、法令その他に特段の定めがある場合のほか、応援を要請した側の負担とし、その額については双方で協議して決定する。
２　応援を要請する側が、経費を支弁するいとまがなく、かつ、要請があった場合は、応援をする側が一時立替支弁するものとする。
(連絡責任者)
第７条　第３条に規定する応援手続が確実かつ円滑に行われるよう、双方あらかじめ連絡責任者を定めておくものとする。
(協議)
第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施に関し必要な事項は、双方がその都度協議の上、決定するものとする。
(効力の発生)
第９条　この協定は、協定を締結した日から効力を発生するものとする。

この協定締結の証として、本協定書２通を作成し、双方が署名のうえ、各自その１通を保有する。

平成２６年　２月　７日

香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸　亀　市　長　　梶　　正　治

秋田県由利本荘市尾崎１７番地
由利本荘市長　　長谷部　　誠

（６）総社市及びＡＭＤＡとの協定：市長公室危機管理課担当

災害時応援協定書

（趣旨）
第１条　香川県丸亀市と岡山県総社市と認定特定非営利活動法人アムダ（以下「三者」という。）とは、将来の災害に備えた対策の充実・強化を推進するとともに、丸亀市、総社市の一方の市に災害が発生した場合には相互に応援し、また周辺地域に災害が発生し、被災した自治体が独自では十分な応急措置等が実施できない場合には、三者の連携協力により迅速かつ円滑に応急措置等を遂行するため、必要な事項を定めるものとする。
（応援の種類）
第２条　応援の種類は、次のとおりとする。
（１）被災者の救出、医療、防疫並びにこれらを行うための施設の応急復旧等に必要な資器材及び物資の提供
（２）食料、飲料水、生活必需物資及びこれらの供給に必要な資器材の提供
（３）救援、救助及び応急復旧活動に必要な車両等の提供
（４）救助及び応急復旧に必要な職員等の派遣
（５）被災者の一時収容のための施設の提供
（６）周辺地域が被災した場合における広域応援拠点本部の設置及び施設等の提供
（７）前各号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項
（応援要請の手続）
第３条　応援を要請する場合は、次に掲げる事項を明らかにして、第７条に定める連絡責任者を通じて、文書により応援を要請するものとする。ただし、緊急の場合には、電話又はその他の方法をもって要請することができることとし、後日、速やかに文書を提出するものとする。
（１）被害の状況
（２）前条第１号から第３号までに規定する資器材等の種類及び数量
（３）前条第４号に規定する職員等の職種別人員
（４）応援の場所及びその経路
（５）応援の期間
（６）前各号に掲げるもののほか、被災した側が必要とする事項
２　周辺地域が被災した場合は、三者で協議するものとする。
（緊急応援）
第４条　応援をする側（応援をする市及びＡＭＤＡ。以下「応援市等」という。）は、事態が緊急を要すると判断したときは、前条に規定する応援要請の有無にかかわらず、必要な応援措置を行うものとする。
（指揮権）
第５条　応援市等の職員等は、被災市町村等の首長の指揮下に入り、行動するものとする。
（応援経費の負担）
第６条　応援に要した費用は、法令その他に特段の定めがある場合のほか、被災市町村等の負担とし、その額については双方で協議して決定する。
２　被災市町村等が、経費を支弁するいとまがなく、かつ、要請があった場合は、応援市等が一時立替支弁するものとする。
（連絡責任者）
第７条　第３条に規定する応援手続が確実かつ円滑に行われるよう、三者において、あらかじめ連絡責任者を定めておくものとする。
（協議）
第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施に関し必要な事項は、三者がその都度協議の上、決定するものとする。
（効力の発生）
第９条　この協定は、協定を締結した日から効力を発生するものとする。

この協定締結の証として、本協定書３通を作成し、各自その１通を保有する。
平成２６年　８月３０日

香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸　亀　市　長
梶　　正　　治

岡山県総社市中央一丁目１番１号
総　社　市　長
片　　岡　　聡　　一

岡山県岡山市北区伊福町三丁目３１番１号
アムダグループ代表
菅　　波　　茂

立会人　丸亀市議会議長
髙　　木　　新　　仁

総社市議会議長
劒　　持　　堅　　吾

（7）高松地方気象台との了解事項：市長公室危機管理課担当

災害時の情報連絡体制に関する了解事項（高松地方気象台と丸亀市）

平成２２年５月２７日から気象警報が市町村単位で発表されるようになったことを踏まえ、首長と気象台長との間の情報連絡体制を以下の通りすることについて了解した。

1　情報連絡手段

情報連絡手段は、次の通りとし、2項の使用目的に従って丸亀市長と高松地方気象台長とは必要なときに、必要な情報の交換を行う。

（1）丸亀市長への連絡手段

正　０８７７－２５－４００６　（消防本部ホットライン:呼び出し）

副　０９０－２８９６－９４００（丸亀市秘書広報課長）

（2）高松地方気象台長への連絡手段

正　０８０－１５１６－６８２６（非常用携帯電話）

副　０８７－８２６－６１１２　（気象台総務課:呼び出し）

2　使用目的

避難勧告等を迅速かつ的確に発令できるようにするための気象に関する情報等の交換

3　付帯事項

事情により本了解事項の記述内容について変更の必要が生じた場合には、速やかに両者が協議して改正する。

以上の了解の証として、本書面を２通作成し、各々１通を保管する。

平成２２年7月３０日

丸亀市消防本部危機管理課長　　駒松　智則

高松地方気象台防災業務課長　　見定　吉信

以上

（８）丸亀警察署との災害対策に関する申し合わせ：市長公室危機管理課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と丸亀警察署（以下「乙」という。）は、南海トラフを震源とする巨大地震等の大規模災害に関し、甲の行政区域における各種の対策を円滑に推進するために必要な協議の実施について、次の通り申し合わせる。

（目的）
第１条　この申し合わせは、南海トラフを震源とする巨大地震等の大規模災害により丸亀市内で被害が発生した際に、住民等の生命、身体及び財産を保護するために甲及び乙が密接に連携して各種対策を円滑に実施する観点から両者が事前に協議するべき事項及び協議の体制について定めることを目的とする

（協議事項）
第２条　甲及び乙は、次に掲げる事項について協議を行うものとする。
（１）住民等の避難誘導に関すること。
（２）交通規制に関すること。
（３）検視及び遺体の取扱いに関すること。
（４）行方不明者情報の取扱いに関すること。
（５）安否確認に資する情報の取扱いに関すること。
（６）帰宅困難者対策に関すること。
（７）緊急通行車両確認標章の取扱いに関すること。
（８）甲が設置する災害対策本部への支援体制に関すること。
（９）その他災害対策に必要な事項に関すること。

（協議の体制）
第３条　前条に基づく協議は、協議事項に応じ、甲にあっては課長級の職員、実務担当者、乙にあっては課長、実務担当者が出席して行うものとする。

（事務の処理）
第４条　この申し合わせに関する事務は、甲にあっては丸亀市危機管理課、乙にあっては丸亀警察署警備課において処理するものとする。

（その他）
第５条　この申し合わせに定めのない事項及びこの申し合わせに関する疑義が生じたときは、との都度、甲及び乙が協議して決定するものとする。

この申し合わせの成立を証するため、本書を２通作成し、甲、乙が記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２５年１１月５日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　梶　正治

乙　丸亀市大手町二丁目４番１０号
丸亀警察署
署長　　竹林　栄一

（９）災害発生時における丸亀市と丸亀市内郵便局の協力に関する協定：市長公室危機管理課担当

香川県丸亀市(以下「甲」という。)と丸亀市内郵便局等(別表に掲げる局。以下「乙」という。)は、丸亀市内に発生した地震その他による災害時において、甲及び乙が相互に協力し、必要な対応と円滑に遂行するために次のとおり協定する。

（定義）
第１条　この協定において、「災害」とは、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に定めるものをいう。

（協力要請）
第２条　甲及び乙は、丸亀市内に災害が発生し、次の事項について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。
（１）　緊急車両等としての車両の提供
（車両を所有する場合に限る。ただし、郵便配達用車両は除く。）
（２）　甲又は乙が収集した被災者の避難所開設状況及び被災者の同意のうえで作成した避難先リスト等の情報の相互提供
（３）　郵便局ネットワークを活用した広報活動
（４）　災害救助法適用時における郵便業務に係る災害特別事務取扱及び援護対策
ア　災害地の被災者に対する郵便葉書等の無償交付
イ　被災者が差し出す郵便物の料金免除
ウ　被災地宛て救助用郵便物等の料金免除
エ　被災地宛て寄付金を内容とする郵便物の料金免除
（５）　乙が郵便物の配達等の勤務中に発見した道路等の損傷状況の甲への情報提供
（６）　避難所における臨時の郵便差出箱の設置及び郵便局社員による郵便物の収集・交付等並びにこれらを確実に行うための避難者情報確認シート（避難先届）又は転居届の配布・回収を含む必要な事項
（７）　株式会社ゆうちょ銀行の非常払及び株式会社かんぽ生命保険の非常取扱い
（８）　前各号に掲げるもののほか、要請のあったもののうち協力できる事項

（協力の実施）
第３条　甲及び乙は、前条の規定により要請を受けたときは、その緊急性に鑑み、業務に支障のない範囲内において協力するものとする。

（経費の負担）
第４条　第２条に規定する協力要請に対して、協力した者が要した経費については、法令その他に別段の定めがあるものを除くほか、適正な方法により算出した金額を要請した者が負担する。
２　前項の規定により、負担すべき金額は、適正な方法により算出するものとし、甲乙協議のうえ、決定するものとする。

（災害情報連絡体制の整備）
第５条　甲及び乙は、安否情報等の連絡体制を整備するため、その方策について協議するものとする。

（情報の交換）
第６条　甲及び乙は、相互の防災計画の状況、協力要請事項に関し、必要に応じて情報交換を行う。

（連絡責任者）
第７条　この協定に関する連絡責任者は、それぞれ次のとおりとする。
甲　丸亀市 市長公室 危機管理課長
乙　日本郵便株式会社 丸亀郵便局 総務部長

（協議）
第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じた場合は、両者で協議し決定する。

（有効期間）
第９条　この協定の有効期間は、２０１５年5月２５日から２０１６年3月３１日までとする。ただし、甲又は乙から書面による解約の申し出がないときは、この協定は、有効期間満了日から１年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

この協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲乙それぞれ押印のうえ、各自１通を保有する。

２０１５年　5月２５日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　代表者　丸亀市長　　梶　　正　治

乙　丸亀市大手町３丁目５番１号
丸亀市内郵便局等　代表　日本郵便株式会社　丸亀郵便局長　　高　橋　　等

別表

郵便局名	住　　所	備　　考
丸亀郵便局	丸亀市大手町３－５－１	
綾歌郵便局	丸亀市綾歌町岡田下５３１－６	
丸亀駅前郵便局	丸亀市塩飽町１９－２	
丸亀市風袋町郵便局	丸亀市風袋町８４－１	
丸亀平山郵便局	丸亀市西平山町４－１	
丸亀塩屋郵便局	丸亀市前塩屋町１－２－３１	
丸亀郡家郵便局	丸亀市郡家町１５０３－１１	
丸亀城南郵便局	丸亀市柞原町５２２	
丸亀飯野郵便局	丸亀市飯野町東分２４７２	
丸亀津森郵便局	丸亀市津森町２８０－１	
丸亀川西郵便局	丸亀市川西町北２０２５－１	
フジグラン丸亀内郵便局	丸亀市川西町南１２８０－１	
丸亀土器東郵便局	丸亀市土器町東５－１８－２	
飯山郵便局	丸亀市飯山町川原７９１－６	
東小川郵便局	丸亀市飯山町東小川１２４９－２	
栗熊郵便局	丸亀市綾歌町栗熊東６６６－４	
讃岐広島郵便局	丸亀市広島町江の浦竹ノ浦３２５－７	
本島郵便局	丸亀市本島町泊５３９－１	
坂出郵便局	坂出市文京町２－６－３３	飯山町の集配受持局

（10）四国地方整備局との協定：市長公室危機管理課担当

災害時における情報交換及び支援に関する協定書（四国地方整備局と丸亀市）

国土交通省四国地方整備局長（以下「甲」という。）と丸亀市長（以下「乙」という。）は、丸亀市の区域において災害が発生し、又は発生のおそれがある場合（以下「災害発生時等」という。）の情報交換及び支援について、次の通り協定を締結する。

（目的）
第１条　この協定は、災害発生時等において、甲及び乙が連携を図り、丸亀市民の生命、身体及び財産の安全並びに生活を確保するための迅速かつ円滑な対応を図ることを目的とする。

（協力体制）
第２条　甲及び乙は、前条の目的を達成するため、災害発生時等の初動段階から緊密な情報交換が行えるように、相互に協力して必要な体制を整えるものとする。

（支援内容）
第３条　災害初動時に甲が実施する支援内容は、次の通りとする。
（１）　被害状況の把握及び提供
（２）　情報連絡網の構築
（３）　災害応急措置
（４）　その他必要と認められる事項

（現地情報員の派遣）
第４条　甲は、災害発生時等の状況により、甲及び乙が行う応急対策並びに甲が行なう支援の円滑な実施に資するため必要と認めたときは、丸亀市災害対策本部等に職員を現地情報連絡員として派遣し、情報交換にあたらせるものとする。

（支援の要請）
第５条　丸亀市の区域における国土交通省所管施設等に災害が発生し、又は発生のおそれがある場合は、必要に応じて、乙は甲に支援要請を行うものとする。なお、乙は、現地情報連絡員を経由して甲に支援要請が行えるものとする。

（支援の実施）
第６条　甲は乙からの支援要請に対し、災害対策用資機材及び人員の配備状況等を勘案し調整した上で、乙にその内容を伝え、可能な支援を行うものとする。なお、甲は、現地情報連絡員を通じて調整内容を乙に伝える場合がある。

（平常時の連携）
第７条　甲及び乙は、この協定の実施に関して必要となる連絡体制の整備その他必要と認められる事項について、訓練及び会議の開催等を通じて平常時からの連携に努めるものとする。

（その他）
第８条　この協定に定めのない事項又はこの協定に疑義が生じた事項については、その都度、甲乙協議して定めるものとする。

上記のとおり協定を締結した証として、本書２通を作成し、甲、乙押印の上、各自その１通を保有する。

平成２３年１０月２６日

甲　　香川県高松市サンポート高松３番３３号
国土交通省　四国地方整備局長　　川崎　正彦

乙　　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市長　　新井　哲二

（11）ＧＰＳ波浪計観測情報配信システムを使用した情報の活用に関する協定 ：市長公室危機管理課担当

ＧＰＳ波浪計観測情報配信システムを使用した情報の活用に関する協定書

国土交通省四国地方整備局次長（以下「甲」という。）と丸亀市長（以下「乙」という。）とは、四国地方整備局が所有するＧＰＳ波浪計観測情報配信システム（以下「システム」という。）を使用した情報の活用に関して、次のとおり協定を締結する。

第１条（目的）
この協定は、四国地方整備局が所有するシステムを活用し、乙に対しＧＰＳ波浪計観測情報（以下「情報」という。）を提供することにより、適切な災害対処に資することを目的とする。

第２条（情報送信に対する責任）
甲は、システムの情報の送信にあたり、機器及び回線等（以下「機器等」という。）の故障、保守点検、天災、その他不可抗力による情報送信の停止又は異常な送信について、その責任を負わないものとする。

第３条（責任分界点等）
情報の流れ及び責任分界点は、別図「ＧＰＳ波浪計観測情報配信システム情報提供系統図」のとおりとする。

第４条（連絡窓口等）
甲及び乙は、情報提供に係る連絡担当者等を別表「分掌系統表」に定めるものとする。連絡窓口は原則、連絡担当者相互とするが必要に応じ連絡責任者、統括責任者へ行うものとする。なお、別表「分掌系統表」に変更がある場合は、その都度相互に通知するものとする。

第５条（提供された情報の取扱い等）
甲から乙に提供される情報については、高潮など津波以外の情報も感知するため誤報の可能性があり、取り扱いの難しい情報である。よって、乙は、甲から提供を受けた情報について、システムから配信される情報の特性を十分に理解したうえで、乙の責任において丸亀市の組織内でのみ利用するものとし、原則として甲の許可を得ないで丸亀市の組織外部へ直接提供してはならない。また、何らかの不可抗力により丸亀市の組織外部へ情報が漏洩した場合、分掌系統表に基づき、甲の連絡担当者に対して速やかに通知するものとする。なお、情報が漏洩した場合、情報漏洩元が責任を持って対応するものとする。

第６条（機器の設置等）
甲及び乙は、別図に定める責任範囲に従い、機器等を整備し、そのために必要な経費を負担するものとする。
２　機器等の維持管理、変更及び撤去に要する費用は、機器等の設置者が負担するものとする。
３　機器等の更新、改変等の必要性が生じる場合は、別途協議するものとする。

第７条（訓練等）
甲及び乙は、情報の円滑かつ迅速な提供と情報の有効活用を図ることを目的とした情報伝達訓練等を行っていくものとする。

第８条（協議事項）
この協定書に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、その都度甲及び乙が協議して定めるものとする。

第９条（有効期間）
この協定書の有効期間は、協定書を締結した日から平成３１年３月３１日までとする。
ただし、期間満了の１箇月前までに甲又は乙のいずれからも何ら申し出がない時は、さらに１年継続するものとし、当該継続期間が満了したときも同様とする。

この協定書締結の証として本書２通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、各自その１通を保有するものとする。

平成３０年　８月２４日

甲　　国土交通省　四国地方整備局　次長　　池田　直太

乙　　丸亀市長　　梶　正治

別　表

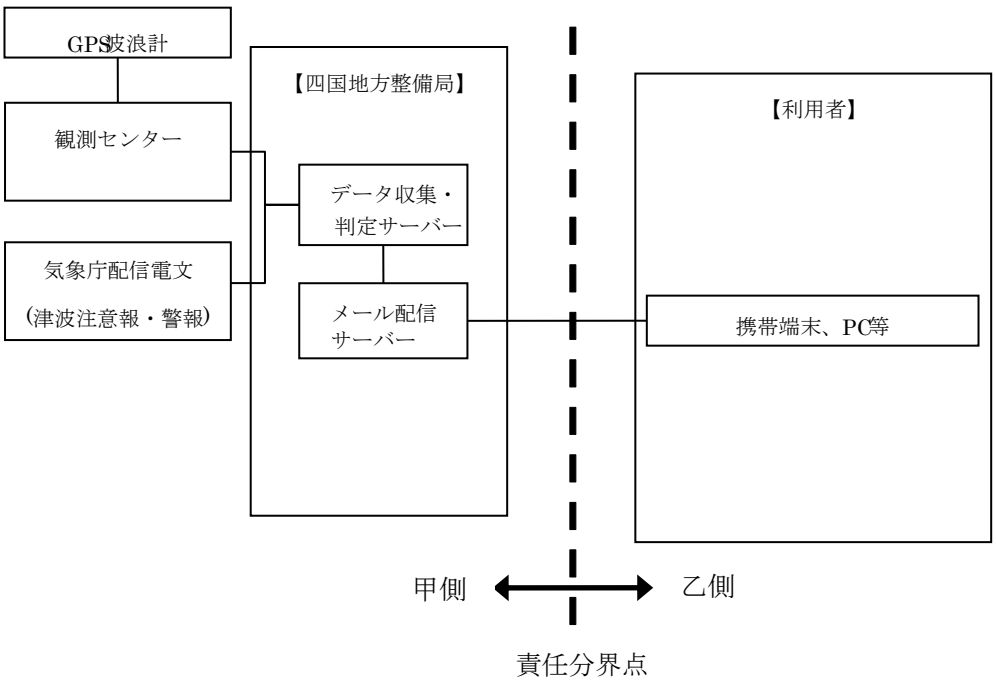
分　掌　系　統　表

平成３０年　８月２４日

区分	分掌	所属	役職	連絡先	その他
四国地方整備局	統括責任者	港湾空港部	港湾空港防災・危機管理課長	skr-88-6551@docomo.ne.jp TEL:090-5279-2449	
	連絡責任者	港湾空港部	港湾空港防災・危機管理課長補佐	skr-88-6352@docomo.ne.jp TEL:090-8976-1105	
	連絡担当者	港湾空港部	港湾空港防災・危機管理課 広域防災係長 沿岸安全係長	skr-88-6561p@docomo.ne.jp TEL:090-8970-4838 skr-88-6566p@docomo.ne.jp TEL:090-5147-8955	
丸亀市	連絡担当者	市長公室	危機管理課副課長	kikikanri-k@city.marugame.kagawa.jp TEL:0877-25-4006	
	配信先	市長公室 危機管理課		kikikanri-k@city.marugame.kagawa.jp	
	配信先	都市整備部 建設課		kensetsu-k@city.marugame.kagawa.jp	

別　図

GPS 波浪計観測情報配信システム情報提供系統



（12）大規模災害時における消防用水等の確保に関する協定書：消防本部総務課担当

香川県内の消防（局）本部（以下「甲」という。）と香川県生コンクリート協同組合連合会（以下「乙」という。）との間で、大規模災害時に必要な用水の確保に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、甲の管轄区域において火災、風水害等により大規模災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、甲が乙に行う飲料水を除く生活用水及び消防用水（以下「用水」という。）の供給の協力要請について、適切かつ円滑な運営を期するため、必要な事項を定める。

（協力要請）

第２条　甲は、災害時において、用水の供給を必要とする事態が発生した場合は、乙に対して用水の供給に係る要請を行うことができる。

２　乙は、要請があったときは、甲が指定する場所に出動し、甲の指示する用水の供給（以下「要請業務」という。）を行うものとする。ただし、やむを得ない事由がある場合は、乙は甲の要請を拒むことができる。

（報告）

第３条　乙は、要請業務を開始したときは、甲に対して要請業務を開始した日時、場所、業務内容等を報告するものとする。

２　乙は、要請業務を完了したときは、前項に準じて、甲に対して報告するものとする。

（費用負担）

第４条　要請業務に要する費用は、甲が負担する。ただし、費用の負担者について、甲の関係者が特段の定めをした場合には、この限りでない。

２　前項の費用は、乙が要請業務を行う場所が属する甲の管轄区域において、その要請業務を行うために要する通常の経費を原則とし、甲と乙が協議して決定するものとする。

（損害の補償）

第５条　要請業務において、第三者に損害が生じた場合は、甲と乙はその損害の補償について協議し、決定するものとする。

２　要請業務において、乙に損害が生じた場合は、原則として乙が加入する保険等で補償を行う。ただし、甲の責めに帰する事由により乙に損害が生じた場合においては、この限りではない。

（危険回避）

第６条　乙は、甲が指示する要請業務を行う過程において、その要請業務が危険と認める場合は、乙自身の判断でその危険を回避し、又は甲の要請を拒むことができる。

（訓練の実施）

第７条　要請業務を円滑に実施するため、甲と乙は協議して、必要に応じて訓練を実施するものとする。

（連絡方法等）

第８条　この協定による要請、報告等の連絡方法等は、別に定める。

（協議）

第９条　この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、双方で協議の上、定めるものとする。

（有効期限）

第１０条　この協定は、締結の日から効力を生じるものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了

を通知しない限り、その効力は継続するものとする。

（内容の変更）
第１１条　この協定の内容は、双方の協議により、随時変更することができる。

この協定を証するため、本協定書を１０通作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有する。

平成 31 年 3 月 19 日

甲　高松市消防局
局長　河西　洋一

坂出市消防本部
消防長　洲崎　真治

丸亀市消防本部
消防長　新井　正利

善通寺市消防本部
消防長　香川　英幸

三観広域行政組合
消防長　高木　良久

仲多度南部消防組合消防本部
消防長　宮下　春夫

多度津町消防本部
消防長　阿河　弘次

小豆地区消防本部
消防長　須佐美 高広

大川広域消防本部
消防長　安冨　　進

乙　香川県生コンクリート協同組合連合会
代表理事　川田　　修

大規模災害時における消防用水等の確保に関する協定書第８条に関する定め

平成 31 年 3 月 19 日付け「大規模災害時における消防用水等の確保に関する協定書（以下「協定書」という。)」第８条により次のとおり連絡方法等を定める。

第１条　香川県内の消防（局）本部（以下「甲」という。）が香川県生コンクリート協同組合連合会（以下「乙」という。）に対して、協定書第２条第１項の要請を行う場合の連絡先は、下表の対応によるものとする。

乙の連絡先	甲の連絡先	甲の管轄市町名
香川県東部生コンクリート 協同組合 ＜連絡責任者＞ 第１順位　事務局長 第２順位　理事長	高松市消防局 ＜連絡責任者＞　消防防災課長	高松市 三木町 綾川町
香川県西部生コンクリート 協同組合 ＜連絡責任者＞ 第１順位　事務局長 第２順位　理事長	丸亀市消防本部 ＜連絡責任者＞　防災課長 坂出市消防本部 ＜連絡責任者＞　予防課長 善通寺市消防本部 ＜連絡責任者＞　消防総務課長 多度津町消防本部 ＜連絡責任者＞　消防次長 仲多度南部消防組合消防本部 ＜連絡責任者＞　警防課長補佐	丸亀市 坂出市 善通寺市 多度津町 宇多津町 琴平町 まんのう町
小豆地区生コン事業 協同組合 ＜連絡責任者＞ 第１順位　理事長 第２順位　副理事長	小豆地区消防本部 ＜連絡責任者＞　消防防災課長	土庄町 小豆島町
東サヌキ生コンクリート 協同組合 ＜連絡責任者＞ 第１順位　事務局長 第２順位　理事長	大川広域消防本部 ＜連絡責任者＞　警防課長	さぬき市 東かがわ市
香川県三豊生コンクリート 協同組合 ＜連絡責任者＞ 第１順位　事務局長 第２順位　理事長	三観広域行政組合消防本部 ＜連絡責任者＞　消防防災課長	観音寺市 三豊市

第２条　前条の要請を受けた乙の連絡責任者は、自身の所属する協同組合の所属会員、他の協同組合の連絡責任者及び甲の連絡責任者と調整し、応援出動する車両を決定するものとする。

第３条　甲及び乙の連絡責任者は、前２条において必要となる連絡先をあらかじめ交換しておくものとする。

この定めを証するため、本書を１０通作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有する。

（13）災害に係る情報発信等に関する協定 ： 市長公室危機管理課担当

丸亀市（以下「甲」という。）およびヤフー株式会社（以下「乙」という。）は、災害に係る情報発信等に関し、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（本協定の目的）
第１条　本協定は、甲において発生する地震、津波、台風、豪雨、洪水、暴風その他の災害に備え、甲が市民に対して必要な情報を迅速に提供し、かつ甲の行政機能の低下を軽減させるため、甲と乙が互いに協力して様々な取組みを行うことを目的とする。
（本協定における取組み）
第２条　本協定における取組みの内容は次の中から、甲および乙の両者の協議により具体的な内容および方法について合意が得られたものを実施するものとする。
(1)　乙が、甲の運営するホームページの災害時のアクセス負荷の軽減を目的として、甲の運営するホームページのキャッシュサイトを乙のサービス上に掲載し、一般の閲覧に供すること。
(2)　甲が、甲内の避難所等の防災情報を乙に提供し、乙が、これらの情報を平常時から乙のサービス上に掲載するなどして、一般に広く周知すること。
(3)　甲が、甲内の避難勧告、避難指示等の緊急情報を乙に提供し、乙が、これらの情報を乙のサービス上に掲載するなどして、一般に広く周知すること。
(4)　甲が、災害発生時の甲内の被害状況、ライフラインに関する情報および避難所におけるボランティア受入れ情報を乙に提供し、乙が、これらの情報を乙のサービス上に掲載するなどして、一般に広く周知すること。
(5)　甲が、甲内の避難所等における必要救援物資に関する情報を乙に提供し、乙が、この必要救援物資に関する情報を乙のサービス上に掲載するなどして、一般に広く周知すること。
(6)　甲が、甲内の避難所に避難している避難者の名簿を作成する場合、乙が提示する所定のフォーマットを用いて名簿を作成すること。
2　甲および乙は、前項各号の事項が円滑になされるよう、お互いの窓口となる連絡先およびその担当者名を相手方に連絡するものとし、これに変更があった場合、速やかに相手方に連絡するものとする。
3　第１項各号に関する事項および同項に記載のない事項についても、甲および乙は、両者で適宜協議を行い、決定した取組みを随時実施するものとする。
（費用）
第３条　前条に基づく甲および乙の対応は別段の合意がない限り無償で行われるものとし、それぞれの対応にかかる旅費・通信費その他一切の経費は、各自が負担するものとする。
（情報の周知）
第４条　乙は、甲から提供を受ける情報について、甲が特段の留保を付さない限り、本協定の目的を達成するため、乙が適切と判断する方法（提携先への提供、乙のサービス以外のサービス上での掲載等を含む）により、一般に広く周知することができる。ただし、乙は、本協定の目的以外のために二次利用をしてはならないものとする。
（本協定の公表）
第５条　本協定締結の事実および本協定の内容を公表する場合、甲および乙は、その時期、方法および内容について、両者で別途協議のうえ、決定するものとする。
（本協定の期間）
第６条　本協定の有効期間は、本協定締結日から１年間とし、期間満了前までにいずれかの当事者から他の当事者に対し期間満了によって本協定を終了する旨の書面による通知がなされない限り、本協定はさらに１年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。
（協議）
第７条　本協定に定めのない事項および本協定に関して疑義が生じた事項については、甲および乙は、誠実に協議して解決を図る。

以上、本協定締結の証として本書２通を作成し、甲と乙両者記名押印のうえ各１通を保有する。

令和元年６月14日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　　丸亀市長　梶　正治

乙　東京都千代田区紀尾井町１番３号
ヤフー株式会社　　代表取締役　川邊　健太郎

（14）株式会社トリドールホールディングスとの地域活性化包括連携協定 ： 市長公室政策課担当

丸亀市（以下「甲」という。）及び株式会社トリドールホールディングス（以下「乙」という。）は、相互の連携を強化し、丸亀市内における地域の一層の活性化等に資するため、以下のとおり地域活性化包括連携協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）
第１条　本協定は、甲及び乙が、緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、丸亀市のより一層の地域の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的（以下「本目的」という）とするなお、乙においては甲の承諾を得て自己の子会社又は関連会社に対して本協定を実施させることができる。

（連携事項）
第２条　甲及び乙は、本目的を達成するため、次に掲げる事項について連携し、協力　する。
①　産業、観光、芸術文化及びスポーツ振興に関すること
②　離島振興及び移住の促進
③　食育及び健康づくりの推進に関すること
④　地域や暮らしの安全及び安心に関すること
⑤　災害対策に関すること
⑥　子育て支援に関すること
⑦　高齢者支援に関すること
⑧　環境対策に関すること
⑨　その他地域の活性化及び市民サービスの向上に関すること

（個別協議）
第３条　前条各号に掲げる事項に関する具体的な内容については、別途甲及び乙が協議の上定めるものとする。

（守秘義務）
第４条　甲及び乙は、本協定の検討及び実施を通じて知り得た相手方の秘密情報について、本目的以外に使用してはならず、又は第三者に開示し、若しくは漏えいしてはならない。ただし、次のいずれかに該当する情報については、この限りではない。
①　開示を受けた時点で既に公知であった情報又は既に被開示者が保有していた情報
②　開示者より開示を受けた後、被開示者の責によらず公知となった情報
③　被開示者が秘密保持義務を負うことなく正当な権利を有する第三者から合法的に入手した情報
④　開示された情報によらずして被開示者が独自に開発した情報
⑤　第三者に開示することにつき事前に開示者の書面による承諾がある情報

２　前項の規定にかかわらず甲及び乙は、行政庁、裁判所その他の国内外の公的機関等に対して、法令等若しくは規則等又はそれらに基づく決定、命令、指示等に基づいて秘密情報を開示することができる。
３　第１項の規定にかかわらず、乙においては甲の秘密情報を本目的を達成するために必要な範囲内において、甲の承諾を得て自己の子会社及び関連会社に対して開示することができる。

（本協定の変更及び解除）
第５条　甲及び乙のいずれかから、本協定の内容の変更又は本協定の解除を申し出たときは、その都度協議の上、本協定の変更又は解除を行うものとする。

（免責）
第６条　甲及び乙は、本協定の目的を達成するため、第２条第１項に規定する連携事項を自らの責任において誠実に遂行するものとする。この限りにおいて、相手方から提供を受けた情報等に不正確や誤り等があった場合でも、互いに損害賠償を求めることはできないものとするただし、第２条第１項の規定による協力の実施により生じた問題について、甲又は乙の故意又は重

大な過失によるものであった場合は、この限りではない。

（有効期間及び更新）

第７条　本協定の有効期間は、本協定締結の日から令和５年３月 31 日までとする。ただし、本協定の有効期間が満了する日の３か月前までに甲又は乙から特段の申し出がないときは、本協定の有効期間を１年間更新するものとし、その後も同様とする。

２　前項の規定にかかわらず、第４条、第６条及び第８条の規定は、本協定終了後も有効に存続するものとする。

（その他）

第８条　本協定に定めのない事項及び本協定に定める事項に関し疑義等が生じた場合は、甲及び乙は、協議してこれを定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲及び乙は、それぞれ署名捺印の上、各自その１通を保有するものとする。

令和４年４月 13 日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目４番 21 号
丸亀市
丸亀市長　　松永　恭二

乙　東京都渋谷区道玄坂一丁目 21 番１号
株式会社トリドールホールディングス
代表取締役社長　　栗田　貴也

6　災害時における医療救護活動に関する協定書

（1）丸亀市と社団法人丸亀市医師会及び社団法人綾歌地区医師会との協定：健康福祉部健康課担当

災害時の医療救護活動に関する協定書

丸亀市（代表者　市長　新井哲二。以下「甲」という。）と社団法人丸亀市医師会（代表者　会長　中野和男）及び社団法人綾歌地区医師会（代表者　会長　溝渕博司）（以下両者を「乙」という。）は、災害時の医療救護活動について、次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、災害時における医療救護活動を円滑に行うために甲と乙の連携・協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（医療救護本部の設置）

第２条　甲と乙は、丸亀市災害対策本部（以下「災害対策本部」という。）と連携し医療救護活動を円滑に実施するため、関係機関とともに、甲が指定する場所に丸亀市医療救護本部（以下「医療救護本部」という。）を設置する。

（医療救護本部の役割）

第３条　医療救護本部の役割は、次のとおりとする。

(1)　災害対策本部との連絡調整
(2)　医療救護班、歯科医療救護班、薬剤師班の配備
(3)　応急救護所と後方医療機関（救護病院、広域救護病院、災害拠点病院）との連絡調整
(4)　県及び関係機関との連絡調整
(5)　救急隊との連絡調整
(6)　医療救護チームの派遣要請、受入、配備
(7)　市内の医療機関の稼働状況を把握
(8)　医療救護活動の記録
(9)　災害対策本部への状況等の報告
(10)　中讃地域災害医療対策会議への出席

（医療救護班の派遣）

第４条　甲は、医療救護活動の必要が生じたときは、乙に対し医療救護班の派遣を要請するものとする。

２　乙は、前項の規定により甲から要請を受けたときは、これに協力するものとする。

３　乙は、緊急やむを得ない場合は、甲の要請によらないで医療救護班を派遣することができる。この場合にあっては、速やかにその旨を甲に報告し、その承認を得るものとする。

４　派遣された医療救護班に係る指揮命令及び医療救護活動の連絡調整は、医療救護本部又は甲が指定するものが行うものとする。

５　乙は、甲の医療救護班の派遣の要請に対し、迅速かつ的確に対応するため、あらかじめ医療救護班の編成など必要な事項を定めておくものとする。

（医療救護班の任務）

第５条　乙が派遣する医療救護班は、原則として、甲が設置する応急救護所等において、医療救護活動を行うものとする。

２　医療救護班の任務は、次のとおりとする。

(1)　傷病者に対する診察（トリアージを含む）と応急処置
(2)　傷病者の後方医療機関への転送の要否及び転送順位の決定
(3)　転送困難な患者及び避難所等における軽症患者に対する医療
(4)　避難所の巡回診療
(5)　助産活動
(6)　死亡の確認及び死体の検案
(7)　活動の記録と報告
(8)　その他状況に応じた必要な措置

（医薬品等の調達）

第６条　乙が派遣する医療救護班が使用する医薬品等は、原則として甲が調達するものとするが、緊急の場合は、乙又はその会員の所有のものを使用するものとする。

（輸送）

第７条　医療救護班の輸送は、乙又は乙の指定する者が行う。
２　乙は、必要に応じて、甲に対して輸送の協力を求めることができるものとする。
（医療費）
第８条　応急救護所及び避難所の巡回診療における医療費は、無料とする。
２　収容医療機関における医療費は、原則として患者負担とする。
（費用弁償等）
第９条　この協定に基づき乙が医療救護活動を実施した場合に要する次の費用は、甲が負担するものとする。
(1)　医療救護班の派遣に要する費用
(2)　乙又はその会員が所有する医薬品等を使用した場合の実費
(3)　医療救護班の構成員が医療救護活動において負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の扶助金
２　前項の費用弁償の額については、災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）の規定に準じて、甲乙協議のうえ定めるものとする。
（医療事故の処理）
第１０条　応急救護所での医療救護活動及び救護病院における災害発生直後の医療救護活動により生じた医療事故については、甲の責任において処理するものとする。
２　前項に規定する場合において、甲は当該業務に従事した乙の会員に故意又は重大な過失がない限り、当該会員に対して求償しないものとする。
（医療救護活動連絡会への参画）
第１１条　乙は、この協定の円滑な実施を図るため、甲が必要と認める関係機関をもって構成する丸亀市医療救護活動連絡会へ参画するものとする。
（訓練への参加）
第１２条　乙は、甲から要請があった場合は、甲が実施する訓練に参加するものとする。
（救護病院及び応急救護所の指定）
第１３条　乙は、甲が丸亀市地域防災計画に基づく救護病院及び応急救護所を指定しようとするときは、これに協力するものとする。
（実施細目）
第１４条　この協定の実施に関し必要な事項については、甲乙協議のうえ別に定める。
（有効期間）
第１５条　この協定の有効期間は、協定の締結の日から平成２５年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間満了の日から１月前までに、甲乙いずれからも何ら意思表示がない場合は、有効期間満了の日の翌日から起算して１年、この協定は延長され、以後同様とする。
（協議）
第１６条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じた事項については、甲乙協議のうえ定める。
（前協定の廃止）
第１７条　平成１６年２月９日付甲と社団法人丸亀市医師会との「災害時における医療救護活動に関する協定書」および平成２１年４月１日付甲と社団法人綾歌地区医師会との「災害時における医療救護活動に関する協定書」は、本協定の締結の日をもって廃止する。

この協定の締結を証するため、本協定書３通を作成し、甲乙署名の上、各自その１通を保有するものとする。

平成２４年５月１７日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　代表者　市長　新　井　哲　二

乙　丸亀市中府町五丁目１番３号
社団法人丸亀市医師会　会長　中　野　和　男

綾歌郡綾川町陶５７７９番地
社団法人綾歌地区医師会　会長　溝　渕　博　司

（2）丸亀市と丸亀市歯科医師会との協定：健康福祉部健康課担当

災害時の医療救護活動に関する協定書

丸亀市（代表者　市長　新井哲二。以下「甲」という。）と丸亀市歯科医師会（代表者　会長　田所　弘。以下「乙」という。）は、災害時の医療救護活動について、次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、災害時における医療救護活動を円滑に行うために甲と乙の連携・協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（医療救護本部の設置）

第２条　甲と乙は、丸亀市災害対策本部（以下「災害対策本部」という。）と連携し医療救護活動を円滑に実施するため、関係機関とともに、甲が指定する場所に丸亀市医療救護本部（以下「医療救護本部」という。）を設置する。

（医療救護本部の役割）

第３条　医療救護本部の役割は、次のとおりとする。

(1)　災害対策本部との連絡調整
(2)　医療救護班、歯科医療救護班、薬剤師班の配備
(3)　応急救護所と後方医療機関（救護病院、広域救護病院、災害拠点病院）との連絡調整
(4)　県及び関係機関との連絡調整
(5)　救急隊との連絡調整
(6)　医療救護チームの派遣要請、受入、配備
(7)　市内の医療機関の稼働状況を把握
(8)　医療救護活動の記録
(9)　災害対策本部への状況等の報告
(10)　中讃地域災害医療対策会議への出席
(11)　その他、医療救護活動に関すること

（歯科医療救護班の派遣）

第４条　甲は、医療救護活動の必要が生じたときは、乙に対し歯科医療救護班の派遣を要請するものとする。

２　乙は、前項の規定により甲から要請を受けたときは、これに協力するものとする。

３　乙は、緊急やむを得ない場合は、甲の要請によらないで歯科医療救護班を派遣することができる。この場合にあっては、速やかにその旨を甲に報告し、その承認を得るものとする。

４　派遣された医療救護班に係る指揮命令及び医療救護活動の連絡調整は、医療救護本部又は甲が指定するものが行うものとする。

５　乙は、甲の歯科医療救護班の派遣の要請に対し、迅速かつ的確に対応するため、あらかじめ歯科医療救護班の編成など必要な事項を定めておくものとする。

（歯科医療救護班の任務）

第５条　乙が派遣する歯科医療救護班は、原則として、甲が設置する応急救護所等において、医療救護活動を行うものとする。

２　歯科医療救護班の任務は、次のとおりとする。

(1)　歯科医療を要する傷病者に対する応急処置
(2)　傷病者の後方医療機関への転送の要否及び転送順位の決定
(3)　転送困難な患者及び避難所等における軽症患者に対する歯科治療・衛生指導
(4)　検視・検案に際しての法歯学上の協力
(5)　活動の記録と報告
(6)　その他状況に応じた必要な措置

（医薬品等の調達）

第６条　乙が派遣する歯科医療救護班が使用する医薬品等は、原則として甲が調達するものとするが、緊急の場合は、乙又はその会員の所有のものを使用するものとする。

（輸送）

第７条　歯科医療救護班の輸送は、乙又は乙の指定する者が行う。
２　乙は、必要に応じて、甲に対して輸送の協力を求めることができるものとする。
（医療費）
第８条　応急救護所及び避難所の巡回診療における医療費は、無料とする。
２　収容医療機関における医療費は、原則として患者負担とする。
（費用弁償等）
第９条　この協定に基づき乙が医療救護活動を実施した場合に要する次の費用は、甲が負担するものとする。
(1)　歯科医療救護班の派遣に要する費用
(2)　乙又はその会員が所有する医薬品等を使用した場合の実費
(3)　歯科医療救護班の構成員が医療救護活動において負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の扶助金
２　前項の費用弁償の額については、災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）の規定に準じて、甲乙協議のうえ定めるものとする。
（医事紛争の措置）
第１０条　歯科医療救護班が医療救護活動により傷病者との間に医事紛争が生じたときは、乙は、直ちに甲に連絡するものとする。
２　甲は、前項の連絡を受けたときは、速やかに調査し、乙と協議のうえ、誠意をもって解決のための適切な措置を講ずるものとする。
（医療救護活動連絡会への参画）
第１１条　乙は、この協定の円滑な実施を図るため、甲が必要と認める関係機関をもって構成する丸亀市医療救護活動連絡会へ参画するものとする。
（訓練への参加）
第１２条　乙は、甲から要請があった場合は、甲が実施する訓練に参加するものとする。
（実施細目）
第１３条　この協定の実施に関し必要な事項については、甲乙協議のうえ別に定める。
（有効期間）
第１４条　この協定の有効期間は、協定の締結の日から平成２５年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間満了の日から１月前までに、甲乙いずれからも何ら意思表示がない場合は、有効期間満了の日の翌日から起算して１年、この協定は延長され、以後同様とする。

（協議）
第１５条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じた事項については、甲乙協議のうえ定める。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙署名の上、各自その１通を保有するものとする。

平成２４年５月１７日

甲　　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　　新　井　哲　二

乙　　丸亀市塩屋町四丁目５番２号
丸亀市歯科医師会
会長　　田　所　　弘

（3）丸亀市と社団法人丸亀市薬剤師会及び綾歌郡薬剤師会との協定：健康福祉部健康課担当

災害時の医療救護活動に関する協定書

丸亀市（代表者　市長　新井哲二。以下「甲」という。）と社団法人丸亀市薬剤師会（代表者　会長　河村和俊）及び綾歌郡薬剤師会（代表者　会長　樫原秀樹）（以下両者を「乙」という。）は、災害時の医療救護活動について、次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、災害時における医療救護活動を円滑に行うために甲と乙の連携・協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（医療救護本部の設置）

第２条　甲と乙は、丸亀市災害対策本部（以下「災害対策本部」という。）と連携し医療救護活動を円滑に実施するため、関係機関とともに、甲が指定する場所に丸亀市医療救護本部（以下「医療救護本部」という。）を設置する。

（医療救護本部の役割）

第３条　医療救護本部の役割は、次のとおりとする。

(1)　災害対策本部との連絡調整
(2)　医療救護班、歯科医療救護班、薬剤師班の配備
(3)　応急救護所と後方医療機関（救護病院、広域救護病院、災害拠点病院）との連絡調整
(4)　県及び関係機関との連絡調整
(5)　救急隊との連絡調整
(6)　医療救護チームの派遣要請、受入、配備
(7)　市内の医療機関の稼働状況を把握
(8)　医療救護活動の記録
(9)　災害対策本部への状況等の報告
(10)　中讃地域災害医療対策会議への出席
(11)　その他、医療救護活動に関すること

（薬剤師班の派遣）

第４条　甲は、医療救護活動の必要が生じたときは、乙に対し薬剤師班の派遣を要請するものとする。

２　乙は、前項の規定により甲から要請を受けたときは、これに協力するものとする。

３　乙は、緊急やむを得ない場合は、甲の要請によらないで薬剤師班を派遣することができる。この場合にあっては、速やかにその旨を甲に報告し、その承認を得るものとする。

４　派遣された医療救護班に係る指揮命令及び医療救護活動の連絡調整は、医療救護本部又は甲が指定するものが行うものとする。

５　乙は、甲の薬剤師班の派遣の要請に対し、迅速かつ的確に対応するため、あらかじめ薬剤師班の編成など必要な事項を定めておくものとする。

（薬剤師班の任務）

第５条　乙が派遣する薬剤師班は、原則として、応急救護所、医薬品等の集積場所及びその他甲が指定する場所において、医療救護活動を行うものとする。

２　薬剤師班の任務は、次のとおりとする。

(1)　応急救護所等における傷病者に対する調剤、服薬指導及び健康相談
(2)　医薬品等の集積場所等における医薬品等の管理
(3)　医療救護班等のサポート
(4)　活動の記録と報告
(5)　その他状況に応じた必要な措置

（医薬品等の提供）

第６条　甲は、医療救護活動において医薬品等が必要となった場合は、乙の会員が保管する医薬品等の提供を要請できるものとする。

２　乙は、甲から前項の要請を受けたときは、これに協力するものとする。

（輸送）

第７条　薬剤師班及び医薬品等の輸送は、乙又は乙の指定する者が行う。

２　乙は、必要に応じて、甲に対して輸送の協力を求めることができるものとする。

（費用弁償等）
第８条　この協定に基づき乙が医療救護活動を実施した場合に要する次の費用は、甲が負担するものとする。
(1)　薬剤師班の派遣に要する費用
(2)　乙の会員が提供した医薬品等を使用した場合の費用
(3)　薬剤師班の構成員が医療救護活動において負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の扶助金
２　前項の費用弁償の額については、災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）の規定に準じて、甲乙協議のうえ定めるものとする。
（調剤費）
第９条　応急救護所等における調剤費は無料とし、前条に規定する費用の弁償に含まないものとする。
（医事紛争の措置）
第１０条　薬剤師班が医療救護活動により傷病者との間に医事紛争が生じたときは、乙は、直ちに甲に連絡するものとする。
２　甲は、前項の連絡を受けたときは、速やかに調査し、乙と協議のうえ、誠意をもって解決のための適切な措置を講ずるものとする。
（医療救護活動連絡会への参画）
第１１条　乙は、この協定の円滑な実施を図るため、甲が必要と認める関係機関をもって構成する丸亀市医療救護活動連絡会（以下「連絡会」という。）へ参画するものとする。
（平常時からの医薬品等の確保）
第１２条　医療救護活動において必要と想定される医薬品等の薬効別などの品目及び数量については、連絡会において、あらかじめリストを作成するものとする。
２　乙は、会員が保管する医薬品等が、前項のリストに掲載された品目及び数量を確保できているかを確認し、甲に報告するものとする。
３　乙の会員が保管する医薬品等だけでは、第１項のリストに掲載された品目及び数量の確保が難しい場合は、甲乙協議のうえ確保に努めるものとする。
４　第１項のリストは、連絡会において、必要に応じて見直しを行うものとする。
（訓練）
第１３条　乙は、甲から要請があった場合は、甲が実施する訓練に参加するものとする。
（実施細目）
第１４条　この協定の実施に関し必要な事項については、甲乙協議のうえ別に定める。
（有効期間）
第１５条　この協定の有効期間は、協定の締結の日から平成２５年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間満了の日から１月前までに、甲乙いずれからも何ら意思表示がない場合は、有効期間満了の日の翌日から起算して１年、この協定は延長され、以後同様とする。
（協議）
第１６条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じた事項については、甲乙協議のうえ定める。

この協定の締結を証するため、本協定書３通を作成し、甲乙署名の上、各自その１通を保有するものとする。

平成２４年５月１７日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　代表者　市長　新　井　哲　二

乙　丸亀市城東町二丁目１４番３３号
社団法人丸亀市薬剤師会　会長　河　村　和　俊

丸亀市飯山町真時５５６番地１
綾歌郡薬剤師会　会長　樫　原　秀　樹

7　災害時における避難所の使用・利用に関する申し合わせ・協定書

（1）丸亀市と香川県立丸亀高等学校：市長公室危機管理課担当

台風・地震等による非常災害が発生または発生が予想される場合において、地域住民の安全確保のための避難施設の使用等について、丸亀市（以下「甲」という。）と香川県立丸亀高等学校（以下「乙」という。）は、次により申し合わせをする。

1　避難所の確認

(1) 甲は、地域住民に避難勧告の必要があると予想されるときは、地域住民の受け入れについて、乙に連絡し確認するものとする。ただし、地震等により被災した住民が避難所へ避難してきた場合、乙の職員がいるときは、ただちに受け入れ甲に連絡する。乙の職員がいないときは、甲が職員を派遣し避難させるとともに、乙に連絡するものとする。

(2) 乙は、前号の規定による連絡があったときは、ただちに学校運営上の支障の有無、避難施設に関する事項等を把握し、甲に連絡するものとする。

2　職員の派遣

(1) 甲は、避難勧告を発令した時、または地域住民の緊急避難があったときは、ただちに職員を乙の施設に派遣するものとする。

(2) 前号の職員は、避難住民に対する施設への誘導、施設・設備の取り扱いの指導および外部との連絡・調整等を行うものとする。

3　施設の使用

(1) 使用施設は、乙の「第２体育館」とする。ただし、前記以外の施設の使用が必要となった場合には、甲乙協議して決定する。

(2) 使用期間は、原則として避難勧告発令の場合は避難勧告発令の日から同勧告解除される日まで、地震の場合は甲乙協議して決定する期間とする。

(3) 避難所施設での必要な物品は、甲が準備するものとする。

4　使用上の注意

(1) 甲は、乙の施設を使用する場合には、行政財産の使用許可申請書を乙に提出し許可を受けなければならない。ただし、事態が緊迫し事前に許可申請書を提出することができないときは、事後速やかに提出し、許可を受けるものとする。

(2) 甲は、学校管理運営に支障が生じないよう避難住民を指導しなければならない。

(3) 甲は、避難住民が乙の施設・設備等を破損・汚損または紛失したときは、これに係る経費等を負担しなければならない。

5　経費の負担

避難住民の受け入れに係る経費は、甲の負担とする。

6　有効期間

この申し合わせ事項は、平成１５年１２月１日から平成１６年３月３１日までとし、有効期間満了日１ヶ月前までに甲または乙から解除の申し入れがない場合には、この申し合わせはさらに１年間継続するものとし、以後同様とする。

7　協議事項

この申し合わせ事項に定めるもののほか必要な事項は、その都度甲乙協議する。

この申し合わせの証として、本申し合わせ書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

平成１５年１２月１日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　代表者　丸亀市長　　新　井　哲　二

乙　丸亀市六番丁１番地
香川県立丸亀高等学校　校　長　　高　木　泰　造

非常災害時における避難所指定に伴う変更申し合わせ

非常災害時における避難所指定に伴う申し合わせ（平成 15 年 12 月 1 日施行）第 3 条第 1 号中「「第 2 体育館」」を「「第 2 体育館」及び「武道館（剣道場・柔道場）」」に改める。

この申し合わせの証として、本申し合わせ書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ 1 通を保有する。

平成 27 年 3 月 11 日

甲　丸亀市大手町二丁目 3 番 1 号
丸亀市
代表者　市長　梶　　正　治

乙　丸亀市六番丁 1 番地
香川県立丸亀高等学校
校長　竹　内　秀　夫

（2）丸亀市と香川県立飯山高等学校：市長公室危機管理課担当

台風等よる非常災害の発生が予想される場合において地域住民の安全を図るため、避難施設の使用等について、飯山町(以下「甲」という。)と香川県立飯山高等学校（以下「乙」という。）は、次により申し合わせる。

1　避難所の確認

(1) 甲は、地域住民に避難勧告の必要があると予想されるときは、地域住民の受け入れについて、乙に連絡し確認するものとする。

(2) 乙は、前号の規定による連絡があったときは、ただちに施設運営上の支障の有無、避難施設に関する事項等を把握し甲に連絡するものとする。

2　職員の派遣

(1) 甲は、避難勧告を発令した時、乙の施設に職員を派遣するものとする。

(2) 前号の職員は、避難住民に対する施設への誘導、施設・設備の取り扱いの指導及び外部との連絡・調整等を行うものとする。

3　施設の使用

(1) 乙の施設は、一時避難場所として使用する。

(2) 使用施設は、新~~・旧~~体育館[1]とする。但し、前記以外の施設の使用が必要となった場合には、甲乙協議して決定する。(別紙「避難場所等の位置図」)

(3) 使用期間は、原則として避難勧告発令の日から同勧告が解除される日までの間とする。

4　使用上の注意

(1) 甲は、乙の施設を使用する場合には、行政財産使用許可申請書を乙に提出しなければならない。ただし、事態が緊迫し事前に申請書を提出することができないときは、事後、速やかに提出しなければならない。

(2) 甲は、学校の管理運営に支障を生じないよう避難住民を指導しなければならない。

(3) 甲は、避難住民が施設・設備等を破損又は紛失したときは、これに係る修理経費等を負担しなければならない。

5　経費の負担

避難住民の受け入れに係る経費は、甲の負担とする。

この申し合わせ事項に定めるもののほか必要な事項は、甲乙協議して別に定めるものとする。

平成７年１１月２１日

綾歌郡飯山町川原１１１４－１
飯山町長　　新土　光夫

綾歌郡飯山町下法軍寺６６４番地１
香川県立飯山高等学校長　　三島　賢三

[1] 旧体育館は耐震上の問題により指定を解除した。(平成 15 年 3 月)

避難所の指定解除について

14 飯高発第　1964 号
平成 15 年 3 月 10 日

飯山町長殿

香川県立飯山高等学校
校長　　斉藤　賢一

非常災害時における避難所指定に伴う申し合わせの変更について

このことについて、平成 7 年 11 月 21 日付「非常災害時における避難所指定に伴う申し合わせ」第 3 条第 2 校使用施設中の旧体育館の指定解除を、下記理由によりお願いします。

記

新耐震設計前の建物であり、耐震診断等を実施していないため避難所として不適である。

（3）丸亀市と香川県立丸亀競技場：市長公室危機管理課担当

台風・地震等による非常災害が発生または発生が予想される場合において、地域住民の安全確保のための避難施設の使用等について、丸亀市（以下「甲」という。）と香川県立丸亀競技場（以下「乙」という。）は、次により申し合わせをする。

1　避難所の確認

(1) 甲は、地域住民に避難勧告の必要があると予想されるときは、地域住民の受け入れについて、乙に連絡し確認するものとする。ただし、地震等により被災した住民が避難所へ避難してきた場合、乙の職員がいるときは、ただちに受け入れ甲に連絡する。乙の職員がいないときは、甲が職員を派遣し避難させるとともに、乙に連絡するものとする。

(2) 乙は、前号の規定による連絡があったときは、ただちに施設運営上の支障の有無、避難施設に関する事項等を把握し、甲に連絡するものとする。

2　職員の派遣

(1) 甲は、避難勧告を発令した時、または地域住民の緊急避難があったときは、ただちに職員を乙の施設に派遣するものとする。

(2) 前号の職員は、避難住民に対する施設への誘導、施設・設備の取り扱いの指導および外部との連絡・調整等を行うものとする。

3　施設の使用

(1) 使用施設は、乙の「第１から第６会議室」とする。ただし、前記以外の施設の使用が必要となった場合には、甲乙協議して決定する。

(2) 使用期間は、原則として避難勧告発令の場合は避難勧告発令の日から同勧告解除される日まで、地震の場合は甲乙協議して決定する期間とする。

(3) 避難所施設での必要な物品は、甲が準備するものとする。

4　使用上の注意

(1) 甲は、乙の施設を使用する場合には、行政財産の使用許可申請書を乙に提出し許可を受けなければならない。ただし、事態が緊迫し事前に許可申請書を提出することができないときは、事後速やかに提出し、許可を受けるものとする。

(2) 甲は、施設運営に支障が生じないよう避難住民を指導しなければならない。

(3) 甲は、避難住民が乙の施設・設備等を破損・汚損または紛失したときは、これに係る経費等を負担しなければならない。

5　経費の負担

避難住民の受け入れに係る経費は、甲の負担とする。

6　有効期間

この申し合わせ事項は、平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までとし、有効期間満了日１ヶ月前までに甲または乙から解除の申し入れがない場合には、この申し合わせはさらに１年間継続するものとし、以後同様とする。

7　協議事項

この申し合わせ事項に定めるもののほか必要な事項は、その都度甲乙協議する。

この申し合わせの証として、本申し合わせ書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

平成１６年４月１日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　代表者　丸亀市長　　新　井　哲　二

乙　丸亀市金倉町８３０番地
香川県立　丸亀競技場　場　長　　山　地　雅　幸

（4）丸亀市と香川県立丸亀城西高等学校：市長公室危機管理課担当

台風･地震等による非常災害が発生または発生が予想される場合において、地域住民安全確保のための避難施設の使用等について 丸亀市（以下「甲」という。）と香川県立丸亀城西高等学校(以下「乙」という。)は、次により申し合わせをする。

1　避難所の確認

(1) 甲は、地域住民に避難勧告の必要があると予想されるときは、地域住民の受け入れについて、乙に連絡し確認するものとする。ただし、地震等により被災した住民が避難所へ避難してきた場合、乙の職員がいるときは、ただちに受け入れ甲に連絡する。乙の職員がいないときは、甲が職員を派遣し避難させるとともに、乙に連絡するものとする。

(2) 乙は、前号の規程による連絡があったときは、ただちに学校運営上の支障の有無、避難施設に関する事項等を把握し、甲に連絡するものとする。

2　職員の派遣

(1) 甲は、避難勧告を発令した時、または地域住民の緊急避難があったときはただちに職員を乙の施設に派遣するものとする。

(2) 前号の職員は、避難住民に対する施設への誘導、施設・設備の取り扱いの指導および外部との連絡･調整等を行うものとする。

3　施設の使用

(1) 使用施設は、乙の「第２体育館」とする。ただし、前記以外の施設の使用が必要となった場合には、甲乙協議して決定する。

(2) 使用期間は、原則として避難勧告発令の場合は避難勧告発令の日から同勧告解除される日まで、地震の場合は甲乙協議して決定する期間とする。

(3) 避難所施設での必要な物品は、甲が準備するものとする。

4　使用上の注意

(1) 甲は、乙の施設を使用する場合には、行政財産の使用許可申請書を乙に提出し許可を受けなければならない。ただし、事態が緊迫し事前に許可申請書を提出することができないときは、事後速やかに提出し、許可を受けるものとする。

(2) 甲は、学校管理運営に支障が生じないよう避難住民を指導しなければならない。

(3) 甲は、避難住民が乙の施設･設備等を破損･汚損または紛失したときは、これにかかる経費等を負担しなければならない。

5　経費の負担

避難住民の受け入れにかかる経費は、甲の負担とする。

6　有効期間

この申し合わせ事項は、平成 15 年 12 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までとし、有効期間満了日１ヶ月前までに甲または乙から解除の申し入れがない場合には、この申し合わせはさらに１年間継続するものとし、以後同様とする。

7　協議事項

この申し合わせ事項に定めるもののほか必要な事項は、その都度甲乙協議する。

この申し合わせの証として、本申し合わせ書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

平成 15 年 12 月 1 日

(甲)丸亀市大手町二丁目 3 番 1 号
丸亀市　代表者
丸亀市長　　新　井　哲　二

(乙)丸亀市津森町位２６７番地
香川県立丸亀城西高等学校
校　長　　澤　井　静　芳

（５）丸亀市と香川県立香川丸亀養護学校：市長公室危機管理課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と香川県立香川丸亀養護学校（以下「乙」という。）とは、丸亀市地域防災計画に基づく災害時における地域住民の予備的避難所としての施設利用に関し、次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、甲が乙の管理する施設の一部を避難所として利用することについて、必要な事項を定める。

（避難所として利用できる施設の周知）

第２条　甲は、乙の管理する施設のうち避難所として利用できる施設の範囲を地域住民に周知するよう必要な措置を講ずるものとする。

（避難所の開設）

第３条　甲は、災害時において地域住民に避難勧告を発令し、予備的避難所を開設する必要が生じた場合は、乙の指定した場所を一時避難所として開設することができる。ただし、乙の指定した場所以外の施設の利用が必要となった場合は、甲乙協議して決定するものとする。

（開設の通知）

第４条　甲は、前条の規定に基づき避難所を開設する際は、事前に乙に対し、文書又は口頭で通知するものとする。

２　乙は前項の通知があったときは、速やかに施設運営上の支障の有無、避難施設に関する事項等を把握し、甲に連絡するものとする。

３　甲は、避難所の開設に緊急を要するときは、前項の規定にかかわらず、乙の承認した施設を避難所として開設することができるものとする。ただし、できるだけ早い時期に、甲は、乙に対し開設した旨を通知するものとする。

（職員の派遣）

第５条　甲は、避難勧告を発令し、避難所を開設したときは直ちに職員を派遣し、次に掲げる業務を行わせるものとする。

(1) 避難住民に対する避難所への誘導
(2) 避難所における施設、設備等の取り扱いの指導
(3) 関係各機関への連絡、調整等

（避難所の管理）

第６条　避難所の管理運営は、甲の責任において行うものとする。

２　避難所の管理運営について、乙は甲に協力するものとする。

（費用負担）

第７条　甲は、避難所の管理運営に係る費用を負担するものとする。

（開設期間）

第８条　避難所の開設期間は、避難勧告発令の日から同勧告が解除される日までの間とする。

（避難所解消への努力）

第９条　甲は、乙が早期に教育活動を再開できるよう配慮するとともに、当該避難所の早期解消に努めるものとする。

（避難所の終了）

第 10 条　甲は、乙の管理する施設を避難所として終了する際は、その施設を原状に復し、乙の確認を受けた後、乙に引き渡すものとする。

（協定の期間）

第 11 条　この協定の期間は、協定締結の日から平成１６年３月３１日までとする。ただし、期間満了の１か月前までに甲乙いずれかからも協定の解除、又は変更の申し出がないときは、さらに 1 年間延長するものとし、以後この例による。

（協議）

第 12 条　この協定に定めのない事項、その他協定に疑義を生じたときは、甲乙協議のうえ、定めるものとする。

この協定の証として、本協定書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ 1 通を保有する。

平成１５年１２月１日

（甲）丸亀市大手町二丁目 3 番 1 号
丸亀市　代表者
丸亀市長　新　井　哲　二　　印

（乙）丸亀市飯野町東分５９２番地
香川県立香川丸亀養護学校長　岡　部　　健　　印

（６）丸亀市と独立行政法人雇用・能力開発機構　四国職業能力開発大学校
：市長公室危機管理課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と独立行政法人雇用・能力開発機構　四国職業能力開発大学校（以下「乙」という。）とは、丸亀市地域防災計画に基づく災害時における地域住民の予備的避難所としての施設利用に関し、次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、甲が乙の管理する施設の一部を避難所として利用することについて、必要な事項を定める。

（避難所として利用できる施設の周知）

第２条　甲は、乙の管理する施設のうち避難所として利用できる施設の範囲を地域住民に周知するよう必要な措置を講ずるものとする。

（避難所の開設）

第３条　甲は、災害時において地域住民に避難勧告を発令し、予備的避難所を開設する必要が生じた場合は、乙の指定した場所を一時避難所として開設することができる。ただし、乙の指定した場所以外の施設の利用が必要となった場合は、甲乙協議して決定するものとする。

（開設の通知）

第４条　甲は、前条の規定に基づき避難所を開設する際は、事前に乙に対し、文書又は口頭で通知するものとする。

２　乙は前項の通知があったときは、速やかに施設運営上の支障の有無、避難施設に関する事項等を把握し、甲に連絡するものとする。

３　甲は、避難所の開設に緊急を要するときは、前項の規定にかかわらず、乙の承認した施設を避難所として開設することができるものとする。ただし、できるだけ早い時期に、甲は、乙に対し開設した旨を通知するものとする。

（職員の派遣）

第５条　甲は、避難勧告を発令し、避難所を開設したときは直ちに職員を派遣し、次に掲げる業務を行わせるものとする。

(1) 避難住民に対する避難所への誘導

(2) 避難所における施設、設備等の取り扱いの指導

(3) 関係各機関への連絡、調整等

（避難所の管理）

第６条　避難所の管理運営は、甲の責任において行うものとする。

２　避難所の管理運営について、乙は甲に協力するものとする。

（費用負担）

第７条　甲は、避難所の管理運営に係る費用を負担するものとする。

（開設期間）

第８条　避難所の開設期間は、避難勧告発令の日から同勧告が解除される日までの間とする。

（避難所解消への努力）

第９条　甲は、乙が早期に教育活動を再開できるよう配慮するとともに、当該避難所の早期解消に努めるものとする。

（避難所の終了）

第10条　甲は、乙の管理する施設を避難所として終了する際は、その施設を原状に復し、乙の確認を受けた後、乙に引き渡すものとする。

（協定の期間）

第11条　この協定の期間は、協定締結の日から平成１７年３月３１日までとする。ただし、期間満了の１か月前までに甲乙いずれかからも協定の解除、又は変更の申し出がないときは、さらに1年間延長するものとし、以後この例による。

（協議）

第12条　この協定に定めのない事項、その他協定に疑義を生じたときは、甲乙協議のうえ、定めるものとする。

この協定の証として、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

平成１６年３月１日

（甲）丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　代表者
丸亀市長　新　井　哲　二　　印

（乙）丸亀市郡家町３２０２番地
独立行政法人雇用・能力開発機構
四国職業能力開発大学校
校長　中　村　喜　代　次　　印

（7）丸亀市と医療法人社団三愛会・三船病院：市長公室危機管理課担当

丸亀市を「甲」とし、医療法人社団三愛会・三船病院を「乙」として、甲乙間において次のとおり災害時一次避難場所としての施設利用に関する協定を締結する。

（目　的）
第１条　この協定は、甲が、乙の管理する三船会館及び駐車場の一部(別添図赤色部分)を災害時一次避難場所(以下「避難場所」という。)として利用することについての必要な事項を定める。

（避難場所としての周知）
第２条　甲は、前条に定める避難場所の利用できる範囲を、地域住民に周知するよう必要な処置を講ずるものとする。

（避難場所の開設）
第３条　甲は、災害時において避難場所として開設する必要が生じた場合、第１条に定める場所を使用することが出来る。

（開設の通知等）
第４条　甲は、前条に基づき避難場所を開設する際、事前に乙に対しその旨を、文書又は口頭で通知するものとする。
２　乙は、前項の通知を受ける以前に市民が緊急避難してきたことを現認した場合は、甲へその旨通報するものとする。
３　甲は、乙から通報を受けた場合は速やかに職員を派遣するものとする。

（避難場所の管理運営）
第５条　避難場所の管理運営は、甲の責任において行うものとする。
２　避難場所の管理運営について、乙は甲に協力するものとする。

（費用負担）
第６条　甲は、避難場所の管理運営にかかる費用を負担するものとする。

（避難場所解消への努力）
第５条　甲は、乙が早期に活動を再開できるよう配慮するとともに、当該避難場所の早期解消に努めるものとする。

（避難場所の終了）
第８条　甲は、避難場所としての利用を終了する際は、その施設を現状に復し、乙の確認を受けた後、引き渡すものとする。

（有効期間）
第９条　この協定の有効期間は、協定締結の日から平成２０年３月３１日までとする。
２　前項の期間満了の１月前までに､甲又は乙いずれの側からもなんらかの意思表示がないときは、更に１年間有効期限を延長するものとし、以後この例による。

（協議）
第10条　この協定に定めない事項又は疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議の上決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成１９年８月１６日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　代表者　市　長　　新　井　哲　二

乙　丸亀市柞原町 366
医療法人社団三愛会　代表者　理事長　　三　船　和　史

（8）創価学会四国方面事務局と丸亀市：市長公室危機管理課担当

大規模地震等の災害時における創価学会丸亀文化会館施設の一時避難所使用に関する申し合わせ事項確認書

創価学会四国方面事務局（甲）と丸亀市（乙）は、大規模地震等の災害時における地域住民の緊急避難のため、甲が丸亀文化会館（以下、「施設」という。）の一部を一時避難所として提供する場合の申し合わせ事項を次のとおり確認する。

（一時避難所の定義）
本確認書にいう一時避難所とは、非常災害時に乙が指定する一時的な避難所のことをいい、あくまでも緊急時の対応に限定したものである。
したがって、災害初動時を過ぎた場合は、避難者は行政機関が開設する広域避難場所・収容避難所等へ移動することを確認する。

（施設提供の開始）
大規模地震等の災害が発生し、乙より甲に対し施設提供の要請があった場合、甲は、避難者の安全確保のため、施設の被害状況を確認し提供の可否を判断した後、乙に連絡するものとする。甲は、被害状況によっては、二次災害を防ぐため施設を提供しない場合がある。また、いかなる場合も、乙は、施設を無許可で使用しない。

（施設の使用範囲・収容可能人数）
施設の安全な使用のため、施設内で一時避難所として使用する範囲、並びに収容人数を予め以下の通り定める。乙は、その範囲で適切な使用を心がけるものとする。
丸亀文化会館内　大城の間２００名、青春の間７２名　合計２７２名
駐車場については、別図１に指定する場所

（施設の運営）
施設の運営は、甲が指揮権限を持つ。甲は、乙と協議の上、運営本部を設置し運営方法を適宜協議する。

（甲が施設を利用しているときに災害が発生した場合の措置）
甲の会員が施設を使用中に災害が発生した場合は、在館者の避難所としての利用を優先する。この場合、施設内の状況を考慮し、甲乙は避難者の収容人数等を協議・調整するものとする。

（施設の退去）
行政機関による災害鎮静宣言・警戒宣言解除等、緊急性を必要としなくなった場合、または発生後７日以内を目途に、甲乙協議の上、施設提供の終了を判断する。施設提供が終了した場合、乙は避難者に対し、施設から行政機関等が開設する広域避難場所・収容避難所等に移動するよう指示する。

（施設の原状回復）
乙は、甲の許可なく、甲の施設の造作・模様替等を行わない。また乙は、甲の施設または備品を乙の責に帰すべき事由によって汚損・破壊・滅失したとき、または甲に無断で施設の現状を変更したときは、乙は、施設退去後すみやかに、乙の負担により原状回復しなければならない。

（施設運営責任者）
施設提供の開始および運営についての協議は、いずれも原則として別表１に掲げる甲乙の施設運営責任者を通じて行うものとする。

（有効期間）
この協定の有効期間は、協定締結の日から平成２０年３月３１日までとする。

前項の期間満了の１月前までに、甲又は乙いずれの側からも何らかの意思表示がないときは、更に１年間有効期限を延長するものとし、以後この例による。

（双方の協議）

甲および乙は、被災時に備えた円滑な運営のため、必要に応じ協議の場を持ち、この申し合わせ事項を確認し、責任者名簿の交換、緊急連絡体制の確認などを行う。

本確認書締結の証として、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

19 年 11 月 18 日

（甲）　所在地　高松市勅使町７６－１
名　称　創価学会　四国方面事務局
代表者　事務総局長　木村　修三　印

（乙）　所在地　丸亀市大手町二丁目３番１号
名　称　丸亀市
代表者　市長　新井　哲二　印

表

大規模地震等の災害時における創価学会丸亀文化会館施設の一時避難所使用に関する申し合わせ事項確認書

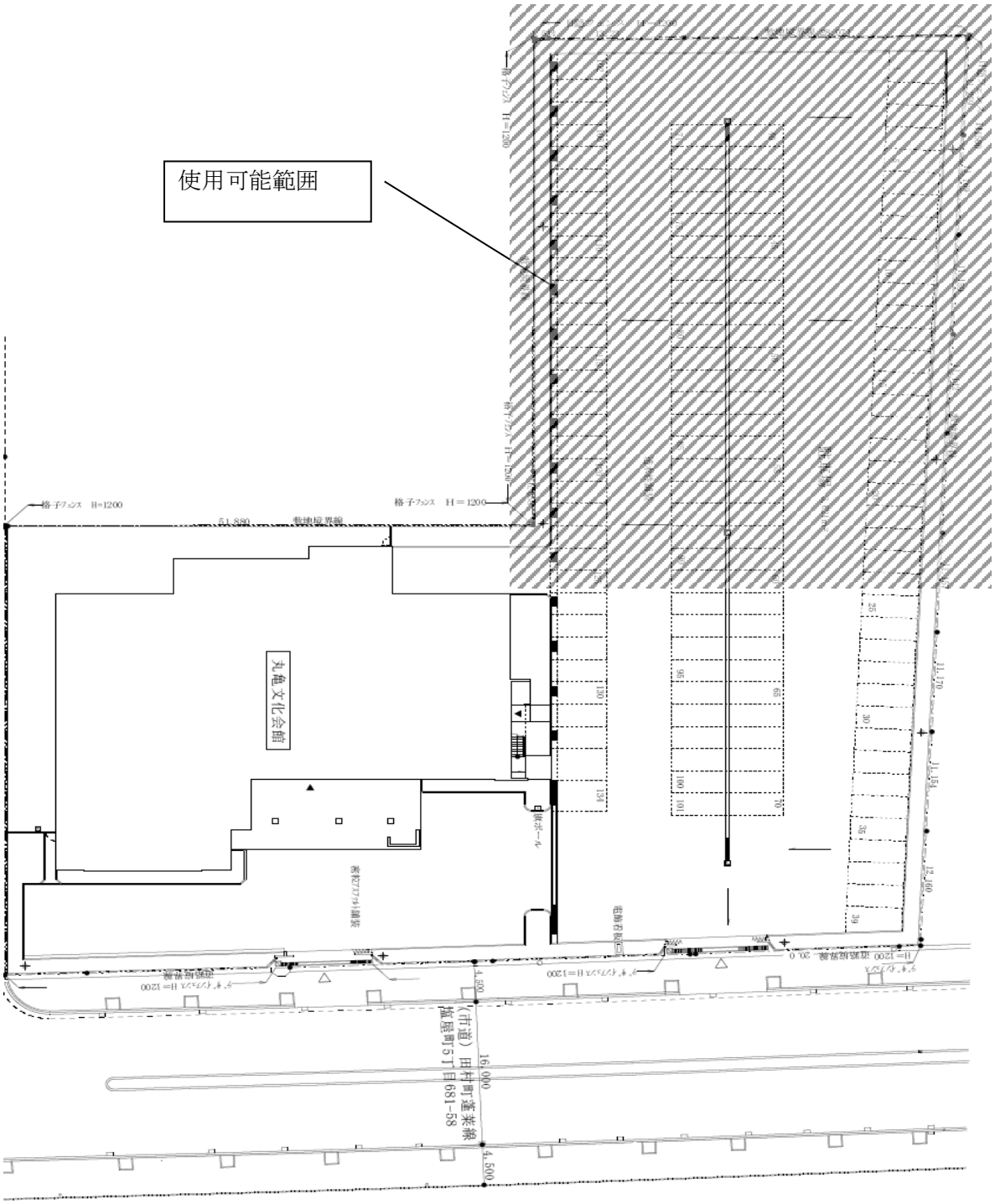
甲（創価学会）の施設運営責任者

	氏　名	役　職	連絡先
責任者	木村　修三	方面事務総局長	087-869-9111
副責任者	細川　敏明	会館長	0877-33-1024
副責任者	中島　隆	圏　長	0877-24-0469

乙（丸亀市）の施設運営責任者

	氏　名	役　職	連絡先
責任者	三谷　英昭	総務部長	0877-24-8800
副責任者	山本　一清	庶務課長	0877-24-8841 0877-24-2111 （夜間・守衛室）
副責任者	岩崎　富夫	防災対策室長	0877-24-8841

（別図１）



（9）西日本電信電話株式会社香川支店と丸亀市：市長公室危機管理課担当

災害時における西日本電信電話株式会社施設の利用に関する協定書

西日本電信電話株式会社香川支店（以下「甲」という。）と、丸亀市（以下「乙」という。）は、災害時における甲所有の建物使用に関して、次のとおり協定書（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、災害時に乙から避難指示、避難勧告（以下「避難指示等」という。）が発令された場合に、乙からの要請に基づき、甲が甲所有の施設の指定箇所（以下「提供場所」という。）を避難者等（以下「避難者」という。）の予備的避難場所として、一時的に乙に提供することを定める。

（要請の手続）

第２条　要請の手続きは文書によるものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭または電話等をもって要請し、事後、速やかに文書を提出するものとする。

２．前項に基づき乙から甲に対し要請があった場合、甲は乙に対し速やかに協力の可否について回答するものとする。

（提供場所）

第３条　提供場所は、次に掲げるＮＴＴ西日本丸亀交換所のフロアの一部分とし、具体的には、甲の指定する別図に定める部分とする。

・名称　ＮＴＴ西日本丸亀交換所事務棟
・所有者　西日本電信電話株式会社
・所在地　香川県丸亀市大手町３丁目３番３
・構造等　鉄筋コンクリート４階建て

（提供期間）

第４条　提供期間は、第１条に定める乙からの要請に基づく提供開始の後、避難指示等の状況及び、被害状況等を勘案の上で、甲乙協議にて決定する。但し、避難が長期化する避難者が存在する場合等、甲が特に申し出た場合は、乙は自己の責任において他の避難場所を準備することとする。

（使用料等）

第５条　本協定に基づく建物使用については無償とする。

２．乙は、提供場所の管理運営にかかる費用を負担するものとする。

（避難誘導等）

第６条　避難誘導は乙が行うものとする。

２．避難中に発生した避難者の怪我・盗難・その他トラブル等に関しては、甲は一切の責任を負わないものとし、乙が責任もって対処することとする。

３．乙は、避難者が、指定箇所以外の部分に立ち入らないよう注意し、管理等行うものとする。

４．避難者の衛生面に関する措置は、乙が責任をもって行うものとする。

（連絡責任者）

第７条　甲及び乙は、それぞれ連絡責任者（正・副）を定め、あらかじめ通知しておくものとする。

また、連絡責任者に変更があった場合は、速やかに通知するものとする。

（鍵の保管）

第８条　緊急を要する避難等に備え、甲は施設入口の鍵を事前に乙に手渡すものとし、乙は、この鍵について善良なる管理者の注意義務をもって保管するものとする。

（準備品等）
第９条　　避難者用の食料、飲料、布団類等避難に必要な物品については、乙が準備し搬入を行う。

（使用可能設備）
第１０条　　甲所有の建物における冷暖房等の室内空調について、避難時において使用可能な場合は、乙の責任により使用できるものとする。
２．避難者等が使用するトイレについては、予め甲が指定した箇所について、乙の責任にて使用できるものとする。

（責任事項）
第１１条　　乙及び避難者の責に帰すべき事由により、甲が所有する建物・設備等に損害を与えた場合は、乙の責任において、これを解決するものとする。但し、これをもって甲から乙への損害賠償請求を妨げるものではない。なお、提供期間終了後も同様とする。
２．提供期間が終了した場合は、乙の責任において原状回復を行うものとする。

（その他事項）
第１２条　　本協定に定めのない事項については、その都度甲乙協議のこととする。

（有効期間）
第１３条　　本協定の有効期間は、本協定締結日から平成２０年３月３１日までとする。
ただし、有効期間満了の１ヶ月前までに甲又は乙から別段の通知がない場合は、有効期間満了の翌日から起算して、なお、１年間、本協定書と同一条件で継続するものとし、以降も同様とする。

本協定締結の証として、本書２通を作成し、甲、乙各記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成２０年２月５日

甲　香川県高松市観光通１丁目８番地２
西日本電信電話株式会社　香川支店
支店長　　上田　一彦

乙　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市長　　新井　哲二

「災害時における西日本電信電話株式会社施設の利用に関する協定書」に基づく連絡責任者

（平成 23 年 3 月 1 日）

甲（西日本電信電話株式会社香川支店）の連絡責任者

	役　　職	連　絡　先
責任者	企画総務部長	087 - 839 - 9955
副責任者	総務担当課長	087 - 833 - 5400

乙（丸亀市）の連絡責任者

	役　　職	連　絡　先
責任者	消防長	0877 - 25 - 4003（消防本部総務課）
副責任者	危機管理課長	0877 - 25 - 4006

（10）社会福祉法人誠心会（誠心保育園 はらだ分園）と丸亀市：市長公室危機管理課担当
避難所施設利用に関する協定書

丸亀市（代表者　市長　梶正治。以下「甲」という。）と社会福祉法人　誠心会（理事長　武田龍広。以下「乙」という。）とは、丸亀市地域防災計画に基づく災害時における地域住民の避難所としての施設利用に関し、次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、甲が乙の管理する誠心保育園 はらだ分園の施設を避難所として利用することについて、必要な事項を定める。

（避難所として利用できる施設の周知）

第２条　甲は、誠心保育園 はらだ分園の施設のうち、避難所として利用できる施設をあらかじめ乙と協議して決定し、これを地域住民に周知するよう必要な措置を講ずるものとする。

（避難所の開設）

第３条　甲は、災害時において地域住民に避難勧告を発令し、避難所を開設する必要が生じた場合は、前条の避難所として利用できる施設を避難所として開設することができる。ただし、当該施設以外の施設の利用が必要となったときは、甲乙協議して決定するものとする。

（開設の通知）

第４条　甲は、前条本文の規定に基づき避難所を開設する際は、事前に乙に対し、文書又は口頭で通知するものとする。

２　乙は前項の通知があったときは、速やかに施設運営上の支障の有無、避難施設に関する事項等を把握し、甲に連絡するものとする。

３　甲は、避難所の開設に緊急を要するときは、第１項の規定にかかわらず、避難所を開設することができるものとする。この場合において、できるだけ早い時期に、甲は、乙に対し開設した旨を通知するものとする。

（職員の派遣）

第５条　甲は、避難勧告を発令し、避難所を開設したときは、直ちに職員を派遣し、次に掲げる業務を行わせるものとする。

⑴　避難住民に対する避難所への誘導

⑵　避難所における施設、設備等の取り扱いの指導

⑶　関係各機関への連絡、調整等

（避難所の管理）

第６条　避難所の管理運営は、甲の責任において行うものとする。

２　避難所の管理運営について、乙は甲に協力するものとする。

（費用負担）

第７条　甲は、避難所の管理運営に係る費用を負担するものとする。

（開設期間）

第８条　避難所の開設期間は、原則として避難勧告発令の日から同勧告が解除される日までの間とする。ただし、避難が長期化する避難者が存在する場合等、乙が特に申し出たときは、甲は

自己の責任において他の避難所を準備するものとする。

（避難所解消への努力）

第９条　甲は、乙が早期に保育活動を再開できるよう配慮するとともに、当該避難所の早期解消に努めるものとする。

（避難所の引渡し）

第10条　甲は、避難所を閉鎖する際は、その施設を原状に復し、乙の確認を受けた後、乙に引き渡すものとする。

２　甲及び避難者の責に帰すべき事由により、乙が所有する設備等に損害を与えた場合は、甲の責任において、これを解決するものとする。

（協定の期間）

第11条　この協定の期間は、平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までとする。ただし、期間満了の１か月前までに、甲乙いずれかからも協定の解除又は変更の申し出がないときは、さらに１年間延長するものとし、以後この例による。

（協議）

第12条　この協定に定めのない事項、その他協定に疑義を生じたときは、甲乙協議のうえ、定めるものとする。

この協定の証として、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

平成２６年３月３日

（甲）丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　梶　　正　治

（乙）丸亀市郡家町２５７３番地の１
社会福祉法人　誠心会
理事長　武　田　龍　広

（11）丸亀市社会福祉協議会（しおや保育所）と丸亀市：市長公室危機管理課担当

避難所施設利用に関する協定書

丸亀市（代表者　市長　梶正治。以下「甲」という。）と社会福祉法人丸亀市社会福祉協議会（会長職務代理者　岩崎正朔。以下「乙」という。）とは、丸亀市地域防災計画に基づく災害時における地域住民の避難所としての施設利用に関し、次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、甲が乙の管理するしおや保育所の施設を避難所として利用することについて、必要な事項を定める。

（避難所として利用できる施設の周知）

第２条　甲は、しおや保育所の施設のうち、避難所として利用できる施設をあらかじめ乙と協議して決定し、これを地域住民に周知するよう必要な措置を講ずるものとする。

（避難所の開設）

第３条　甲は、災害時において地域住民に避難勧告を発令し、避難所を開設する必要が生じた場合は、前条の避難所として利用できる施設を避難所として開設することができる。ただし、当該施設以外の施設の利用が必要となったときは、甲乙協議して決定するものとする。

（開設の通知）

第４条　甲は、前条本文の規定に基づき避難所を開設する際は、事前に乙に対し、文書又は口頭で通知するものとする。

２　乙は前項の通知があったときは、速やかに施設運営上の支障の有無、避難施設に関する事項等を把握し、甲に連絡するものとする。

３　甲は、避難所の開設に緊急を要するときは、第１項の規定にかかわらず、避難所を開設することができるものとする。この場合において、できるだけ早い時期に、甲は、乙に対し開設した旨を通知するものとする。

（職員の派遣）

第５条　甲は、避難勧告を発令し、避難所を開設したときは、直ちに職員を派遣し、次に掲げる業務を行わせるものとする。

⑴　避難住民に対する避難所への誘導

⑵　避難所における施設、設備等の取り扱いの指導

⑶　関係各機関への連絡、調整等

（避難所の管理）

第６条　避難所の管理運営は、甲の責任において行うものとする。

２　避難所の管理運営について、乙は甲に協力するものとする。

（費用負担）

第７条　甲は、避難所の管理運営に係る費用を負担するものとする。

（開設期間）

第８条　避難所の開設期間は、原則として避難勧告発令の日から同勧告が解除される日までの間とする。ただし、避難が長期化する避難者が存在する場合等、乙が特に申し出たときは、甲は

自己の責任において他の避難所を準備するものとする。

（避難所解消への努力）

第９条　甲は、乙が早期に保育活動を再開できるよう配慮するとともに、当該避難所の早期解消に努めるものとする。

（避難所の引渡し）

第10条　甲は、避難所を閉鎖する際は、その施設を原状に復し、乙の確認を受けた後、乙に引き渡すものとする。

２　甲及び避難者の責に帰すべき事由により、乙が所有する建物・設備等に損害を与えた場合は、甲の責任において、これを解決するものとする。

（協定の期間）

第11条　この協定の期間は、協定締結の日から平成２７年３月３１日までとする。ただし、期間満了の１か月前までに、甲乙いずれかからも協定の解除又は変更の申し出がないときは、さらに１年間延長するものとし、以後この例による。

（協議）

第12条　この協定に定めのない事項、その他協定に疑義を生じたときは、甲乙協議のうえ、定めるものとする。

この協定の証として、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

平成２６年３月１８日

（甲）丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　梶　　正　治

（乙）丸亀市大手町二丁目１番７号
社会福祉法人丸亀市社会福祉協議会
会長職務代理者　岩 崎　正朔

（12）クリントピア丸亀と丸亀市：市長公室危機管理課担当

避難所施設利用に関する協定書

丸亀市（代表者　市長　梶正治。以下「甲」という。）と中讃広域行政事務組合（代表者　管理者　平岡政典。以下「乙」という。）とは、丸亀市地域防災計画に基づく災害時における地域住民の避難所としての施設利用に関し、次のとおり協定を締結する。

（総則）

第１条　この協定は、甲が乙の管理するクリントピア丸亀の施設を避難所として利用することについて、必要な事項を定める。

（避難所として利用できる施設の周知）

第２条　甲は、クリントピア丸亀の施設のうち、避難所として利用できる範囲をあらかじめ乙と協議して決定し、これを地域住民に周知するよう必要な措置を講ずるものとする。

（避難所の開設）

第３条　甲は、災害時において地域住民に避難勧告を発令し、避難所を開設する必要が生じた場合は、前条の避難所として利用できる範囲を避難所として開設することができる。ただし、当該避難所以外の利用が必要となったときは、甲乙協議して決定するものとする。

（開設の通知）

第４条　甲は、前条本文の規定に基づき避難所を開設する際は、事前に乙に対し、文書又は口頭で通知するものとする。

２　乙は前項の通知があったときは、速やかに施設運営上の支障の有無、避難施設に関する事項等を把握し、甲に連絡するものとする。

３　甲は、避難所の開設に緊急を要するときは、第１項の規定にかかわらず、避難所を開設することができるものとする。この場合において、できるだけ早い時期に、甲は、乙に対し開設した旨を通知するものとする。

（職員の派遣）

第５条　甲は、避難勧告を発令するときは、直ちに職員を派遣し避難所の開設を行い、次に掲げる業務を行わせるものとする。

⑴　避難住民に対する避難所への誘導

⑵　避難所における施設、設備等の取り扱いの指導

⑶　関係各機関への連絡、調整等

（避難所の管理）

第６条　避難所の管理運営は、甲の責任において行うものとする。

２　避難所の管理運営について、甲から乙に協力要請があった場合は、乙が実施する一般廃棄物処理に支障がない範囲で、乙は甲に協力するものとする。

（費用負担）

第７条　甲は、避難所の管理運営に係る費用を負担するものとする。

（開設期間）

第８条　避難所の開設期間は、原則として避難勧告発令の日から同勧告が解除される日までの間とする。ただし、乙が実施する一般廃棄物処理に支障がある場合等、乙が特に申し出たとき

は、甲の責任において他の避難所を準備するものとする。

（避難所閉鎖への努力）

第９条　甲は、乙が早期に平常の活動を再開できるよう配慮するとともに、避難所の早期閉鎖に努めるものとする。

（避難所の引渡し）

第10条　甲は、避難所を閉鎖する際は、その施設を原状に復し、乙の確認を受けた後、乙に引き渡すものとする。

（協定の期間）

第11条　この協定の期間は、協定締結の日から平成２７年３月３１日までとする。ただし、期間満了の１か月前までに、甲乙いずれかからも協定の解除又は変更の申し出がないときは、さらに１年間延長するものとし、以後この例による。

（協議）

第12条　この協定に定めのない事項、その他協定に疑義を生じたときは、甲乙協議のうえ、定めるものとする。

この協定の証として、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

平成２６年　３月２５日

（甲）丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　梶　　正　治

（乙）仲多度郡多度津町堀江五丁目１１番地
中讃広域行政事務組合
代表者　管理者　平　岡　正　典

（13）アパホテル株式会社と丸亀市：市長公室危機管理課担当

災害時における宿泊施設の提供等に関する協定

丸亀市（以下「甲」という。）とアパホテル株式会社（以下「乙」という。）は、地震・風水害その他の災害又は武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態（以下「災害等」という。）の発生時又は発生のおそれがある時（以下「発生時等」という。）における宿泊施設、入浴施設の利用等に関する協定を、次のとおり締結する。

（趣旨）

第1条　この協定は、災害等発生時等において、障害者、高齢者、妊産婦、乳幼児その他の特に配慮を要する者（以下「要配慮者等」という。）の避難を実施するため、乙の甲に対する協力（以下に掲げる宿泊施設の利用等）に関し、必要な事項を定めるものとする。

宿　泊　施　設　名	所　　在　　地
アパホテル丸亀駅前大通	丸亀市大手町 3-6-1

（要請）

第2条　甲は、災害等発生時等において、要配慮者等の避難所の確保について、乙に対し、協力を要請することができる。

2　甲の要請は、協力要請書（様式1）により行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、電話、ＦＡＸ等により要請し、事後速やかに文書を送付するものとする。

（要請する業務の範囲）

第3条　前条の規定による要請に基づき、乙が実施する業務の範囲は、概ね次に掲げるものとする。ただし、これにより難い場合は、甲乙協議の上別途定めるものとする。

（1）　乙が運営する宿泊施設、入浴施設の提供

（2）　前号の業務を実施するにあたっての空室等の状況の把握及び調整

（3）　その他必要とする事項

2　宿泊施設の利用者に対する健康状態のモニタリング、体調管理、発熱や咳の症状が出た場合の対応等は、甲が当該宿泊施設へ職員を派遣し実施するものとする。ただし、これにより難い場合は甲乙協議の上別途定めるものとする。

（実施）

第4条　乙は、甲から第2条の規定による協力の要請を受けたときは、宿泊施設に空き室がある場合には、受け入れができる範囲で、実施するための措置を速やかにとるものとする。

2　要配慮者等が宿泊施設の利用等を行う際は、原則として要配慮者等の付添が同行・同宿し、必要な措置を行うものとする。

3　要配慮者等は、宿泊施設の利用等にあたり、乙が定める宿泊約款（以下「宿泊約款」という。）を遵守するものとする。

4　第１項の規定にかかわらず、乙は、第２条の規定により要請があった場合であっても、乙の運営する宿泊施設が停電、断水等により業務に大きな支障が発生しているとき又は要配慮者等が宿泊約款の遵守に同意しないときは、当該宿泊施設への受け入れを断ることができるものとする。

（受入期間）

第5条　宿泊施設への受入期間は、原則として、宿泊施設へ利用者が入所した日から退所する日までの間とする。ただし、これにより難い場合は甲乙協議の上別途定めるものとする。

（対象者の選定）

第6条　宿泊施設の対象者の選定は甲が行うものとする。

2　甲は、災害等発生後、対象者の選定を速やかに行えるよう、受入可能人数、受入手順等について、事前に乙と連絡調整を行うものとする。

（避難時の事故等に係る責任等）

第７条　乙は、要配慮者等による宿泊施設の利用等の際に発生した利用した要配慮者等の責めに帰する事故等に対する責任を一切負わないものとする。

2　甲は、要配慮者等の宿泊施設の利用等において、宿泊約款が遵守されず、乙の運営する施設等に何らかの損害が発生した場合には、現状復旧の費用を負担するものとする。

（経費）

第8条　甲は、第3条の規定により乙が実施した業務に係る経費（以下「経費」という。）を負担するものとする。

2　前項の規定により甲が負担する経費は、１泊食事なし、１人あたり
７，０００円（ただし、消費税・地方消費税・宿泊税・入湯税別途）とし、付添人も同額とする。ただし、未就学児の取扱いは、甲乙協議の上、決定するものとする。

3　前項の支払いに疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、決定するものとする。

（受入実績の報告と経費の請求）

第9条　乙は、業務を行った月ごとに、速やかに受入実績報告書（様式2）を甲に提出するとともに、所定の請求書により甲に対して経費を請求するものとする。

（経費の支払）

第１０条　甲は、前条の規定により乙から適法な経費の請求を受けたときは、その日から３０日以内に支払うものとする。

（連絡調整体制の整備）

第１１条　甲及び乙は、災害等発生時等における円滑な協力体制が図られるよう、平時から受入に関する連絡調整体制の整備に努めるものとする。

（甲乙の解除権）

第１２条　甲及び乙は、相手方が次のいずれかに該当するときは、本協定を解除することができる。この場合には、何ら催告を要しないものとする。

（1）　ア　法人の役員等（役員又はその設置校若しくは教育・研究組織等の代表者をいう。以下この号において同じ。）若しくは使用人が、暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。）であるとき、又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

イ　法人の役員等が、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成１１年法律第１４７号）に定める無差別大量殺人を行った団体又はこれら団体の支配若しくは影響の下に活動しているものと認められる団体の構成員及び関係者であるとき。

ウ　法人の役員等が、日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又は日本国憲法の下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体の構成員及び関係者であるとき。

（2）　自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的団体（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する団体、日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又は日本国憲法の下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に定める無差別大量殺人を行った団体をいう。以下同じ。）の威力又は関係者を利用するなどしているとき。

（3）　反社会的団体の関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に反社会的団体の維持、運営等に協力し、若しくは関与しているとき。

（4）　反社会的団体又はその関係者との交際や会合に同席するなど社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（5）　反社会的団体又はその関係者であることを知りながら、これを不当に利用したり、実際には反社会的団体と関係ないがその威を借りるために反社会的団体の名を騙るなどしているとき。

（6）　委託又は資材等の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が第１号から前号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

（7）　相手方が、第１号から第５号までのいずれかに該当する者との間で委託又は資材等の購入契約その他の契約を行っていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲又は乙が相手方に対して当該契約の解除を求め、相手方がこれに従わないとき。

２　前項第１号から第６号までに該当するおそれがあると認めるときは、甲又は乙は、相手方が乙又は甲の役職員の個人情報について、警視庁等に対して情報提供又は照会することに関して同意するものとする。

（その他）

第１３条　この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に関し疑義や変更が生じた場合は、甲乙協議の上、決定するものとする。

（有効期間）

第１４条　この協定の有効期間は、協定締結日から令和3年3月３１日までとする。ただし、有効期間満了の日から1か月前までに、原則として協定書の継続について甲乙協議するものとし、甲乙いずれからも文書による協定解除の意思表示がないときは、更新されたものとし、その後においても同様とする。

この協定の締結を証するため、本書を２通作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有する。

令和２年 12 月 1 日

甲　丸亀市
丸亀市長　梶　正治

乙　東京都港区赤坂３－２－３
アパホテル株式会社
代表取締役　元谷　芙美子

様式１（第２条関係）

年　　月　　日

様

丸亀市長
担当者(所属)
(氏名)
(連絡先)

協 力 要 請 書

災害時における宿泊施設の提供等に関する協定第２条の規定に基づき、下記の被災者の避難所として、協力を要請します。

No.	氏　　名	性別	年齢	住　　所	宿泊予定期間	備　考
例	○○ ○○	男	75	○○町 11-11	8/20～8/26	

様式２（第９条関係）

年　　月　　日

丸亀市長

会社名
担当者(所属)
(氏名)
(連絡先)

受 入 実 績 報 告 書

No.	氏　　名	性別	年齢	住　　所	宿泊期間	泊数	利用金額計（税抜き）	備　考
例	○○ ○○	男	75	○○町 11-11	8/20～8/26	6	42,000 円	

（14）大江戸温泉物語ホテルレオマの森と丸亀市：市長公室危機管理課担当

災害時等における宿泊施設の提供等に関する協定

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社レオマユニティーが運営する大江戸温泉物語ホテルレオマの森（以下「乙」という。）は、地震・風水害その他の災害又は武力攻撃事態等（以下「災害等」という。）の発生時における宿泊施設、入浴及び食事の提供等（以下「宿泊施設の提供等」という。）に関する協定を次のとおり締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害等発生時又は水害に備えた早期避難時において、高齢者等特段の配慮が必要な方の避難を甲が速やかに実施するため、乙の甲に対する協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（要請）

第２条　甲は、災害等発生時において、特段の配慮が必要な方の避難所の確保及び速やかな避難について、乙に対し、協力を要請することができる。

２　甲の要請の方法は、乙に対し、次に掲げる事項を記載した協力要請書（様式１）をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、電話、ＦＡＸ等により要請し、事後速やかに文書を送付するものとする。

（要請する業務の範囲）

第３条　前条の規定による要請に基づき、乙が実施する業務の範囲は、概ね次に掲げるものとする。ただし、これにより難い場合は、甲乙協議の上別途定めるものとする。

（１）乙の所有する宿泊施設への宿泊、入浴及び食事の提供

（２）前号の業務を実施するにあたっての空室等の状況の把握及び調整

（３）その他必要とする事項

２　宿泊施設等への入所者に対する健康状態のモニタリング、体調管理、発熱や咳の症状が出た方への対応等は、甲が当該宿泊施設等へ職員等を派遣し実施するものとする。ただし、これにより難い場合は甲乙協議の上別途定めるものとする。

（実施）

第４条　乙は、甲から第２条の規定による協力の要請を受けたときは、要請事項を実施するための措置を速やかにとるものとする。

（受入対象期間）

第５条　宿泊施設等への受入対象期間は、原則として、宿泊施設等へ受入対象者が入所した日から退所する日までの間とする。ただし、これにより難い場合は甲乙協議の上別途定めるものとする。

（宿泊施設等への対象者の割振り）

第６条　宿泊施設等への対象者の割振りは甲が行うものとする。

２　甲は、前項の割振りを災害等発生後速やかに行えるよう、受入施設、受入可能人数、受入手順等について、事前に乙との連絡調整を行うものとする。

（経費）

第７条　甲は、第３条の規定により乙が実施した業務に係る経費（以下「経費」という。）を負担するものとする。

２　前項の規定により甲が負担する経費は、次のとおりとする。

（１）１泊３食の場合

１人あたり 7,000 円（消費税・入湯税別）

（２）１泊２食の場合

１人あたり 6,500 円（消費税・入湯税別）

（受入実績の報告と経費の請求）
第８条　乙は、業務が完了したときは、速やかに次に掲げる事項を記載した受入実績報告書(様式２)を甲に提出するとともに、請求書により甲に対して経費を請求するものとする。

（経費の支払い）
第９条　甲は、前条の規定により乙から経費の請求があった場合は、請求書を収受した日から 30 日以内に支払うものとする。

（連絡調整体制の整備）
第 10 条　甲及び乙は、災害等発生時における円滑な協力体制が図られるよう、平時から受入に関する連絡調整体制の整備に努めるものとする。

（その他）
第11条　この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に関し疑義や変更が生じた場合は、甲乙協議の上決定するものとする。
（協定の有効期間・解除）
第 12 条　この協定の有効期間は、協定締結日から１年間とする。ただし、有効期間満了の日から１か月前までに、甲乙いずれからも文書による協定解除の意思表示がないときは、更新されたものとし、その後においても同様とする。

この協定の締結を証するため、本書を２部作成し、甲乙記名押印の上、各自その１部を保有する。

令和２年１２月１１日

甲：住所　丸亀市大手町二丁目 3 番 1 号
丸亀市
丸亀市長　梶　正治

乙：住所　香川県丸亀市綾歌町栗熊西 40-1
株式会社レオマユニティー
代表取締役 藤岡 勇

様式１（第２条関係）

年　　月　　日

様

丸亀市長
（所属）
（氏名）
（連絡先）

協力要請書

災害時における宿泊施設の提供等に関する協定第２条の規定に基づき、下記の被災者の避難所として、協力を要請します。

No.	氏　　名	性別	年齢	住　　所	宿泊予定期間	備　考
例	○○　○○	男	75	○○町 11-11	8/20～8/26	

様式２（第８条関係）

受入実績報告書

宿泊施設名	
担当者名	
連絡先	

No.	氏名	性別	年齢	住　所	宿泊期間	泊数 A	１泊あたりの金額（税抜き）B	消費税 C	入湯税 D	計 E (B＋C＋D)	利用金額合計 F(A×E))	対象者要件	特記事項
例	○○　○○	男	75	○○市○○○	6/20～6/22	3	7,000	700	0	7,700	23,100	高齢者	
	○○　○○	女	80	○○市○○○	6/21～6/22	2	7,000	700	150	7,850	15,700	基礎疾患あり	
	○○　○○	男	62	○○市○○○	6/21～6/22	2	7,000	700	150	7,850	15,700	上記の家族	
	○○　○○	女	28	○○市○○○	6/20～6/21	3	5,000	500	0	5,500	16,500	障がい者	
							計				71,000		
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
							利用額計						

（15）災害時における四国計測工業株式会社施設の利用に関する協定書：市長公室危機管理課担当

四国計測工業株式会社（以下「甲」という。）と丸亀市（以下「乙」という。）は、災害時における甲所有の建物に関して、次のとおり協定書（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）
第１条　本協定は、災害時に乙から避難情報が発令された場合に、乙からの要請に基づき、甲所有の施設の指定箇所（以下、「提供場所」という。）を避難者等（以下、「避難者」という。）の予備的避難所として、一時的に乙に提供することを定める。

（要請の手続き）
第２条　要請の手続きは文章によるものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭または電話等をもって要請し、事後、速やかに文章を提出するものとする。
２　前項に基づき乙から甲に対し要請があった場合、甲は乙に対し速やかに協力の可否について回答するものとする。

（提供場所）
第３条　提供場所は、次に掲げる甲所有の施設の一部分とし、具体的には甲の指定する別図に定める部分とする。
（１）　使用場所　四国計測工業株式会社　２階　食堂
（２）　収容人数　１２１名（約４００㎡）
（３）　所 有 者　四国計測工業株式会社
（４）　所 在 地　香川県仲多度郡多度津町南鴨 200 番地 1
（５）　構 造 等　鉄骨造

（提供期間）
第４条　提供期間は、第１条に定める乙からの要請に基づく提供開始の後、避難情報の状況及び被害者等を勘案の上で、甲乙協議にて決定する。ただし、避難が長期化する避難者が存在する場合等、甲が特に申し出た場合は、乙は自己の責任において他の避難所を準備することとする。

（使用料等）
第５条　本協定に基づく建物使用については無償とする。
２　乙は、提供場所の管理運営にかかる費用を負担するものとする。
（施設の開閉、避難誘導及び管理）
第６条　施設の開閉は甲が行い、避難誘導については乙が行うものとする。
２　避難中に発生した避難者の怪我・盗難・その他トラブル等に関しては、甲は責任を負わないものとし、乙が責任をもって対処することとする。
３　乙は、避難者が提供場所以外の場所に立ち入らないよう注意し、管理を行うものとする。
４　避難者の衛生面に関する措置は、乙が責任をもって行うものとする。

（連絡責任者）
第７条　甲及び乙は、それぞれ連絡責任者（正・副）を定めた文書（別紙）を、予め通知しておくものとする。また、連絡責任者に変更があった場合は、速やかに通知するものとする。

（準備品等）
第８条　避難者用の食料、飲料、毛布類等避難に必要な物品については、乙が準備し搬入を行う。

（使用可能設備）
第９条　甲所有の建物における冷暖房等の室内空調について、避難時において使用可能な場所は、乙の責任により使用できるものとする。
２　避難者等が使用するトイレについては、予め甲が指定した箇所について、乙の責任にて使用できるものとする。

（責任事項）
第１０条　乙及び避難者の責に帰すべき事由により、甲が所有する建物・設備等に損害を与えた場合は、乙の責任において、これを解決するものとする。ただし、これをもって甲から乙への損害賠償請求を妨げるものではない。なお、提供期間終了後も同等とする。
２　提供期間が終了した場合は、乙の責任において原状回復を行うものとする。

（その他事項）
第１１条　本協定に定めのない事項については、その都度甲乙協議のこととする。

（有効期限）
第１２条　本協定の有効期間は、本協定締結日から令和５年３月３１日までとする。ただし、有効期間満了の１ヵ月前までに甲又は乙から別段の通知がない場合は、有効期間満了の翌日から起算して、なお、１年間、本協定書と同一条件で継続するものとし、以降も同様とする。

本協定締結の証として、本書２通を作成し、甲、乙各記名捺印のうえ、各自１通を保有する。

令和　４年１０月１７日

甲　　香川県仲多度郡多度津町南鴨 200 番地 1
四国計測工業株式会社

総務部長　　髙　橋　　毅

乙　　香川県丸亀市大手町二丁目 4 番 21 号

丸亀市長　　松　永　恭　二

別紙（第７条関係）

「災害時における四国計測工業株式会社施設の利用に関する協定書」に基づく連絡責任者

（令和　４年１０月１７日）

甲（四国計測工業株式会社）の連絡責任者

区　分	所属及び役職	連　絡　先
責 任 者	総務部総務課　課長	TEL：0877-33-2221 FAX：0877-33-2210
副責任者	総務部総務課　総務課員	

乙（丸亀市）の連絡責任者

区　分	所属及び役職	連　絡　先
責 任 者	市長公室危機管理課　課長	TEL：0877-25-4006（危機管理課直通） FAX：0877-25-4007（危機管理課直通）
副責任者	市長公室危機管理課　副課長	

（16）災害時における社会福祉法人彩芽会の施設利用に関する協定：市長公室危機管理課担当

社会福祉法人彩芽会（以下「甲」という。）と丸亀市（以下「乙」という。）は、災害時における甲所有の建物に関して、次のとおり協定書（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）
第１条　本協定は、災害時に乙から避難情報が発令された場合に、乙からの要請に基づき、甲所有の施設の指定箇所（以下、「提供場所」という。）を避難者等（以下、「避難者」という。）の予備的避難所として、一時的に乙に提供することを定める。

（要請の手続き）
第２条　要請の手続きは文章によるものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭または電話等をもって要請し、事後、速やかに文章を提出するものとする。
２　前項に基づき乙から甲に対し要請があった場合、甲は乙に対し速やかに協力の可否について回答するものとする。

（提供場所）
第３条　提供場所は、次に掲げる甲所有の施設の一部分とし、具体的には甲の指定する別図に定める部分とする。
（６）　使用場所　地域交流・子育て支援ひろばあやめちゃん
（７）　収容人数　６０名（約２０４㎡）
（８）　所 有 者　社会福祉法人彩芽会
（９）　所 在 地　香川県丸亀市三条町７８２番地１
（１０）　構 造 等　木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建

（提供期間）
第４条　提供期間は、第１条に定める乙からの要請に基づく提供開始の後、避難情報の状況及び被害者等を勘案の上で、甲乙協議にて決定する。ただし、避難が長期化する避難者が存在する場合等、甲が特に申し出た場合は、乙は自己の責任において他の避難所を準備することとする。

（使用料等）
第５条　本協定に基づく建物使用については無償とする。
２　乙は、提供場所の管理運営にかかる費用を負担するものとする。

（施設の開閉、避難誘導及び管理）
第６条　施設の開閉は甲が行い、避難誘導については乙が行うものとする。
２　避難中に発生した避難者の怪我・盗難・その他トラブル等に関しては、甲は責任を負わないものとし、乙が責任をもって対処することとする。
３　乙は、避難者が提供場所以外の場所に立ち入らないよう注意し、管理を行うものとする。
４　避難者の衛生面に関する措置は、乙が責任をもって行うものとする。

（連絡責任者）
第７条　甲及び乙は、それぞれ連絡責任者（正・副）を定めた文書（別紙）を、予め通知しておくものとする。また、連絡責任者に変更があった場合は、速やかに通知するものとする。

（準備品等）
第８条　避難者用の食料、飲料、毛布類等避難に必要な物品については、乙が準備し搬入を行う。

（使用可能設備）
第９条　甲所有の建物における冷暖房等の室内空調について、避難時において使用可能な場所は、乙の責任により使用できるものとする。
２　避難者等が使用するトイレ又はキッチンについては、予め甲が指定した箇所について、乙の責

任にて使用できるものとする。

（責任事項）
第１０条　乙及び避難者の責に帰すべき事由により、甲が所有する建物・設備等に損害を与えた場合は、乙の責任において、これを解決するものとする。ただし、これをもって甲から乙への損害賠償請求を妨げるものではない。なお、提供期間終了後も同等とする。
２　提供期間が終了した場合は、乙の責任において原状回復を行うものとする。

（その他事項）
第１１条　本協定に定めのない事項については、その都度甲乙協議のこととする。

（有効期限）
第１２条　本協定の有効期間は、本協定締結日から令和６年３月３１日までとする。ただし、有効期間満了の１ヵ月前までに甲又は乙から別段の通知がない場合は、有効期間満了の翌日から起算して、なお、１年間、本協定書と同一条件で継続するものとし、以降も同様とする。

本協定締結の証として、本書２通を作成し、甲、乙各記名捺印のうえ、各自１通を保有する。

令和５年５月９日

甲　　香川県丸亀市三条町７８１番地１
社会福祉法人彩芽会

理 事 長　　平　尾　孝　輔

乙　　香川県丸亀市大手町二丁目 4 番 21 号

丸亀市長　　松　永　恭　二

（17）災害時における四国化成工業株式会社施設の利用に関する協定：市長公室危機管理課担当

四国化成工業株式会社（以下「甲」という。）と丸亀市（以下「乙」という。）は、災害時における甲所有の建物に関して、次のとおり協定書（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）
第1条　本協定は、災害時に乙から避難情報が発令された場合に、乙からの要請に基づき、甲所有の施設の指定箇所（以下、「提供場所」という。）を帰宅困難者又は周辺住民（以下、「避難者」という。）の予備的避難所として、一時的に乙に提供することを定める。

（定義）
第2条　本協定において次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによるものとする。
（１）災害　災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 2 条第 1 号に規定する災害が発生した場合、又は同号に規定する災害に準ずるものとして市長が認めた場合をいう。
（２）帰宅困難者　交通が途絶し、事業所、駅等で滞留する通勤者、観光客等のうち、容易に帰宅することができない者をいう。

（要請の手続き）
第3条　要請の手続きは文章によるものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭または電話等をもって要請し、事後、速やかに文章を提出するものとする。
２　前項に基づき乙から甲に対し要請があった場合、甲は乙に対し速やかに協力の可否について回答するものとする。

（提供場所）
第4条　提供場所は、次に掲げる甲所有の施設の一部分とし、具体的には甲の指定する別図に定める部分とする。
（１１）　使用場所　四国化成工業株式会社 丸亀工場 厚生棟 2 階 会議室・食堂
（１２）　収容人数　50 名（約 213 ㎡）
（１３）　所 有 者　四国化成工業株式会社
（１４）　所 在 地　香川県丸亀市港町 147 番地 1
（１５）　構 造 等　鉄骨造

（提供期間）
第5条　提供期間は、第１条に定める乙からの要請に基づく提供開始の後、避難情報の状況及び被害者等を勘案の上で、甲乙協議にて決定する。ただし、避難が長期化する避難者が存在する場合等、甲が特に申し出た場合は、乙は自己の責任において他の避難所を準備することとする。

（使用料等）
第6条　本協定に基づく建物使用については無償とする。
２　乙は、提供場所の管理運営にかかる費用を負担するものとする。

（施設の開閉、避難誘導及び管理）
第7条　施設の開閉は甲が行い、避難誘導については乙が行うものとする。
２　避難中に発生した避難者の怪我・盗難・その他トラブル等に関しては、甲は責任を負わないものとし、乙が責任をもって対処することとする。
３　乙は、避難者が提供場所以外の場所に立ち入らないよう注意し、管理を行うものとする。
４　避難者の衛生面に関する措置は、乙が責任をもって行うものとする。

（連絡責任者）
第8条　甲及び乙は、それぞれ連絡責任者（正・副）を定めた文書（別紙）を、予め通知しておくものとする。また、連絡責任者に変更があった場合は、速やかに通知するものとする。

（準備品等）
第9条　避難者用の食料、飲料、毛布類等避難に必要な物品については、乙が準備し搬入を行う。

（使用可能設備）
第10条　甲所有の建物における冷暖房等の室内空調について、避難時において使用可能な場所は、乙の責任により使用できるものとする。
２　避難者等が使用するトイレについては、予め甲が指定した箇所について、乙の責任にて使用できるものとする。

（責任事項）
第11条　乙又は避難者の責に帰すべき事由により、甲が所有する建物・設備等に損害を与えた場合は、乙の責任において、これを解決するものとする。ただし、これをもって甲から乙への損害賠償請求を妨げるものではない。なお、提供期間終了後も同等とする。
２　提供期間が終了した場合は、乙の責任において原状回復を行うものとする。

（その他事項）
第12条　本協定に定めのない事項については、その都度甲乙協議のこととする。

（有効期限）
第13条　本協定の有効期間は、本協定締結日から令和６年３月３１日までとする。ただし、有効期間満了の１ヵ月前までに甲又は乙から別段の通知がない場合は、有効期間満了の翌日から起算して、なお、１年間、本協定書と同一条件で継続するものとし、以降も同様とする。

本協定締結の証として、本書２通を作成し、甲、乙各記名捺印のうえ、各自１通を保有する。

令和 5 年 5 月 18 日

甲　　香川県丸亀市土器町東 8 丁目 537 番地 1
四国化成工業株式会社

代表取締役社長

乙　　香川県丸亀市大手町二丁目 4 番 21 号

丸亀市長

別紙（第８条関係）

「災害時における四国化成工業株式会社施設の利用に関する協定書」に基づく連絡責任者

（令和５年５月 18 日）

甲（四国化成工業株式会社）の連絡責任者

区　分	所属及び役職	連　絡　先
責 任 者	丸亀工場 業務課　課長	TEL：0877-23-4111（代表） FAX：0877-25-2311（代表）
副責任者	丸亀工場 製造部　部長	

乙（丸亀市）の連絡責任者

区　分	所属及び役職	連　絡　先
責 任 者	市長公室危機管理課　課長	TEL：0877-25-4006（危機管理課直通） FAX：0877-25-4007（危機管理課直通）
副責任者	市長公室危機管理課　副課長	

（18） 電気自動車を活用した地域課題解決に向けた日産自動車株式会社との包括連携協定：市長公室危機管理課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と日産自動車株式会社（以下「乙」という。）並びに香川日産自動車株式会社（以下「丙１」という。）及び日産プリンス香川販売株式会社（以下「丙２」といい、丙１と総称して以下「丙」という。）は、第１条に定義する電気自動車を活用した脱炭素社会の実現および災害対応等、地域課題の解決に向けて、次の通り包括連携協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）
第１条　本協定は、電気自動車の普及啓発を進めるとともに、丸亀市における脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの削減や自助力、共助力、公助力向上を図るための災害対策強化等、地域課題の解決に向けて相互に連携して取り組むことを目的とする。

（連携事項）
第２条　甲、乙及び丙は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項において連携するものとする。
（1） 脱炭素社会の実現に向けた電気自動車の普及促進、利活用に関すること
(2) 電気自動車によるエネルギーマネジメントに関すること
(3) 地域の交通課題における電気自動車の活用に関すること
(4) 電気自動車によるエコな観光の推進に関すること
（5） 災害時における電気自動車の活用に関すること
（6） その他、甲、乙及び丙が協議し必要と認めること

第１章　脱炭素社会の実現に向けた電気自動車の普及促進、利活用に関すること

（電気自動車の普及促進）
第３条　甲は、丸亀市の脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの削減対策として電気自動車の計画的な整備や丸亀市内の電気自動車普及に向けた諸施策を実施するものとする。

（電気自動車を活用したまちづくり）
第４条　甲、乙及び丙は、電気自動車を活用したエネルギーマネジメント、交通課題の解決、観光振興、その他のまちづくりに関する事項について連携を図るものとする。
２　前項の連携内容は、甲、乙及び丙が別途協議する。

（広報活動、イベント等への協力）
第５条　乙及び丙は、第２条第１号に定める連携事項に関連して、甲が主催するイベント等において、環境意識向上や電気自動車の普及啓発、防災の広報活動を目的とした電気自動車の展示及び電気自動車からの電力供給の実演を行う場合は、必要に応じて協力を行うものとする。
２　前項の協力内容は、イベント等の都度、甲、乙及び丙での協議により取り決める。
３ 甲、乙及び丙は、協定に係るプレスリリースその他外部への公表等は、あらかじめ他の当事者と公表内容等について協議するものとする。

（電気自動車等の情報提供）
第６条　乙及び丙は、電気自動車の普及促進に資する情報、及び災害時に給電業務が遂行可能な電気自動車等の情報を、適宜、甲に提供する。

第２章　災害時における電気自動車の活用

（趣旨）
第７条　甲が電気自動車を非常用電源として活用できる体制を整え、丙の協力を得て、地震（震度６弱以上）又は風水害等大規模災害（警戒レベル３以上）が発生した若しくはその可能性があること（以下「災害時等」という。）によって、丸亀市内に大規模停電発生のおそれがある場合に、電力不足が想定される甲指定の避難所等（以下「避難所等」という。）において、電気自動車から

電力を供給すること（以下「電力供給」という。）により、住民の生命、身体及び財産を守るための基本的事項を定めるものとする。

（協力の内容）
第８条　丙は、災害時等により、避難所等が開設された時において、甲からの要請に基づき、次の事項について可能な範囲において協力するものとする。
(1) 電気自動車の貸与
(2) 電気自動車用充電スタンドの使用許諾
２　前項に基づき丙から甲に貸与される電気自動車を、以下「貸与車両」という。

（協力の要請）
第９条　甲が丙に対して行う協力の要請は「災害時における協力要請書」（様式第１号）により行うものとする。ただし、緊急を要するときは、電話等により要請し、事後、速やかに文書を処理するものとする。
２　丙は、甲の要請があった場合において協力をしたときは、甲に対し「災害時における支援活動報告書」（様式第２号）を提出するものとする。

（電気自動車の貸与）
第１０条　丙は、丙の指定する日時及び場所で電気自動車を甲に貸与し、原則として電力供給のため、甲に使用させるものとする。
２　丙は、電気自動車の貸与にあたっては、十分に充電された状態で貸与するよう努めるものとする。
３　丙の指定する場所から甲の電力供給場所への移動は、甲の責任において行うものとする。

（電気自動車の貸与期間）
第１１条　貸与期間は、原則として貸与開始日から１週間以内とする。ただし、災害規模や被災状況に応じて期間を延長できるものとし、その期間については、甲丙協議の上、決定するものとする。

（充電スタンドの使用許諾）
第１２条　丙は、充電スタンドが使用可能な場合、甲に対して丙の指定する日時及び場所において、充電スタンドの使用を許諾するように努めるものとする。
２　前項に基づく使用許諾期間は、原則として貸与車両の貸与期間とする。

（管理等）
第１３条　甲は、善良なる管理者の注意をもって、貸与車両を管理するものとする。なお、管理方法その他の取り扱いは、甲丙間での協議により取り決める。
２　甲は、充電スタンドを丙より提示される使用条件に従って使用するものとする。
３　甲は、貸与期間中、貸与車両若しくは充電スタンドに故障又は紛失等があった場合、直ちに丙に通知するものとし、その対応について甲丙間での協議により取り決めるものとする。
４　甲は、甲の責めに帰すべき事由により、貸与車両若しくは充電スタンドを故障させ、又は貸与車両を滅失し、これにより丙に損害が生じたときは、丙に対しその損害を賠償するものとする。ただし、相互の責めに帰さない理由により貸与車両若しくは充電スタンドが故障し、又は貸与車両が滅失したときは、その責任について甲丙間で協議し取り決めるものとする。

（事故時の対応）
第１４条　甲は、貸与期間中、貸与車両に関する事故が発生した場合、直ちに事故現場における危険防止措置及び負傷者の救護措置を講じるとともに、丙に通知した上で、甲の費用負担と責任において、これをすべて解決するものとする。なお、当該事故に起因して乙又は丙に損害を与えた場合には、甲は当該損害を賠償する責を負うものとする。

（外部給電器の使用上の注意）
第１５条　甲は、貸与車両に外部給電器を接続して使用（医療機器等への使用を含む）する場合、当該外部給電器の製造者が発行する保証条件を都度確認の上、使用するものとする。なお、当該

外部給電器の使用に起因する事由により、甲が損害を被った場合であっても、乙及び丙は一切責任を負わないものとする。

（返却）
第１６条　甲は、丙より貸与車両を原状に復した上で（ただし、通常損耗を除く。）、丙に返却するものとする。なお、返却方法については、甲丙間で協議し決定する。

（費用の負担）
第１７条　この協定に基づく貸与車両及び充電スタンドの使用料については、原則無償とする。

（災害時等協力登録車制度の構築）
第１８条　甲は、災害時等の長期停電に対応した体制づくりのため、避難所等における電源の確保状況を踏まえ、住民や事業者が所有する電気自動車を、避難所等の電源として活用するための災害時等協力登録車制度を構築するものとする。
２　丙は、甲が災害時協力登録車制度を構築したときには、丸亀市内在住の電気自動車を所有する市民の登録促進に努めるものとする。

第３章　一般条項

（連絡調整）
第１９条　この協定及びこの協定に定める業務に関わる連絡調整は、甲、乙及び丙があらかじめ「連絡調整者名簿」（様式第３号）により指定した者が行う。なお、甲、乙及び丙は当該名簿により指定する者に変更があった場合は、当該変更後の名簿を各当事者に対して送付するものとする。

（定期協議）
第２０条　この協定に定める事項を円滑に推進するため、甲、乙及び丙は、年１回以上、意見交換、協議等を行うものとする。

（協定期間）
第２１条　この協定の有効期間（以下「協定期間」という。）は、協定締結日から令和６年３月３１日までとする。ただし、協定期間の満了する日の３箇月前までに、甲、乙又は丙から何らの意思表示がないときは、協定期間は、さらに１年間更新されるものとし、その後もまた同様とする。

（守秘義務）
第２２条　甲、乙及び丙は、本協定の締結及び実施において知り得た他の当事者の非公表事項を第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、事前に相手方の書面による承諾を得た場合、及び弁護士等の外部専門家、公的機関等に対して必要な範囲で開示する場合は、この限りではない。
２　甲、乙及び丙は、理由の如何を問わず本協定が終了した後も、前項に定める守秘義務を負うものとする。

（譲渡制限）
第２３条　甲、乙及び丙は、事前に他の当事者の書面による承諾を得ることなく、この協定から生ずるいかなる権利又は義務の全部又は一部を第三者に譲渡もしくは移転し又は担保の用に供してはならないものとする。

（協議）
第２４条　この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、その都度、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書４通を作成し、甲乙丙それぞれが記名押印又は署名の上、各自その１通を保有する。

令和５年６月２７日

甲　　香川県丸亀市大手町２丁目４番21号
丸亀市
丸亀市長

乙　　神奈川県横浜市神奈川区宝町２番地
日産自動車株式会社
理事

丙１　香川県高松市花園町１丁目１番８号
香川日産自動車株式会社
代表取締役社長

丙２　香川県善通寺市稲木町１２８９番地
日産プリンス香川販売株式会社
代表取締役社長

（様式第１号）

年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　宛

丸　亀　市　長

災害時における協力要請書

標記について、「電気自動車を活用した地域課題解決に向けた包括連携協定」第８条１項の規定に基づき、下記のとおり要請します。

記

１　災害発生日　　年　　月　　日

２　災害の内容

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３　使用開始希望日　　年　　月　　日

４　電気自動車の貸与希望

	台数	備考（貸与を必要とする場所・期間等）
電気自動車	台	

５　充電スタンドの使用希望

	希望有無	備考（期間等）
充電スタンド		

６　担当者

所　　属：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

役職・氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電 話 番 号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

ＦＡＸ番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

７　その他の要請及び連絡事項等

（様式第２号）

年　　月　　日

丸　亀　市　長　　宛

所 在 地
名　　称

責任者名
電話番号

災害時における支援活動報告書

貴市からの要請により支援活動を実施したので、「電気自動車を活用した地域課題解決に向けた包括連携協定」第８条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

記

１　支援活動の項目・内容等

２　期　　間　　年　　月　　日（　）　～　　年　　月　　日（　）

３　担 当 者

所　　属：
役職・氏名：
電 話 番 号：
ＦＡＸ番号：

４　備　　考

（様式第３号）

年　　月　　日

連 絡 調 整 者 名 簿

企　業　・　団　体　名	丸亀市
所　　属：市長公室秘書政策課政策マネジメント室 役　　職：政策マネジメント室長 氏　　名：宇野　大志郎 勤務先電話：0877-24-8839 携 帯 電 話：	

企　業　・　団　体　名	日産自動車株式会社
所　　属：西日本リージョナルセールスオフィス 役　　職：エリアパフォーマンスマネージャー 氏　　名：祇園　周作 勤務先電話： 携 帯 電 話：080-3249-3839	

企　業　・　団　体　名	香川日産自動車株式会社
所　　属： 役　　職： 氏　　名： 勤務先電話： 携 帯 電 話：	

企　業　・　団　体　名	日産プリンス香川販売株式会社
所　　属： 役　　職： 氏　　名： 勤務先電話： 携 帯 電 話：	

※この名簿に記載の個人情報は、この協定に必要な範囲内でのみ利用されます。

（19）災害時における株式会社遊食房屋施設の利用に関する協定：市長公室危機管理課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社遊食房屋（以下「乙」という。）は、災害時における乙所有の建物に関して、次のとおり協定書（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）
第14条　本協定は、災害時に甲から避難情報が発令された場合に、甲からの要請に基づき、乙所有の施設の指定箇所（以下、「提供場所」という。）を避難者等（以下、「避難者」という。）の予備的避難所として、一時的に甲に提供することを定める。

（要請の手続き）
第15条　要請の手続きは文章によるものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭または電話等をもって要請し、事後、速やかに文章を提出するものとする。
２　前項に基づき甲から乙に対し要請があった場合、乙は甲に対し速やかに協力の可否について回答するものとする。

（提供場所）
第16条　提供場所は、次に掲げる乙所有の施設の一部分とし、具体的には乙の指定する別図に定める部分とする。
（１６）　使用場所　炭焼肉の近どう丸亀店
（１７）　収容人数　80 名（約 264.42 ㎡）
（１８）　所 有 者　株式会社遊食房屋
（１９）　所 在 地　香川県丸亀市今津町５６０
（２０）　構 造 等　１階　木造

（提供期間）
第17条　提供期間は、第１条に定める甲からの要請に基づく提供開始の後、避難情報の状況及び被害者等を勘案の上で、甲乙協議にて決定する。ただし、避難が長期化する避難者が存在する場合等、乙が特に申し出た場合は、甲は自己の責任において他の避難所を準備することとする。

（使用料等）
第18条　本協定に基づく建物使用については無償とする。
２　甲は、提供場所の管理運営にかかる費用を負担するものとする。
（施設の開閉、避難誘導及び管理）
第19条　施設の開閉は乙が行い、避難誘導については甲が行うものとする。
２　避難中に発生した避難者の怪我・盗難・その他トラブル等に関しては、乙は責任を負わないものとし、甲が責任をもって対処することとする。
３　甲は、避難者が提供場所以外の場所に立ち入らないよう注意し、管理を行うものとする。
４　避難者の衛生面に関する措置は、甲が責任をもって行うものとする。

（連絡責任者）
第20条　甲及び乙は、それぞれ連絡責任者（正・副）を定めた文書（別紙）を、予め通知しておくものとする。また、連絡責任者に変更があった場合は、速やかに通知するものとする。

（準備品等）
第21条　避難者用の食料、飲料、毛布類等避難に必要な物品については、甲が準備し搬入を行う。

（使用可能設備）
第22条　乙所有の建物における冷暖房等の室内空調について、避難時において使用可能な場所は、甲の責任により使用できるものとする。
２　避難者等が使用するトイレについては、予め乙が指定した箇所について、甲の責任にて使用できるものとする。

（責任事項）
第23条　甲又は避難者の責に帰すべき事由により、乙が所有する建物・設備等に損害を与えた場合は、甲の責任において、これを解決するものとする。ただし、これをもって乙から甲への損害賠償請求を妨げるものではない。なお、提供期間終了後も同等とする。
２　提供期間が終了した場合は、甲の責任において原状回復を行うものとする。

（その他事項）
第24条　本協定に定めのない事項については、その都度甲乙協議のこととする。

（有効期限）
第25条　本協定の有効期間は、本協定締結日から令和 6 年 3 月 31 日までとする。ただし、有効期間満了の 1 ヵ月前までに甲又は乙から別段の通知がない場合は、有効期間満了の翌日から起算して、なお、1 年間、本協定書と同一条件で継続するものとし、以降も同様とする。

本協定締結の証として、本書２通を作成し、甲、乙各記名捺印のうえ、各自１通を保有する。

令和５年７月２５日

甲　　香川県丸亀市大手町二丁目 4 番 21 号

丸亀市長　　松　永　恭　二

乙　　香川県綾歌郡宇多津町浜六番丁 85-17
株式会社遊食房屋

代表取締役社長　　宮　下　昌　典

別紙（第７条関係）

「災害時における株式会社遊食房屋施設の利用に関する協定書」に基づく連絡責任者

（令和５年７月 25 日）

甲（丸亀市）の連絡責任者

区　分	所属及び役職	連　絡　先
責 任 者	市長公室危機管理課　課長	TEL：0877-25-4006（危機管理課直通） FAX：0877-25-4007（危機管理課直通）
副責任者	市長公室危機管理課　副課長	

乙（株式会社遊食房屋）の連絡責任者

区　分	所属及び役職	連　絡　先
責 任 者	事業部　営業取締役　部長	TEL：0877-41-9975（本社） FAX：0877-49-8987（本社）
副責任者	炭焼肉の近藤丸亀店　大将	TEL：0877-35-8989（店舗） FAX：0877-35-8989（店舗）

（20）災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定：市長公室危機管理課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社デベロップ（以下「乙」という。）は、災害時におけるコンテナモジュールを用いた宿泊施設その他付属設備（以下「移動式宿泊施設等」という。）の提供について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　本協定は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第２条第１項第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生し、又は発生するおそれがある場合に甲の要請に応じ、乙がその保有又は管理する移動式宿泊施設等を提供することについて、必要な事項を定めるものとする。

（協力の内容）

第２条　災害時に必要とし、甲から要請があったとき、乙は、特段の理由がない限り保有又は管理する移動式宿泊施設等の優先的な提供による協力を行うものとする。

２　移動式宿泊施設等の運営は、甲が主体となって行うものとし、乙は、可能な限り甲に協力するものとする。

（要請の手続）

第３条　甲は、乙に対して前条に定める協力を要請するときは、移動式宿泊施設等の避難者受入要請書（様式第１号）をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭、ＦＡＸ、電子メール等で要請し、事後、速やかに文書を提出するものとする。

（移動式宿泊施設等の移動）

第４条　移動式宿泊施設等は、乙が甲の指定する場所へ移動するものとし、甲の職員が当該移動式宿泊施設等を確認の上、引渡しを受けるものとする。尚、要請の手続きについては、第３条と同様とする。

（移動式宿泊施設等の返却）

第５条　甲は、移動式宿泊施設等の使用が終了したときは、速やかに乙の確認を受けた上で返還するものとする。

（費用の負担及び支払い）

第６条　甲は、移動式宿泊施設等の提供に係る費用を負担するものとする。この場合において、当該費用は、災害発生直前における適正な価格を基準とし、移動式宿泊施設等の維持、管理費用等を勘案した上で、甲と乙が協議し、算出した額とする。

２　甲は、前項の費用について、乙から請求を受けたときは、速やかに支払うものとする。

（移動宿泊施設等の破損等の対応）

第７条　災害時の使用における移動式宿泊施設等の破損、汚損等については、甲と乙の協議により、決定した復旧費用を甲が負担するものとする。

（連絡責任者の報告）

第８条　甲及び乙は、この協定の成立に係る連絡責任者を協定締結後速やかに「連絡責任者届（様式第２号)」により相手方に報告するものとし、変更があった場合には、直ちに相手方に報告するものとする。

（協定の有効期間）

第９条　この協定の有効期間は、協定書の締結日から令和７年３月 31 日までとする。ただし、この期間満了の１箇月前までに甲乙いずれからも本協定解除の申出がないときは、さらに１年間延長するものとし、その後においても同様とする。

（協議事項）
第 10 条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施について疑義が生じたときは、その都度甲と乙が協議の上、決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通作成し、甲乙両者署名又は記名捺印の上、各自その１通を保有する。

令和６年１１月２０日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目４番２１号

丸亀市
代表者　市長　松　永　恭　二

乙　千葉県市川市市川一丁目４番１０号 市川ビル８階

株式会社デベロップ
代表取締役　　岡　村　健　史

（21）災害時における応急仮設住宅（移動式木造住宅）の建設に関する協定
：都市整備部建築住宅課担当

（趣　旨）
第1条　この協定は、丸亀市地域防災計画に基づき災害時における応急仮設住宅（以下「住宅」という。）の建設に関して、丸亀市（以下「甲」という。）が一般社団法人日本ムービングハウス協会（以下「乙」という。）に協力を求めるにあたって必要な事項を定めるものとする。
（定　義）
第2条　この協定において「住宅」とは、災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）第 4 条第 1 項第 1 号に規定するところのものであり、乙が認証した移動式木造住宅（ムービングハウス）のことをいう。
（所要の手続き）
第3条　甲は、住宅建設の要請にあたっては、建設場所、戸数、規模、着工期日、その他必要と認める事項を、文書をもって乙に連絡するものとする。ただし、緊急の場合は、電話等によることができる。この場合において、甲は直ちに文書を乙に提出しなければならない。
（協　力）
第4条　乙は、前条の要請があったときは、乙の会員である住宅建設業者（以下「丙」という。）の斡旋その他可能な限り甲に協力するものとする。
（住宅建設）
第5条　乙の斡旋を受けた丙は、甲の要請に基づき速やかに住宅建設を行うものとする。
（住宅の返却）
第6条　甲は､住宅の使用が終了したときは､速やかに乙の確認を受けた上で返還するものとする。
（費用の負担及び支払）
第7条　丙が第 5 条の住宅建設に要した費用は、甲が負担するものとする。
2　甲は、丙の住宅建設終了後検査をし、これを確認したときは、乙の請求により前項の費用を速やかに支払うものとする。
（住宅の破損等の対応）
第8条　災害時の使用における住宅の破損、汚損等については、甲と乙の協議により、決定した復旧費用を甲が負担するものとする。
（連絡窓口）
第9条　この協定の業務に関する連絡窓口は、甲においては丸亀市都市整備部建築住宅課とし、乙においては一般社団法人日本ムービングハウス協会本部とする。
（報　告）
第10条　乙は、住宅建設について、協力できる建設能力等の状況を毎年１回甲に報告するものとする。ただし、甲が必要と認めた場合は、乙に対し随時報告を求めることができる。
（会員名簿の提供）
第11条　乙は、この協定に係る乙の業務担当部員の名簿及び乙に加盟する会員の名簿を毎年 1 回甲に提供するものとし、部員及び会員に異動があった場合は甲に報告するものとする。
（有効期限）
第12条　この協定の有効期間は、協定締結の日から 1 年とする。ただし、期間満了日の 30 日前までに甲又は乙からの解除の申し出がない場合は、更に 1 年間延長されるものとし、以降も同様とする。
（協　議）
第13条　この協定に定めるもののほか必要な事項については、その都度甲乙協議のうえ定めるものとする。

この協定を証するため、本書を 2 通作成し、甲乙記名押印のうえ各 1 通を保有するものとする。

令和６年１２月２７日

甲　　香川県丸亀市大手町二丁目４番２１号
丸亀市
代表者　市長　松永　恭二

８　ライフラインに関する協定

（１）災害時におけるエルピーガス等の調達に関する協定書：総務部庶務課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と香川県エルピーガス協会仲多度支部丸亀地区（以下「乙」という。）とは、災害時における応急生活物資としてのエルピーガス等の調達について、次のとおり協定を締結する。

（災害時の範囲）
第１条　この協定において、災害時とは、地震、風水害その他の災害（丸亀市国民保護計画に定める「武力攻撃事態」及び「緊急対処事態」を含む。）が発生し、又は発生するおそれがあるときをいう。
（エルピーガス等の範囲）
第２条　この協定において、エルピーガス等とは、容器に充てんされたエルピーガス又はバルクローリーによる充てんするエルピーガス及びエルピーガスを燃料として使用するために必要な器具をいう。
（要請）
第３条　甲は、災害時において、調達の必要を認めたときは、乙に対して避難所等へのエルピーガス等の供給を要請することができる。
（要請の方法）
第４条　前条の要請は、原則として別紙による災害時エルピーガス等供給要請書（以下「要請書」という。）によるものとする。ただし、緊急の場合で要請書によることができないときは、口頭又はその他確実に連絡できる方法で要請し、その後、速やかに要請書を提出するものとする。
（要請に基づく乙の措置）
第５条　乙は、第３条の要請を受けたときは、直ちに措置するとともに、その措置内容を甲に報告するものとする。
（搬送及び引渡し）
第６条　乙は、エルピーガス等の搬送及び引渡しについては、甲の指示により行うものとする。
２　エルピーガス等の搬送は、原則として乙が行うものとし、甲の指定する場所で甲が指定する者の確認を受けたうえで、甲が指定する者に引き渡すものとする。
（価格）
第７条　乙は、災害時の直前の適正価格でエルピーガス等を供給するものとする。
（費用の負担）
第８条　エルピーガス等の供給に要した費用については、原則として甲の負担とする。
２　エルピーガス等の搬送に要した経費は、原則として乙の負担とする。
（平常時からの準備）
第９条　乙は、災害時において供給可能なエルピーガス等の数量を確保しておくこととする。
２　甲及び乙は、連絡体制、連絡方法、連絡手段について支障を来たさないよう常に点検、改善に努めるものとする。
３　乙は、甲の協力要請に的確に対応するための体制を構築し、支障を来たさないよう常に点検、改善に努めるものとする。
（協議事項）
第１０条　この協定に定める事項に疑義が生じたとき、又はこの協定に定めのない事項が生じたときは、甲乙協議のうえ定めるものとする。
（有効期間）
第１１条　この協定の有効期間は、協定締結日から平成２６年３月３１日までとする。ただし、有効期間満了日から１か月前までに甲又は乙から申し出のないときは、この協定は、有効期間満了日から１年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

この協定締結の証として、本協定書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ、各１通を保有する。

平成２５年１０月２５日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
　　丸亀市　代表者　市長　梶　　正　治

乙　丸亀市本町１０５番地１
　　香川県エルピーガス協会仲多度支部丸亀地区　代表者　竹　中　　努

（2）四国ガス株式会社との持続可能なまちづくりの実現に向けた包括連携協定書
：市長公室政策課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と四国ガス株式会社（以下「乙」という。）は、相互に連携することについて、以下のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）
第１条　本協定は、甲及び乙が相互に連携協力することにより、持続可能なまちづくりを推進していくことを目的とする。

（連携事項）
第２条　甲及び乙は、前条の目的を推進するため、次の項目について連携し協力する。
(1)　産業や公共・民間施設等の脱炭素化に関すること
(2)　地域の防災機能強化など災害レジリエンス向上に関すること
(3)　環境教育及び啓発活動に関すること
(4)　省エネ設備など分散型エネルギーシステムの普及に関すること
(5)　メタネーションなどの新エネルギーの利活用に関すること
(6)　その他、前条の目的達成に関すること

（取組と協議）
第３条　甲及び乙は、前条各号に定める連携事項を推進するため、定期的に協議を行うものとする。
２　甲及び乙は前条各号に定める連携事項の具体的な取組内容、実施方法、役割等は甲乙合意の上、取組ごとに決定するものとする。

（期間）
第４条　本協定の有効期間は、協定締結日から１年間とする。但し、本協定の有効期間満了の日の１か月前までに、甲又は乙のいずれかから書面により特段の申し出がない場合は、更に満了の日の翌日から１年間同一条件で本協定を更新するものとする。その後も同様とする。

（協定の変更及び解除）
第５条　甲又は乙のいずれかが、本協定の内容の変更を申し出たときは、その都度協議、合意の上、変更できるものとする。
２　甲又は乙のいずれかが、有効期間中に本協定の内容の解除を希望する場合は、解約予定日の１か月前までに書面を以て相手方に通知することにより、本協定を解除することができるものとする。

（守秘義務）
第６条　甲及び乙は、本協定に基づく活動を通じて知り得た相手方の非公表の情報を、第三者に開示又は漏洩してはならない。但し、事前に相手方に書面等による承諾を得た場合はこの限りではない。
２　甲及び乙は、理由の如何を問わず本協定が終了した後も、前項に定める義務を負うものとする。

（その他）
第７条　本協定に定めのない事項又は本協定に定める事項に関し、疑義が生じた場合は、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成の上、各自その１通を保有するものとする。

令和　６年　３月　２６日

（甲）　香川県丸亀市大手町二丁目４番21号
丸亀市
丸亀市長　松永　恭二

（乙）　香川県丸亀市大手町三丁目４番35号
四国ガス株式会社
丸亀支店長　大沢　昌弘

災害時における相互協力に関する覚書

丸亀市（以下「甲」という。）と四国ガス株式会社（以下「乙」という。）は、「丸亀市と四国ガス株式会社との持続可能なまちづくりの実現に向けた包括連携協定書」第2条に基づき、災害時の相互協力に関し、次のとおり覚書を締結する。

第１章　総則

（目的）

第１条　この覚書は、丸亀市内において地震、風水害等の災害発生に伴い、大規模な都市ガスの供給支障が発生した場合において、甲及び乙が連携して迅速な都市ガスの復旧その他必要な対策（以下「都市ガス復旧等」という。）を行うために必要な事項について定めるものとする。

（災害情報の提供）

第２条　甲及び乙は、相互に、円滑な応急対策実施のため迅速に災害情報の共有化に努める。

（復旧・代替燃源の供給）

第３条　乙は、災害により大規模な都市ガスの供給支障が発生した場合は、乙の供給区域内の都市ガスの被害状況及びその復旧の難易を総合的に勘案し、救助活動の拠点となる医療機関、官公庁及び避難場所等への都市ガス供給を可能な限り優先して実施するものとする。

２　乙は、都市ガスの供給が復旧するまでの間、前項に掲げる施設に対し可能な限り代替燃源の供給に努めるものとする。

（災害広報）

第４条　乙は、市民に対し災害時の混乱を防止し、被害を最小限にくい止めるため、都市ガス復旧等に関する情報を甲に提供するものとする。

２　甲は、乙による広報活動が困難な場合は、自ら行う業務に支障のない範囲で、これに協力するよう努めるものとする。

第２章　道路復旧に要する除去作業

（協力依頼）

第５条　甲は、災害により甲が管理する道路が使用不能となり、乙の都市ガス復旧作業等に支障を来した場合は、当該区間の迅速な道路復旧に努めるものとする。

２　乙は、必要に応じて、甲に対して道路復旧に要する除去作業（以下「除去作業」という。）の実施を【様式１】の書面で要請することができる。ただし、緊急を要するときは、乙は甲に対して、口頭又は電話で要請することができる。この場合、乙は除去作業の実施後、遅滞なく本項柱書に基づく要請手続きを行うものとする。

３　甲は、前項の要請が正当であると認めるときは、それに応じて除去作業を実施するものとする。ただし、除去作業を甲自ら実施することが困難である場合は、乙に対し、当該作業の実施を【様式２】の書面で依頼することができる。

４　前項ただし書において、緊急を要するときは、甲は、乙に対し口頭又は電話で依頼することができる。なお、甲は除去作業の実施後、遅滞なく前項に基づく依頼手続きを行うものとする。

５　災害等の状況により、応急措置を早期に実施するにあたってやむを得ない場合に限り、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の定めるところと判断される範囲において、乙は、甲の協力依頼を待たず、除去作業を実施することができる。

　この場合は、乙は除去作業の実施後、遅滞なく甲へ報告を行い、甲は本条第３項ただし書に基づく依頼手続きを行うものとする。

（協力体制）

第６条　前条第３項ただし書及び第４項の依頼に対して、乙は、自らの業務に支障のない限りにおいて、速やかに依頼手続きを行うものとする。

（完了報告）
第７条　乙は、除去作業の完了後、履行した措置の内容を【様式３】の報告書により速やかに甲に報告するものとする。
２　甲が除去作業を実施した場合は、除去作業の完了後、履行した措置の内容を【様式４】の報告書により速やかに乙に報告するものとする。

（費用負担）
第８条　本覚書に基づき、乙が甲から依頼された除去作業に関して発生した費用は、乙の請求に基づき甲が支払うものとする。
２　前項に規定する費用の額、支払方法等については、甲及び乙が協議して別に定めるものとする。

（損害賠償）
第９条　乙は、除去作業の実施に起因して、その責めに帰すべき事由により第三者に損害が生じたときは、自らの責任において処理解決に当たるものとする。ただし、明らかに乙の責めに帰するもの以外は、甲と協議の上、解決に当たるものとする。

第３章　施設使用の取扱い

（施設の使用）
第１０条　甲は、乙の都市ガス復旧等に必要な前進基地、資材置き場、作業者の駐車場等の確保について、乙から甲の所有する施設、駐車場等（以下「本施設」という。）の使用について要請があった場合は、これに協力するよう努めるものとする。

（使用許可）
第１１条　乙は、本施設を使用する必要が生じた場合は、【様式５】の申請書により、甲に申請する。
２　甲は、前項に定める乙の求めに対し、本施設の使用の可否について、速やかに乙に通知するものとする。
３　乙は、本条第１項に定める申請について、緊急を要するときは、口頭又は電話等で行うことができる。この場合、乙は、本施設の使用開始後、遅滞なく第１項に基づく手続きを行うものとする。

（使用期間）
第１２条　本施設の使用期間は、災害の状況、災害復旧の見込み等を勘案し、甲及び乙協議の上、決定するものとする。
２　乙は、甲が早期に本施設における業務等を再開できるよう配慮するとともに、本施設の使用を早期に終了するよう努めなければならない。

（原状回復）
第１３条　乙は、本施設の使用を終えたときは、自らの使用に起因して損傷した部分について、自らの負担と責任において本施設を原状に回復する。

（費用負担及び支払い）
第１４条　本施設の使用に係る費用は、乙が負担する。その金額は、使用に係る費用を定める条例等に基づき、事態を踏まえた合理性が認められる範囲で、甲及び乙協議の上、決定するものとする。
２　甲は、乙が本施設の使用を終えた後に、前項に定める費用を乙に請求することとし、乙は、この請求に基づき、請求のあった日の属する月の翌月末までに、甲の指定する方法で支払う。

第４章　雑則

（協議）
第１５条　本覚書に定めのない事項及び本覚書の定めについて疑義が生じた場合は、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

（復旧作業に対する協力）
第１６条　乙が都市ガス復旧等に際し、ガス管その他ガス設備を新たに市道内に設置するため、道路占用許可の申請をする場合、甲は道路法（昭和 27 年法律第 180 号）その他関係法令に反しない範囲において、乙が口頭等簡易な方法により許認可申請を行うことを認める。この場合において、乙は事後に可能な限り速やかに甲に申請書類を提出するものとする。

（連絡体制等）
第１７条　甲及び乙は、大規模な都市ガスの供給支障が発生した場合は、復旧作業の連携等のための連絡体制を確立するとともに、災害等の情報を互いに提供し、共有するものとする。
２　甲及び乙は、この覚書に関する連絡責任者を定め、その職名、氏名及び緊急連絡先を相互に報告するものとする。
３　甲及び乙は、連絡責任者に変更が生じた場合は、その都度、相互に報告するものとする。

（秘密の保持）
第１８条　甲及び乙は、この覚書に基づく活動を通じて知り得た秘密情報（個人情報を含む。）を、第三者に開示又は漏洩してはならない。ただし、事前に相手方に書面等による承諾を得た場合はこの限りではない。
２　甲及び乙は、理由の如何を問わず本覚書が終了した後も、前項に定める義務を負うものとする。

（協定機関）
第１９条　この覚書の有効期間は、締結日から１年間とする。ただし、有効期間が満了する１ヶ月前までに、甲及び乙が各相手方に対し、特段の意思表示をしない場合は、更に満了の日の翌日から１年間同一条件で更新するものとし、以後も同様とする。

（附則）
第２０条　この覚書は、締結日より効力を生じるものとする。

上記覚書の締結の証として、本書２通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和　７年　３月　６日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目４番２１号

丸亀市
代表者　市長　　松　永　恭　二

乙　香川県丸亀市大手町三丁目４番 35 号

四国ガス株式会社　丸亀支店
代表者　支店長　　大　沢　昌　弘

（３）災害時における電力供給設備等の復旧に係る相互協力に関する協定書
：都市整備部建設課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と四国電力株式会社（以下「乙」という。）及び四国電力送配電株式会社（以下「丙」という。）は、地震、津波、台風、豪雨、その他の災害（以下「災害」という。）の発生に伴う広範囲の長時間停電（以下「大規模停電」という。）が発生した場合においての、電力供給設備等の復旧に係る相互協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第１条　本協定は、大規模停電が発生した場合に、甲、乙及び丙が緊密な連携を保ち、住民の生活の維持と安全を確保するために、それぞれが有する資源を効果的に投入することにより、電力供給設備等の保安・復旧（以下「復旧作業」という。）及び復旧作業の支障となる樹木・土砂などの障害物の除去等の作業（以下「除去作業」という。）を迅速かつ円滑に実施することを目的とする。

（連絡体制等）
第２条　甲、乙及び丙は、大規模停電が発生した場合又は発生するおそれがある場合は、復旧作業の連携等のための連絡体制を確立するとともに、災害等の情報を互いに提供し、共有するものとする。

（電力供給設備等の復旧）
第３条　乙及び丙は、大規模停電が発生したときは、丙の供給区域内における被害状況の総合的な判断に基づき、甲と調整の上、医療救護活動を実施する災害拠点病院等の医療機関、災害復旧対応の中枢となる官公署等への復旧作業を可能な限り優先して実施するものとする。

（道路啓開）
第４条　甲は、甲が管理する道路が災害等により使用不能となり、乙又は丙の復旧作業に支障を来すこととなったときは、迅速な啓開に努めるものとする。
２．乙及び丙は、甲の迅速な道路啓開のため甲から協力要請があった場合は、自ら行う業務に支障のない範囲において、除去作業に協力するものとする。

（早期復旧のための協力）
第５条　乙及び丙は、迅速な復旧作業のために必要と認められるときは、甲に対して、次の協力を要請できるものとする。
（１）復旧作業に必要な拠点、資材置場、駐車場及びヘリポート等としての、甲が所有する施設、駐車場等の提供
（２）その他、復旧作業及び除去作業への協力
２　甲は、前項の協力要請があった場合は、自ら行う業務に支障のない範囲において、協力するものとする。

（仮設電柱等の設置）
第６条　甲は、乙又は丙が復旧作業のため、甲の管理する道路等の土地に、仮設電柱や配電線等を設置する必要が生じた場合は、これに協力するものとする。
２　災害復旧活動の進捗により仮設電柱等が災害復旧活動の支障又は不要となったときは、乙又は丙の負担により移設又は原状に復するものとする。

（費用の負担）
第７条　この協定に基づき、実施した協力に要した費用の負担については、甲、乙及び丙協議の上、決定するものとする。

（秘密の保持）
第８条　甲、乙及び丙は、この協定に基づく活動を通じて知り得た秘密情報（個人情報を含む。）を取り扱う場合は、秘密情報の保護に努めなければならない。

（連絡責任者）
第９条　甲、乙及び丙は、この協定に関する連絡責任者を定め、その職名、氏名及び緊急連絡先を相互に報告するものとする。
２　甲、乙及び丙は、連絡責任者に変更が生じた場合は、その都度、相互に報告するものとする。

（協定期間）
第１０条　この協定の有効期間は、協定締結の日から令和３年３月３１日までとする。ただし、有効期間が満了する１か月前までに、甲、乙及び丙が各相手方に対し、特段の意思表示をしない場合は、この協定は、期間満了の日の翌日から更に１年間同一の条件をもって更新するものとし、以後も同様とする。

（協議）
第１１条　この協定に定めのない事項又はこの協定の条項に疑義が生じたときは、甲、乙及び丙協議して定めるものとする。

附則
甲及び乙が締結している「災害時の協力に関する協定書」（平成２６年１月２１日締結）及びそれに付随するものは、この協定の締結をもって失効するものとする。

この協定を証するため、本書３通を作成し、甲、乙及び丙それぞれ記名押印の上、各自１通を保有する。

令和３年１月４日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
丸亀市長　　梶　　正　治

乙　香川県高松市室新町９７３番地１
四国電力株式会社　香川支店
執行役員香川支店長　　大　西　　玉　喜

丙　香川県高松市室新町９７３番地１
四国電力送配電株式会社　高松支社
支 社 長　　植　松　　幸　雄

覚　書

丸亀市（以下「甲」という。）と四国電力株式会社（以下「乙」という。）及び四国電力送配電株式会社（以下「丙」という。）とは、甲、乙及び丙が令和３年１月４日に締結した「災害時における電力供給設備等の復旧に係る相互協力に関する協定書」（以下「協定書」という。）に関し、次のとおり覚書を締結する。

第１章　総則

（目的）

第１条　本覚書は、協定書第４条に関し、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）（以下「災対法」という。）第６４条第２項に基づく停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物等の除去等を実施するため、甲、乙及び丙が協力して円滑に災害時における電力設備等の復旧に当たれるよう、甲、乙及び丙間における基本的事項を定め、停電の早期復旧に資することを目的とする。

また、協定書第５条に関し、乙及び丙の電力復旧作業に必要な復旧拠点等の確保が困難となった場合を想定し、甲の所有する施設及び駐車場等の使用について、あらかじめ条件等を定め、災害時における電力設備等の復旧に資することを目的とする。

（適用範囲）

第２条　本覚書は、協定書第４条に関し、災対法６４条第２項に基づく停電復旧に係る応急措置の実施の支障となるもの（以下「障害物等」という。）の除去その他必要な措置（以下「除去作業」という。）及び協定書第５条に定める復旧拠点等に適用するものとする。ただし、「障害物等」には、乙及び丙の所有する設備・施設は含まない。

第２章　除去作業

（実施区間）

第３条　除去作業の実施区間は、停電復旧に係る応急措置の実施に必要な道路とし、乙及び丙が甲に要請し、要請を受けた甲が指定する道路を対象とする。

（協力依頼）

第４条　乙及び丙は、必要に応じて、甲に対して除去作業の実施を【様式１】の書面で要請することができる。ただし、緊急を要するときは、乙及び丙は、甲に対し口頭又は電話で要請することができるものとし、この場合、乙及び丙は除去作業の実施後、遅滞なく本項柱書に基づく要請手続きを行うものとする。

２　甲は、前項の要請が正当であると認めるときは、それに応じて除去作業を実施するものとする。ただし、除去作業を甲自ら実施することが困難である場合は、乙及び丙に対し、当該作業の実施を【様式２】の書面で依頼することができる。

３　前項ただし書において、緊急を要するときは、甲は、乙及び丙に対し口頭又は電話で依頼することができる。なお、甲は除去作業の実施後、遅滞なく前項に基づく依頼手続きを行うものとする。

４　災害等の状況により、応急措置を早期に実施するにあたってやむを得ない場合に限り、災対法の定めるところと判断される範囲において、乙及び丙は、甲の実施区間の指定及び甲の協力依頼を待たず、除去作業を実施することができる。

この場合は、乙及び丙は除去作業の実施後、遅滞なく甲へ報告を行い、甲は本条第２項ただし書に基づく依頼手続きを行うものとする。

（協力体制）

第５条　　前条第２項ただし書及び第３項の依頼に対して乙及び丙は、自らの業務に支障のない限りにおいて、速やかに除去作業を実施するものとする。

（障害物等の保管、土地の一時使用）

第６条　乙及び丙は、除去作業を行った障害物等の移動先については、甲の指示に従うものとする。

２　甲は、停電復旧に係る応急措置を実施するため緊急の必要がある場合に限り、災対法第６４条第１項に基づき、乙及び丙に、他人の土地を一時使用させることができる。

（完了報告）
第７条　乙及び丙は、除去作業の完了後、履行した措置の内容を【様式３】の報告書により速やかに甲に報告するものとする。
２　甲が除去作業を実施した場合は、除去作業の完了後、履行した措置の内容を【様式４】の報告書により速やかに乙及び丙に報告するものとする。

（費用負担）
第８条　本覚書に基づき、乙及び丙が甲より依頼された除去作業及び除去した障害物等の移動に要した費用は、乙及び丙の請求に基づき甲が支払うものとする。
２　前項に規定する費用の額、支払方法等については、甲、乙及び丙が協議して別に定めるものとする。

（損害賠償）
第９条　　乙及び丙は、除去作業の実施に起因して、その責めに帰すべき事由により第三者に損害が生じたときは、自らの責任において処理解決に当たるものとする。
２　除去作業の実施又は除去した障害物等の移動に起因する障害物等の所有者等との紛争について明らかに乙及び丙の責めに帰するもの以外は、甲、乙及び丙協議の上、解決に当たるものとする。

第３章　乙及び丙の行う災害復旧に係る施設使用の取扱い

（施設の使用）
第１０条　乙及び丙が災害復旧のために、別表に定める甲の施設及び駐車場等（以下「本施設」という。）の使用を希望する場合、乙及び丙は、甲に対して協力を求めることができ、甲は、自らの業務等に支障のない限りにおいて、乙及び丙の使用を許可するものとする。
２　別表に定めのない甲の施設についても、乙及び丙が災害復旧のために使用を希望する場合は、甲は、可能な限り協力することとする。

（使用許可）
第１１条　乙及び丙は、本施設を使用する必要が生じた場合は、【様式５】の申請書により、甲に申請する。
２　甲は、前項に定める乙及び丙の求めに対し、本施設の使用の可否について、速やかに乙及び丙に通知するものとする。
３　乙及び丙は、前第１項に定める申請について、緊急を要するときは、口頭又は電話等で行うことができる。この場合、乙及び丙は、本施設の使用開始後、遅滞なく第１項に基づく手続きを行うものとする。

（使用期間）
第１２条　本施設の使用期間は、災害の状況、災害復旧の見込み等を勘案し、甲、乙及び丙協議の上、決定するものとする。
２　乙及び丙は、甲が早期に本施設における業務等を再開できるよう配慮するとともに、本施設の使用を早期に終了するよう努めなければならない。

（原状回復）
第１３条　乙及び丙は、本施設の使用を終えたときは、自らの使用に起因して損傷した部分について、自らの負担と責任において本施設を原状に回復する。

（費用負担及び支払い）
第１４条　本施設の使用に係る費用は、乙及び丙が負担する。その金額は、使用に係る費用を定める条例等に基づき、事態を踏まえた合理性が認められる範囲で、甲、乙及び丙協議の上、決定するものとする。

２　甲は、乙及び丙が本施設の使用を終えた後に、前項に定める費用を乙及び丙に請求することとし、乙及び丙は、この請求に基づき、請求のあった日の属する月の翌月末までに、甲の指定する方法で支払う。

第４章　雑則

（復旧作業に対する協力）

第１５条　災害復旧に伴い、丙が仮設電柱等の設置工事を緊急に行う場合、丙が口頭などの簡易な方法により工事の届出を行うことを認めるものとする。なお、丙は事後、可能な限り速やかに必要な占用許可申請手続等を行うものとする。

（連絡体制の確保）

第１６条　甲、乙及び丙は、災害時に迅速かつ適切に連絡体制を確保できるよう、平素から情報共有を図るものとする。

２　甲、乙及び丙は、災害時の各種通信手段途絶に備え、非常時の通信手段確保について協力を行うものとする。

（協議事項）

第１７条　本覚書に定めのない事項、又は本覚書に関して疑義が生じた場合は、その都度、甲、乙及び丙が協議してこれを定めるものとする。

以上、本覚書締結の証として本書３通を作成し、甲、乙及び丙それぞれ記名押印の上、各自１通を保有する。

令和３年１月４日

香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
甲　丸亀市
丸亀市長　　梶　　正　治

香川県高松市室新町９７３番地１
乙　四国電力株式会社 香川支店
執行役員 香川支店長　大　西　　玉　喜

香川県高松市室新町９７３番地１
丙　四国電力送配電株式会社 高松支社
支社長　　植　松　　幸　雄

【様式１】

年　　月　　日

（自治体名）　御中

四国電力株式会社 香川支店
四国電力送配電株式会社 高松支社

障害物等の除去作業要請書

「災害時における電力供給設備等の復旧に係る相互協力に関する協定書」および関連する覚書に基づき、災害時における停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物等の除去等を、以下のとおり要請いたします。

○依頼事項

依頼日時	路線名	道路の状況	起点※	終点※	距離[m]

（※）座標値（10進法または60進法）を記入。【例】N34.188146,E133.999319
N34° 11’17’’,E133° 59’57.6’’

○本件に関する連絡窓口

四国電力株式会社 香川支店

（所属、役職、氏名）

（連絡先）

四国電力送配電株式会社 高松支社

（所属、役職、氏名）

（連絡先）

以　上

【様式２】

年　　月　　日

四国電力株式会社 香川支店 御中
四国電力送配電株式会社 高松支社　御中

（自治体名）

障害物等の除去作業依頼書

「災害時における電力供給設備等の復旧に係る相互協力に関する協定書」および関連する覚書に基づき、災害時における停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物等の除去等を、以下のとおり依頼いたします。

○依頼事項

依頼日時	路線名	道路の状況	起点※	終点※	距離[m]

（※）座標値（10進法または60進法）を記入。【例】N34.188146,E133.999319
N34° 11’17’’,E133° 59’57.6’’

○本件に関する連絡窓口

（自治体名）

（所属、役職、氏名）

（連絡先）

以　上

【様式３】

年　　月　　日

（自治体名）　御中

四国電力株式会社 香川支店
四国電力送配電株式会社 高松支社

障害物等の除去作業完了報告書

「災害時における電力供給設備等の復旧に係る相互協力に関する協定書」および関連する覚書に基づき、災害時における停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物等の除去が完了したので、以下のとおり報告いたします。

○報告事項

撤去日時	路線名	道路の状況	起点※	終点※	距離[m]

（※）座標値（10進法または60進法）を記入。【例】N34.188146,E133.999319
N34° 11’17’’,E133° 59’57.6’’

○本件に関する連絡窓口

四国電力株式会社 香川支店

（所属、役職、氏名）

（連絡先）

四国電力送配電株式会社 高松支社

（所属、役職、氏名）

（連絡先）

以　上

【様式４】

年　　月　　日

四国電力株式会社 香川支店 御中
四国電力送配電株式会社 高松支社　御中

（自治体名）

障害物等の除去作業完了報告書

「災害時における電力供給設備等の復旧に係る相互協力に関する協定書」および関連する覚書に基づき、災害時における停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物等の除去が完了したので、以下のとおり報告いたします。

○報告事項

撤去日時	路線名	道路の状況	起点※	終点※	距離[m]

（※）座標値（10進法または60進法）を記入。【例】N34.188146,E133.999319
N34° 11’17’’,E133° 59’57.6’’

○本件に関する連絡窓口

（自治体名）

（所属、役職、氏名）

（連絡先）

以　上

【様式５】

年　　月　　日

（自治体名）　御中

四国電力株式会社 香川支店
四国電力送配電株式会社 高松支社

施設の使用申請書

「災害時における電力供給設備等の復旧に係る相互協力に関する協定書」および関連する覚書に基づき、災害時における停電復旧に係る施設の使用について、以下の通り申請いたします。

○依頼事項

依頼日時	施設の名称	所在地	使用期間	用途

○本件に関する連絡窓口

四国電力株式会社 香川支店

（所属、役職、氏名）

（連絡先）

四国電力送配電株式会社 高松支社

（所属、役職、氏名）

（連絡先）

以　上

別表

自治体施設候補地リスト

自治体	施設の名称	所在地	備考
丸亀市	丸亀市ボートレース 事業局	丸亀市富士見町	丸亀市ボートレース 事業局 が指定する駐車場

（4）香川県電気工事業工業組合丸亀支部との災害時における電気設備等の復旧に関する協定書
：総務部庶務課担当

災害時における電気設備等の復旧に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と香川県電気工事業工業組合丸亀支部（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）
第１条　この協定は、甲の市域内において地震、風水害その他災害が発生した場合（以下「災害時」という。）に、甲の管理する公共施設等における電気設備等の復旧活動（以下「復旧活動」という。）に関し、甲が乙に対して、支援協力を要請する場合の必要な事項を定めるものとする。
（支援協力の種類）
第２条　甲は乙に対し、次の事項について協力を要請することができる。
（１）　甲の管理する公共施設等の電気設備等の復旧活動に関すること。
（２）　市内における電気に係る事故防止に関すること。
（３）　活動中に二次災害等を発見した場合には、関係機関に通報すること。
（４）　前号の規定により通報した関係機関からの指示に従うこと。
（５）　その他甲が必要とする災害応急対策に関すること。
２　甲及び乙は、前項に定めのない場合については、協議の上、相互に協力を要請することができる。
（支援協力要請の手続き）
第３条　甲は乙に対し、前条の規定の支援協力を受けようとする場合には、次の事項を明らかにし、「支援協力要請書」（様式第１号）をもって要請するものとする。
ただし、緊急を要する場合は、口頭により行い、その後速やかに「支援協力要請書」（様式第１号）を交付するものとする。
（１）　支援協力の種類
（２）　支援協力の具体的な内容、施設名及び場所等
（３）　支援協力を希望する期間
（支援協力の実施）
第４条　前条の規定により、甲から支援要請を受けた乙は、速やかに復旧活動を行うための体制を整え、支援を実施するものとし、特別の理由がない限り、甲に協力するものとする。
（復旧作業後の引渡）
第５条　乙は、甲の要請による電気設備等が復旧した場合には、速やかに甲に「災害復旧業務完了報告書」（様式第２号）により報告し、相互に作業内容を確認し、甲に引渡すものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭により行い、その後速やかに「災害復旧業務完了報告書」（様式第２号）を提出する。
（費用の負担）
第６条　この協定に基づき乙が実施した復旧活動に要した費用については、甲、乙協議のうえ決定し、災害時の発生直前における適正な価格を基準として、甲が負担するものとする。
（災害補償）
第７条　この協定に基づき、復旧活動に従事した者が、その業務により死亡し、負傷し、もしくは疾病にかかり、またはその業務による負傷もしくは疾病により死亡し、もしくは障害の状態となった場合においては、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）の適用がある場合を除き、甲が乙と協議して当該者のために締結した保険契約によるものとする。
（連絡責任者）
第８条　この協定に基づき復旧活動を円滑に実施するため、甲においては市長が指名した者を連絡責任者として、乙の支部長と連絡を行うものとする。
（個人情報の保護）
第９条　乙は、この協定に基づき復旧活動を行うため個人情報を取り扱う場合は、個人の情報の保護に努めなければならない。

（有効期間）
第10条　この協定は、協定締結の日からその効力を有するものとし、甲または乙から文書による終了の意思表示がない限り、その効力を継続するものとする。
（協議）
第11条　この協定に定めのない事項またはこの協定に関して疑義が生じたときは、その都度甲乙が協議して定めるものとする。
（会員名簿の提供）
第 12 条　乙は会員名簿及びこの協定にかかわる業務担当者名簿を（会員または業務担当者に変更があった場合は、その都度）甲に提供するものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各１通を保有する。

平成２２年　7 月 29 日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
丸亀市長　新井 哲二

乙　香川県丸亀市大手町三丁目２番１号
香川県電気工事業工業組合丸亀支部
支部長　川﨑　章

様式第１号（第３条関係）

年　　月　　日

香川県電気工事業工業組合丸亀支部
　支部長　　様

丸亀市長

支　援　協　力　要　請　書

災害時における電気設備等の復旧に関する協定書第３条の規定に基づき、次のとおり要請します。

記

１　支援協力の種類
　□　電気設備等の被害復旧
　□　市内における電気に係る事故防止に関すること。
　□　活動中に二次災害等を発見した場合には、関係機関に通報し、その指示に従うこと。

２　支援協力の具体的な内容、施設名及び場所（住所）等
　□　公共施設等の電気設備等の被害復旧
　□　その他の施設の電気設備等の被害復旧

・施設名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
・場所（住所）：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
・施設管理者名：職名　　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
・電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３　支援協力を希望する期間
　平成　　年　　月　　日（　）から平成　　年　　月　　日（　）まで

担　当　　丸亀市災害対策本部
　　部　　課
担当者　　印

様式第２号（第５条関係）

年　　月　　日

丸　亀　市　長　様

香川県電気工事業工業組合丸亀支部
支部長

災害復旧業務完了報告書

災害時における電気設備等の復旧に関する協定書第５条の規定により、災害復旧業務が完了いたしましたので報告いたします。

記

要請年月日		
復旧施設名		
場所（住所）		
業務完了年月日		
施設担当責任者名		
作業内容		
作業実施業者名	会社名	
	担当者名	
	電話番号	

（５）丸亀市設備業協会との災害時における設備等の復旧応援に関する協定書：総務部庶務課担当

災害時における設備等の復旧応援に関する協定書

丸亀市(代表者　市長　新井哲二。以下「要請者」という。)と丸亀市設備業協会(代表者　会長　竹内一美。以下「協力者」という。)とは、災害時における公共施設等の設備等の復旧応援に関する協定を次のとおり締結する。

(趣旨)

第１条　この協定は、要請者が管轄する市域内において、地震、風水害その他災害が発生した場合(以下「災害等」という。)に、要請者が管理する公共施設等における電気、給水･排水及び空調設備等の復旧応援活動(以下「設備等の復旧応援活動」という。)に関し、要請者が協力者に対して復旧応援を要請する場合の必要な事項を定めるものとする。

(支援協力の内容)

第２条　要請者は協力者に対し、次の各号に掲げる事項について、協力を要請することができる。

⑴　要請者の管理する公共施設等の設備等の復旧応援活動に関すること。

⑵　市内における設備等に係る事故防止に関すること。

⑶　設備等の復旧応援活動中に二次災害等を発見したときには、関係機関に通報すること。

⑷　前号の規定により通報した関係機関からの指示に従うこと。

⑸　その他要請者が必要とする災害応急対策に関して協力すること。

２　前項の規定にない事項については、要請者及び協力者協議のうえ、相互に協力を要請することができる。

(支援協力要請の手続)

第３条　要請者は協力者に対し、前条の規定する復旧応援を受けようとするときには、次の各号に掲げる事項を明らかにし、支援協力要請書(様式第１号)をもって要請するものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭により行い、その後速やかに支援協力要請書(様式第１号)を提出するものとする。

⑴　支援協力の種類

⑵　支援協力の具体的な内容、施設名及び場所等

⑶　支援協力を希望する期間

(支援協力の実施)

第４条　協力者は、前条の規定により要請者からの復旧応援要請を受けたときは、速やかに設備等の復旧応援活動を行うための体制を整え、支援を実施するものとし、特別の理由がない限り、要請者に協力するものとする。

(復旧作業後の引渡)

第５条　協力者は、要請者の要請する設備等の復旧応援活動により復旧したときは、速やかに支援要請者に対して災害復旧応援業務完了報告書(様式第２号)により報告し、相互に当該作業内容を確認し、要請者に引渡すものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭により行い、その後速やかに災害復旧応援業務完了報告書(様式第２号)を要請者に提出する。

(費用の負担)

第６条　この協定に基づき、協力者が実施した設備等の復旧応援活動に要した費用については、要請者･協力者双方協議のうえ決定し、災害時の発生直前における適正な価格を基準として、要請者が負担するものとする。

(復旧応援活動従事者の災害補償)

第７条　この協定に基づき、設備等の復旧応援活動に従事した者が、当該業務により死亡、負傷、若しくは疾病に罹患したり、または当該業務による負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合においては、労働者災害補償保険法(昭和 27 年法律第 50 号)の適用がある場合を除き、要請者が協力者と協議して当該者のために締結した保険契約によるものとする。

(連絡責任者)

第８条　この協定に基づき、設備等の復旧応援活動を円滑に実施するため、要請者において市長が指名した者を連絡責任者として、協力者の代表者と連絡を行うものとする。

(個人情報の保護)

第９条　協力者は、この協定に基づき、設備等の復旧応援活動を行うために個人情報を取り扱うときは、

個人情報の保護に努めなければならない。

（会員名簿の提供）

第１０条　協力者は、加盟する会員名簿及びこの協定にかかわる業務担当者名簿を支援要請者に提供するものとする。

２　協力者は、前項に規定する会員名簿及びこの協定にかかわる業務担当者名簿に変更を生じたときは、その都度速やかに変更名簿を支援要請者に提出するものとする。

（有効期間）

第１１条　この協定は、協定締結の日からその効力を有するものとし、要請者または協力者から文書による終了の意思表示がない限り、その効力を継続するものとする。

（協議事項）

第１２条　この協定に定めのない事項、またはこの協定に関して疑義が生じたときは、その都度要請者・協力者が協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、要請者・協力者双方が記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成２４年５月２２日

《要請者》丸亀市大手町二丁目３番１号
丸　亀　市
代表者　市長　新　井　哲　二

《協力者》丸亀市大手町一丁目５番３号
丸亀市設備業協会
代表者　会長　竹　内　一　美

（６）丸亀石油協同組合との災害時における石油製品等の調達に関する協定書
：市長公室危機管理課担当

災害時における石油製品等の調達に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と丸亀石油協同組合（以下「乙」という。）とは、災害時における応急生活物資としての石油製品等の調達について、次のとおり協定を締結する。

（災害時の範囲）
第１条　この協定において、災害時とは、地震、風水害その他の災害（丸亀市国民保護計画に定める「武力攻撃事態」及び「緊急対処事態」を含む。）が発生し、又は発生するおそれがあるときをいう。
（石油製品等の範囲）
第２条　この協定において、石油製品等とは、レギュラーガソリン、ハイオクガソリン、混合油、軽油、灯油、Ａ重油（イオウ分1.0％以下）、特Ａ重油（イオウ分0.1％以下）をいう。
（要請）
第３条　甲は、災害時において、調達の必要を認めたときは、乙に対して、次の各号に掲げる業務を要請できるものとする。
(1)　乙の組合員の給油所等において、災害応急対策業務にあたる甲が指定する車両等へ燃料を優先的に供給すること
(2)　乙の組合員の給油所、油槽所等から甲が指定する公共施設、避難所等へ石油製品等を運搬し、優先的に供給すること
（要請の方法）
第４条　前条の要請は、原則として別紙による災害時石油製品等供給要請書（以下「要請書」という。）によるものとする。ただし、緊急の場合で要請書によることができないときは、口頭又はその他確実に連絡できる方法で要請し、その後、速やかに要請書を提出するものとする。
（要請に基づく乙の措置）
第５条　乙は、第３条の要請を受けたときは、直ちに措置するとともに、その措置内容を甲に報告するものとする。
（搬送及び引渡し）
第６条　乙は、石油製品等の搬送及び引渡しについては、甲の指示により行うものとする。
２　石油製品等の搬送は、原則として乙が行うものとし、甲の指定する場所で甲が指定する者の確認を受けたうえで、甲が指定する者に引き渡すものとする。
（価格）
第７条　乙が供給する石油製品等の価格は、災害時の直前の適正価格を基準として、甲と乙が協議して定める価格とする。
（費用の負担）
第８条　石油製品等の供給に要した費用については、原則として甲の負担とする。
２　石油製品等の搬送に要した経費は、原則として乙の負担とする。
（平常時からの準備）
第９条　甲及び乙は、連絡体制、連絡方法、連絡手段について支障を来たさないよう常に点検、改善に努めるものとする。
２　乙は、甲の協力要請に的確に対応するための体制を構築し、支障を来たさないよう常に点検、改善に努めるものとする。
（協議事項）
第10条　この協定に定める事項に疑義が生じたとき、又はこの協定に定めのない事項が生じたときは、甲乙協議のうえ定めるものとする。
（有効期間）
第11条　この協定の有効期間は、協定締結日から平成30年3月31日までとする。ただし、有効期間満了日から1か月前までに甲又は乙から申し出のないときは、この協定は、有効期間満了日から1年間延長されたものとみなし、以降この例によるものとする。

この協定締結の証として、本協定書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成２９年　７月１１日

甲　丸亀市大手町二丁目3番1号
丸亀市　代表者　市長　梶　　正　治

乙　丸亀市新浜町一丁目10番13号
丸亀石油協同組合　組合長　迫　田　隆　文

（７）香川県広域水道企業団との災害時の水道施設の復旧等に関する協定書:市長公室危機管理課担当

災害時の水道施設の復旧等に関する協定書

香川県広域水道企業団（以下「企業団」という。）と香川県、高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町及びまんのう町（以下「構成団体」という。）とは、災害時等の水道施設の復旧等に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第１条 企業団及び構成団体は、地震等の自然災害、渇水、水道施設事故、水質事故等（以下「災害等」という。）の発生に伴い、大規模な断水等が発生した場合において、双方が緊密な連携を保ち、住民生活等の維持と安全を確保するために、水道施設の迅速かつ円滑な復旧等を図るものとする。

（災害情報の共有）
第２条 企業団及び構成団体は、災害等に関する情報を交換し、共有するものとする。

（水道施設の復旧）
第３条 災害等により大規模な断水等が発生した場合、企業団は、給水区域内の被害状況を総合的に判断した上で、優先順位を見極めながら、水道施設の復旧を実施するものとする。

（復旧作業に対する協力）
第４条 災害等により構成団体の管理する道路が使用不能となり、企業団の水道復旧作業に支障が生じた場合、又は、企業団の管理する水道施設により構成団体の道路復旧作業に支障が生じる場合においては、企業団及び構成団体は、相互の復旧作業が迅速かつ円滑に行えるよう努めるものとする。
２ 構成団体は、災害等による企業団の水道復旧作業として、企業団が構成団体の管理する土地、道路等に仮設の水道施設等を設置する必要が生じた場合には、本協定の目的を尊重し協力する。
３ 構成団体は、企業団の水道復旧作業に必要な復旧拠点、資材置場、駐車場等の確保のため、企業団から構成団体の所有する施設及び駐車場等の使用について要請があった場合、企業団と協議の上、提供に努めるものとする。

（応急給水作業に対する協力）
第５条 災害等により構成団体において飲料水確保が必要となる場合、又は、企業団において給水確保が必要となる場合、企業団及び構成団体は、相互に応急給水作業が迅速かつ円滑に行えるよう努めるものとする。

（相互応援）
第６条 前３条に掲げるもののほか、企業団又は構成団体は、災害等の発生時に応援を必要とする場合には、次に掲げる事項を明らかにした上で、無線、電話等により要請を行い、後日、速やかに文書を提出するものとする。
（１）災害等の状況
（２）応援を求める項目（物資・資機材については数量など、人的応援に当たっては必要な職種、人数など）
（３）応援を求める期間、場所
（４）その他必要な事項
２ 前項の規定により、企業団が応援要請を受けた場合、企業団は応援を要請した構成団体に応援の内

容を連絡し、応援を実施する。また、構成団体が応援要請を受けた場合、
構成団体は企業団に応援の内容を連絡し、応援を実施する。ただし、特別な事情により応援できない場合には、その旨を直ちに無線、電話等により連絡する。

（費用の負担）
第７条 応援に要した費用の負担は、原則として応援を要請した企業団又は構成団体の負担とする。ただし、これによりがたい場合は、協議して別に定めるものとする。
２ 応援を要請した企業団又は構成団体が負担すべき費用を支弁するいとまがない場合は、応援した企業団又は構成団体が一時繰替支弁するものとする。

（訓練等への参加）
第８条 企業団及び構成団体は、この協定に基づく活動が円滑に行われるよう、必要に応じて、それぞれの訓練等に参加するものとする。

（連絡体制）
第９条 企業団及び構成団体は、要請及び協力に関する事項の伝達を正確かつ円滑に行うため、あらかじめ連絡担当課を定め、相互の連絡体制を確立するものとする。

（協議）
第10 条 本協定に定めのない事項及び本協定の定めについて疑義が生じた場合、企業団及び構成団体は誠意をもって協議の上、解決するものとする。
本協定締結の証として、本書を１８通作成し、企業団、構成団体記名押印の上、各自その１通を保有する

平成３０年４月１日

香川県知事 浜田 恵造
丸亀市長 梶 正治
善通寺市長 平岡 政典
さぬき市長 大山 茂樹
三豊市長 山下 昭史
小豆島町長 塩田 幸雄
宇多津町長 谷川 俊博
琴平町長 小野 正人
まんのう町長 栗田 隆義
高松市長 大西 秀人
坂出市長 綾 宏
観音寺市長 白川 晴司
東かがわ市長 藤井 秀城
土庄町長 三枝 邦彦
三木町長 筒井 敏行
綾川町長 藤井 賢
多度津町長 丸尾 幸雄
香川県広域水道企業団企業長 浜田 恵造

（8）伏見製薬所との災害時における生活用水の使用に関する協定書 ： 市長公室危機管理課担当

災害時における生活用水の使用に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社伏見製薬所（以下「乙」という。）は地震、風水害等による大規模災害時における生活用水の使用に関し、次の通り協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害が発生し、甲が被災した市民の援助その他応急処置として緊急に生活用水が必要になった場合に、乙が保有する専用井戸の地下水（以下「地下水」という。）を甲に供給することについて、必要な事項を定めるものとする。

（専用井戸施設の所在地）

第２条　この協定における地下水を供給する施設は、別表１に定めるとおりとする。

（協力内容）

第３条　乙は甲の協力要請に基づき、地下水の使用が可能で業務等に支障がない範囲において地下水の供給について協力するものとする。尚、災害時の電力供給停止時においては停電対応型発電設備の設置以降に地下水の供給が可能なものとする。

２　乙は、甲からの乙の施設において市民等への地下水の供給について要請があった場合、給水する日時、場所及び人員等の条件を甲と協議の上決定し、その条件の範囲において市民等へ地下水を供給するものとする。

３　乙は、甲から甲が指定する給水車等への地下水の供給について要請があった場合、給水する日時、場所及び人員等の条件を甲と協議の上決定し、その条件の範囲において、給水車等へ地下水を供給するものとする。

４　地下水の市民等の第三者への供給はすべて甲の責任で行い、地下水の供給に関して事故等が生じた場合であっても、乙が通常の管理（自己のものと同一の管理）をしている限り、乙は責任を負わないものとする。

（協力要請）

第４条　甲の乙に対する協力要請は文書をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は電話等により要請を行い、その後、速やかに文書を提出するものとする。

（供給期間）

第５条　地下水の供給期間は、甲の要請する日から、公的水道の復旧等により、甲が給水の必要がないと判断するまでの間を原則とし、甲乙協議の上決定するものとする。

（費用負担）

第６条　地下水の供給に要する費用は甲が負担するものとし、その金額については甲乙協議の上決定するものとする。ただし、災害救助法（昭和 22 年 10 月 18 日法律第 118 号）が適用された場合については、その定めに従うものとする。

（連絡責任者）

第７条　甲及び乙は地下水の供給を円滑に行うため、甲乙双方の連続先及び連絡責任者を別途定めるものとし、連絡先及び連絡責任者の変更が生じた場合は速やかに相手先に報告するものとする。

（有効期間）

第８条　この協定の有効期間は、協定締結の日から令和２年３月３１日までとする。ただし、この期間満了の１か月前までに甲乙いずれからも協定解除の申し出がないときは、更に１年間延長するものとし、その後においても同様とする。

（協議事項）

第９条　この協定に定めのない事項又はこの協定の実施に関し必要な事項については、甲乙協議の上決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書を２通作成し、甲乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成 31 年　　4 月　　24 日

甲　香川県丸亀市
丸亀市長　　梶　正治

乙　香川県丸亀市中津町 1676
株式会社伏見製薬所
代表取締役社長　伏見 豊

別表１　（第２条関係）

施設（井戸）の所在地	香川県丸亀市中津町 1676　本社工場 詳細位置は別紙１に示す	
施設の名称	NO-1　水中ポンプ	No-2　水中ポンプ
施設の深度	掘削深度　　110m ポンプ位置　　34m	掘削深度　　120m ポンプ位置　　27m
汲み上げ方法（口径・出力）	65mm・7.5Kw	65mm・3.7Kw

（9）石垣 四国支店との災害時における下水道施設等の応急対策等に関する協定書
：都市整備部下水道課担当

下水道施設等の災害対策業務に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社　石垣　四国支店（以下「乙」という。）は、災害発生時における下水道施設等の災害対策業務の実施に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第1条　この協定は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、甲が所管する下水道施設等に係る応急対策及び復旧対策に関する業務（以下「災害対策業務」という。）を円滑に遂行するため必要な事項を定めることにより、当該下水道施設の機能の確保及び復旧等を図ることを目的とする。
（協力の要請）
第2条　甲は、災害対策業務を必要とする場合は、乙に対し協力を要請することができる。
2　甲は、前項の規定により乙に要請を行うときは、書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは、電話等による口頭その他の方法により要請することができるものとし、後日、速やかに書面を提出するものとする。
（災害対策業務の内容）
第3条　乙は、前条に基づく要請を受けたときは、甲が所管する下水道施設のうち乙が当該下水道施設に納入した機械設備について、その機能の確保及び回復に努めるものとする。
2　乙は、甲が実施する業務において、乙が所有する資機材をもって対応できうる業務について協力するものとする。
（災害対策業務の実施）
第4条　乙は、第2条の規定により要請があった場合は、速やかに出動し、災害対策業務を実施するものとする。
2　乙は、災害対策業務を実施するときは、甲の指示に従うものとする。
3　乙は、災害対策業務を完了したときは、作業時間及び作業内容を書面により甲に報告するものとする。
（経費の負担）
第5条　乙が行う災害対策業務において発生した経費については、原則として甲の負担とする。
（緊急連絡体制）
第6条　甲及び乙は、災害対策業務を円滑に実施するため、緊急連絡体制表を作成するものとする。
（有効期間）
第7条　この協定の有効期間は、この協定を締結した日から平成27年3月31日までとする。ただし、この協定の有効期間が満了する日の1カ月前までに甲又は乙から書面による協定解除の申出がない場合は、協定期間を1年間延長するものとし、以後この例によるものとする。
（協議事項）
第8条　この協定に定めのない事項及びこの協定の内容に疑義がある事項が生じたときは、その都度甲と乙が協議の上定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各自1通を保有する。

平成２６年１１月１３日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目3番1号
丸　亀　市
代表者　市　長　　梶　　正　治

乙　香川県高松市林町2507番地2
株式会社　石垣
代表取締役社長　　石　垣　　真

(10) 日本下水道事業団との災害時における下水道施設等の応急対策等に関する協定書
：都市整備部下水道課担当

丸亀市・日本下水道事業団災害支援協定

丸亀市（以下「甲」という。）と日本下水道事業団（以下「乙」という。）とは、甲の所管する下水道施設について災害が発生した場合において乙が行う下水道施設の維持又は修繕に関する工事その他の支援（以下「災害支援」という。）に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的等）

第１条　この協定は、乙が行う災害支援に関して基本的な事項を定め、災害支援の円滑な実施により、災害が生じた下水道施設の機能の迅速な回復を図り、もって浸水被害の拡大その他の生活環境の悪化又は公共用水域の水質の悪化を防止することを目的とする。

２　この協定は、下水道法（昭和３３年法律第７９号）第１５条の２に規定する災害時維持修繕協定である。

（対象）

第２条 この協定の対象となる災害は、次に掲げる原因により生ずるものとする。

一　暴風、竜巻、豪雨、落雷、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象

二　その他甲と乙の協議により定めるもの

２　この協定の対象となる下水道施設は、別記に掲げるもの（以下「協定下水道施設」という。）とする。

（災害支援の内容）

第３条 乙が行う災害支援は、次に掲げるものとする。

一　災害の状況を確認するために行う現地調査（協定下水道施設の点検を含む。）

二　公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令（昭和２６年政令第１０７号）第５条１項の規定による災害報告に必要な資料の作成

三　協定下水道施設について、その応急工事又は復旧工事が完了するまでの間、暫定的にその機能を確保するために行う簡易消毒の実施、仮設ポンプの設置その他の維持又は修繕に関する工事

四　災害査定に必要な設計図書その他の関係資料の作成（作成のために行う現地調査を含む。）及び災害査定への立会

五　前各号に掲げる災害支援に附帯する支援

（災害支援の要請の方法）

第４条 甲は、乙に災害支援を要請しようとする場合には、文書により行うものとする。ただし、文書によることができない場合には、電子メールの送信又はファクシミリ装置を用いた送信（これらの送信ができないときは、口頭又は電話）により当該要請を行うことができる。

２ 前項ただし書の場合においては、甲は、事後において速やかに、乙に文書を交付するものとする。

（災害支援の実施）

第５条 乙は、前条の要請があったときは、その人員等に応じて可能な範囲で、第３条に規定する災害支援を行うものとする。

（災害支援の完了の報告）

第６条 乙は、前条の規定による災害支援の全部又は一部を完了したときは、甲に対し、速やかにその内容を報告するものとする。

（費用の負担）

第７条 甲は、乙が行った災害支援に要した費用（第３条第１号及び第２号に規定する災害支援に要したものを除く。）を負担するものとする。

２　乙は、前項の費用として、職員の人件費及び旅費、使用した機材又は薬品の代価その他の実費に相当する額を甲に請求するものとする。

３　甲は、前項の規定による請求があったときは、その内容を精査の上、速やかに乙に支払うものとする。

（廃止）

第８条 甲又は乙においてこの協定を継続できない事情が生じたときは、甲乙協議の上、この協定を廃

止することができる。
２　甲又は乙がこの協定の定めに違反した場合においては、甲又は乙は、違反した相手方への書面による通告をもって、この協定を廃止することができる。
（事務局）
第９条 この協定に基づく災害支援に係る事務局は、次のとおりとする。
一　甲の事務局　丸亀市都市整備部下水道課
二　乙の事務局　日本下水道事業団中国・四国総合事務所 施工管理課
（協定の有効期間）
第１０条 この協定の有効期間は、この協定を締結した日から令和５年３月３１日までとする。
（その他）
第１１条 この協定に定めのない事項及び疑義を生じた事項については、甲と乙が協議して定める。

この協定を証するため、本書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ、各々１通を保有する。

令和２年　４月　１日

甲　　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
　　丸亀市
　　代表者　市長　　梶　正治

乙　　東京都文京区湯島二丁目３１番２７号
　　日本下水道事業団
　　代表者　理事長　辻原　俊博

別記
協定下水道施設

No.	名　称	位　置	備考
1	丸亀市浄化センター	丸亀市昭和町３１番地	
2	塩屋ポンプ場	丸亀市昭和町１０７番地	
3	塩屋中継ポンプ場	丸亀市昭和町１０９番地	
4	城西ポンプ場	丸亀市新浜町一丁目８０３番地	
5	城北ポンプ場	丸亀市富士見町一丁目９９７番地	
6	土器中継ポンプ場	丸亀市土器町北二丁目６番地	
7	清水中継ポンプ場	丸亀市土居町一丁目１７１番地９	

（11）災害時における上下水道復旧活動に関する協定書：都市整備部下水道課担当

災害時における下水道復旧活動に関する協定書

丸亀市（代表者　市長　梶　正治。以下「甲」という。）と株式会社フソウ　四国支店（支店長　森川　和彦。以下「乙」という。）は、丸亀市内で地震災害、風水害等の災害（以下「災害」という。）発生時（以下「災害時」という。）における下水道復旧活動に関する協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時において、甲の管理する下水道施設が被害を受けた場合に、甲が乙の協力を得て復旧活動を円滑に遂行することを目的とする。

（復旧活動支援の内容）

第２条　乙が行う復旧活動支援とは、次のとおりとする。

（１）　ポンプ場及び下水処理場（以下「下水処理施設等」という。）における被害状況の調査

（２）　下水処理施設等における緊急措置及び応急復旧の支援

（３）　下水処理施設等における放流水の水質検査支援（検査項目はＣＯＤ・ＳＳ・ＰＨ・ＤＯの４項目）

（４）　乙の保有及び販売・取扱している下水道資材の供給

（要請）

第３条　甲は、災害が発生し、前条に規定する復旧活動支援が必要となった場合は、文書にて要請するものとする。ただし、緊急を要する場合においては、電話又は口頭により行い、事後速やかに文書を提出するものとする。

２　乙は、甲からの要請があったときは、乙の業務に支障の無い範囲において、甲に対し復旧活動支援を行うものとする。

（要請業務）

第４条　甲の要請に基づき、乙は復旧活動に必要な要員、資機材等を調達し、甲の指示に従い業務に従事するものとする。

（復旧活動支援等に要する費用）

第５条　乙による復旧活動支援に要した費用は甲が負担するものとし、その額は甲乙別途協議の上決定するものとする。

（平常時の活動）

第６条　甲と乙は、この協定に定める事項の円滑な推進のため、平素から情報交換や甲が実施する防災訓練への協力及び下水道技術の向上を図るための講習会等に協力し、連携強化に努めるものとする。

（連絡責任者）

第７条　甲と乙は、要請及び協力に関する事項の伝達を正確かつ円滑に行うため、連絡責任者を選任するものとする。

（有効期間）

第８条　この協定は、協定の締結日からその効力を有するものとし、甲又は乙から文書による終了の意思表示がない限り、その効力を継続する。

（協議）

第９条　この協定に定めのない事項及び疑義が生じたときは、甲乙別途協議のうえ、決定するものとする。

（従前の協定の失効）

第１０条　この協定書の締結をもって、平成２７年３月２３日付「災害時における上下水道復旧活動に関する協定書」は、その効力を失うものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成３０年４月１日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
　　丸亀市　代表者　市長　　梶　正治

乙　香川県高松市郷東町 792 番地８
　　株式会社フソウ　四国支店　支店長　　森川　和彦

前記以外の下水道施設の災害対策業務に関する協定

企業名	協定締結日	住　所	責任者
(株) 荏原製作所 四国支店	平成 28 年 2 月 10 日	香川県高松市伏石町 2151-2	支店長　田村秀雄
(株) 明電舎 四国支店	平成 29 年 4 月 1 日	香川県高松市古新町 2-3	支店長　相原信康
(株) 酉島製作所 高松支店	平成 29 年 4 月 1 日	香川県高松市寿町 １丁目 1-12	支店長　矢倉俊宏
(株) 鶴見製作所 四国支店	平成 30 年 2 月 1 日	香川県高松市多肥下町 1554-28	支店長　伊崎　弘
新明和工業 (株) 流体事業部営業本部 四国営業所	平成 30 年 5 月 1 日	香川県高松市屋島西町 1979	所長　小 茂 出　浩
(株) クボタ 中四国支社 四国営業所	平成 30 年 7 月 3 日	香川県高松市亀井町 2 番地 1	所長　前川　武継
メタウォーター (株) 四国営業部	平成 30 年 7 月 3 日	香川県高松市兵庫町 8-1	部長　岡戸　英治
日新電機 (株) 四国支店	平成 30 年 7 月 3 日	香川県高松市番町 1 丁目 6 番 1 号	支店長　竹内　浩

(12) 災害時における復旧支援協力に関する協定：都市整備部下水道課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と公益社団法人日本下水道管路管理業協会（以下「乙」という。）とは、地震等の災害により甲の所管する下水道管路及びその他の管路施設（以下「管路施設」という。）が被災したときに行う乙の復旧支援協力に関して以下のとおり協定を締結する。なお、下水道管路においては、下水道法（昭和３３年法律第７９号）第１５条の２の規定に基づいた協定の締結とする。

（目的）

第１条　この協定は、乙の甲に対する復旧支援協力に関して基本的な事項を定め、災害により被災した管路施設の機能の早期復旧を行うことを目的とする。

（復旧支援協力の要請）

第２条　甲は、乙に対し災害により被災した管路施設の復旧に関し次の業務の支援を要請することができる。

（１）被災した管路施設の応急復旧のために必要な業務（巡視、点検、調査、清掃、修繕）

（２）その他甲乙間で協議し必要とされる業務

２　前項の復旧支援協力の要請に関する甲の連絡窓口は丸亀市都市整備部下水道課、乙の連絡窓口は公益社団法人日本下水道管路管理業協会中国・四国支部香川県部会とする。

３　甲の乙に対する復旧支援協力要請は支援内容を明らかにした書面により行うものとする。ただし、緊急時等で書面により難いときは電話等で行うことができるものとし、この場合は事後において書面を提出するものとする。

４　乙は、前３項により甲の要請する業務を行うために、必要な人員・機材等をもって要請された業務を遂行する。

（費用）

第３条　この協定に基づき甲が乙に対し要請した業務にかかる費用は甲の負担とする。

（報告）

第４条　乙は、甲の要請により行った支援業務が終了したときは、すみやかに甲に対し書面をもって報告を行うものとする。ただし、緊急を要するときは口頭で報告し、その後遅滞なく報告書を提出するものとする。

２　乙は、毎年３月 31 日現在において災害時の支援に備えて、支援協力が可能な会社、提供可能な車輌等の機器及び人員を甲に対して報告するものとする。

（下水道台帳データの提供）

第５条　甲は、管路施設の調査に必要な下水道台帳の図面等をＰＤＦ等の電子データとして、乙に提供するものとする。

２　乙は甲から提供を受けた電子データを適切に保管するものとし、本協定の目的以外に使用してはならない。

３　甲は、下水道台帳に大幅な変更があった場合など、適宜、最新の電子データを乙に提供するものとする。

（下水道台帳データの開示）

第６条　乙は、甲から支援要請があったときは、支援出動する乙の会員に対し甲から提供を受けた電子データを開示することができる。

２　支援出動した乙の会員は、甲から提供を受けた電子データを支援業務及び必要な報告等以外に使用してはならない。

３　甲と乙の合同訓練を実施する場合も、同条第１項及び第２項を準用する。

（広域被災）

第７条　甲が管轄する地域において、公益社団法人日本下水道協会が制定した「下水道事業における災害時支援に関するルール」に基づく下水道対策本部が設置された場合には、下水道対策本部による活

動を優先する。

（協定期間）
第８条　この協定の期間は、協定締結の日から令和７年３月 31 日までとする。ただし、期間満了の１ヶ月前までに甲乙双方から申出がない場合、この協定は１年間更新されるものとし、以降も同様とする。

（損害の負担）
第９条　この協定に基づき甲が乙に対し要請した業務により、第三者に損害が生じたときは、甲乙協議してその処理解決にあたるものとする。

（その他）
第 10 条　本協定に定めのない事項や各条項に疑義が生じた場合には、甲、乙双方による協議の上決定するものとする。
２　甲又は乙がこの協定の定めに違反した場合においては、甲又は乙は、違反した相手方への書面による通告をもってこの協定を廃止することができる。

本協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和６年　５月　１日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目４番 21 号
丸亀市
代表者　市　長　　松永　恭二　　㊞

乙　東京都千代田区岩本町２丁目５番 11 号
公益社団法人日本下水道管路管理業協会
会　長　　長谷川　健司　　㊞

(13) 西日本電信電話株式会社香川支店との災害時における特設公衆電話の設置等に関する協定書
：市長公室危機管理課担当

特設公衆電話の設置及び管理並びに利用等に関する覚書

丸亀市（以下「甲」という。）と西日本電信電話株式会社香川支店（以下「乙」という。）は、大規模災害等が発生した際（以下「災害発生時」という。）の乙の提供する特設公衆電話の設置及び管理並びに利用等に関し、次のとおり覚書を締結する。

（目的）
第１条　本覚書は、災害発生時において、甲乙協力の下、被災者等の通信を確保することを目的とする。
（用語の定義）
第２条　本覚書に規定する「災害発生時」とは、強度の地震等の発生により都道府県が災害救助法を適用する地域において、広域停電が発生していること、又は同様の事象の発生により社会の混乱が発生していることをいう。
２　本覚書に規定する「特設公衆電話」とは、甲乙協議の上定めた設置場所に電気通信回線及び電話機接続端子を施設し、災害発生時に電話機を接続することで被災者又は帰宅困難者等へ通信の提供を可能とするものをいう。
（通信機器の管理）
第３条　甲は、本覚書にもとづき、災害発生時に即座に利用が可能な状態となるよう電話機を適切な場所に保管の上、管理することとする。
（設置設備の管理及び修復費用の負担）
第４条　甲及び乙は、甲が設置する特設公衆電話の配備に必要な設備（電話機、端子盤、配管、引込柱等）及び乙が設置する特設公衆電話の配備に必要な設備（屋内配線（モジュラージャックを含む。以下同じ。）、保安器、引込線等）について、災害発生時に即座に利用が可能な状態となるよう管理に努めることとする。
２　前項の乙の設備が甲の故意又は重過失により破損した場合は、甲は乙に速やかに書面をもって報告することとする。なお、当該破損に係る修復費用については、原則、甲が負担するものとする。
（特設公衆電話の設置）
第５条　特設公衆電話の設置に係る電気通信回線数については、甲乙協議の上、決定することとし、設置場所等の必要な情報は甲乙互いに保管するものとする。
２　前項の情報の保管にあたっては、甲乙互いに情報管理責任者を定め、その氏名を別に定める様式をもって相互に通知することとする。
（特設公衆電話の移転及び廃止等）
第６条　甲は、特設公衆電話の設置された場所の閉鎖、移転等を行ったときには、速やかにその旨を乙に報告しなければならない。
２　特設公衆電話の新たな設置場所を設ける場合は、甲は乙に対し報告することとする。
（定期試験の実施）
第７条　甲及び乙は、年に 1 回を目安として、災害発生時に特設公衆電話が速やかに設置できるよう、別に定める接続試験を実施することとする。
（異常発見時の取扱い）
第８条　甲及び乙は、特設公衆電話を設置する電気通信回路について何らかの異常を発見した場合は、速やかに相互に確認しあい、当該異常の除去に向け協力するものとする。
（特設公衆電話の開設）
第９条　特設公衆電話の利用の開始については甲乙協議の上、乙が決定するものとし、甲は特設公衆電話を速やかに設置し、被災者若しくは帰宅困難者等の通信確保に努めるものとする。ただし、設置場所の存在する地域において大規模災害が発生し、甲と乙が連絡を取れない場合は、甲の判断により、利用を開始することができるものとする。
（特設公衆電話の利用）
第 10 条　甲及び乙は、特設公衆電話を開設した場合、利用者の適切な利用が行われるよう、可能な限り利用者の誘導に努めるものとする。
（特設公衆電話の利用の終了）

第 11 条　特設公衆電話の利用の終了については、甲乙協議のうえ決定するものとし、甲は特設公衆電話に係る電話機を速やかに撤去するものとする。

（設置場所の公開）

第 12 条　乙は、有事の際は事前設置した特設公衆電話を利用開始した時点でニュースリリースを行うこととする。

（目的外利用の禁止）

第 13 条　甲は、第７条に規定する定期試験及び第９条に規定する開設を除き、特設公衆電話の利用を行わないものとする。

２　甲は、乙より特設公衆電話に係る目的外利用の実績の報告があった場合は、速やかに当該目的外利用が発生しないよう措置を講じるものとする。

３　前項の目的外利用により発生した分の利用料は、甲が負担するものとする。

４　第２項の措置にかかわらず、甲の目的外利用が継続する場合は、抜本的な措置を甲乙協議の上講ずるものとする。この場合において，特設公衆電話の撤去を行うこととなった場合は、撤去に関する工事費用等は、甲が負担するものとする。

（協議事項）

第 14 条　本書に定めのない事項又は本書の解釈に疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、定めるものとする。

本覚書を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自がその１通を保有する。

平成２６年　６月　５日

甲　　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　　梶　正治

乙　　香川県高松市観光通一丁目８番地２
西日本電信電話株式会社　香川支店
支店長　　眞塚　教夫

（14）県と一般社団法人香川県冷凍空調設備工業協会との協定：総務部庶務課担当

香川県（以下「甲」という）と一般社団法人香川県冷凍空調設備工業協会（以下「乙」という）は、災害時における冷凍空調の応急対策に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第１条　この協定は、災害時における冷凍空調の応急対策に係る業務（以下「応急対策業務」という）の実施に関し、甲が乙に対して協力を求めるときの必要な基本的事項を定めることを目的とする。

（支援要請の範囲）
第２条　乙は、県内で災害対策基本法第２条第１項に定める災害が発生し又はその発生するおそれがある場合において、甲から協力の要請があったときに支援を行うものとし、その範囲は以下のとおりとする。
（１）被災した冷凍空調設備の安全確保
（２）災害時に拠点となる公共施設及び避難所等の冷凍空調設備の機能確保
（３）冷凍空調設備の資機材の調達・提供
（４）その他必要と認める業務

（支援要請の手続）
第３条　甲は、被災地域の市町から応急対策業務について様式第１号に定める文書により協力要請があったときは、様式第２号に定める文書により、乙に支援を要請するものとする。ただし、緊急を要し、これらによるいとまがない場合は、電話等により要請を行い、事後において、速やかに文書を交付するものとする。

（報告）
第４条　乙は、応急対策業務を実施したときは、様式第３号に定める実績報告書により、甲に報告を行い、甲は様式第４号に定める実績報告書により、市町に応急対策業務の内容を報告するものとする。

（経費の負担）
第５条　乙が行う応急対策業務において発生した経費については、原則として要請を行った市町が負担するものとする。ただし、県有施設については、甲が負担するものとする。
２　経費の内容については、別途協議の上、定めるものとする。

（連絡体制）
第６条　この協定に関する連絡窓口は、甲においては危機管理総局危機管理課、乙においては事務局とする。

（協議）
第７条　この協定に関し必要な事項は、甲乙協議の上、定めるものとする。また、疑義が生じたときも同様とする。

（有効期限）
第８条　この協定は、締結の日から１年間効力を生じるものとし、甲、乙が文書をもって有効期間満了日１箇月前までに協定の終了を通知しない限り、その効力は継続するものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名の上、各自１通を保有するものとする。

平成２５年　１０月　１０日

甲　香川県
香川県知事　浜　田　恵　造

乙　一般社団法人香川県冷凍空調設備工業協会
会　長　岩　﨑　忠　平

様式第１号

平成　　年　　月　　日

香川県危機管理総局危機管理課長　殿

市町長

災害時における冷凍空調の応急対策に関する要請書

災害時における冷凍空調の応急対策に関する協定書第３条に基づき、下記のとおり要請します。

記

災害種別	地震　　風水害 その他（　　）
要請の内容	
要請日時	平成　　年　　月　　日　　時　　分
要請場所	香川県
災害の状況	
注意事項	
その他	

要　請　者	要請機関名	氏　　名	連　絡　先
現地要請者			
現地指揮者			

様式第２号

平成　　年　　月　　日

一般社団法人香川県冷凍空調設備工業協会会長　殿

香川県知事

災害時における冷凍空調の応急対策に関する要請書について（要請）

災害時における冷凍空調の応急対策に関する協定書第３条に基づき、別添のとおり要請書の提出がありましたので、要請します。

様式第３号

平成　　年　　月　　日

香川県知事　　殿

一般社団法人香川県冷凍空調設備工業協会会長

災害時における冷凍空調の応急対策に関する実績報告書

災害時における冷凍空調の応急対策に関する協定書第４条に基づき、下記のとおり実績報告をします。

記

1　支援活動日時

平成　　年　　月　　日　　時　　分から

平成　　年　　月　　日　　時　　分まで

2　支援活動場所

香川県

3　活動状況

従　事　者　名	使用機材及び車両	活　動　状　況

様式第４号

平成　　年　　月　　日

市町長　　殿

香川県危機管理総局危機管理課長

災害時における冷凍空調の応急対策に関する実績報告書について（報告）

災害時における冷凍空調の応急対策に関する協定書第４条に基づき、別添のとおり実績報告書の提出がありましたので、報告します。

（15）（株）電業社機械製作所 四国支店との下水道施設等の災害対策業務に関する協定書
：都市整備部下水道課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と（株）電業社機械製作所 四国支店（以下「乙」という。）は、災害発生時における下水道施設等の災害対策業務の実施に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第１条　この協定は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、甲が所管する下水道施設等に係る応急対策及び復旧対策に関する業務（以下「災害対策業務」という。）を円滑に遂行するため必要な事項を定めることにより、当該下水道施設の機能の確保及び復旧等を図ることを目的とする。
（協力の要請）
第２条　甲は、災害対策業務を必要とする場合は、乙に対し協力を要請することができる。
２　甲は、前項の規定により乙に要請を行うときは、書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは、電話等による口頭その他の方法により要請することができるものとし、後日、速やかに書面を提出するものとする。
（災害対策業務の内容）
第３条　乙は、前条に基づく要請を受けたときは、甲が所管する下水道施設のうち乙が当該下水道施設に納入した機械設備及び電気設備について、その機能の確保及び回復に努めるものとする。
２　乙は、甲が実施する業務において、乙が所有する資機材をもって対応できうる業務について協力するものとする。
（災害対策業務の実施）
第４条　乙は、第２条の規定により要請があった場合は、速やかに出動し、災害対策業務を実施するものとする。
２　乙は、災害対策業務を実施するときは、甲の指示に従うものとする。
３　乙は、災害対策業務を完了したときは、作業時間及び作業内容を書面により甲に報告するものとする。
（経費の負担）
第５条　乙が行う災害対策業務において発生した経費については、原則として甲の負担とする。
（緊急連絡体制）
第６条　甲及び乙は、災害対策業務を円滑に実施するため、緊急連絡体制表を作成するものとする。
（有効期間）
第７条　この協定の有効期間は、この協定を締結した日から令和３年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間が満了する日の１ヶ月前までに甲又は乙から書面による協定解除の申出がない場合は、協定期間を１年間延長するものとし、以後この例によるものとする。
（協議事項）
第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定の内容に疑義がある事項が生じたときは、その都度甲と乙が協議の上定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各自１通を保有する。

令和２年３月１２日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　　梶　　正治

乙　香川県高松市兵庫町８番地１
（株）電業社機械製作所　四国支店
支店長　　大倉　茂樹

（16）災害時における復旧支援協力に関する協定：都市整備部下水道課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と公益社団法人日本下水道管路管理業協会（以下「乙」という。）とは、地震等の災害により甲の所管する下水道管路及びその他の管路施設（以下「管路施設」という。）が被災したときに行う乙の復旧支援協力に関して以下のとおり協定を締結する。なお、下水道管路においては、下水道法（昭和３３年法律第７９号）第１５条の２の規定に基づいた協定の締結とする。

（目的）

第１条　この協定は、乙の甲に対する復旧支援協力に関して基本的な事項を定め、災害により被災した管路施設の機能の早期復旧を行うことを目的とする。

（復旧支援協力の要請）

第２条　甲は、乙に対し災害により被災した管路施設の復旧に関し次の業務の支援を要請することができる。

（１）被災した管路施設の応急復旧のために必要な業務（巡視、点検、調査、清掃、修繕）

（２）その他甲乙間で協議し必要とされる業務

２　前項の復旧支援協力の要請に関する甲の連絡窓口は丸亀市都市整備部下水道課、乙の連絡窓口は公益社団法人日本下水道管路管理業協会中国・四国支部香川県部会とする。

３　甲の乙に対する復旧支援協力要請は支援内容を明らかにした書面により行うものとする。ただし、緊急時等で書面により難いときは電話等で行うことができるものとし、この場合は事後において書面を提出するものとする。

４　乙は、前３項により甲の要請する業務を行うために、必要な人員・機材等をもって要請された業務を遂行する。

（費用）

第３条　この協定に基づき甲が乙に対し要請した業務にかかる費用は甲の負担とする。

（報告）

第４条　乙は、甲の要請により行った支援業務が終了したときは、すみやかに甲に対し書面をもって報告を行うものとする。ただし、緊急を要するときは口頭で報告し、その後遅滞なく報告書を提出するものとする。

２　乙は、毎年３月 31 日現在において災害時の支援に備えて、支援協力が可能な会社、提供可能な車輌等の機器及び人員を甲に対して報告するものとする。

（下水道台帳データの提供）

第５条　甲は、管路施設の調査に必要な下水道台帳の図面等をＰＤＦ等の電子データとして、乙に提供するものとする。

２　乙は甲から提供を受けた電子データを適切に保管するものとし、本協定の目的以外に使用してはならない。

３　甲は、下水道台帳に大幅な変更があった場合など、適宜、最新の電子データを乙に提供するものとする。

（下水道台帳データの開示）

第６条　乙は、甲から支援要請があったときは、支援出動する乙の会員に対し甲から提供を受けた電子データを開示することができる。

２　支援出動した乙の会員は、甲から提供を受けた電子データを支援業務及び必要な報告等以外に使用してはならない。

３　甲と乙の合同訓練を実施する場合も、同条第１項及び第２項を準用する。

（広域被災）

第７条　甲が管轄する地域において、公益社団法人日本下水道協会が制定した「下水道事業における災害時支援に関するルール」に基づく下水道対策本部が設置された場合には、下水道対策本部による活

動を優先する。

（協定期間）

第８条　この協定の期間は、協定締結の日から令和７年３月 31 日までとする。ただし、期間満了の１ヶ月前までに甲乙双方から申出がない場合、この協定は１年間更新されるものとし、以降も同様とする。

（損害の負担）

第９条　この協定に基づき甲が乙に対し要請した業務により、第三者に損害が生じたときは、甲乙協議してその処理解決にあたるものとする。

（その他）

第 10 条　本協定に定めのない事項や各条項に疑義が生じた場合には、甲、乙双方による協議の上決定するものとする。

２　甲又は乙がこの協定の定めに違反した場合においては、甲又は乙は、違反した相手方への書面による通告をもってこの協定を廃止することができる。

本協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和６年　５月　１日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目４番 21 号
丸亀市
代表者　市　長　　松永　恭二　　㊞

乙　東京都千代田区岩本町２丁目５番 11 号
公益社団法人日本下水道管路管理業協会
会　長　　長谷川　健司　　㊞

9　災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書

（1）協定の締結について（概要）：都市整備部建築住宅課担当

1　目　　的

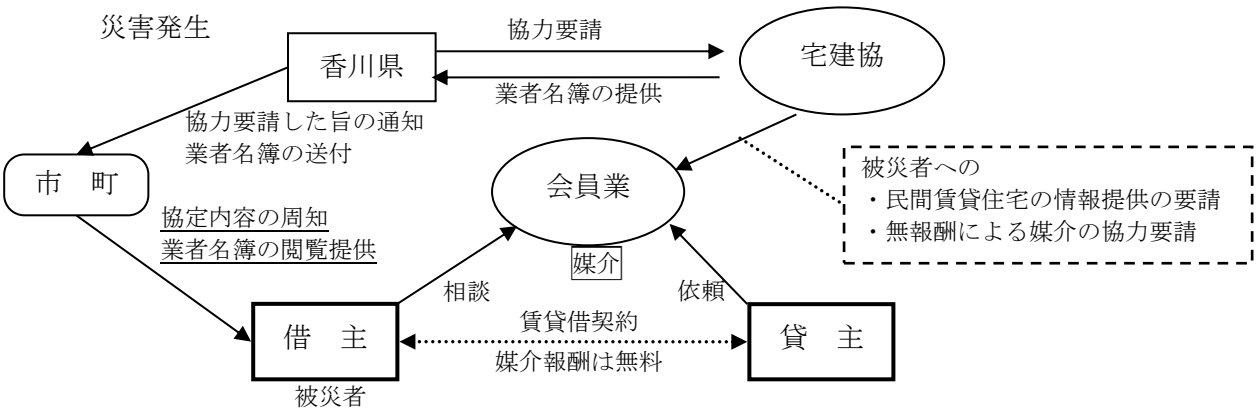
地震時の大規模な災害による住宅に住めなくなった被災者に対しては、災害救助法適用による応急仮設住宅や県営住宅の一時入居（空室がある場合）などの支援策があるが、それらを補完するものとして、応急仮設住宅建設の遅れや不足が生じたときに対応し、民間賃貸住宅の空き住宅を有効に活用するために、社団法人香川県宅地建物取引業協会及び社団法人全日本不動産協会香川県本部との間で民間賃貸住宅の媒介（仲介）を無報酬で行うための協定を締結した。

2　協定の内容

迅速かつ効果的に住宅の供給を行うため、次の２点について事前に協力関係を定める。

（1）入居可能な民間賃貸住宅の情報提供を要請すること

（2）民間賃貸住宅の媒介（仲介）を無報酬で行うよう協力を要請すること



※　居住用建物の媒介報酬（宅地建物取引業法）
　会員業者は、貸主と借主の双方から合わせて借賃の１か月分（消費税は別途）以内の額を媒介報酬として受領できる。（一般的には、借主の会員業者への承諾により、借主が１か月分を支払う場合が多い）

（２）県と社団法人香川県宅地建物取引業協会との協定：都市整備部建築住宅課担当

（趣　旨）
第１条　この協定は、香川県（以下「甲」という。）が、社団法人香川県宅地建物取引業協会（以下「乙」という。）に対し、災害時における民間賃貸住宅の媒介に関して協力を求めるときに必要な事項を定めるものとする。
（協力要請の手続）
第２条　甲は、必要があると認められるときは、乙に対し協力要請を行うことができる。
２　前項の規定による要請は、原則として文書によるものとする。ただし、緊急を要する場合には、口頭で要請することとし、後日、速やかに要請文書を乙に送付する。
（協力業務）
第３条　乙は、甲の要請があったときは、会員の宅地建物取引業者（以下「会員業者」という。）に対し、民間賃貸住宅の情報提供を要請するとともに、被災者への媒介を無報酬で行うよう協力を求めるものとする。
２　乙は、会員業者の媒介事務が円滑に行われるよう、必要な措置を取るものとする。
（乙の責務）
第４条　乙は、平時においても、この協定について会員業者の理解と協力が得られるよう努力するものとする。
（資料の交換）
第５条　甲及び乙は、この協定に基づく業務が円滑に行われるよう、次の資料を交換するものとし、変更が生じた場合は、その都度、文書で報告するものとする。
（１）　香川県地域防災計画
（２）　この協定に賛同する乙の会員業者の名簿
（連絡窓口）
第６条　この協定に関する甲の連絡責任者は、土木部住宅課長とする。
（協定の有効期間）
第７条　この協定の有効期間は、契約締結の日から１年間とする。ただし、有効期間満了日の１か月前までに双方又はいずれか一方からの特段の意思表示がない場合は、この協定は更新されたものとし、以降もこれと同様とする。
（その他）
第８条　この協定の実施に関し定めのない事項又は疑義が生じた事項については、その都度、甲と乙が協議して定めるものとする。
（施　行）
第９条　この協定は平成１７年７月５日から施行する。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有するものとする。

平成１７年７月５日

甲　　香川県高松市番町四丁目１番１０号
香川県

香川県知事　　真　鍋　武　紀

乙　　香川県高松市松福町一丁目１０番５号
社団法人香川県宅地建物取引業協会

会　　長　　植　本　義　明

（３）県と社団法人全日本不動産協会香川県本部との協定：都市整備部建築住宅課担当

（趣　旨）
第１条　この協定は、香川県（以下「甲」という。）が、社団法人全日本不動産協会香川県本部（以下「乙」という。）に対し、災害時における民間賃貸住宅の媒介に関して協力を求めるときに必要な事項を定めるものとする。

（協力要請の手続）
第２条　甲は、必要があると認められるときは、乙に対し協力要請を行うことができる。
２　前項の規定による要請は、原則として文書によるものとする。ただし、緊急を要する場合には、口頭で要請することとし、後日、速やかに要請文書を乙に送付する。

（協力業務）
第３条　乙は、甲の要請があったときは、会員の宅地建物取引業者（以下「会員業者」という。）に対し、民間賃貸住宅の情報提供を要請するとともに、被災者への媒介を無報酬で行うよう協力を求めるものとする。
２　乙は、会員業者の媒介事務が円滑に行われるよう、必要な措置を取るものとする。

（乙の責務）
第４条　乙は、平時においても、この協定について会員業者の理解と協力が得られるよう努力するものとする。

（資料の交換）
第５条　甲及び乙は、この協定に基づく業務が円滑に行われるよう、次の資料を交換するものとし、変更が生じた場合は、その都度、文書で報告するものとする。
（１）　香川県地域防災計画
（２）　この協定に賛同する乙の会員業者の名簿

（連絡窓口）
第６条　この協定に関する甲の連絡責任者は、土木部住宅課長とする。

（協定の有効期間）
第７条　この協定の有効期間は、契約締結の日から１年間とする。ただし、有効期間満了日の１か月前までに双方又はいずれか一方からの特段の意思表示がない場合は、この協定は更新されたものとし、以降もこれと同様とする。

（その他）
第８条　この協定の実施に関し定めのない事項又は疑義が生じた事項については、その都度、甲と乙が協議して定めるものとする。

（施　　行）
第９条　この協定は平成１７年９月２２日から施行する。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有するものとする。

平成１７年９月２２日

甲　　香川県高松市番町四丁目１番１０号
香川県　香川県知事　真　鍋　武　紀

乙　　香川県高松市宮脇町一丁目８番２８号
社団法人全日本不動産協会香川県本部
本　部　長　　井　関　喜　夫

10　災害時における要配慮者の緊急受け入れに関する協定書

（１）丸亀市と社会福祉法人香川県社会福祉事業団との協定：健康福祉部福祉課担当

丸亀市（代表者　市長新井哲二。以下「甲」という。）と社会福祉法人香川県社会福祉事業団（代表者　理事長新土光夫。以下「乙」という。）は、災害時に援護を要する知的障害者（以下「要援護者」という。）の緊急受け入れに関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害により要援護者が避難を余儀なくされた場合に、甲が要援護者の緊急受け入れ先（以下「避難施設」という。）として、乙の管理する施設の利用等の協力を要請することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（１）災害　災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 2 条第 1 項に規定する災害をいう。

（２）知的障害者　知的障害者福祉法（昭和 35 年法律第 37 号）第 12 条に規定する知的障害者相談所又は児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 15 条に規定する児童相談所において障害者と判定され、原則として療育手帳の交付を受けている者

（対象者）

第３条　乙の管理する施設を避難施設として利用できる者は、甲の区域内に住所を有する要援護者であって、その障害特性上、甲があらかじめ指定する避難所（災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）第 23 条第 1 項第 1 号に規定する収容施設をいう。）では対応が困難なもの及びその家族等（以下「対象者」という。）とする。

（要請及び受諾）

第４条　甲は、次条に掲げる施設を避難施設として利用することについて、乙に協力を要請する場合は、口頭で電話等の手段により行い、要請文書を遅滞なく乙に提出するものとする。

２　乙は、甲からの要請をできる限り受諾するよう努めるものとする。

（避難施設）

第５条　避難施設として利用する施設は、乙の管理する香川県ふじみ園とする。

（移送）

第６条　対象者に対する避難施設への移送については、甲乙協議の上決定する。

（利用者の報告等）

第７条　乙は、第５条に掲げる避難施設の利用を受諾して対象者の緊急受け入れを開始した場合は、速やかに、甲に対し、避難施設を利用する者（以下「利用者」という。）の報告を行うものとし、以後その利用状況について適宜報告するものとする。

２　甲は、前項の報告を受けて、乙と十分に連携を図り避難施設としての利用を行うために、必要な措置を講ずるものとする。

（介護支援者の確保）

第８条　甲は、必要に応じて、介護員、ボランティアその他の介護支援者の確保に努めるものとする。

（経費の負担）

第９条　避難施設としての利用に要した経費の負担は、乙の社会貢献活動の一環として勘案した上で、別途、甲、乙協議するものとする。

（効力）

第10条　この協定は、協定締結の日から効力を生じる。

（協議事項）

第11条　この協定に定めのない事項については、甲、乙協議の上処理するものとする。

この協定の成立を証するため、協定書２通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成　18 年　２月　７日

甲　　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　代表者 市長　　新井 哲二

乙　　丸亀市飯山町東坂元３６６７番地
社会福祉法人　香川県社会福祉事業団　代表者 理事長　　新土 光夫

（2）丸亀市と社会福祉法人うぶすな会との協定：健康福祉部福祉課担当

災害時における要配慮者等の緊急受け入れに関する協定書

丸亀市（代表者　市長梶正治。以下「甲」という。）と社会福祉法人うぶすな会（代表者　理事長平井勇一。以下「乙」という。）とは、災害時に避難所での生活において特別な配慮を要するもの（以下「要配慮者等」という。）の緊急受け入れに関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害により要配慮者が避難を余儀なくされた場合に、甲が要配慮者等の緊急受け入れ先（以下「避難施設」という。）として、乙の管理する施設の利用等の協力を要請することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、災害とは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1項に規定する災害をいう。

（対象者）

第３条　乙の管理する施設を避難施設として利用できる者は、甲の区域内に住所を有する要配慮者等であって、甲があらかじめ指定する避難所（災害救助法（昭和22年法律第118号）第4条第1項第1号に規定する避難所及び応急仮設住宅をいう。）では対応が困難なもの及びその家族等（以下「対象者」という。）とする。

（要請及び受諾）

第４条　甲は、次条に掲げる施設を避難施設として利用することについて、乙に協力を要請する場合は、口頭で電話等の手段により行い、その後、要請文書を遅滞なく乙に提出するものとする。

２　乙は、甲からの要請をできる限り受諾するよう努めるものとする。

（避難施設）

第５条　避難施設として利用する施設は、乙の管理する障害者支援施設丸亀さんさん荘及び多機能型事業所うぶすな園とする。

（移送）

第６条　対象者に対する避難施設への移送については、可能な限り家族等の協力を得て対象者自身の責任において行うものとする。ただし、移送にあたり支援が必要であると判断した場合は、甲が対象者を移送するものとする。

２　乙は、甲から移送に関する協力の要請があった場合は、可能な範囲で移送に協力するものとする。

（利用者の報告等）

第７条　乙は、第５条に掲げる避難施設の利用を受諾して対象者の緊急受け入れを開始した場合は、速やかに、甲に対し、避難施設を利用する者（以下「利用者」という。）の報告を行うものとし、以後その利用状況について適宜報告するものとする。

２　甲は、前項の報告を受けて、乙と十分に連携を図り避難施設としての利用を行うために、必要な措置を講ずるものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第８条　甲は、利用者に係る日常生活用品及び食料等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、必要に応じて、介護員、ボランティアその他の介護支援者の確保に努めるものとする。

（経費の負担）

第９条　避難所としての利用に要した経費の負担は、乙の社会貢献活動の一環として勘案した上で、別途、甲、乙協議するものとする。

（受入の期間）

第10条　甲が乙に本協定に基づいた依頼をする期間は、災害発生時から一般の避難所が閉鎖するまでの期間とする。ただし、甲より乙に対し、受け入れ期間の延長依頼があった場合は、甲、乙協議の上決定するものとする。

（個人情報の保護）

第11条　乙は、避難施設の運営にあたり業務上知り得た利用者又はその家族等の個人情報を漏らしてはならない。

（有効期間）
第12条　この協定の有効期間は、締結の日から平成３０年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間が満了する日の１カ月前までに、甲又は乙から文章による終了の申し出がない限り、協定期間を１年間延長するものとし、以後この例によるものとする。
（協議）
第13条　この協定に定めのない事項又はこの協定に関して疑義が生じた場合は、その都度甲、乙の間において協議するものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲、乙が記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

平成２９年　３月　８日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　梶　正　治

乙　丸亀市綾歌町栗熊西字向山７８２番地５
社会福祉法人　うぶすな会
代表者　理事長　平　井　勇　一

（3）丸亀市と社会福祉法人厚仁会との協定：健康福祉部高齢者支援課担当

災害時における要配慮者の緊急受け入れに関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と社会福祉法人厚仁会（以下「乙」という。）とは、災害時に介護が必要な高齢者（以下「要配慮者」という。）の緊急受け入れに関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害により要配慮者が避難を余儀なくされた場合に、甲が要配慮者の緊急受け入れ先（以下「避難施設」という。）として、乙の管理する施設の利用等の協力を要請することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の号に掲げる用語の意義は、当該号に定めるところによる。

（１）　災害　　災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1項に規定する災害をいう。

（対象者）

第３条　乙の管理する施設を避難施設として利用できる者は、甲の区域内に住所を有する要配慮者であって、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の者など、甲があらかじめ指定する避難所（災害救助法（昭和22年法律第118号）第4条第1項第1号に規定する避難所及び応急仮設住宅をいう。）では対応が困難なもの（以下「対象者」という。）とする。

（要請及び受諾）

第４条　甲は、次条に掲げる施設を避難施設として利用することについて、乙に協力を要請する場合は、口頭で電話等の手段により行い、要請文書を遅滞なく乙に提出するものとする。

２　乙は、甲からの要請をできる限り受諾するよう努めるものとする。

（避難施設）

第５条　避難施設として利用する施設は、乙の管理する特別養護老人ホーム珠光園、特別養護老人ホーム珠光園ユニット、特別養護老人ホーム珠光園うらら、特別養護老人ホーム珠光園はるとする。

（移送）

第６条　対象者に対する避難施設への移送については、原則として対象者等が自身の責任において行うものとする。ただし、利用にあたり支援が必要であると判断した場合は、甲が対象者を移送するものとする。

２　乙は、甲から移送に関する協力の要請があった場合は、可能な範囲で移送に協力するものとする。

（利用者の報告等）

第７条　乙は、第５条に掲げる避難施設の利用を受諾して対象者の緊急受け入れを開始した場合は、速やかに、甲に対し、避難施設を利用する者（以下「利用者」という。）の報告を行うものとし、以後その利用状況について適宜報告するものとする。

２　甲は、前項の報告を受けて、乙と十分に連携を図り避難施設としての利用を行うために、必要な措置を講ずるものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第８条　甲は、利用者に係る日常生活用品及び食料等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、必要に応じて、介護員、ボランティアその他の介護支援者の確保に努めるものとする。

（経費の負担）

第９条　避難施設としての管理運営に要した経費は、甲が負担するものとし、その額は、甲、乙協議の上決定するものとする。

（受入の期間）

第10条　甲が乙に本協定に基づいた依頼をする期間は、原則として３０日程度とする。ただし、甲より乙に対し、受け入れ期間の延長依頼があった場合は、甲、乙協議の上決定するものとする。

（個人情報の保護）

第11条　乙は、避難施設の運営にあたり業務上知り得た利用者又はその家族等の個人情報を漏らしてはならない。

（有効期間）

第12条　この協定の有効期間は、締結の日から平成３０年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間が満了する日の１カ月前までに、甲又は乙から文章による終了の申し出がない場合は、

協定期間を１年間延長するものとし、以後この例によるものとする。

（協議）

第13条　この協定に定めのない事項又はこの協定に関して疑義が生じた場合は、その都度甲、乙の間において協議するものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲、乙が記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

平成２９年２月２４日

甲　　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　　梶　正治

乙　　丸亀市飯野町東二２５番地７
社会福祉法人　厚仁会
代表者　理事長　米本　治弘

令和４年６月３日

社会福祉法人　厚仁会
代表者　理事長　米本　治弘　様

丸亀市長　　松永　恭二

災害時における要配慮者の緊急受け入れに関する協定書内の修正に関する通知

平成２９年２月２４日締結の「災害時における要配慮者の緊急受け入れに関する協定書」第５条掲載の特別養護老人ホーム珠光園ユニットについて、貴団体より、令和４年３月２４日指定辞退の届出書の提出がありました。これを受け、令和４年５月２８日に指定辞退の告示をしましたので、協定書第５条から「特別養護老人ホーム珠光園ユニット」の文言を削除いたしました。ここに通知をするとともに、本通知書を協定書とともに保有ください。

（4）いいのやま福祉会との災害時における要避難者等の緊急受け入れに関する協定書
：健康福祉部福祉課

災害時における要配慮者等の緊急受け入れに関する協定書

丸亀市（代表者　市長梶正治。以下「甲」という。）と社会福祉法人いいのやま福祉会（代表者理事長大内邦子。以下「乙」という。）とは、災害時に避難所での生活において特別な配慮を要するもの（以下「要配慮者等」という。）の緊急受け入れに関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）
第１条　この協定は、災害により要配慮者が避難を余儀なくされた場合に、甲が要配慮者等の緊急受け入れ先（以下「避難施設」という。）として、乙の管理する施設の利用等の協力を要請することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）
第２条　この協定において、災害とは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1項に規定する災害をいう。

（対象者）
第３条　乙の管理する施設を避難施設として利用できる者は、甲の区域内に住所を有する要配慮者等であって、甲があらかじめ指定する避難所（災害救助法（昭和22年法律第118号）第4条第1項第1号に規定する避難所及び応急仮設住宅をいう。）では対応が困難なもの及びその家族等（以下「対象者」という。）とする。

（要請及び受諾）
第４条　甲は、次条に掲げる施設を避難施設として利用することについて、乙に協力を要請する場合は、口頭で電話等の手段により行い、その後、要請文書を遅滞なく乙に提出するものとする。
２　乙は、甲からの要請をできる限り受諾するよう努めるものとする。

（避難施設）
第５条　避難施設として利用する施設は、乙の管理する多機能型事業所野の花及び野の花生活介護とする。

（移送）
第６条　対象者に対する避難施設への移送については、可能な限り家族等の協力を得て対象者自身の責任において行うものとする。ただし、移送にあたり支援が必要であると判断した場合は、甲が対象者を移送するものとする。
２　乙は、甲から移送に関する協力の要請があった場合は、可能な範囲で移送に協力するものとする。

（利用者の報告等）
第７条　乙は、第５条に掲げる避難施設の利用を受諾して対象者の緊急受け入れを開始した場合は、速やかに、甲に対し、避難施設を利用する者（以下「利用者」という。）の報告を行うものとし、以後その利用状況について適宜報告するものとする。
２　甲は、前項の報告を受けて、乙と十分に連携を図り避難施設としての利用を行うために、必要な措置を講ずるものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）
第８条　甲は、利用者に係る日常生活用品及び食料等の必要な物資の調達に努めるものとする。
２　甲は、必要に応じて、介護員、ボランティアその他の介護支援者の確保に努めるものとする。

（経費の負担）
第９条　避難所としての利用に要した経費の負担は、乙の社会貢献活動の一環として勘案した上で、別途、甲、乙協議するものとする。

（受入の期間）
第10条　甲が乙に本協定に基づいた依頼をする期間は、災害発生時から一般の避難所が閉鎖するまでの期間とする。ただし、甲より乙に対し、受け入れ期間の延長依頼があった場合は、甲、乙協議の上決定するものとする。

（個人情報の保護）
第11条　乙は、避難施設の運営にあたり業務上知り得た利用者又はその家族等の個人情報を漏らしてはならない。

（有効期間）
第12条　この協定の有効期間は、締結の日から平成３１年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間が満了する日の１カ月前までに、甲又は乙から文章による終了の申し出がない限り、協定期間を１年間延長するものとし、以後この例によるものとする。

（協議）
第13条　この協定に定めのない事項又はこの協定に関して疑義が生じた場合は、その都度甲、乙の間において協議するものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲、乙が記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

平成３０年　２月　７日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　　梶　　正　治

乙　丸亀市飯山町東坂元字楠見１９８７番地１
社会福祉法人　いいのやま福祉会
代表者　理事長　大内　邦子

（５）塩屋福祉会との災害時における要避難者等の緊急受け入れに関する協定書
：健康福祉部福祉課

災害時における要配慮者等の緊急受け入れに関する協定書

丸亀市（代表者　市長松永恭二。以下「甲」という。）と社会福祉法人塩屋福祉会（代表者　理事長麻田ヒデミ。以下「乙」という。）とは、災害時に避難所での生活において特別な配慮を要するもの（以下「要配慮者等」という。）を福祉避難所として緊急受け入れすることに関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）
第１条　この協定は、災害により要配慮者等が避難を余儀なくされた場合に、甲が緊急受け入れ先（以下「避難施設」という。）として、乙の管理する施設の利用等の協力を要請することについて、必要な事項を定めるものとする。
（定義）
第２条　この協定において、災害とは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1項に規定する災害をいう。
（対象者）
第３条　乙の管理する施設を避難施設として利用できる者は、甲の区域内に住所を有する要配慮者等であって、甲があらかじめ指定する避難所（災害救助法（昭和22年法律第118号）第4条第1項第1号に規定する避難所及び応急仮設住宅をいう。）では対応が困難な者、その家族等（以下「対象者」という。）とする。
（要請及び受諾）
第４条　甲は、次条に掲げる施設を避難施設として利用することについて、乙に協力を要請する場合は、口頭で電話等の手段により行い、その後、要請文書を遅滞なく乙に提出するものとする。
２　乙は、甲からの要請をできる限り受諾するよう努めるものとする。
（避難施設）
第５条　避難施設として利用する施設は、乙の管理する以下の施設とする。

名称	所在地
障害福祉サービス事業所とまと園	丸亀市塩屋町５丁目９番５号
グループホームYELL	丸亀市津森町７６２番地１

（移送）
第６条　対象者に対する避難施設への移送については、可能な限り家族等の協力を得て対象者自身の責任において行うものとする。ただし、移送にあたり支援が必要であると判断した場合は、甲が対象者を移送するものとする。
２　乙は、甲から移送に関する協力の要請があった場合は、可能な範囲で移送に協力するものとする。
（利用者の報告等）
第７条　乙は、第５条に掲げる避難施設の利用を受諾して対象者の緊急受け入れを開始した場合は、速やかに、甲に対し、避難施設を利用する者（以下「利用者」という。）の報告を行うものとし、以後その利用状況について適宜報告するものとする。
２　甲は、前項の報告を受けて、乙と十分に連携を図り避難施設としての利用を行うために、必要な措置を講ずるものとする。
（物資の調達及び介護支援者の確保）
第８条　甲は、利用者に係る日常生活用品、食料等の必要な物資の調達に努めるものとする。
２　甲は、必要に応じて、介護員、ボランティアその他の介護支援者の確保に努めるものとする。
（経費の負担）
第９条　避難所としての利用に要した経費の負担は、乙の社会貢献活動の一環として勘案した上で、別途、甲、乙協議するものとする。
（受入の期間）
第10条　甲が乙に本協定に基づいた依頼をする期間は、災害発生時から一般の避難所が閉鎖するまで

の期間とする。ただし、甲より乙に対し、受け入れ期間の延長依頼があった場合は、甲、乙協議の上決定するものとする。

（個人情報の保護）

第11条　乙は、避難施設の運営にあたり業務上知り得た利用者、その家族等の個人情報を漏らしてはならない。

（感染症対策）

第12条　乙は、避難施設において、利用者等の状況に応じた感染症対策を行うものとする。

（有効期間）

第13条　この協定の有効期間は、とまと園については、締結の日から令和４年３月３１日までとし、グループホームYELLについては、令和４年２月２８日から令和４年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間が満了する日の１カ月前までに、甲又は乙から書面による終了の申し出がない限り、協定期間を１年間延長するものとし、以後この例によるものとする。

（協議）

第14条　この協定に定めのない事項又はこの協定に関して疑義が生じた場合は、その都度甲、乙の間において協議するものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲、乙が記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

令和４年２月３日

甲　丸亀市大手町二丁目４番２１号
丸亀市
代表者　市長　松永　恭二

乙　丸亀市塩屋町五丁目９番５号
社会福祉法人　塩屋福祉会
代表者　理事長　麻田　ヒデミ

（６）社会福祉法人光志福祉会との協定：健康福祉部高齢者支援課担当

丸亀市（代表者　市長　松永恭二。以下「甲」という。）と社会福祉法人　光志福祉会（理事長　喜井規光。以下「乙」という。）とは、災害時に介護が必要な高齢者（以下「要配慮者」という。）の緊急受け入れに関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害により要配慮者が避難を余儀なくされた場合に、甲が要配慮者の緊急受け入れ先（以下「避難施設」という。）として、乙の管理する施設の利用等の協力を要請することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において、次の号に掲げる用語の意義は、当該号に定めるところによる。

（１）　災害　　災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1項に規定する災害をいう。

（対象者）

第３条　乙の管理する施設を避難施設として利用できる者は、甲の区域内に住所を有する要配慮者であって、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の者など、甲があらかじめ指定する避難所（災害救助法（昭和22年法律第118号）第4条第1項第1号に規定する避難所及び応急仮設住宅をいう。）では対応が困難なもの（以下「対象者」という。）とする。

（要請及び受諾）

第４条　甲は、次条に掲げる施設を避難施設として利用することについて、乙に協力を要請する場合は、口頭で電話等の手段により行い、要請文書を遅滞なく乙に提出するものとする。

２　乙は、甲からの要請をできる限り受諾するよう努めるものとする。

（避難施設）

第５条　避難施設として利用する施設は、乙の管理するデイサービスセンター　ネムの木とする。

（移送）

第６条　対象者に対する避難施設への移送については、原則として対象者等が自身の責任において行うものとする。ただし、利用にあたり支援が必要であると判断した場合は、甲が対象者を移送するものとする。

２　乙は、甲から移送に関する協力の要請があった場合は、可能な範囲で移送に協力するものとする。

（利用者の報告等）

第７条　乙は、第５条に掲げる避難施設の利用を受諾して対象者の緊急受け入れを開始した場合は、速やかに、甲に対し、避難施設を利用する者（以下「利用者」という。）の報告を行うものとし、以後その利用状況について適宜報告するものとする。

２　甲は、前項の報告を受けて、乙と十分に連携を図り避難施設としての利用を行うために、必要な措置を講ずるものとする。

（物資の調達及び介護支援者の確保）

第８条　甲は、利用者に係る日常生活用品及び食料等の必要な物資の調達に努めるものとする。

２　甲は、必要に応じて、介護員、ボランティアその他の介護支援者の確保に努めるものとする。

（経費の負担）

第９条　避難施設としての管理運営に要した経費は、甲が負担するものとし、その額は、甲、乙協議の上決定するものとする。

（受入の期間）

第10条　甲が乙に本協定に基づいた依頼をする期間は、原則として３０日程度とする。ただし、甲より乙に対し、受け入れ期間の延長依頼があった場合は、甲、乙協議の上決定するものとする。

（個人情報の保護）

第11条　乙は、避難施設の運営にあたり業務上知り得た利用者又はその家族等の個人情報を漏らしてはならない。

（有効期間）

第12条　この協定の有効期間は、締結の日から令和６年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間が満了する日の１カ月前までに、甲又は乙から文章による終了の申し出がない場合は、協定期間を１年間延長するものとし、以後この例によるものとする。

（協議）
第13条　この協定に定めのない事項又はこの協定に関して疑義が生じた場合は、その都度甲、乙の間において協議するものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲、乙が記名押印のうえ、それぞれ１通を保有する。

令和５年６月１日

甲　丸亀市大手町二丁目４番２１号
丸亀市
代表者　市長　　松永　恭二

乙　丸亀市川西町南２５８番地１
社会福祉法人　光志福祉会
理事長　　喜井　規光

「災害時における要配慮者の緊急受入に関する協定書」締結施設

	設置主体	代表者	施設名
1	社会福祉法人　厚仁会	理事長　米本治弘	珠光園、珠光園ユニット、珠光園うらら、珠光園はる
2	社会福祉法人　博安会	理事長　今田安彦	たるみ荘、たるみの杜、グループホームなごみ
3	社会福祉法人　宝樹園	理事長　宮野文江	青の山荘、宝樹リノ、あおのやま
4	社会福祉法人 真理亜福祉会	理事長　松浦和子	シャローム
5	社会福祉法人 鵜足津福祉会	理事長　小松　守	今津荘
6	社会福祉法人　祷友会	理事長　鎌倉克英	紅山荘
7	社会福祉法人 あやうた福祉会	理事長　赤澤正敏	華
8	医療法人社団　三愛会	理事長　三船和史	福寿荘
9	医療法人社団　健仁会	理事長　岩本政仁	すこやか苑
10	医療法人　基幸会	理事長　近石恵三	瀬戸荘
11	医療法人社団　健粋会	理事長　吉馴健太郎	桃源苑
12	社会福祉法人　萬象園	理事長　守家敬子	萬象園
13	社会福祉法人いいのやま福祉会	理事長　大内邦子	多機能型事業所野の花、野の花生活介護
14	社会福祉法人　塩屋福祉会	理事長　麻田ヒデミ	とまと園、グループホーム YELL
15	社会福祉法人　香川県社会福祉事業団	理事長　新土光夫	香川県ふじみ園
16	社会福祉法人　うぶすな会	理事長　平井勇一	さんさん荘、うぶすな園

11　災害時における応急措置等の実施に関する協定書

（１）丸亀市と丸亀市建設業協会：都市整備部建設課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と丸亀市建設業協会（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、丸亀市の区域内で地震災害、風水害その他の災害（以下「災害」という。）が発生し、又は発生しようとしている場合において、甲の管理する公共土木施設及び土地改良施設等について乙が行う災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 62 条第１項に規定する応急措置及び復旧措置に係る建設機械等の応援出動（以下「応急措置等」という。）の協力に関し、必要な事項を定める。

（協力要請等）

第２条　甲は、応急措置等を実施する場合においては、乙に協力を要請することができるものとする。

２　乙は、甲からの協力要請があったときは、特定の理由がない限り、甲に協力するものとする。

３　甲からの協力要請は、文章で行うものとする。ただし、緊急を要する場合においては、電話または口頭により行い、その後速やかに文章により行うことができる。

（協力の内容）

第３条　乙は、前条の規定による要請を受けたときは、速やかに応急措置等を実施する態勢をとり、必要な人員および資機材等を提供し、甲の指示に従い、応急措置等を実施するものとする。

２　乙は、必要がある場合は、甲の承認を得て他の団体等と連携して応急措置等に従事することができる。

（費用の請求等）

第４条　前条の応急措置等に要した費用は、甲、乙が協議の上、別に契約を締結し、乙の請求に基づき甲が支払うものとする。

（個人情報の保護）

第５条　乙は、この協定による活動を行うため個人情報を取り扱う場合は、個人の情報の保護に努めなければならない。

（災害補償）

第６条　第３条の規定に基づき、応急措置等に従事した者が、その業務により死亡し、負傷し、もしくは疾病にかかり、またはその業務による負傷もしくは疾病により死亡し、もしくは障害の状態となった場合においては、労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）の適用がある場合を除き、甲が乙と協議して当該者のために締結した保険契約によるものとする。

（連絡責任者）

第７条　この協定に基づき応急措置等を円滑に実施するため、甲にあっては市長が指名した者を連絡責任者として、乙の会長と連絡を行うものとする。

（報告）

第８条　乙は、この協定による応急措置等について協力できる人員および資機材等の状況を毎年度初めに甲に報告するものとする。

第９条　この協定は、協定の締結の日からその効力を有するものとし、甲または乙から文章による終了の意思表示がない限り、その効力を継続する。

（協議）

第10条　この協定に定めのない事項またはこの協定に関して疑義が生じたときは、その都度甲乙が協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各１通を保有する。

平成 18 年　２月　22 日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　丸亀市長　新井 哲二

乙　香川県丸亀市大手町一丁目５番３号
丸亀市建設業協会　会長　横田 泰人

（2）丸亀市と丸亀市建友会：都市整備部建設課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と丸亀市建友会（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、丸亀市の区域内で地震災害、風水害その他の災害（以下「災害」という。）が発生し、又は発生しようとしている場合において、甲の管理する公共土木施設及び土地改良施設等について乙が行う災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 62 条第 1 項に規定する応急措置及び復旧措置に係る建設機械等の応援出動（以下「応急措置等」という。）の協力に関し、必要な事項を定める。

（協力要請等）

第２条　甲は、応急措置等を実施する場合においては、乙に協力を要請することができるものとする。

２　乙は、甲からの協力要請があったときは、特定の理由がない限り、甲に協力するものとする。

３　甲からの協力要請は、文章で行うものとする。ただし、緊急を要する場合においては、電話または口頭により行い、その後速やかに文章により行うことができる。

（協力の内容）

第３条　乙は、前条の規定による要請を受けたときは、速やかに応急措置等を実施する態勢をとり、必要な人員および資機材等を提供し、甲の指示に従い、応急措置等を実施するものとする。

２　乙は、必要がある場合は、甲の承認を得て他の団体等と連携して応急措置等に従事することができる。

（費用の請求等）

第４条　前条の応急措置等に要した費用は、甲、乙が協議の上、別に契約を締結し、乙の請求に基づき甲が支払うものとする。

（個人情報の保護）

第５条　乙は、この協定による活動を行うため個人情報を取り扱う場合は、個人の情報の保護に努めなければならない。

（災害補償）

第６条　第３条の規定に基づき、応急措置等に従事した者が、その業務により死亡し、負傷し、もしくは疾病にかかり、またはその業務による負傷もしくは疾病により死亡し、もしくは障害の状態となった場合においては、労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）の適用がある場合を除き、甲が乙と協議して当該者のために締結した保険契約によるものとする。

（連絡責任者）

第７条　この協定に基づき応急措置等を円滑に実施するため、甲にあっては市長が指名した者を連絡責任者として、乙の会長と連絡を行うものとする。

（報告）

第８条　乙は、この協定による応急措置等について協力できる人員および資機材等の状況を毎年度初めに甲に報告するものとする。

第９条　この協定は、協定の締結の日からその効力を有するものとし、甲または乙から文章による終了の意思表示がない限り、その効力を継続する。

（協議）

第10条　この協定に定めのない事項またはこの協定に関して疑義が生じたときは、その都度甲乙が協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各１通を保有する。

平成 20 年　9 月　19 日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　丸亀市長　新井 哲二

乙　香川県丸亀市御供所町二丁目 11 番 3 号
丸亀市建友会 会長　石原　憲

（３）丸亀市と社団法人香川県トラック協会仲多度支部：市長公室危機管理課担当

災害時における物資等の輸送に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と社団法人香川県トラック協会仲多度支部（以下「乙」という。）は、地震その他の災害が発生し、また発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）における物資等の輸送に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、災害時の貨物自動車による物資等の輸送に関し、甲が乙に対して協力を求めるときの必要な事項を定めるものとする。

（協力の内容）

第２条　甲は、災害時に次条に掲げる業務を遂行するため、乙の協力を得る必要があるときは、乙に対し貨物自動車、運転者等（以下「車両等」という。）の提供および救援物資の輸送の協力を要請することができるものとし、乙は特別の理由がない限り、要請に協力するものとする。

２　前項の規定による要請は、業務の内容、期間等を明らかにし、原則として物資輸送要請書（様式第１号）によるものとする。

ただし、緊急を要する場合は、口頭で協力を要請し、その後、速やかに文書を送付するものとする。

（業務の内容）

第３条　この協定により、甲が乙に対し協力を要請する業務は、次のとおりとする。

(1)　災害救助に必要な生活必需品等の輸送業務

(2)　災害緊急対策実施のために必要な資機材等の輸送業務

（事故等）

第４条　　乙の提供した貨物自動車が、故障その他の理由により物資等の輸送を中断したときは、乙は、速やかに当該貨物自動車を交換してその輸送を継続しなければならない。

（業務報告）

第５条　乙は、第３条の業務を実施したときは、当該業務の終了後速やかに業務の実施内容を、原則として物資輸送報告書（様式第２号）により甲に報告するものとする。

ただし、緊急を要する場合は、口頭で報告し、その後、速やかに文書を送付するものとする。

（費用の負担）

第６条　乙がこの協定に基づく、業務の実施に要した経費は、甲が負担する。

２　前項の経費については、災害発生時直前における地域の事業者が届けている運賃及び料金を基準として、甲、乙協議の上定めるものとする。

（費用の請求及び支払い）

第７条　乙は、業務の終了後、当該業務に要した費用について、甲に請求するものとする。

２　甲は、請求があったときは、内容を確認の上、速やかにその費用を支払うものとする。

（災害補償）

第８条　第３条の規定に基づき、甲が要請した業務に従事した者が、その業務により死亡し、負傷し、もしくは疾病にかかり、またはその業務による負傷もしくは疾病により死亡し、もしくは障害の状態となった場合においては、労働者災害補償保険法（昭和２２年法律第５０号）の適用のある場合を除き、丸亀市消防団員等公務災害補償条例（昭和１７年３月２２日条例第１７５号）の規定を準用し、甲が補償する。

（連絡責任者）

第９条　この協定に関する連絡責任者は、甲においては総務部庶務課防災対策室長、乙においては仲多度支部事務局長とする。

（雑則）

第１０条　この協定に定めない事項およびこの協定に関し疑義が生じたときは、その都度甲乙協議して定めるものとする。

（有効期限）

第１１条　この協定の有効期間は、協定締結の日から平成２０年３月３１日までとする。

2　前項の期間満了の1月前までに、甲又は乙いずれの側からもなんらかの意思表示がないときは、更に１年間有効期限を延長するものとし、以後この例による。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成１９年１２月１９日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市　長　　新　井　哲　二

乙　坂出市番の州公園６番６号
社団法人香川県トラック協会仲多度支部
代表者　支部長　　大　平　達　城

様式第１号

年　　月　　日

（社）香川県トラック協会仲多度支部
支部長　　様

丸亀市長

物資輸送要請書

「災害時における物資等の輸送に関する協定書」に基づき、下記のとおり物資輸送を要請します。

記

１.物資輸送を必要とする理由

２.輸送内容等

輸送期間（日時）	輸送先等	輸送物の種類・名称・数量

３.その他物資輸送の実施に当たり参考となる事項

※ 連絡担当者等

様式第２号

年　　月　　日

丸亀市長　　様

（社）香川県トラック協会仲多度支部
支部長

物資輸送報告書

「災害時における物資等の輸送に関する協定書」に基づき、下記のとおり物資輸送を実施しましたので報告します。

記

１.物資輸送結果

輸送月日 （期間）	輸送先 （区間・距離）	運転者 （氏名）	車種（ｔ） 台数	乗務員 （人数）	輸送物 （種類・名称・数量）

２.その他必要な事項

※　連絡担当者等

（４）丸亀市と丸亀緑愛会：都市整備部都市計画課担当

災害時における緑化樹木等の倒木処理等に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と丸亀緑愛会（以下「乙」という。）は、災害時における街路樹及び公園樹木（以下「緑化樹木等」という。）の倒木処理等の協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、甲の区域内で災害対策基本法（昭和３６年法律第２３３号。以下「法」という。）第２条第１号に規定する災害が発生し、又はそのおそれがある場合において、甲が乙に緑化樹木等の倒木処理等に関する協力を要請する際の手続き等に関し、必要な事項を定めるものとする。

（協力の要請等）

第２条　乙は、甲からの要請に基づき、次の各号の規定により、緑化樹木等の倒木処理等に関する協力を行うものとする。

（１）甲は、災害の発生を防御し又は災害の拡大を防止するため、災害時における緑化樹木等の倒木処理等に関する要請書により乙に要請する。ただし、緊急を要する場合は、口頭により要請することができる。

（２）乙は、前号の規定により甲の要請を受けた場合は、乙の会員に緑化樹木等の倒木処理等を実施させるものとする。

２　甲は、災害の状況等により止むを得ないと認める場合は、前項の規定にかかわらず、乙の会員に直接緑化樹木等の倒木処理等の実施を要請することができる。

３　乙は、前各項の規定による甲の要請を受けた場合は、災害時における緑化樹木等の倒木処理等に関する受託書を甲に提出しなければならない。

（協力体制）

第３条　乙は、緑化樹木等の倒木処理等に従事する会員及び担当する区域を定め、あらかじめ協力体制及び連絡体制を整備し、甲に報告しなければならない。

２　乙は、災害発生時において止むを得ない事由がある場合は、前項に規定する会員及び担当する区域を変更できる。

３　乙は、第１項に規定する協力体制及び連絡体制を変更した場合は、速やかに甲に報告しなければならない。

（処理の実施）

第４条　乙は、甲から第２条第１項の規定による要請を受けたときは、直ちに第３条第１項の規定により、担当する会員に連絡しなければならない。

２　前項又は第２条第２項の規定による連絡を受けた会員は、甲の職員の指示に従い、直ちに必要な人員、機械等を出動させ、緑化樹木等の倒木処理等を実施しなければならない。ただし、現地に甲の職員が派遣されていないときは、会員の責任において緑化樹木等の倒木処理等を実施することができる。

（費用の負担）

第５条　甲は、前条の規定により緑化樹木等の倒木処理等を実施した会員に対し、処理に要した費用を負担しなければならない。

２　前項に規定する費用の算出は、甲乙協議の上決定する。

（受託の書類等）

第６条　会員は、緑化樹木等の倒木処理等を実施した場合は、甲が契約・履行・支払方法に関し、別に定める諸規定に基づき誠実に行うものとする。

（協定の期間）

第７条　この協定の有効期間は、協定締結の日から１年間とする。ただし、この協定の有効期間満了の日の１ヶ月前までに、甲又は乙から解除の申出がないときは、その都度、甲乙協議して決定する。

（協議）

第８条　この協定に定めのない事項又は協定に疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議して決定する。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２０年１２月２４日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　新　井　哲　二

乙　丸亀市三条町１３４９－３
丸亀緑愛会
会長　高　橋　成　法

（5）丸亀市と丸亀タクシー組合：市長公室危機管理課担当

災害時における応急対策活動の協力に関する協定

丸亀市（以下「甲」という。）と丸亀タクシー組合（以下「乙」という。）とは、災害時における応急対策活動の協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）
第1条　この協定は、甲の区域内で災害対策基本法（昭和36年法律第233号。以下「法」という。）第2条第1号に規定する災害が発生し、又はそのおそれがある場合において、甲が行う災害応急対策に関する協力を要請するときの必要な事項を定める。
（協力の要請）
第2条　甲は、災害時において、次条に掲げる業務を遂行するために、乙の協力が必要であると認めるときは、乙に対し協力を要請することができるものとし、乙は可能な限り、協力に努めるものとする。
2　前項の要請は、業務の内容、期間等を指定して、様式第1号により行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭又は電話で協力を要請し、その後、速やかに文書を送付するものとする。
（業務の内容）
第3条　本協定により、甲が乙に対し協力を要請する業務は、次のとおりとする。
(1) 応急救護所から救護病院等への傷病者等の輸送
(2) 避難所等から福祉避難所への災害時要配慮者等の輸送
(3) 災害応急対策の実施に必要な人員及び携行する資機材等の輸送
(4) 道路状況等の情報提供
（傷病者等の輸送）
第4条　前条第1号に掲げる傷病者等の輸送において、原則として、応急救護所の医療救護班の指示する者が同乗することとする。
（事故等）
第5条　乙の提供した車両が、故障その他の理由により輸送を中断したときは、乙は、速やかに当該車両を交換してその輸送を継続しなければならない。
（業務報告）
第6条　乙は、第3条の業務を実施したときは、当該業務の終了後、速やかに別に定める様式によりその状況を報告する。
（経費の負担）
第7条　この協定に基づき、乙が甲の要請により輸送に要した費用については、甲が負担するものとする。
2　前項に規定する経費は、道路運送法（昭和26年法律第183号）第9条の3の規定に基づき、乙に所属する組合員が認可を受けている一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金を基準として、甲乙協議のうえ、決定する。
（経費の請求及び支払い）
第8条　乙は、業務の終了後、当該業務に要した前条の経費について、甲に請求するものとする。
2　甲は、前項の請求があったときは、内容を確認し、速やかにその経費を支払うものとする。
（旅客及び第三者に対する責任等）
第9条　乙は、第2条により要請された業務の運行に際し、乙の責に帰する理由により、旅客及び第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負うものとする。また、その際に生じた業務従事者に対する災害補償も乙が負うものとする。
（連絡責任者）
第10条　甲及び乙は、それぞれこの協定に関する連絡責任者を定め、あらかじめ別に定める様式により通知しておくものとする。また、連絡責任者に変更があった場合は、速やかに通知するものとする。
（協議）
第11条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関して疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議して定めるものとする。
（有効期間）
第12条　この協定の有効期間は締結の日から平成30年3月31日までとする。ただし、有効期間満了

の１ヵ月前までに甲乙いずれからも何ら意思表示がない場合は、さらに１年間延長するものとし、以後同様とする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各１通を保有するものとする。

平成２９年４月１１日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
丸亀市長　　梶　　正　治

乙　丸亀市土器町東八丁目 70 番地
丸亀タクシー組合
会　　長　　馬　場　久　美　子

丸亀タクシー組合加盟業者

丸亀市土器町東八丁目 70
株式会社　ブリュータクシー

丸亀市土器町北一丁目 92
琴参タクシー株式会社

丸亀市飯野町東二 511 番地３
岩崎タクシー有限会社

丸亀市土器町北一丁目 91
四国タクシー株式会社丸亀営業所

丸亀市城東町二丁目 14-27
有限会社西讃交通

丸亀市土器町北二丁目 105-2
東讃交通株式会社丸亀営業所

丸亀市郡家町 2736 番地
有限会社ヨコイタクシー

（６）丸亀市と赤帽香川県軽自動車運送協同組合：市長公室危機管理課担当

災害時における物資等の輸送の協力に関する協定

丸亀市（以下「甲」という。）と赤帽香川県軽自動車運送協同組合（以下「乙」という。）とは、災害時における物資等の輸送に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）
第１条　この協定は、甲の区域内で災害対策基本法（昭和 36 年法律第 233 号。以下「法」という。）第２条第１号に規定する災害が発生し、又はそのおそれがある場合において、軽自動車による輸送や輸送業務に関連した災害情報の提供及び収集について協力を要請するときの必要な事項を定めるものとする。
（協力の要請）
第２条　甲は、災害時において、乙に対し協力を要請するときは、次に掲げる事項を明らかにして文書により行うものとする。
ただし、緊急を要するときは、電話等により要請し、その後、文書を提出するものとする。
(1) 災害の状況及び応援を必要する理由
(2) 応援を必要とする車両数及び人員
(3) 応援を必要とする場所
(4) 応援を必要とする期間及び活動内容
(5) その他必要となる事項
（協力の実施）
第３条　乙は、前条による甲の要請を受けたときは、特別の事由のない限り、他の業務に優先してこれに協力するものとする。
（業務報告）
第４条　乙は、前条の規定に基づき協力した場合は、速やかに甲に対し文書により、次の事項を報告するものとする。ただし、緊急を要する場合は、電話等により報告し、その後、文書を提出するものとする。
(1) 応援に従事した車両数及び従事者名簿
(2) 応援先、期間及び走行距離
(3) その他必要事項
（経費の負担）
第５条　軽自動車輸送の協力に要した費用は、甲が負担する。なお、甲が負担する経費の価格は、災害発生時の直前における適正価格を基準として、甲、乙協議して決定するものとする。
（経費の請求及び支払い）
第６条　乙は、業務の終了後、当該業務に要した前条の経費について、甲に請求するものとする。
２　甲は、前項の請求があったときは、内容を確認し、速やかにその経費を支払うものとする。
（連絡責任者）
第７条　甲及び乙は、それぞれこの協定に関する連絡責任者を定め、あらかじめ別に定める様式により通知しておくものとする。また、連絡責任者に変更があった場合は、速やかに通知するものとする。
（災害時の情報提供等）
第８条　乙は、輸送活動中に発見又は知り得た災害情報を甲に提供するとともに、情報収集に協力するものとする。
（協議事項）
第９条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関して疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議して定めるものとする。
（有効期間）
第 10 条　この協定の有効期間は締結の日から平成 30 年３月 31 日までとする。ただし、有効期間満了の１ヵ月前までに甲乙いずれからも何ら意思表示がない場合は、さらに１年間延長するものとし、以後同様とする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各１通を保有するものとする。

平成２９年１０月１６日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　丸亀市長　　梶　正治

乙　高松市出作町 625 番地１
赤帽香川県軽自動車運送協同組合　理事長　　貞野　正昭

様式第１号（第２条関係）

平成　　年　　月　　日

赤帽香川県軽自動車運送協同組合　　御中

丸亀市長

輸 送 協 力 要 請 書

災害時における物資等の輸送の協力に関する協定第 2 条の規定に基づき、下記のとおり要請します。
なお、輸送を実施した後は、同協定第 4 条に規定する報告書（様式第 2 号）の提出をお願いします。

記

１．輸送に関する事項

輸送希望日時	配車場所	輸送先	備考
月　日 時　分			
月　日 時　分			
月　日 時　分			
月　日 時　分			
月　日 時　分			

（依頼担当者：　　）

２．その他必要な事項

様式第２号（第４条関係）

平成　　年　　月　　日

丸亀市長　宛

赤帽香川県軽自動車運送協同組合

輸 送 実 施 報 告 書

災害時における応急対策活動の協力に関する協定第４条の規定に基づき、下記のとおり輸送を実施したので報告します。

記

１．輸送に関する事項

配車日時	配車場所	輸送先	配車日時	備考
月　日 時　分			月　日 時　分	
月　日 時　分			月　日 時　分	
月　日 時　分			月　日 時　分	
月　日 時　分			月　日 時　分	
月　日 時　分			月　日 時　分	

２．その他必要な事項

様式第３号（第７条関係）

甲（丸亀市の連絡責任者）

区　　分	所属及び職名	氏　　名	連 絡 先
責 任 者	市長公室危機管理課長		TEL　0877-25-4006 FAX　0877-25-4007 携帯　080-5665-0017
副責任者	市長公室危機管理課副課長		TEL　0877-25-4006 FAX　0877-25-4007 携帯　080-5665-0016

乙（赤帽香川県軽自動車運送協同組合の連絡責任者）

区　　分	所属及び職名	氏　　名	連 絡 先
責 任 者	赤帽香川県軽自動車運送 協同組合　理事長		TEL　087-889-1919 FAX　087-889-1962
副責任者	赤帽香川県軽自動車運送 協同組合　副理事長		TEL　087-889-1919 FAX　087-889-1962 携帯　090-3185-4453

（７）丸亀市と丸亀市舗装協会：都市整備部建設課担当

災害時における応急措置等の実施に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と丸亀市舗装協会（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、丸亀市の区域内で地震災害、風水害その他の災害（以下「災害」という。）が発生し、又は発生しようとしている場合において、甲の管理する公共土木施設及び土地改良施設等について乙が行う災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第６２条第１項に規定する応急措置及び復旧措置に係る建設機械等の応援出動（以下「応急措置等」という。）の協力に関し、必要な事項を定める。

（協力要請等）

第２条　甲は、応急措置等を実施する場合においては、乙に協力を要請することができるものとする。

２　乙は、甲からの協力要請があったときは、特定の理由がない限り、甲に協力するものとする。

３　甲からの協力要請は、文章で行うものとする。ただし、緊急を要する場合においては、電話又は口頭により行い、その後速やかに文章により行うことができる。

（協力の内容）

第３条　乙は、前条の規定による要請を受けたときは、速やかに応急措置等を実施する態勢をとり、必要な人員及び資機材等を提供し、甲の指示に従い、応急措置等を実施するものとする。

２　乙は、必要がある場合は、甲の承認を得て他の団体等と連携して応急措置等に従事することができる。

（費用の請求等）

第４条　前条の応急措置等に要した費用は、甲、乙が協議の上、別に契約を締結し、乙の請求に基づき甲が支払うものとする。

（個人情報の保護）

第５条　乙は、この協定による活動を行うため個人情報を取り扱う場合は、個人の情報の保護に努めなければならない。

（災害補償）

第６条　第３条の規定に基づき、応急措置等に従事した者が、その業務により死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又はその業務による負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合においては、労働者災害補償保険法（昭和２２年法律第５０号）の適用がある場合を除き、甲が乙と協議して当該者のために締結した保険契約により補償するものとする。

（連絡責任者）

第７条　この協定に基づき応急措置等を円滑に実施するため、甲にあっては市長が指名した者を連絡責任者として、乙の会長と連絡を行うものとする。

（報告）

第８条　乙は、この協定による応急措置等について協力できる人員及び資機材等の状況を毎年度初めに甲に報告するものとする。

第９条　この協定は、協定の締結の日からその効力を有するものとし、甲又は乙から文章による終了の意思表示がない限り、その効力を継続する。

（協議）

第１０条　この協定に定めのない事項又はこの協定に関して疑義が生じたときは、その都度甲乙が協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成２５年　６月　３日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　梶　正治

乙　香川県丸亀市大手町一丁目５番３号
丸亀市舗装協会
会　長　高岸　淳

（８）丸亀市と香川県建設労働組合中讃地方支部：都市整備部建築住宅課担当

災害時における被災住宅の応急修理に関する協定書

（趣旨）
第1条　この協定は、丸亀市地域防災計画に基づき、災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の適用を受けた災害時における被災住宅の応急修理（以下「応急修理」という。）に関して、丸亀市（以下「甲」という。）が香川県建設労働組合中讃地方支部（以下「乙」という。）に協力を求めるに当たって必要な事項を定めるものとする。

（定義）
第2条　この協定において次の各号に揚げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
（1）　応急修理　災害救助法第 4 条第 1 項第 6 号に規定する被災した住宅の応急修理
（2）　応急修理業者　乙の会員であって応急修理を行おうとするもの

（協力要請）
第3条　甲は、丸亀市内に地震被害、風水害及びその他の災害が発生し、応急修理を実施する必要があり、知事から委任を受けた場合、住宅の被災状況、応急修理の実施方針その他必要な事項を、文書により、乙に連絡し、協力要請を行うものとする。ただし、緊急の場合は、電話等によることができる。

（協力）
第4条　乙は、前条の要請があったときは、応急修理業者のあっせん、応急修理業者に対する技術支援、その他必要な協力を行うものとする。

（応急修理）
第5条　応急修理業者は、修理の程度、方法及び期間について、甲の指示に従い応急修理を行うものとする。

（費用の負担）
第6条　応急修理業者が前条の応急修理に要した費用（別途定める災害救助法施行細則に基づく救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の程度（平成 12 年香川県告示第 283 号）の範囲内に限る。）は、県から支給後、甲が支払うものとする。

（連絡窓口）
第7条　この協定に係る業務に関する連絡窓口は、甲においては丸亀市建設水道部建築課長とし、乙においては香川県建設労働組合中讃地方支部書記長とする。

（応急修理業者名簿の提供）
第8条　乙は、応急修理業者名簿及びこの協定に係る業務担当者名簿を毎年 1 回（応急修理業者又は業務担当者に変更があった場合は、その都度）甲に提供するものとする。

（協議）
第9条　この協定に定めのない事項については、その都度甲乙協議のうえ定めるものとする。

（適用）
第10条　この協定は平成 26 年 10 月 28 日から適用する。

この協定の締結を証するため、この協定書 2 通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その 1 通を所持する。

平成 26 年 10 月 28 日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目 3 番 1 号
丸亀市　代表者　市長　梶　正　治

乙　香川県丸亀市柞原町字下所 106－2
香川県建設労働組合　中讃地方支部　支部長　吉　井　繁　信

（９）丸亀市と株式会社アクティオ：市長公室危機管理課担当

災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という）と株式会社アクティオ（以下「乙」という）は、地震、津波、風水害等による災害時におけるレンタル機材の提供に関して次の通り協定を締結する。

（趣旨）
第１条　この協定は、丸亀市内に地震、津波、風水害等の災害が発生若しくは発生する恐れのある場合（以下「災害時」という。）において、甲の要請に応じ、乙が保有する非常用電源、照明機器その他のレンタル機材（以下「機材」という。）を提供することについて、必要な事項を定めるものとする。

（協力要請）
第２条　甲は、災害時において機材を要する時は、乙に対し機材の提供について協力を要請することが出来る。
２　甲は、前項の規定により乙に要請を行う時は、書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する時は電話等による口頭又はその他の方法により要請することができるものとし、後日速やかに書面を提出するものとする。

（協力実施）
第３条　乙は、前条の規定による要請を受けた時は、機材の優先的な提供及び運搬による協力を行うものとする。
２　乙は、前項の協力に的確に対応するため、保有機材の供給可能な体制を保持するものとする。
３　乙は、協力を行う際、道路不通等により提供及び運搬に支障が生じた場合は、その対策について甲と協議するものとする。

（機材の引き渡し）
第４条　機材の引き渡し場所は、甲乙協議のうえ決定するものとし、甲は、当該引き渡し場所に職員又は甲が指定する者を派遣し、機材を確認のうえ引き渡しを受けるものとする。

（連絡責任者）
第５条　甲及び乙は、本協定に基づく要請及び協力に関する事項を円滑に行うため、連絡責任者を選任するものとする。

（費用負担）
第６条　甲は、乙が提供した機材の対価及び乙が行った運搬に係る費用について負担するものとする。
２　機材の対価及び運搬にかかる費用は、災害時直前における適正なレンタル価格を基準とし、甲乙協議のうえ決定するものとする。

（協議事項）
第７条　この協定の実施に関し必要な事項又はこの協定に定めのない事項については、その都度甲乙が協議し定めるものとする。

（有効期間）
第８条　この協定の有効期間は、協定締結の日から平成２７年３月３１日までとする。ただし、この協定の有効期間が満了する日の１カ月前までに、甲または乙からの申し出がない場合は、協定期間を１年間延長するものとし、以後この例によるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲、乙両者記名押印のうえ、各自その１通を保有するものとする。

平成２６年　７月２９日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸　亀　市　代表者　市長　梶　正　治

乙　香川県高松市田村町５４０番地
株式会社アクティオ四国支店　支店長　浜 田　喜 代 己

（10）丸亀市と株式会社ゼンリン：市長公室危機管理課担当

災害時における地図製品等の供給等に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社ゼンリン（以下「乙」という。）とは、災害時において、乙の地図製品等の供給、利用について、次のとおり協定を締結する。

（目　的）

第1条　この協定は、甲乙間の平常時からの防災に関する情報交換を通じ、甲及び乙が連携して、防災・減災に寄与する地図の作成を検討・推進することにより、市民生活における防災力の向上に努めることを目的とし、甲の区域内で災害対策基本法第2条第1号に規定する災害が発生し、又はそのおそれがある場合において、甲が災害対策本部等（災害対策基本法第23条の2に規定する災害対策本部又はそれに準じる災害対応のための体制をいう。以下同じ。）を設置したときにおける、乙からの住宅地図、広域図及びZNET TOWN（以下「地図製品等」と総称する。）の供給、利用等に関し必要な事項を定める。

（定　義）

第2条　本協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)住宅地図　丸亀市全域を収録した乙の住宅地図帳をいう。

(2)広域図　丸亀市全域を収録した乙の広域地図をいう。

(3)ZNET TOWN　乙の住宅地図インターネット配信サービス「ZNET TOWN」をいう。

(4)ID等　ZNET TOWNを利用するための認証ID及びパスワードをいう。

（地図製品等の貸与及び保管）

第3条　乙は、本協定締結後、甲と乙とが別途定める時期及び条件により、乙が定める数量の地図製品等を甲に貸与するものとする。この場合において、住宅地図の複製も含め、当該貸与にかかる対価については無償とする。

2　甲は、前項に基づき乙が貸与した地図製品等を甲の事務所内において、善良なる管理者の注意義務をもって保管・管理するものとする。

3　乙は、住宅地図及び広域図の更新版を発行したときは、甲が保管している旧版の住宅地図及び広域図を引き取り、かつ、更新版と差し替えることができるものとする。この場合において、甲により旧版の住宅地図及び広域図に記載された事項等があるときは、乙において当該住宅地図及び広域図を速やかに処分するものとする。

4　乙は、必要に応じ、甲に対して事前に通知したうえで、甲による住宅地図の保管・管理状況を確認することができるものとする。

（地図製品等の供給の要請等）

第4条　乙は、甲が災害対策本部等を設置したときは、甲からの要請に基づき、可能な範囲で地図製品等を供給するものとする。

2　地図製品等の搬送にかかる費用は、乙が負担するものとする。

3　甲は、地図製品等の供給を求めるときは、別途定める物資供給要請書（以下「要請書」という。）を乙に提出するものとする。ただし、緊急を要する場合は、甲は、電話等により乙に対して要請できるものとし、事後、速やかに要請書を提出するものとする。

4　乙は、地図製品等を供給するときは、甲に、別途定める物資供給報告書を提出するものとする。

5　本条に基づく地図製品等の供給にかかる対価は、甲乙別途協議のうえ決定するものとする。

（地図製品等の利用等）

第5条　甲は、第1条に基づき、災害対策本部等を設置したときは、災害応急対策及び災害復旧・復興にかかる資料として、第3条又は前条に基づき、乙から貸与又は供給された地図製品等の利用（災害対策本部等の設置期間中に閲覧し、又は甲乙間で別途定める時期及び条件の範囲内で複製を行うことをいう。）ができるものとする。

2　甲は、前項に基づき住宅地図の利用を開始したときは、速やかに別途定める乙の報告先に報告し、当

該住宅地図の利用を終了したときは、速やかに従前の保管場所にて保管・管理するものとする。

3　甲は、第１項の規定にかかわらず、災害時以外の平常時において、防災業務を目的として、甲の当該防災業務を統括する部署内において、広域図及び ZNET TOWN を利用することができるものとする。この場合において、甲は、本項に基づき広域図を複製利用するときは、別途乙の許諾を得るものとし、ZNET TOWN を利用するときは、本協定添付別紙の ZNET TOWN 利用約款に記載の条件に従うものとする。

（情報交換）

第６条　甲及び乙は、平常時から防災に関する情報交換を行うとともに、相互の連携体制を整備し、災害時に備えるものとする。

（有効期間）

第７条　本協定の有効期間は、本協定末尾記載の締結日から平成 27 年 3 月 31 日までとする。ただし、当該有効期間満了の３ヶ月前までに甲又は乙から書面による申し出がない限り、本協定は更に１年間同一条件にて更新されるものとし、以降もこの例によるものとする。

（協　議）

第８条　本協定に定めのない事項又は解釈その他につき疑義が生じた場合には、両当事者は誠意をもって協議し解決に努めるものとする。

以上、本協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ各１通を保有する。

平成２６年　８月１９日

甲　　香川県丸亀市大手町二丁目 3 番 1 号
丸亀市
代表者　市長　梶　正治

乙　　香川県高松市上福岡町 816 番地 1
株式会社ゼンリン　四国エリア統括部
統括部長　若林康司

（11）アマチュア無線による災害時の情報伝達に関する協定：市長公室危機管理課担当

アマチュア無線による災害時の情報伝達に関する協定

丸亀市（以下「甲」という。）と丸亀市アマチュア無線非常通信協力会（以下「乙」という。）は、大規模災害時における迅速かつ的確な情報の収集･伝達を行うため、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第１条　この協定は、甲の行政区域及びその周辺で大規模災害が発生し、または発生のおそれがある場合において、乙の会員（以下「会員」という。）が甲に協力して、災害に関する情報の収集･伝達を行うために必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）
第２条　この協定において「災害」とは、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 2 条第 1 号に定めるものをいう。

（ボランティア活動）
第３条　この協定に基づき行う会員の活動は、電波法第 52 条第 4 号に規定する非常通信の範囲内において、自己の郷土愛に基づいて行うボランティア活動とする。

（要請）
第４条　甲は、災害が発生し、甲の防災行政無線、電話回線その他の手段による通信連絡が困難又は不可能な場合において、災害に関する情報の収集･伝達上必要があると認めるときは、乙に対し、情報の収集･伝達について協力を要請することができる。

（要請手続）
第５条　前条の規定により協力を要請する場合の要請手続きは、丸亀市市長公室危機管理課が担当する。
２　前項の要請手続きは、別紙様式１により行なうものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭等をもって行い、その後速やかに文書を提出するものとする。

（情報提供）
第６条　会員は、前条の協力要請がなくても、必要と思われる災害情報については、甲に情報提供することができる。

（情報収集内容）
第７条　乙は、次に掲げる事項についてその内容を収集し、甲に連絡するものとする。
(1)　被害発生の場所及び状況
(2)　住民の避難状況
(3)　被害者の発生状況及び救護状況
(4)　道路情報及び交通機関の運行状況
(5)　その他必要と認められる事項

（構成員）
第８条　この協定において、情報の収集伝達を行う者は、会員とし、乙の代表者は、毎年１回会員の名簿を甲に提出するものとする。

（訓練への参加）
第９条　災害時の情報収集伝達を迅速かつ的確に行うため、必要に応じて、乙は、甲が実施する防災訓練に参加することができる。

（有効期間）
第 10 条　この協定の有効期間は、協定締結日から平成 31 年 3 月 31 日までとする。
２　前項の協定期間満了１ヵ月前までに、甲、乙から何等の意思表示のないときは、協定期間はさらに１年間延長されるものとし、その後も同様とする。

（疑義等）
第 11 条　この協定に定めのない事項又はこの協定の条項に疑義が生じたときは、甲、乙協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため本書２通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成 30 年 3 月 30 日

甲　丸亀市大手町二丁目 3 番 1 号
丸亀市
代表者　市　長　梶　正　治

乙　丸亀市綾歌町富熊 1952 番地
丸亀市アマチュア無線非常通信協力会
代表者　会　長　高　尾　則　光

（様式 1）

平成　　年　　月　　日

丸亀市アマチュア無線非常通信協力会
代表者　高　尾　則　光　　様

丸亀市長　梶　　正　治

次のとおり非常通信の協力を要請します。

項　　目	内　　容
災害の種類	
要請内容	
指示事項及びその他必要な事項	

（12）一般廃棄物収集運搬の災害時における応急措置に関する協定書:産業生活部クリーン課担当

丸亀市（以下「委託者」という。）と丸亀シティーサービス協同組合（以下「受託者」という。）は、一般廃棄物収集運搬の、地震、風水害、その他の災害が発生した場合（以下「災害時」という。）における応急措置に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）
第１条　この協定は、災害時の一般廃棄物（ごみ、し尿、浄化槽汚泥）の収集運搬に関し、委託者が受託者に対して協力を求める場合に必要な事項を定めるものとする。
（協力の内容）
第２条　委託者は、災害時に次条に掲げる業務を遂行するため、受託者の協力を得る必要があるときには、受託者に対し協力を要請することができるものとし、受託者は特別の理由がない限り、要請を受諾するものとする。
２　前項の要請は、業務の内容、期間等を明らかにして、原則として書面で行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭によるものとする。
（業務の内容）
第３条　この協定により、委託者が受託者に対し協力を要請する業務は、次のとおりとする。
(1)　家庭ごみの収集運搬業務
(2)　し尿の収集運搬業務
(3)　浄化槽汚泥の収集運搬業務
(4)　前３号の業務を行うための人員の派遣又は車両の貸与
(5)　その他災害時における応急業務
（業務報告）
第４条　受託者は、前条の業務を実施したときは、当該業務の終了後、速やかに業務の実施内容を委託者に報告するものとする。
（費用の負担）
第５条　この協定に基づき受託者が実施した業務に要した費用は、委託者が負担する。
２　前項の費用の額は、標準的な物価、賃金等を基準として、委託者、受託者協議のうえ定めるものとする。
（費用の請求及び支払い）
第６条　受託者は、業務の終了後、前条の費用を委託者に請求するものとする。
２　委託者は、前項の請求があったときは、内容を確認のうえ速やかに支払うものとする。
（個人情報の保護）
第７条　受託者は、この協定による業務を行うため個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に努めなければならない。
（雑則）
第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、その都度委託者、受託者が協議して定めるものとする。
（有効期限）
第９条　この協定の有効期限は、協定締結の日から委託期間終了までとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、委託者、受託者がそれぞれ記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成３１年４月１日

委託者　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　梶　　正　治

受託者　丸亀市土器町東六丁目３９３番地
丸亀シティーサービス協同組合
代表理事　　和　泉　清　憲

以下とも同様の協定を締結

団体名	協定締結日	住　所	責任者
丸亀市環境サービス協同組合	平成 31 年 4 月 1 日	丸亀市中津町 260 番地 1	代表理事 田邊経喜
協同組合オリーブエコサービス	令和 3 年 3 月 16 日	丸亀市飯野町西分甲 505 番地 1	代表理事 大川延明

（13）災害時における廃棄物の処理等に関する協定書：産業生活部クリーン課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と一般社団法人香川県産業廃棄物協会（以下「乙」という。）は、災害時における廃棄物の処理等に関して、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、丸亀市内において地震、台風等の災害が発生した場合に、災害廃棄物の撤去、収集・運搬、処分等に関し、甲が乙に協力を要請するに当たっての必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この協定において「災害廃棄物」とは、地震、台風等の災害により倒壊、紛失した建物等の解体撤去に伴って発生する木くず、コンクリート塊、金属くずなど及びこれらの混合物並びに災害に伴い発生した緊急処理を要する廃棄物（し尿及び浄化槽汚泥を除く。）をいう。

（協力要請）

第３条　甲は、丸亀市内に災害が発生し、または発生するおそれがある場合において、次の各号の事業（以下「災害廃棄物の処理等」という。）の協力を得る必要があるときは、乙に対し協力を要請するものとする。

（１）災害廃棄物の撤去

（２）災害廃棄物の収集・運搬

（３）災害廃棄物の処分

（４）前各号の実施に伴う必要な事業

（災害廃棄物の処理等の実施）

第４条　乙は、前条の要請があったときは、必要な要員、車両、資機材等を調整し、可能な限りにおいて災害廃棄物の処理等を実施するものとする。

２　乙は、災害廃棄物の処理等を実施するに当たっては、関係法令を遵守するとともに、次の各号に留意するものとする。

（１）周囲の生活環境を損なわないよう配慮すること。

（２）災害廃棄物の再利用及び再資源化に配慮すること。

（情報の提供）

第５条　甲は、災害廃棄物の処理等のために円滑な協力が得られるよう、乙に対し被災状況、復旧状況等、必要な情報を提供するものとする。

２　乙は、災害廃棄物の処理等に関し、協力できる人員、車両、資機材等の状況を毎年６月 30 日までに甲に報告するものとする。

（協力要請の手続き）

第６条　甲は、協力要請に当たっては、次の各号に掲げる事項を文書で乙に通知するものとする。ただし、文書により難しい場合は口頭で要請し、後日、速やかに文書で通知するものとする。

（１）災害廃棄物の処理等の実施地区

（２）災害廃棄物の処理等の実施内容

（３）災害廃棄物の処理等の実施期間

（４）その他必要な事項

（実施の報告）

第７条　乙は、災害廃棄物の処理等を実施したときは、次の各号に掲げる事項を文書で甲に報告するものとする。

（１）災害廃棄物の処理等の実施地区

（２）災害廃棄物の処理等の実施内容

（３）災害廃棄物の処理等の実施期間

（４）その他必要な事項

（費用の負担）

第８条　この協定に基づき乙が実施した災害廃棄物の処理等に要した費用については、甲、乙協議のうえ決定し、災害時の発生直前における適正な価格を基準として、甲が負担するものとする。

（連絡窓口）

第９条　この協定に関する連絡窓口は、甲においては市民生活部クリーン課、乙においては香川県産業廃棄物協会とする。

（有効期限）
第 10 条　この協定は、協定締結日からその効力を有するものとし、甲または乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力は持続するものとする。
（協議）
第 11 条　この協定に定めのない事項またはこの協定に定める事項に疑義を生じた場合は、その都度、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の締結を称するため、本書２通を作成し、甲乙署名捺印の上、各自その１通を保有するものとする。

令和３年１月２６日

（甲）丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
丸亀市長　　梶　正治

（乙）高松市元山町１２４番地１
一般社団法人　香川県産業廃棄物協会

(14) 災害時における廃棄物の処理等に関する協定書：産業生活部クリーン課担当

丸亀市（以下「委託者」という。） と丸亀シティーサービス協同組合（以下「受託者」という。）は、一般廃棄物収集運搬の、地震、風水害、その他の災害が発生した場合（以下「災害時」という。）における応急措置に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）
第１条　この協定は、災害時の一般廃棄物（ごみ、し尿、浄化槽汚泥）の収集運搬に関し、委託者が受託者に対して協力を求める場合に必要な事項を定めるものとする。
（協力の内容）
第２条　委託者は、災害時に次条に掲げる業務を遂行するため、受託者の協力を得る必要があるときには、受託者に対し協力を要請することができるものとし、受託者は特別の理由がない限り、要請を受諾するものとする。
２　前項の要請は、業務の内容、期間等を明らかにして、原則として書面で行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭によるものとする。
（業務の内容）
第３条　この協定により、委託者が受託者に対し協力を要請する業務は、次のとおりとする。
(1) 家庭ごみの収集運搬業務
(2) し尿の収集運搬業務
(3) 浄化槽汚泥の収集運搬業務
(4) 前３号の業務を行うための人員の派遣又は車両の貸与
(5) その他災害時における応急業務
（業務報告）
第４条　受託者は、前条の業務を実施したときは、当該業務の終了後、速やかに業務の実施内容を委託者に報告するものとする。
（費用の負担）
第５条　この協定に基づき受託者が実施した業務に要した費用は、委託者が負担する。
２　前項の費用の額は、標準的な物価、賃金等を基準として、委託者受託者協議のうえ定めるものとする。
（費用の請求及び支払い）
第６条　受託者は、業務の終了後、前条の費用を委託者に請求するものとする。
２　委託者は、前項の請求があったときは、内容を確認のうえ速やかに支払うものとする。
（個人情報の保護）
第７条　受託者は、この協定による業務を行うため個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に努めなければならない。
（雑則）
第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、その都度委託者、受託者が協議して定めるものとする。
（有効期間）
第９条　この協定の有効期間は、協定締結の日から委託期間終了までとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、委託者、受託者がそれぞれ記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和６年４月１日

委託者　丸亀市大手町二丁目４番２１号
丸亀市
代表者　　市長　松永　恭二

受託者　丸亀市土器町東六丁目３９３番地
丸亀シティーサービス協同組合
代表理事　和泉　清憲

（15）一般廃棄物収集運搬の災害時における応急措置に関する協定書：産業生活部クリーン課担当

丸亀市（以下「委託者」という。） と丸亀市環境サービス協同組合（以下「受託者」という。）は、一般廃棄物収集運搬の、地震、風水害、その他の災害が発生した場合（以下「災害時」という。）における応急措置に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）
第１条　この協定は、災害時の一般廃棄物（ごみ、し尿、浄化槽汚泥）の収集運搬に関し、委託者が受託者に対して協力を求める場合に必要な事項を定めるものとする。
（協力の内容）
第２条　委託者は、災害時に次条に掲げる業務を遂行するため、受託者の協力を得る必要があるときには、受託者に対し協力を要請することができるものとし、受託者は特別の理由がない限り、要請を受諾するものとする。
２　前項の要請は、業務の内容、期間等を明らかにして、原則として書面で行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭によるものとする。
（業務の内容）
第４条　この協定により、委託者が受託者に対し協力を要請する業務は、次のとおりとする。
(1) 家庭ごみの収集運搬業務
(2) し尿の収集運搬業務
(4) 浄化槽汚泥の収集運搬業務
(4) 前３号の業務を行うための人員の派遣又は車両の貸与
(5) その他災害時における応急業務
（業務報告）
第４条　受託者は、前条の業務を実施したときは、当該業務の終了後、速やかに業務の実施内容を委託者に報告するものとする。
（費用の負担）
第５条　この協定に基づき受託者が実施した業務に要した費用は、委託者が負担する。
２　前項の費用の額は、標準的な物価、賃金等を基準として、委託者受託者協議のうえ定めるものとする。
（費用の請求及び支払い）
第６条　受託者は、業務の終了後、前条の費用を委託者に請求するものとする。
２　委託者は、前項の請求があったときは、内容を確認のうえ速やかに支払うものとする。
（個人情報の保護）
第７条　受託者は、この協定による業務を行うため個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に努めなければならない。
（雑則）
第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、その都度委託者、受託者が協議して定めるものとする。
（有効期間）
第９条　この協定の有効期間は、協定締結の日から委託期間終了までとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、委託者、受託者がそれぞれ記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和６年４月１日

委託者　丸亀市大手町二丁目４番２１号

丸亀市

代表者　　市長　松永　恭二

受託者　丸亀市土器町東８丁目３１９番地１

丸亀市環境サービス協同組合

代表理事　岡田　真悟

（16）一般廃棄物収集運搬の災害時における応急措置に関する協定書：産業生活部クリーン課担当

丸亀市（以下「委託者」という。） と協同組合オリーブエコサービス（以下「受託者」という。）は、一般廃棄物収集運搬の、地震、風水害、その他の災害が発生した場合（以下「災害時」という。）における応急措置に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）
第１条　この協定は、災害時の一般廃棄物（ごみ、し尿、浄化槽汚泥）の収集運搬に関し、委託者が受託者に対して協力を求める場合に必要な事項を定めるものとする。
（協力の内容）
第２条　委託者は、災害時に次条に掲げる業務を遂行するため、受託者の協力を得る必要があるときには、受託者に対し協力を要請することができるものとし、受託者は特別の理由がない限り、要請を受諾するものとする。
２　前項の要請は、業務の内容、期間等を明らかにして、原則として書面で行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭によるものとする。
（業務の内容）
第５条　この協定により、委託者が受託者に対し協力を要請する業務は、次のとおりとする。
(1) 家庭ごみの収集運搬業務
(2) し尿の収集運搬業務
(5) 浄化槽汚泥の収集運搬業務
(4) 前３号の業務を行うための人員の派遣又は車両の貸与
(5) その他災害時における応急業務
（業務報告）
第４条　受託者は、前条の業務を実施したときは、当該業務の終了後、速やかに業務の実施内容を委託者に報告するものとする。
（費用の負担）
第５条　この協定に基づき受託者が実施した業務に要した費用は、委託者が負担する。
２　前項の費用の額は、標準的な物価、賃金等を基準として、委託者受託者協議のうえ定めるものとする。
（費用の請求及び支払い）
第６条　受託者は、業務の終了後、前条の費用を委託者に請求するものとする。
２　委託者は、前項の請求があったときは、内容を確認のうえ速やかに支払うものとする。
（個人情報の保護）
第７条　受託者は、この協定による業務を行うため個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に努めなければならない。
（雑則）
第８条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、その都度委託者、受託者が協議して定めるものとする。
（有効期間）
第９条　この協定の有効期間は、協定締結の日から委託期間終了までとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、委託者、受託者がそれぞれ記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和６年４月１日

委託者　丸亀市大手町二丁目４番２１号

丸亀市

代表者　　市長　松永　恭二　印

受託者　丸亀市飯野町西分甲５０９番地１号

協同組合オリーブエコサービス

代表理事　味本　圭祐　　印

12　災害時における放送要請に関する協定

（１）県と日本放送協会高松放送局：市長公室秘書課担当

第１ 香川県知事（以下「知事」という。）が、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号。以下「法」という。）第 57 条の規定に基づき、日本放送協会高松放送局（以下「NHK」という。）に放送を求めるときは、本協定に定めるところによるものとする。
第２ 知事は、法第 55 条の規定に基づく通知又は要請について、災害のため公衆電気通信設備、有線電気通信設備若しくは無線設備により通信できない場合、又は著しく困難な場合において、その通信のため特別の必要があるときは、NHK に対し放送を行うことを求めることができる。
第３ 知事は、NHK に対し、次に掲げる事項を明らかにして要請するものとする。
（１）放送要請の理由
（２）放送事項
（３）希望する放送日時及び送信系統
（４）その他必要な事項
第４ NHK は、知事から要請を受けた事項に関して、放送の形式、内容、時刻及び送信系統をそのつど決定し放送するものとする。
第５ 第３に掲げる放送要請に関する事項の伝達及びこれに関する連絡の確実、円滑化を図るため、香川県総務部消防防災課長及び NHK 放送部長を連絡責任者とする。
第６ この協定に関し必要な事項は、知事及び NHK が協議して定めるものとする。
第７ この協定の成立を証するため、当事者記名押印のうえ各１通を保管する。

附則
この協定は、昭和 52 年 5 月 30 日から施行する。

昭和 52 年 5 月 30 日

香川県知事　　前川　忠夫

日本放送協会高松放送局長
村井　慶三郎

【同一内容の協定を締結】
昭和 52 年 5 月 30 日　　西日本放送株式会社、株式会社瀬戸内海放送
昭和 60 年 12 月 1 日　　山陽放送株式会社
昭和 61 年 12 月 1 日　　岡山放送株式会社
昭和 63 年 4 月 1 日　　株式会社エフエム香川
昭和 63 年 9 月 1 日　　テレビせとうち株式会社

（2）緊急警戒放送システムによる放送要請に関する覚書：市長公室秘書課担当

香川県知事（以下「知事」という。）と日本放送協会高松放送局（以下、「NHK」という。 ）は、昭和 52 年 5 月 30 日付けで締結した災害時における放送要請に関する協定（以下「協定」という。）第 6 に基づき、緊急警報放送システムによる放送要請に関し、次のとおり覚書を交換する。

1　知事は、協定第 2 により放送要請しようとするときは、別紙用紙により行うものとする。
2　前項の別紙様式の送付は、事前の電話連絡の後、直ちに日本電信電話株式会社の電話回線を利用したファクシミリによって行うものとする。
3　知事は、市町長の NHK に対する放送要請については、窓口になるものとする。この場合、知事は第 1 項及び第 2 項の規定の例により NHK に連絡するものとする。
4　前項の規定に拘らず、市町長が事態が急迫していると判断した場合及び知事への連絡が困難な場合においては、市町長は直接 NHK に対し放送要請をするものとする。この場合、知事は、市町長から連絡が入り次第、第 2 項の例による日本電信電話株式会社の電話回線を利用したファクシミリにより NHK に連絡することとする。

この覚書の交換を証するため、この覚書を 2 通作成し、両者記名押印のうえ、各自その 1 通を保有するものとする。

昭和 61 年 9 月 26 日

香川県知事　　平　井　　城　一

日本放送協会高松放送局長
閑　谷　　雅　行

別紙様式

受信者
（所　属）　　（氏　名）

発信者（コード番号３７□□□□）
（所属）　　（氏　名）

件　名　「災害対策基本法第 57 条に基づく放送要請について」

災害対策本部
年　　月　　日　　時　　分　　発第　　号
危機管理課

1　放送要請の理由
a　避難指示、警報等の周知徹底を図るため。
b　災害時の混乱を防止するため。
c　市から要請があったため。
d　その他

2　放送事項　　（別紙のとおり）

3　希望する放送日時及び送信系統
a　日時
(1)　直ちに。
(2)　日時（　　）
b　送信系統については、緊急警報放送システムによる。

4　その他
貴職に置かれましては放送日時等について、速やかに下記あてにご連絡ください。

連絡先
（無線）

（有線）

放　送　事　項

1　丸亀市長から　　日　　時　　分、○○地区の住民に避難の（勧告、指示）がだされました。

2　○○（による、からの）大雨により　　（川、池）の　　地区の（水位が警戒水位を超え洪水のおそれがありますので、堤防の決壊するおそれがありますので）

3　○○（による、からの）大雨により　　で（地すべり、土砂崩れ、土石流）のおそれがありますので

4　地震により　　で（地すべり、土砂崩れ、津波）のおそれがありますので

5

6　　地区の住民は　　へ、　　地区の住民は、　　へ

7　　地区の住民は、お近くの学校、公民館等の避難所へ

8（早めに、至急）避難してください。

9　なお、　　は（危険、通行止め）でありますので、　　へ迂回してください。

10　なお、　　には（市職員、消防団員、警察官）の指示に従ってください。

放送要請文については、上記数字に○を付け、　　上に語句を挿入すること。

（3）放送事業者との避難情報の伝達に関する申し合わせ：市長公室秘書課担当

平成 18 年 4 月 28 日施行

香川県並びに県内の市町及び放送事業者は、災害時の避難情報の伝達について、次のとおり、申し合わせるものとする。

1　申し合わせの対象とする情報の種類は、災害対策基本法に基づいて市町長が発表する避難指示及び避難勧告並びに、住民に避難の準備を呼びかけることなどを目的に市町長が発表する避難準備情報とする。

2　上記「1」の情報の内容は次のとおりとする。
①　避難指示、避難勧告、避難準備情報の発表又は解除に関すること
②　上記①についての、発表又は解除の時間、発表の対象地域及び避難場所

3　上記「2」の情報について、市町は、別に定める様式により、県及び放送事業者に対して有線電話ファックス又は防災行政無線のファックスにより送信する。

4　放送事業者は、上記「３」の送信を受信した場合、自主的な判断のもと、住民の生命や安全の保護に資するため、放送を通じて避難情報を住民に伝達することとする。

5　避難情報の伝達をより適切に行う手段等について、県、市町、放送事業者は、それぞれの役割に応じて検討し、適宜、関係者で検討することとする。

「以上」

【県、17 市町、放送事業者（NHK 高松放送局、西日本放送㈱、㈱瀬戸内海放送、RSK 山陽放送㈱四国支社、岡山放送㈱四国支社、テレビせとうち㈱四国支社、㈱エフエム香川）との間の申し合わせ】

（4）市と中讃ケーブルビジョン㈱：市長公室秘書課担当

災害時における放送について、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 57 条の規定に基づき、丸亀市長（以下「甲」という。）と中讃ケーブルビジョン株式会社（代表取締役 筒井和雄。以下「乙」という。）の間で、以下のとおり協定を締結する。

（提示事項）
第 1 条　甲は、乙に対し、次に掲げる事項を提示して放送を求めるものとする。

（決定）
第 2 条　乙は、甲から提示を受けた事項に関して、放送の内容、日時及び送信系統等をそのつど決定し放送するものとする。

（連絡責任者）
第 3 条　第 1 条に掲げる提示事項の伝達及びこれに関する連絡の確実、円滑化を図るため、丸亀市総務部秘書広報課長及び中讃ケーブルビジョン株式会社番組制作グループ長を連絡責任者とする。

（協定期間）
第 4 条　この協定期間は、協定締結の日から平成 20 年 3 月 31 日までとする。ただし、期間満了の 1 月前までに甲乙いずれからも文書による協定の解除、又は変更の申し出がないときは、期間を 1 年間延長し、以後も同様とする。

（協議）
第 5 条　この協定に定めのない事項、その他協定に疑義を生じたときは、甲乙が協議のうえ、決定するものとする。

この協定の証として、本書を 2 通作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ 1 通を保有する。

平成 19 年 4 月

（甲）丸亀市大手町二丁目 3 番 1 号
丸亀市長　　新井　哲二

（乙）丸亀市天満町一丁目 12 番 18 号
中讃ケーブルビジョン株式会社
代表取締役　　筒井　和雄

13　災害派遣に関する香川県知事と陸上自衛隊第 14 旅団長との協定書

：市長公室危機管理課担当

香川県知事（以下「知事」という。）と陸上自衛隊第 14 旅団長（以下「旅団長」という。）との間に、災害派遣に関し、その要請の適正と円滑な運営を期するため、この協定を締結するものとする。

（自衛隊の任務の周知徹底）
第１条 知事は、自衛隊の実施する災害派遣の目的及び精神を平時から関係公共機関に周知徹底し、災害派遣要請の適正を期するものとする。

（平時における連携）
第２条 知事及び旅団長は、平素から災害派遣に係わる連絡及び調整を緊密に行うものとする。
２ 知事は、災害に関し、資料を提供するとともに、自衛隊が行う情報収集活動に対して、積極的な援助を行うものとする。

（知事が行う訓練の支援）
第３条 旅団長は、知事が実施する災害救助演習及び水防演習には、業務に支障のない限り部隊等を参加させこれを支援する。この場合、知事は、あらかじめ当該演習の計画を通報するとともに、必要とする参加部隊の人員、装備等を旅団長に要請するものとする。
２ 知事は、各市町長が計画する防災演習等について、自衛隊の支援を必要とする場合は、あらかじめ当該市町長と調整の上、前項に基づいて要請するものとする。

（災害発生が予想される場合の連絡）
第４条 知事は、自衛隊の災害派遣を要する災害の発生が予想される場合は、速やかに旅団長にその状況及びじ後の見通し等を通報するものとする。
２ 旅団長は、前項の通報に基づき、所要に応じ連絡班を派遣する等の措置を講ずるものとする。
３ 旅団長が連絡班を県庁に派遣した場合、知事は、連絡所開設場所に必要な施設及び電話機等を提供する等所要の支援を行うものとする。

（偵察者の派遣）
第５条 災害の発生が予想され、又は発生し、旅団長が現地に偵察者を派遣する場合は、知事は必要に応じ、関係職員を当該偵察班と同行又は追及させて、現地関係者との連絡調整に当たらせるものとする。

（現地責任者の指定等）
第６条 知事及び旅団長は、災害の救援に関し、現地における責任者を指定し、相互の連絡調整に当たらせるものとする。

（合同連絡所等の設置）
第７条 災害の規模、様相等によって必要がある場合、双方協議の上、現地に合同連絡所を設置し、業務の円滑、効果的な実施を図るものとする。
２ 合同連絡所等に必要な施設等は、知事が準備するものとする。

（救援資材の集積、使用及び補償等の責任）
第８条 災害救援のため使用する資材は、知事が準備集積したものを使用するものとする。このため知事は、地区ごとの資材等の集積を計画しておくものとする。
２ 災害派遣に当たり、知事が準備集積した救援資材の使用に伴う補償等は知事が負担するものとする。

（経費の負担）
第９条 災害派遣部隊が救援に伴い、関係公共機関及び民間の施設等を使用する場合の経費負担区分は、次のとおりとする。
(1) 知事の負担するもの
施設の借上料及び損料、電気料（施設費を含む。）、水道料、電話料、入浴料、汲取料等
(2) 上記以外の経費の負担については、その都度協議する。

（救援物資の無償貸付又は譲与）
第１０条 防衛庁の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等については、防衛庁の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する総理府令（昭和３３年総理府令第１号）による。ただし、譲与は県、市町その他公共機関の救助が受けられず、当該物品の譲与を受けなければ、生命、身体が危険であると認められる場合に限る。

（災害派遣の要請様式及び通信）
第１１条 災害派遣の要請様式及び通信は、別紙第１及び第２による。

平成１８年４月２７日

香川県知事 真鍋 武紀

陸上自衛隊第 14 旅団
旅 団 長 笠原 直樹

（別紙第１、第２は省略）

14　災害時における救援物資等の提供に関する協定書

（1）丸亀市と四国コカ・コーラボトリング㈱との協定：総務部市民課担当

災害時における救援物資提供に関する協定書

丸亀市（以下「 甲 」という。）と四国コカ・コーラボトリング株式会社（以下「 乙 」という。）は、災害時における救援物資提供について次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時における物資の提供に関する乙の甲に対する協力について、必要な事項を定めるものとする。

（協力の内容）

第２条　市内に震度５弱以上の地震又は同等以上の災害が発生もしくは発生するおそれがある場合において、甲の対策本部が設置され、その対策本部から物資の提供について要請があったときは、乙は、公共施設に設置している地域貢献型自動販売機（メッセージボード搭載型）の機内在庫の製品を甲に無償提供するものとする。

（協力の要請）

第３条　甲は、この協定による要請を行うときは、救援物資提供要請書をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは口頭、電話等により要請することができるものとし、事後において速やかに文書を提出するものとする。

（有効期間）

第４条　この協定の有効期間は、協定締結の日から平成１９年３月３１日までとする。

２　前項の期間満了の１月前までに、甲又は乙いずれの側からもなんらかの意思表示がないときは、更に１年間有効期限を延長するものとし、以後この例による。

（協議）

第５条　この協定に定めるもののほか、この協定の実施に関して必要な事項、その他この協定に定めない事項については、その都度甲乙間で協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成１８年６月９日

甲　　丸亀市大手町二丁目３番１号
　　丸　亀　市
　　代表者　市　長　新井　哲二

乙　　香川県高松市春日町１３７８番地
　　四国コカ・コーラボトリング株式会社
　　専務取締役営業本部長　大内　喬

（2）丸亀市とマックスバリュ西日本株式会社との協定：総務部市民課担当

防災活動への協力に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）とマックスバリュ西日本株式会社ザ・ビッグ丸亀城南店（以下「乙」という。）とは、防災活動への協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（要請）
第１条　甲は、市内において地震、風水害等、その他災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、乙に対し、次の事項について協力を要請することができる。
（１）　甲が、物資を調達する必要があると認めるときに乙の保有する物資等を供給すること。
（２）　乙の店舗であるザ・ビッグ丸亀城南店の駐車場等を、被災者に対し、一次避難地として提供すること。
（要請手続き）
第２条　１条に掲げる要請は、原則として要請書(様式第１号)によるものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭で要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。
（要請事項の処置）
第３条　乙は、甲から前条の要請を受けたときは、営業に支障が無い範囲において、要請事項について速やかに適切な処置をとるとともに、その処置事項を甲に連絡するものとする。
（物資等の範囲）
第４条　甲が乙に要請する物資等は、次の各号に掲げるもののうち、乙が保有又は調達可能な物資とする。
（１）　別表に掲げる物資
（２）　その他、甲が指定する物資
（物資等の費用負担）
第５条　乙が物資等の供給の実施に要した費用は、甲が負担するものとする。
２　物資等の取引価格は、災害発生直前における適正な価格とする。
（物資等の運搬、引渡し）
第６条　物資等の引渡し場所は甲が指定するものとし、引渡し場所までの運搬は、原則として乙が行うものとする。ただし、乙の運搬が困難な場合は、別に甲の指定するものが行うものとする。
２　甲は、当該場所に職員を派遣し、乙の提出する納品書(様式第２号)により確認のうえ、物資等を引き取るものとする。
（費用の請求及び支払い）
第７条　乙は、物資の引渡しが完了したときは、請求書により甲に費用を請求するものとする。
２　甲は、前項の請求書を受理したときは内容を確認し、遅滞なく費用の支払いを行うものとする。
（支援体制の整備）
第８条　乙は、災害時における円滑な協力を図るため、社内及びグループ各社との広域応援体制並びに情報連絡体制の整備に努めるものとする。
（平常時の防災活動への協力）
第９条　乙は、平常時における甲の防災啓発事業の推進に対し、次の各号に掲げる事項について、可能な限り協力するものとする。
（１）甲及び乙とで共同で実施する防災啓発事業及び防災訓練
（２）甲が実施する防災啓発事業
（３）甲が実施する防災訓練への参加

（連絡責任者）
第10条　要請及び協力に関する事項の伝達を正確かつ円滑に行うため、連絡体制を定めるものとする。
（有効期間）
第11条　この協定の有効期間は、協定締結の日から平成20年3月31日までとする。
２　前項の期間満了の１月前までに、甲又は乙いずれかの側からなんらかの意思表示がないときは、更に１年間有効期限を延長するものとし、以後この例による。

（協議）
第 12 条　この協定に定めない事項又は、疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議の上決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書 2 通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

平成１９年４月２４日

甲　丸亀市大手町二丁目 3 番 1 号

丸亀市
市　長　　新　井　哲　二

乙　姫路市北条口 4 丁目 4 番地
マックスバリュ西日本株式会社
代表取締役社長　　藤本　昭

別表（第 4 条関係）
災害時の主な要請物資一覧

種　類	物　資　名
食器類	紙コップ、箸、フォーク、スプーン、紙皿
日用品雑貨	チリ紙、ティッシュ、石鹸、洗濯石鹸(粉)、紙オムツ
	歯ブラシ、歯磨き粉、軍手、ガムテープ、生理用品
	ウェットティシュ、ライター（使い捨てライター等）
	マスク
高熱材料	卓上ガスコンロ、ガスボンベ、電池、ローソク
食　料	米、パン、牛乳、各種缶詰、味噌、醤油、砂糖、各種野菜
	粉ミルク、インスタントラーメン、ソーセージ、ジュース
	マヨネーズ、卵、菓子類、塩、調味料、お茶、水

(1) 物資等は概ね上記の品目を基準とし、災害や緊急度の状況に合わせて指定する。
(2) 品目は上記のほか、甲、乙協議のうえ、その都度指定できるものとする。

様式第１号

平成　　年　　月　　日

ザ・ビッグ丸亀城南店様

丸亀市長　新井　哲二

災害時における物資等の供給要請書

災害時における物資供給に関する協定書第２条に基づき、次のとおり物資等の供給を要請します。

品　目	規　格	数　量	引渡し場所	備　考

担当　　丸亀市災害対策本部
　　部　　課
担当者　　印

様式第２号

物資等納品書

年　　月　　日付、災害時における物資等の供給要請書により、次の物資等を納品したことを確認いたします。

品　目	数　量	引渡し場所	備　考

年　　月　　日

マックスバリュ西日本株式会社
担当者　　印

丸亀市　　部　　課
担当者　　印

（3）丸亀市と香川ペプシコーラ販売㈱との協定：総務部市民課担当

災害時における救援物資提供に関する協定書

丸亀市（以下「 甲 」という。）と香川ペプシコーラ販売株式会社（以下「 乙 」という。）は、災害時における救援物資提供について次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、災害時における物資の提供に関する乙の甲に対する協力について、必要な事項を定めるものとする。

（協力の内容）

第２条　市内に震度５弱以上の地震又は同等以上の災害が発生もしくは発生するおそれがある場合において、甲の対策本部が設置され、その対策本部から物資の提供について要請があったときは、乙は、公共施設に設置している緊急時対策自動販売機の機内在庫の製品を甲に無償提供するものとする。

（協力の要請）

第３条　甲は、この協定による要請を行うときは、救援物資提供要請書をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは口頭、電話等により要請することができるものとし、事後において速やかに文書を提出するものとする。

（有効期間）

第５条　この協定の有効期間は、協定締結の日から平成２１年３月３１日までとする。

２　前項の期間満了の１月前までに、甲又は乙いずれの側からもなんらかの意思表示がないときは、更に１年間有効期限を延長するものとし、以後この例による。

（協議）

第５条　この協定に定めるもののほか、この協定の実施に関して必要な事項、その他この協定に定めない事項については、その都度甲乙間で協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

平成　２０年　８月　１３日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸　亀　市
代表者　市　長　新　井　哲　二

乙　香川県坂出市府中町５３２６番地の５
香川ペプシコーラ販売株式会社
代表取締役　朝　倉　英　視

（4）丸亀市と株式会社イズミとの協定：市長公室危機管理課担当

防災・防犯活動等への協力に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社イズミ（以下「乙」という。）は、ゆめタウン丸亀の開設に伴い、防災・防犯活動等への協力に関し、次のとおり協定を締結する。

第１章　災害発生時等の防災活動

(要請)
第１条　甲は、市内において地震、風水害等、その他災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、乙に対し、次の防災活動について協力を要請することができる。
（１）甲が、物資を調達する必要があると認めるときに乙の保有する物資等を供給すること。
（２）ゆめタウン丸亀の駐車場等を、被災者に対し、一次避難地として提供すること。
(要請手続き)
第２条　１条の（１）に掲げる要請は、原則として要請書(様式第１号)によるものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭で要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。
(要請事項の処置)
第３条　乙は、甲から前条の要請を受けたときは、営業に支障が無い範囲において、要請事項について速やかに適切な処置をとるとともに、その処置事項を甲に連絡するものとする。
(物資等の範囲)
第４条　甲が乙に要請する物資等は、次の各号に掲げるもののうち、乙が保有又は調達可能な物資とする。
（１）　別表に掲げる物資
（２）　その他、甲が指定する物資
(物資等の費用負担)
第５条　乙が物資等の供給の実施に要した費用は、甲が負担するものとする。
２　物資等の取引価格は、災害発生直前における価格を基準とし、甲及び乙間で協議して決定する。
(物資等の運搬、引渡し)
第６条　物資等の引渡し場所は甲が指定するものとし、引渡し場所までの運搬は、原則として乙が行うものとする。ただし、乙の運搬が困難な場合は、別に甲の指定するものが行うものとする。
２　甲は、当該場所に職員を派遣し、乙の提出する納品書(様式第２号)により確認のうえ、物資等を引き取るものとする。
(費用の請求及び支払い)
第７条　乙は、物資の引渡しが完了したときは、請求書により甲に費用を請求するものとする。
２　甲は、前項の請求書を受理したときは内容を確認し、遅滞なく費用の支払いを行うものとする。

第２章　防犯活動等

(防犯活動等への協力)
第８条　乙は、甲と連携をとり、ゆめタウン丸亀の開設に伴う地域の防犯や交通環境の変化への対応として、特に、子どもたちや高齢者などの安全安心の確保に向け、次の防犯活動等について、可能な限り協力するものとする。
（１）防犯パトロールの実施
（２）児童・生徒の登下校時の安全対策などの実施

第３章　支援体制の整備等

(支援体制の整備)
第９条　乙は、災害時や防犯等における円滑な協力を図るため、社内及びグループ各社との広域応援体制ならびに情報連絡体制の整備に努めるものとする。
(防災・防犯等啓発事業への協力)

第１０条　乙は、平常時における甲の防災・防犯等啓発事業の推進に対し、次の各号に掲げる事項について、可能な限り協力するものとする。

（１）甲及び乙とで共同で実施する防災・防犯啓発事業及び防災訓練

（２）甲が実施する防災・防犯啓発事業

（３）甲が実施する防災訓練・交通安全運動への参加

(防災・防犯等連絡責任者)

第11条　要請及び協力に関する事項の伝達を正確かつ円滑に行うため、防災・防犯等の連絡体制を定めるものとする。

(有効期間)

第12条　この協定の有効期間は、協定締結の日から平成２１年3月３１日までとする。

２　前項の期間満了の1月前までに、甲又は乙いずれの側からもなんらかの意思表示がないときは、更に1年間有効期限を延長するものとし、以後この例による。

(協議)

第13条　この協定に定めない事項又は疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議の上決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成２０年１１月１０日

甲　丸亀市大手町二丁目3番1号

丸亀市
市　長　　新　井　哲　二

乙　広島市南区京橋町２－２２
株式会社　イズミ
代表取締役社長　　山　西　泰　明

別表（第4条関係）

災害時の主な要請物資一覧

種　類	物　資　名
食器類	紙コップ、箸、フォーク、スプーン、紙皿
日用品雑貨	チリ紙、ティッシュ、石鹸、洗濯石鹸(粉)、紙オムツ
	歯ブラシ、歯磨き粉、軍手、ガムテープ、生理用品
	ウェットティシュ、ライター（使い捨てライター等）
	マスク
高熱材料	卓上ガスコンロ、ガスボンベ、電池、ローソク
食　料	米、パン、牛乳、各種缶詰、味噌、醤油、砂糖、各種野菜
	粉ミルク、インスタントラーメン、ソーセージ、ジュース
	マヨネーズ、卵、菓子類、塩、調味料、お茶、水

(1) 物資等は概ね上記の品目を基準とし、災害や緊急度の状況に合わせて指定する。

(2) 品目は上記のほか、甲、乙協議のうえ、その都度指定できるものとする。

様式第１号（第２条）

平成　　年　　月　　日

株式会社　イズミ様

丸亀市長　新井　哲二

災害時における物資等の供給要請書

防災活動への協力に関する協定書第２条に基づき、次のとおり物資等の供給を要請します。

品　　目	数　　量	引渡し場所	備　考

担当　　丸亀市災害対策本部
消防本部　危機管理課
担当者　　印

様式第２号（第６条関係）

物資等納品書

平成　　年　　月　　日付け、災害時における物資等の供給要請書により、次の物資等を納品したことを確認します。

品　　目	数　　量	引渡し場所	備　　考

平成　　年　　月　　日

丸亀市
担当者　　印

株式会社　　イズミ
担当者　　印

（5）丸亀市とNPO法人コメリ災害対策センターとの協定：市長公室危機管理課担当

災害時における物資供給に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）とNPO法人コメリ災害対策センター（以下「乙」という。）は、災害時における物資の供給に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、地震、風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、甲が乙と協力して、物資を迅速かつ円滑に被災地へ供給するために必要な事項を定めるものとする。

（協定事項の発効）

第２条　この協定に定める災害時の協力事項は、原則として甲が、災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行ったときをもって発動する。

（供給等の協力要請）

第３条　甲は、災害時において物資を調達する必要があると認めるときは、乙に調達が可能な物資の供給を要請することができる。

（調達物資の範囲）

第４条　甲が、乙に供給を要請する物資の範囲は、次に掲げるもののうち、乙が調達可能な物資とする。

(1) 別表に掲げる物資

(2) その他甲が指定する物資

（要請の方法）

第５条　第３条の要請は、調達する物資名、数量、規格、引渡場所等を記載した文書（様式第１号）をもって行うものとする。ただし、文書をもって要請するいとまがないときは、電話等で要請し、その後速やかに文書を交付するものとする。

（物資の供給の協力）

第４条　乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、物資の優先供給に努めるものとする。

２　乙は、物資の供給を実施したときは、その供給の終了後速やかにその実施状況を報告書により甲に報告するものとする。

（引渡し等）

第５条　物資の引渡場所は、甲が指定するものとし、その指定地までの運搬は、原則として乙が行うものとする。ただし、乙が自ら運搬することができない場合は、甲が定める輸送手段により運搬するものとする。

２　甲は、乙が前項の規定により物資を運搬する車両を優先車両として通行できるよう配慮するものとする。

（費用の負担）

第６条　第６条の規定により、乙が供給した物資の代金及び乙が行った運搬等の経費は、甲が負担するものとする。

２　前項に規定する費用は、災害発生直前における小売価格等を基準とし、甲と乙が協議の上速やかに決定する。

（費用の支払い）

第７条　物資の供給に要した費用は、乙の請求により、甲が支払うものとする。

２　甲は、前項の請求があったときは、その内容を確認し、速やかに費用を乙に支払うものとする。

（情報交換）

第 10 条　甲と乙は、平常時から相互の連絡体制及び物資の供給等についての情報交換を行い、災害時に備えるものとする。

（協議）

第 11 条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議の上決定するものとする。

（有効期間）
第 12 条　この協定は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２１年　　９月　２５日

甲　　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市長　新　井　哲　二

乙　　新潟県新潟市南区清水４５０１番地１
NPO 法人　コメリ災害対策センター
理事長　　捧　　賢　一

別表
災害時における緊急対応可能な物資

種　類	物　資　名
作業関係	作業シート、標識ロープ、ヘルメット、防塵マスク、簡易マスク、長靴、軍手、土のう袋、ガラ袋、スコップ、ホースリール
日用品等	毛布、タオル、割箸、使い捨て食器、ポリ袋、ホイル、ラップ、ウェットティッシュ、マスク、バケツ、水モップ、デッキブラシ、雑巾、簡易ライター、使い捨てカイロ
水関係	飲料水、水缶
冷暖房機器等	大型石油ストーブ、木炭、木炭コンロ
電気用品等	投光器、懐中電灯、乾電池、カセットコンロ、カセットボンベ
トイレ関係等	救急ミニトイレ

様式第１号

平成　　年　　月　　日

ＮＰＯ法人コメリ災害対策センター様

丸亀市長　新井　哲二

災害時における物資等の供給要請書

災害時における物資供給に関する協定書第５条に基づき、次のとおり物資等の供給を要請します。

品　目	規　格	数　量	引渡し場所	備　考

担当　　丸亀市災害対策本部
　　部　　課
担当者　　印

（６）丸亀市と大塚製薬株式会社との協定：健康福祉部健康課担当

健康増進の推進に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と大塚製薬株式会社（徳島支店扱い；以下「乙」という。）は、丸亀市民の健康増進の推進に関する取組みに関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第１条　この協定は、甲及び乙が相互に連携及び協力し、市民の健康増進の推進に向けて取り組むことにより「健やか　まるがめ21」の基本理念である「みんないきいきわがまち丸亀」の実現を図ることを目的とする。

（協定事項）
第２条　甲と乙は、前条の目的が達成されるよう、次の事項について連携及び協力し事業を実施する。
（１）　健康寿命延伸に向けた取組み（健やかまるがめ21）や「食」を通じた健康づくりに関すること
（２）　女性の健康に関すること
（３）　熱中症予防に関する取組みの推進に関すること
（４）　スポーツ推進に関すること
（５）　災害時における物資提供等に関すること
（６）　その他、市民の健康づくりの推進に関すること
２　前項の事業の実施時期、実施方法等具体的な内容については、甲乙協議の上、別途定めるものとする。

（協定期間）
第３条　この協定書の有効期間は、平成２９年８月３０日から平成３０年３月３１日までとし、期間満了日の１か月前までに甲又は乙から解約の申出がない場合は、１年間有効期間を延長するものとする。その後もまた同様とする。
２　甲又は乙のいずれかが、この協定書の解約を申し出る場合、解約予定日の１か月前までに書面により相手方に通知することにより、解約ができるものとする。

（協定内容の変更）
第４条　甲又は乙のいずれかから、協定内容の変更を申し出た時は、そのつど協議の上、変更を行うものとする。

（守秘義務）
第５条　甲及び乙は第２条の事業の実施に当たり知り得た秘密を甲又は乙の承認を得ないで他に漏らしてはならない。

（疑義の決定）
第６条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じた事項については、甲乙協議のうえ定める。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙署名の上、各自その１通を保有するものとする。

平成２９年８月３０日

甲　　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　代表者　市長　　梶　正治

乙　　徳島市川内町平石夷野２２４番地18
大塚製薬株式会社　徳島支店長　高木　浩司

（7）災害時における畳の供給等の協力に関する協定書：市長公室危機管理課担当

災害時における畳の供給等の協力に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と「５日で５０００枚の約束。」プロジェクト実行委員会（以下「乙」という。）は、丸亀市内において、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）に規定する地震、風水害その他による災害が発生し、又は発生のおそれがある場合（以下「災害時」という。）に相互に協力して災害時の市民生活の早期安定を図るため、畳の供給等の協力に関する事項について、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第１条　この協定は、災害時における被災者の救援及び甲が行う応急対策が円滑に実施されることを目的とする。
（協力事項の発動）
第２条　この協定に定める災害時における協力事項は、原則として、甲が丸亀市災害対策本部等を設置し、乙に対して要請を行った時をもって発動する。
（畳の供給等の協力要請）
第３条　甲は、災害時において、甲が畳を必要とするときには、甲は、乙に対して畳の供給等について協力を要請することができる。
（畳の供給等の要請手続き等）
第４条　前条に規定する要請は、原則として文書によるものとする。ただし、緊急を要する場合は、電話その他の方法をもって要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。
２　前項に規定する甲が乙に提出する文書は、協力要請書（様式第１号）によるものとする。
３　甲は、乙の業務が円滑に行われるよう、要請に係る重要な変更が生じたときは、その都度乙に通知するものとする。
（畳の供給等の協力実施）
第５条　乙は、前条の規定により、甲から要請を受けたとき、畳の供給及び運搬に対する協力等に積極的に努めるものとする。
２　利用後の畳の処理については、甲が行うものとする。
（畳の運搬）
第６条　畳の運搬は、甲又は乙の指定する者が行うものとする。また、乙は、必要に応じて甲に運搬の協力を求めることができるものとする。
（費用）
第７条　第５条及び前条の規定により乙が供給した畳の対価及び運搬の費用については無償とする。
（訓練）
第８条　乙は、甲の主催する防災訓練等に参加するよう努めるものとする。
（協議）
第９条　この協定に定めのない事項又はこの協定に関して疑義が生じたときは、その都度、甲と乙が協議して定めるものとする。
（有効期間）
第 10 条　この協定の有効期間は、協定締結の日から平成 31 年３月 31 日までとする。ただし、有効期間満了日の 30 日前までに、双方いずれからも文書による終了の意思表示がないときは、当該有効期間満了日の翌日から起算して１年間延長するものとし、以後もまた同様とする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、各自１通を保有する。

平成３０年　４月１２日

甲　丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
代表者　市　長　梶　正　治

乙　高知県高知市鵜来巣９番８号
「５日で５０００枚の約束。」プロジェクト実行委員会
四国地区委員長　岡　村　友　喜

様式第1号（第4条関係）

平成　　年　　月　　日

「5日で5000枚の約束。」

プロジェクト実行委員会　　御中

香川県丸亀市長

協　力　要　請　書

災害時における畳の供給等の協力に関する協定第4条の規定に基づき、次のとおり要請します。

記

1　畳の調達

畳輸送場所（避難所等）	畳枚数	備考

2　その他（特記事項）

（８）災害時等における段ボール製品の調達に関する協定書：市長公室危機管理課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社朝日段ボール（以下「乙」という。）及びJパックス株式会社（以下「丙」という。）は、災害時等における段ボール製品（以下「物資」という。）の調達に関して、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、丸亀市内において、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害が発生又は発生するおそれがある時において、避難所の設営等に必要な物資の調達に関し、必要な事項を定める。

（協力の要請及び受諾）

第２条　甲は、災害時に物資の調達が必要となった場合は、救援物資供給要請書（様式第１号）により、乙及び丙に協力を要請できるものとする。ただし、緊急を要する時は、口頭又は電話等により要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。

２　乙及び丙は、甲からの要請を受けたときは、物資の優先供給に努めるものとする。

３　乙及び丙は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害以外の災害等について、甲の要請があった場合は、可能な限り第２項に準じて協力を行うものとする。

（物資の種類）

第３条　前条の物資の種類は、次に掲げるものとする。

（１）段ボール製簡易ベッド
（２）段ボール製シート
（３）段ボール製間仕切り
（４）その他乙及び丙の取扱商品

（手続等）

第４条　乙及び丙は、甲の指定する場所に物資を搬送し納品するものとする。その際に、甲は職員をもってこれを確認させ、受け取るものとする。

２　乙及び丙は可能な限り物資の組み立て等を指導できる者を派遣し、避難所の設営等が円滑に進むよう努めるものとする。

３　乙及び丙は、搬送終了後、速やかに救援物資供給完了報告書（様式第２号）により甲に報告するものとする。

（物資の回収）

第５条　乙及び丙は、納品した物資の使用が終了し、甲から依頼があった場合、可能な限り物資の回収について調整を行い、リサイクルに努めるものとする。

（経費の負担）

第６条　甲は、乙及び丙に対し、第４条の規定により納品された物資の費用及び物資の運搬に要する費用について負担するものとする。なお、経費の算出方法については、災害時の直近の価格を基準とし、甲乙丙協議のうえ定めるものとする。

２　甲は乙及び丙に対し、前項の費用を、乙及び丙からの請求に基づき、速やかに支払うものとする。

（連絡責任者）

第７条　甲及び乙並びに丙は、この協定に関する連絡責任者を定め、その氏名及び緊急連絡先を相手方に通知するものとする。なお、連絡責任者を変更したときも同様とする。

（情報交換・防災訓練）

第８条　甲及び乙並びに丙は、この協定に基づく物資の供給が災害時において迅速かつ円滑に行われるよう、平時から相互の連絡体制等についての情報交換及び必要な訓練を適時行うよう努めるものとする。

（有効期間）

第９条　この協定書の有効期間は締結の日から令和２年３月３１日までとする。ただし、期間満了の日の３０日前までに、各相手方に対し文書による終了の意思表示が無い場合は、更に１年間継続するものとし、以後この例による。

（疑義の解決）

第１０条　この協定書に定めのない事項及びこの協定書に関して疑義が生じたときは、その都度甲乙丙協議のうえ、定めるものとする。

この協定の成立を証するため、この協定書を３通作成し、甲乙丙記名押印のうえ、各自その１通を所持する。

令和２年１月８日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　代表者　市長　梶　　正　治

乙　香川県高松市国分寺町国分 156-2
株式会社朝日段ボール　代表取締役　白　井　大　介

丙　大阪府八尾市太子堂２丁目５番３８号
Ｊパックス株式会社　代表取締役　水　谷　嘉　浩

様式第１号（第２条関係）

年　　月　　日

社　名
代表者　　様

丸亀市長

救 援 物 資 供 給 要 請 書

災害発生時におけるダンボール製品の調達に関する協定第２条の規定に基づき、次のとおり協力を要請します。

物資の種類	数量	搬送日時	搬送場所	備考

（丸亀市連絡責任者）

所　　属	
職名・氏名	
電話番号	

様式第２号（第４条関係）

年　　月　　日

丸亀市長　　様

社　名
代表者

救援物資供給完了報告書

災害発生時におけるダンボール製品の調達に関する協定第４条の規定に基づき、次のとおり供給したことを報告します。

物資の種類	数量	搬送日時	搬送場所	備考

（　　連絡責任者）

所　　属	
職名・氏名	
電話番号	

（9）丸亀市と生活協同組合コープかがわとの包括連携に関する協定書:市長公室政策課担当

丸亀市(以下「甲」という。)と生活協同組合コープかがわ(以下「乙」という。)とは、相互の連携を強化し、丸亀市の地域活性化を推進するため、次のとおり包括連携協定(以下「協定」という。)を締結する。

(目的)
第１条　この協定は、甲と乙が、緊密な相互連携と、協働による活動を推進し、もって市民一人ひとりが安心して暮らせる地域づくりを推進することを目的とする。

(連携事項)
第２条　甲と乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携し、協力する。
（１）少子化対策・子育て支援に関すること。
（２）買い物支援に関すること。
（３）地域の見守り、声かけに関すること。
（４）災害時の物資供給に関すること。
（５）環境保全活動、循環型社会の推進に関すること。
（６）地産地消の推進及び丸亀市産品の販路拡大に関すること。
（７）市行政情報の発信に関すること。
（８）その他地域住民サービスの向上及び地域社会の活性化に関すること。
２　乙は、甲との協議により、本条に定める事項の一部を乙の関係会社に実施させることができる。

(協定の見直し)
第３条　甲又は乙のいずれかが、この協定の内容について変更を申し出たときは、その都度甲乙協議の上、その変更を行うものとする。

(協定の有効期限)
第４条　この協定の有効期限は、協定締結日から令和３年３月３１日までとする。ただし、有効期限満了の日までに、甲、乙いずれかから、何らかの申し入れがない場合は、さらに１年間延長するものとし、以後も同様とする。

(守秘義務)
第５条　甲及び乙は、第２条第２項に定める乙の関係会社に対して必要最小限の範囲内で情報提供する場合を除き、連携事項の実施に当たって知り得た相手方の機密情報を、その承諾を得ないで他に漏らしてはならない。

(疑義の決定)
第６条　この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に関し疑義等が生じたときは、甲乙誠意を持って協議し、これを取り決めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙それぞれ署名の上、各自その１通を所持する。

令和２年２月２７日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
市長　梶　正治

乙　香川県高松市新北町１４－２７
生活協同組合コープかがわ
理事長　木村　誠

覚書

丸亀市（以下「甲」という。）と生活協同組合コープかがわ（以下「乙」という。）は、甲と乙が令和２年２月２７日に締結した「丸亀市と生活協同組合コープかがわとの包括連携に関する協定書」（以下「協定書」という。）に関し、次のとおり覚書を締結する。

（目的）

第１条　本覚書は、丸亀市内において、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害が発生又は発生するおそれがある時において、協定書第２条第１項第４号に関し、甲と乙が連携して物資を迅速かつ円滑に被災地へ供給するため、甲乙間における基本事項を定めることを目的とする。

（協力の要請及び受諾）

第２条　甲は、災害時に物資の調達が必要となった場合は、文書（様式第１号）により、乙に協力を要請できるものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭又は電話等により要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。

２　乙は、甲からの要請を受けたときは、物資の優先供給に努めるものとする。

３　乙は、物資の供給を実施したときは、その供給の終了後速やかにその実施状況を文書により甲に連絡するものとする。

４　乙は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害以外の災害等について、甲の要請があった場合は、可能な限り第２項に準じて協力を行うものとする。

（物資等の範囲）

第３条　甲が乙に要請する物資等は、次の各号に掲げるもののうち、乙が保有又は調達可能な物資とする。

（１）別表に掲げる物資

（２）その他、甲が指定する物資

（物資等の運搬、引渡し）

第４条　物資等の引渡し場所は甲が指定するものとし、その指定地までの運搬は、原則として乙が行うものとする。ただし、乙が自ら運搬することができない場合は、甲が定める輸送手段により運搬するものとする。

２　甲は、乙が前項の規定により物資を運搬する車両を優先車両として通行できるよう配慮するものとする。

（費用負担）

第５条　甲は、乙に対し、第２条第２項の規定により納品された物資の費用及び物資の運搬に要する費用について負担するものとする。なお、費用の算出方法については、災害時の直近の価格を基準として、甲乙協議のうえ定めるものとする。

２　甲は乙に対し、前項の費用を、乙からの請求に基づき、速やかに支払うものとする。

（連絡責任者）

第6条　甲及び乙は、この覚書に関する連絡責任者を定め、その氏名及び緊急連絡先を相手方に通知するものとする。なお、連絡責任者を変更した時も同様とする。

（情報交換・防災訓練）

第７条　甲及び乙は、この覚書に基づく物資の供給が災害時において迅速かつ円滑に行われるよう、平時から相互の連絡体制等についての情報交換及び必要な訓練を適時行うよう努めるものとする。

（有効期間）

第8条　本覚書は、協定書の有効期間中は有効に存続し、協定の終了と同時に効力を失うものとする。

（疑義の解決）

第9条　この覚書に定めない事項及びこの覚書に関して疑義を生じたときは、その都度甲乙協議のうえ、定めるものとする。

この覚書の成立を証するため、本書２通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自１通を保有する。

令和　２年　３月　９日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市　　代表者市長　　梶　　正　治

乙　香川県高松市新北町１４－２７
生活協同組合コープかがわ　　理事長　　木　村　　誠

様式第１号（第２条）

年　　月　　日

生活協同組合コープかがわ様

丸亀市長

災害時における物資等の供給要請書

丸亀市と生活協同組合コープかがわとの包括連携に関する協定書第２条第１項第４号に関する覚書第２条第１項に基づき、次のとおり物資等の供給を要請します。

品目	規格	数量	引渡し場所	備考

担当　丸亀市災害対策本部
　　部　　課
担当者　　印
連絡先

別表(第３条関係)
災害時の主な要請物資一覧表

種　　類	物　　資　　名
食　器　類	紙コップ、箸、フォーク、スプーン、紙皿
日用品雑貨	チリ紙、ティッシュ、石鹸、洗濯石鹸(粉)、紙オムツ
	歯ブラシ、歯磨き粉、軍手、ガムテープ、生理用品
	ウェットティッシュ、ライター(使い捨てライター等)
	マスク
高熱材料	卓上ガスコンロ、ガスボンベ、電池、ローソク
食　　料	米、パン、牛乳、各種缶詰、味噌、醤油、砂糖、各種野菜
	粉ミルク、インスタントラーメン、ソーセージ、ジュース
	マヨネーズ、卵、菓子類、塩、調味料、お茶、水

(1)　物資等はおおむね上記の品目を基準とし、災害や緊急度の状況に合わせて指定する。
(2)　品目は上記のほか、甲、乙協議の上、その都度指定できるものとする。

（10）災害時における福祉用具等物資の供給等の協力に関する協定書：健康福祉部福祉課担当

（目的）
第１条　丸亀市（以下「甲」という。）と一般社団法人日本福祉用具供給協会（以下「乙」という。）とは、甲の区域内で、地震、風水害その他の災害が発生し、又は発生のおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、甲が、避難所等において必要とされる介護用品・衛生用品等の福祉用具等物資（以下「物資」という。）の供給を、乙から受けることに関して必要な事項を定めるものとする。
（協力事項の発動）
第２条　この協定に定める災害時の協力事項は、原則として甲が丸亀市災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行ったときをもって発動するものとする。
（物資供給の要請及び協力）
第３条　甲は、災害時において、緊急に物資を必要とするときは、乙に対してその保有する物資の供給について協力を要請することができるものとする。また、甲は乙が物資を円滑に設置搬入できるよう、関係部署との連絡調整を行うものとする。
２　乙は、前項の要請を受けたときは、物資の優先供給及び運搬について可能な限り甲に協力するものとする。
（物資の内容）
第４条　甲が乙に供給を要請する物資の内容は、甲乙協議の上、予め別表に定めておくものとする。
２　乙は、甲の要請があったときは、前項により定めた物資以外の物資の供給についても可能な範囲で協力するものとする。
（物資の要請手続）
第５条　甲の乙に対する要請手続は、福祉用具等物資供給要請書（様式第１号。以下「要請書」という。）をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭その他の方法により要請し、その後速やかに要請書を提出するものとする。
（物資の供給及び適合確認）
第６条　物資の引渡し場所は、甲が指定するものとし、引渡し場所までの運搬は、原則として乙又は乙の指定する者が行うものとする。ただし、乙又は乙の指定する者が自ら運搬することができない場合には、甲乙協議の上、運搬方法を決定するものとする。
２　物資は、引き渡し場所において、甲又は甲が指定する者が確認の上、受け取るものとする。
３　乙は、必要に応じて、乙の福祉用具専門相談員により現地の状況や災害時要配慮者の状態に合わせて福祉用具等の適合確認を行うものとする。
（運搬車両の通行及び配慮）
第７条　甲は、乙が物資を運搬又は供給する際には、乙の運搬車両を緊急通行車両として通行できるよう配慮する。また、甲は、乙が燃料・車両等の運搬手段の確保が困難な場合には、可能な限り協力するものとする。
２　甲は、乙に第３条の規定に基づき協力要請を行う場合は、各種警報、避難勧告、その他立入制限が出されている地域への要請を避けるなど、運搬業務従事者及び福祉用具等の設置に従事する乙の福祉用具専門相談員の生命の安全に配慮するものとする。
（費用）
第８条　第３条及び第６条の規定により、乙が甲に供給した物資及び乙が行った運搬等の費用については甲が負担するものとする。
２　前項に規定する費用は、災害時直前の平常時における適正な価格を基準とし、甲乙協議の上、決定するものとする。
（費用の請求及び支払）
第９条　甲は、前条の規定に基づき、乙から支払請求書を受理したときは内容を確認し、遅滞なく費用を乙に支払うものとする。ただし、甲が予算措置を必要とする場合は、予算措置後遅滞なく支払うものとする。
（損害の負担）
第１０条　この協定に基づく協力の実施にあたり損害（物資の紛失、福祉用具等が原因となる事故等）が生じたときは、その賠償の責について甲乙協議の上、定めるものとする。
（連絡体制）
第１１条　甲及び乙は、この協定に基づく協力体制を円滑に推進するため、連絡担当者名簿（様式第２

号。以下「名簿」という。）を作成し、これを互いに提出して情報連絡体制を確認するものとする。
２　名簿に変更が生じた場合は、改正した名簿を速やかに相手方に提出するものとする。
（平常時の防災活動への協力）
第１２条　乙は、甲が実施する防災啓発事業及び防災訓練など平常時における防災活動への協力に努めるものとする。
（有効期間）
第１３条　この協定は、締結の日からその効力を有するものとし、甲又は乙が文書により協定の終了を通知しない限り継続するものとする。
（疑義の決定）
第１４条　この協定に定めのない事項又はこの協定に疑義が生じた場合は、その都度、甲乙協議の上決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれ１通を保有する。

令和３年１月２０日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
丸亀市長　梶　正治

乙　東京都港区浜松町２丁目７番１５号
一般社団法人　日本福祉用具供給協会
理事長　小野木　孝二

別表（第４条関係）

物資の内容	介護用品、衛生用品、食事用品、トイレ･おむつ用品、特殊寝台及び付属品、車椅子及び付属品、床ずれ防止用具、体位変換器、手すり、スロープ、歩行器、歩行補助杖、移動用リフト、医療関連用品　等

様式第１号（第５条関係）

○○○○第　　号
年　　月　　日

一般社団法人　日本福祉用具供給協会
理事長　　様

丸亀市長　　印

福祉用具等物資供給要請書

災害時における福祉用具等物資の供給等の協力に関する協定書第５条に基づき、下記のとおり物資の供給を要請します。

記

１　緊急に物資供給の必要が生じた理由

２　供給を必要とする物資の内容

必要とする物資の内容	数量	備考

３　引渡し希望日時

４　引渡し場所

５　連絡先

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第２号（第１１条関係）

連絡担当者名簿

【団体名：一般社団法人　日本福祉用具供給協会】

1　連絡担当者

担当課・室名	
担当者職氏名	
住所	〒
ＴＥＬ	
ＦＡＸ	
E-mail	

2　緊急連絡先（通常連絡することはありません。）

項目	第１連絡先	第２連絡先
役職・氏名		
ＴＥＬ		
携帯		
ＦＡＸ		

3　勤務時間及び休日

勤務時間	
休日	

※人事異動などで記載事項に変更が生じた場合は、改めてこの名簿を送付願います。

【丸亀市】

1　連絡担当者

担当部課	
担当者職氏名	
ＴＥＬ	
ＦＡＸ	
E-mail	

2　緊急連絡先

項目	第１連絡先	第２連絡先
役職・氏名		
携帯		

3　非常通信手段

衛星携帯電話（緊急時通信のみ）	

※平常時は電源を落としていますので通話できません。

（11）株式会社ナフコとの災害時における物資供給に関する協定書：総務部市民課担当

災害時における物資供給に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社ナフコ（以下「乙」という。）とは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に規定する地震、津波、風水害その他の災害により甚大な被害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に必要な物資（以下「物資」という。）の供給等について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条　この協定は、災害時における救援物資の調達などに関する甲の計画に対する乙の協力について必要な事項を定める。

（要請）

第2条　甲は、次の各号に掲げる場合において、物資を調達する必要があると認めるとき　は、乙に対し、その保有する物資の供給を要請することができる。

(1) 丸亀市に災害が発生し、又は発生するおそれがあるとき。

(2) 丸亀市以外の災害の救助のため、国又は関係都道府県から物資の調達の斡旋を要請され、または特に必要を認めて斡旋を行うとき。

（協力）

第3条　　乙は、甲から前条の規定による要請があったときは、当該要請に対し可能な範囲において協力する。

（調達物資の範囲）

第4条　　甲が乙に供給を要請する物資は、次の各号に掲げるものとする。

(1)「供給要請対象物資一覧」（別紙①）に掲げる物資

(2) その他甲が指定する物資

（要請の方法）

第5条　第2条の要請は、文書（別紙②）もって行うものとする。ただし、緊急の場合で、文書をもって要請することができない場合は口頭で要請し、その後速やかに文書を交付するものとする。

2　前項ただし書の場合にあっては、乙は、甲の意思を確認のうえ、第6条の措置を執るものとする。

（要請に基づく乙の措置）

第6条　乙は、第2条の要請を受けたときは、その要請事項を実施するための措置を執るとともに、その措置の状況を甲に連絡するものとする。

（価格）

第7条　物資の取引価格は、災害発生直前時における適正な価格（引渡しまでの運賃を含む。災害発生前の取引については、取引時の適正な価格）を基準として、甲および乙が協議して定めるものとする。

（運搬および引渡し）

第8条　　乙は、物資の運搬および引渡しについては、甲の指示に従うものとする。

2　物資の搬送は、原則として乙が行うものとし、甲は、甲の指定する場所に職員を派遣し、物資を確認のうえ、引渡しを受けるものとする。ただし、乙が搬送できない場合は、甲の指定する運送業者が、乙の指定する場所において物資を確認のうえ、引渡しを受けるものとする。

3　甲は、前項の職員の派遣を甲の指定する者に代行させることができる。この場合、甲は文書をもって委任するものとするが、緊急の場合で、文書をもって行うことができないときは、口頭で行い、その後速やかに文書を交付するものとする。

（車両の通行）
第9条　甲は乙が物資を運搬および供給する際は、乙および乙の業務委託先の車両を緊急又は優先車両として通行できるように可能な範囲で支援する。

（代金の支払い）
第10条　乙は、第８条第２項の引渡し後に物資の代金（引渡し場所までの運賃を含む。以下同じ。）を甲に請求するものとし、甲は速やかに物資の代金を支払うものとする。

（連絡責任者）
第11条　この協定に関する連絡責任者は、甲においては丸亀市市民生活部市民課とし、乙においては株式会社ナフコ総務部とする。

（担当者名簿の作成）
第12条　甲および乙は、この協定の成立の日および毎年４月１日現在の事務担当者名簿（別紙③）を作成し、相互に交換するものとする。
２　前項の規定は、年度途中において異動等があった場合に準用する。

（情報の交換）
第13条　甲および乙は、この協定が円滑に運用されるよう、平素から必要に応じて、情報の交換を行うものとする。

（協議）
第14条　この協定に定める事項に疑義が生じた場合又はこの協定に定めのない事項で必要がある場合は、甲および乙が協議して定めるものとする。

（有効期間）
第15条　この協定は、締結日から、その効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

以上のとおり、協定を締結したことを証するため、本書２通を作成し、甲と乙が記名・押印をして、各自その１通を所持する。

令和３年８月１日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目４番21号
丸亀市
代表者　市長　松永　恭二　　印

乙　福岡県北九州市小倉北区魚町２丁目６番10号
株式会社ナフコ
代表取締役　石田　卓巳　　印

別紙①

供給要請対象物資一覧

分類	主な品種
作業関係	作業シート、土嚢袋、標識ロープ、ヘルメット、防塵マスク、 長靴、軍手、ゴム手袋、皮手袋、雨具、ガラ袋など
工具類	スコップ、つるはし、バール、ハンマー、のこぎり、鍬、 チェーンソー、バケツ、電動ハンマードリル、発電機、 燃料携行缶、延長コード、ホースリールなど
食料、飲料水	飲料水（ペットボトル)、水、即席めん、缶詰など
生活必需品	毛布、タオル、下着、紙オムツ（大人用・子供用)、ちり紙、 ウェットティッシュ、ボディタオル、鍋、やかん、食器類、 割り箸、ポリ袋、マッチ、ライター、ローソク、雑巾、 使い捨てカイロ、携帯トイレ、水缶など
調理・電気用品	カセットコンロ、カセットボンベ、投光器、懐中電灯、 乾電池など
暖房機器	石油ストーブ、湯たんぽ、木炭、木炭コンロなど

別紙②

令和　　年　　月　　日

株式会社　ナフコ　　様

丸亀市長　松永　恭二

災害時における物資等の供給要請書

災害時における物資供給に関する協定書第５条に基づき、次のとおり物資等の供給を要請します。

品　目	規　格	数　量	引き渡し場所	備　考

担当　　丸亀市対策本部
部　　課
担当者　　印

別紙③

事務担当者名簿

災害対策に関する事務担当者名簿

関係事項	災害対策用物資の調達斡旋に関すること
関係機関等名称	株式会社ナフコ
関係機関等所在地	福岡県北九州市小倉北区魚町２丁目６番10号
代表者氏名	代表取締役　石田卓巳

電話番号（勤務時間内・勤務時間外別に記入する。）

第１順位者　総務部係長

自宅・(携帯)

TEL（勤務時間内）　093-521-5155　　TEI（勤務時間外）

第２順位者　総務部課長

自宅・(携帯)

TEL（勤務時間内）　093-521-5155　　TEI（勤務時間外）

第３順位者　総務部長

自宅・(携帯)

TEL（勤務時間内）　093-521-5155　　TEI（勤務時間外）

丸亀市の担当部署名	市民課	電話番号	直通　0877-24-8810 代表　0877-23-2111 （内線）1351

担当者職・氏名

自宅・(携帯)

第１順位者　　市民課副課長　　TEI（勤務時間外）

自宅・(携帯)

第２順位者　　市民課課長　　TEI（勤務時間外）

(12) 香川県キッチンカー協会との災害時におけるキッチンカーによる炊き出しの実施等に関する協定書 ： 市長公室危機管理課担当

災害時におけるキッチンカーによる炊き出しの実施等に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と、一般社団法人香川県キッチンカー協会（以下「乙」という。）とは、災害時におけるキッチンカーによる炊き出し等に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、丸亀市内において、地震、風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、甲が乙に対し、協力を求める際の必要な事項を定めることを目的とする。

（協定事項の発効）

第２条　この協定に定める災害時の協力事項は、原則として、甲が災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行ったときをもって発動する。

（協力の要請）

第３条　甲は、災害時において乙に対し、次の事項について協力を要請することができる。

(1)　甲が開設した避難所におけるキッチンカーによる炊き出しの実施

(2)　避難所開設が困難な地域におけるキッチンカー等による炊き出しの実施

(3)　乙が調達可能な物資の供給

(4)　甲が提供する米等の食材の調理

(5)　その他甲が指定する支援

（要請の方法）

第４条　前条の要請は、別に定める協力要請書（様式第１号）をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭、電話等で要請し、その後速やかに文書を交付するものとする。

（要請に基づく乙の措置）

第５条　第３条による協力の要請があった場合は、乙は速やかに業務の実施可能性について検討し、可能な限りの協力を行うものとする。

２　乙がキッチンカーによる炊き出しを行う場合、特定原材料及び特定原材料に準じるものについて、表示又は利用者に通知する等、食物アレルギー対策に配慮するものとする。

３　乙がキッチンカーによる炊き出しを行う場合、衛生管理を行い、提供する食事を加熱する等食中毒が発生しないよう配慮するものとする。

４　乙がキッチンカーによる炊き出しを行う場合、必要に応じて咀しゃく・嚥下機能の低下している被災者に配慮した食事を提供するものとする。

５　乙が第３条による要請があった業務を実施する場合、甲が別に定め事前に交付するマグネットシート（様式第２号）をキッチンカーの認知しやすい箇所へ貼付するものとする。

（実績報告）

第６条　乙は、この協定に基づき協力を行ったときは、甲に対し別に定める様式（様式第３号）により実績報告を行うものとする。

（費用の負担）

第７条　第５条の規定により、乙が提供した労務及び原材料等に要した費用の対価は、原則として、災害発生時直前における適正な価格を基準として、甲乙協議の上決定し、甲が負担するものとする。

２　乙が行った移動に係る費用は、乙による通常業務での移動と同様とみなし、乙が負担するものとする。

ただし、移動が広範に渡る等、通常業務から著しく逸したと認められる場合は、甲乙協議の上、負担額を調整するものとする。

（連絡体制の整備）

第８条　甲と乙は、災害時に備え、平常時から連絡体制を整備し、別に定める様式（様式第４号）により相互に確認するものとする。

（平時の取り組み）

第９条　乙は、この協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて、甲が行う防災訓練等に協力するものとする。

（契約の解除）

第 10 条　甲は、乙が第５条第１項の規定により協力を行う場合において、暴力団を含む反社会的勢力に属する者を関与させたと認められたときは、この協定を直ちに終了できるものとする。

２　甲は、前項によりこの協定を終了した場合は、その旨を直ちに乙に対し電話等で通知するとともに、速やかに文書により通知するものとする。

（守秘義務）

第 11 条　甲及び乙は第３条の事業の実施にあたり知り得た秘密を甲又は乙の承認を得ないで他に漏らしてはならない。

（有効期間等）

第 12 条　この協定の有効期間は、協定締結の日から令和４年３月 31 日までとする。

２　前項の期間満了の１月前までに、甲又は乙いずれの側から何らかの意思表示がないときは、更に１年間有効期限を延長するものとし、以後この例による。

（協議）

第 13 条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議の上決定するものとする。

本協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

令和　３年１２月１５日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目４番２１号
丸亀市
代表者　市長　　松　　永　　恭　　二

乙　香川県丸亀市土器町東七丁目２４１－４
一般社団法人　香川県キッチンカー協会
代表理事　　金　　光　　一　　成

様式第２号（第５条関係）



様式第１号（第４条関係）

年　　月　　日

一般社団法人　香川県キッチンカー協会
代表理事　　様

香川県丸亀市長

協　力　要　請　書

災害時におけるキッチンカーによる炊き出しの実施等に関する協定書第３条の規定に基づき、下記のとおり要請します。

記

要請する内容・物資等

要請日	要請場所	要請内容及び品目	数量
特記事項			
担当者			
所属	氏名	電話・FAX	メールアドレス

様式第３号（第６条関係）

年　　月　　日

香川県丸亀市長

一般社団法人　香川県キッチンカー協会
代表理事

実　績　報　告　書

年　　月　　日付で要請のあった炊き出しの実施等について、災害時におけるキッチンカーによる炊き出しの実施等に関する協定書第６条の規定に基づき、下記のとおり実施したので報告します。

記

供給等の内容

日時・時刻	共有などの場所	内容及び品目	数量
特記事項			
担当者			
所属	氏名	電話・FAX	メールアドレス

様式第４号（第８条関連）

災害時におけるキッチンカーによる炊き出しの実施等に関する協定書に係る連絡先一覧

	担当部署	電話番号	FAX番号	担当者		
				役職	氏名	メールアドレス
丸亀市	市長公室 危機管理課	0877-25-4006	0877-25-4007			kikikanri-k@city.marugame.lg.jp
一般社団法人香川県キッチンカー協会	―	0877-35-7747	0877-35-7767			info@k-kca.com

(13) 香川シームレス株式会社との災害時におけるレッグウェア製品の調達に関する協定書
：市長公室危機管理課担当

災害時におけるレッグウェア製品の調達に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と香川シームレス株式会社（以下「乙」という。）は、災害時におけるレッグウェア製品（以下、「物資」という。）の調達に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）
第１条　この協定は、地震、風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、指定避難所又は指定緊急避難場所における避難者の健康維持又は感染症対策等に必要な物資の調達に関し、必要な事項を定めるものとする。

（供給等の協力要請）
第２条　甲は、災害時において物資を調達する必要があると認めるときは、乙に調達が可能な物資の供給を要請することができるものとする。

（調達物資の範囲）
第３条　甲が、乙に供給を要請する物資の範囲は、次に掲げるもののうち、乙が調達可能な物資とする。
(1) 別表に掲げる物資
(2) その他甲が指定する物資

（要請の方法）
第４条　第２条の要請は、調達する物資名、数量、規格、引渡場所等を記載した文書（様式第１号）をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭で要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。

（物資の供給の協力）
第５条　乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、物資の優先供給に努めるものとする。
２　乙は、物資の供給を実施したときは、その供給の終了後速やかにその実施状況を報告書(様式第２号)により甲に報告するものとする。

（引渡し等）
第６条　物資の引渡場所は、甲が指定するものとし、その指定地までの運搬は、原則として乙が行うものとする。ただし、乙が自ら運搬することができない場合は、甲が定める輸送手段により運搬するものとする。

（費用の負担）
第７条　第５条の規定により、乙が供給した物資の代金及び乙が行った運搬等の経費は、甲が負担するものとする。
２　前項に規定する費用は、災害発生直前における小売価格等を基準とし、甲と乙が協議の上速やかに決定する。

（費用の支払い）
第８条　物資の供給に要した費用は、乙の請求により、甲が支払うものとする。
２　甲は、前項の請求があったときは、その内容を確認し、速やかに費用を乙に支払うものとする。

（情報交換）
第９条　甲と乙は、平常時から相互の連絡体制及び物資の供給等についての情報交換を行い、災害時に備えるものとする。

（有効期間）
第 10 条 この協定書の有効期間は、締結の日から令和４年３月 31 日までとする。ただし、期間満了の日の 30 日前までに、各相手方に対し文書による終了の意思表示が無い場合は、更に１年間継続するものとし、以後この例による。

（協議）
第 11 条 この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議の上、決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

令和３年１２月１５日

甲　　香川県丸亀市大手町二丁目４番２１号
丸亀市
代表者　市長　松　永　恭　二

乙　　香川県丸亀市飯山町川原 825 番地 1
香川シームレス株式会社
代表取締役　　金　地　祐　一　郎

別表(第３条関係)

災害時の主な要請物資一覧

物　資　名
一般医療機器弾性ストッキング、着圧ソックス、ストッキング、サポーター、タイツ、レギンス、靴下

(1)　物資等は、概ね上記の品目を基準とし、災害や緊急度の状況に合わせて指定する。
(2)　品目は上記の他、甲、乙協議の上、その都度指定できるものとする。

様式第１号（第４条関係）

年　　月　　日

社　名
代表者　　様

丸亀市長

災害時における物資供給要請書

災害時におけるレッグウェア製品の調達に関する協定第４条の規定に基づき、次のとおり協力を要請します。

物資の種類	規格	数量	搬送場所	備考

（丸亀市連絡責任者）

所　　属	
職名・氏名	
電話番号	

様式第２号（第５条関係）

年　　月　　日

丸亀市長　　様

社　名
代表者

災害時における物資供給完了報告書

災害時におけるレッグウェア製品の調達に関する協定第５条の規定に基づき、次のとおり供給したことを報告します。

物資の種類	規格	数量	搬送場所	備考

（　　連絡責任者）

所　　属	
職名・氏名	
電話番号	

(14) 株式会社ニードとの災害時におけるパーテーション等の調達に関する協定書
：市長公室危機管理課担当

災害時におけるパーテーション等の調達に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社ニード（以下「乙」という。）は、災害時におけるパーテーション等（以下「物資」という。）の調達に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）
第１条　この協定は、丸亀市に地震、風水害その他の災害（以下「災害」という。）が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、物資の円滑な調達に関し、必要な事項を定めるものとする。
（要請）
第２条　甲は、災害時において物資を調達する必要が生じたときは、調達する物資名、数量、規格、引渡場所等を記載した文書（様式第１号）により、乙に対し、物資供給について要請をすることができる。ただし、甲が緊急を要する場合は、口頭、電話、電子メール等により要請を行うことができるものとする。
２　乙は、第１項に規定する要請を受けたときは、特別の理由がない限り、直ちに甲に協力するものとする。
（調達物資の範囲）
第３条　甲が、乙に供給を要請する物資の範囲は、次のとおりとし、乙が調達可能な品目及び数量とする。
(1) パーテーション
(2) 簡易トイレ、携帯トイレ
(3) 遺体収納輸送袋
(4) その他、乙の取扱品で甲が指定する物資
（物資の引渡し等）
第４条　物資の引渡場所は、甲が指定するものとし、その指定地までの運搬は、原則として乙が行うものとする。ただし、乙が自ら運搬することができない場合は、甲が定める輸送手段により運搬するものとする。
２　甲は、物資の運搬に使用する車両が緊急通行車両として通行できるよう可能な限り配慮するものとする。
３　甲は、当該場所に職員を派遣し、乙の提出する納品書(様式第２号)により確認のうえ、物資を引き取るものとする。
（費用負担）
第５条　甲は、乙の協力により調達された物資の代金および運搬の費用を負担するものとする。
２　前項の物資の代金及び運搬の費用については、災害発生直前における小売価格等を基準とし、甲と乙が協議の上速やかに決定する。
（連絡責任者）
第６条　甲と乙は、この協定に規定する事項を円滑に実行するために、あらかじめ連絡責任者を定めておくものとする。
（協議）
第７条　この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義の生じた場合については、甲乙協議の上、で決定するものとする。
（有効期限）
第８条　この協定の有効期限は、協定締結の日から令和４年３月 31 日とする。ただし、当該期間満了の 30 日前までに、甲又は乙から解除又は変更の申出がないときは、当該期間は、更に１年間延長されるものとし、以後も同様とする。

甲と乙は、この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、それぞれ署名押印の上、各自１通を保有する。

令和　４年　１月１７日

甲：住所　香川県丸亀市大手町二丁目３番１号
丸亀市
丸亀市長　　松永　恭二

乙：住所　東京都世田谷区北沢２丁目 36 番 14 号
株式会社 ニード
代表取締役社長　　上保　隆徳

様式第１号（第２条関係）

年　　月　　日

株式会社ニード　様

丸亀市長

災害時における物資の供給要請書

災害時におけるパーテーション等の調達に関する協定書第２条の規定に基づき、下記のとおり要請します。

品　目	規　格	数　量	引渡し場所	備　　考

担当　　丸亀市災害対策本部
部　　課
担当者

様式第２号（第４条関係）

丸亀市長　様

物資納品書

年　　月　　日付、災害時における物資の供給要請書により、次の物資を納品したことを確認いたします。

品　目	規　格	数　量	引渡し場所	備　　考

年　　月　　日

受渡人　株式会社ニード
担当者

受取人　丸亀市　　部　　課
担当者

（15）王子コンテナー株式会社徳島工場との災害時における物資提供等の協力に関する協定書
：市長公室危機管理課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と王子コンテナー株式会社徳島工場（以下「乙」という。）は、災害時における物資提供等に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第１条　この協定は、丸亀市内において、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第２条第１号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生したとき、又は発生するおそれがあるときにおいて、避難所の運営等に必要な物資の提供に関し、必要な基本的事項を定めることを目的とする。

（協力要請及び受諾）
第２条　甲は、災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるときにおいて、物資を必要とするときは、救援物資供給要請書（様式第１号）により、乙に対して物資の提供を要請することができる。
ただし、緊急を要する場合は、口頭又は電話等により要請し、後日速やかに文書を提出するものとする。
３　乙は、甲からの要請をできる限り受諾するよう努めるものとする。
４　乙は、前条で規定する災害以外の災害等について、甲の要請があった場合は、可能な限り前項に準じて協力を行うものとする。

（物資の品目）
第３条　甲が乙に提供を要請する物資は、次に掲げるもののうち、乙が保有又は調達できるものとする。
（１）　段ボールベッド、段ボールシート、段ボールケース等の段ボール製品
（２）　その他乙が取扱う製品
２　前項の物資については、甲乙が協議の上、必要に応じて適時見直すものとする。

（提供の実施等）
第４条　乙は、第２条の規定による要請を受けたときは、特別な理由がない限りその要請に基づく物資の提供を速やかに実施するとともに、その状況を甲に連絡するものとする。
２　乙は、自身の被災等で第２条による要請に応じることが困難な場合は、その旨及び今後の見通しを甲に連絡するものとする。

（物資の運搬）
第５条　物資の運搬は、原則として乙が行うものとする。ただし、乙の運搬が困難な場合は、別に甲の指定する者が行うものとする。
（物資の引渡し）
第６条　物資の引渡し場所は、甲が指定するものとし、甲は、当該引渡し場所に職員を派遣し、物資を確認の上、乙から引渡しを受けるものとする。
２　乙は、引き渡し終了後、速やかに救援物資供給完了書（様式第２号）により甲に報告するものとする。

（費用の負担）
第７条　物資の提供に係る費用及び甲の要請に基づいて乙が行った運搬等の費用（以下「費用」という。）は、甲が負担するものとする。
２　費用は、協力要請時おける適正な価格を基準として甲乙が協議の上、決定するものとする。
３　費用の支払方法等は、甲乙の協議によるものとし、甲はその支払いに責任を負うものとする。

（連絡責任者）
第８条　甲及び乙は、この協定に関する連絡責任者を定め、その氏名及び緊急連絡先を相手方に通知するものとする。なお、連絡責任者が変更したときも同様とする。

（情報交換・防災訓練）
第９条　甲及び乙は、この協定に基づく物資の供給が災害時において迅速かつ円滑に行われるよう、平

時から相互の連絡体制等についての情報交換及び甲の要請があった場合は、可能な限り乙が取扱う製品の使用方法等に関する訓練指導に協力するよう努めるものとする。

（有効期間）
第１０条　この協定の有効期間は、協定締結の日から１年とする。ただし、有効期間満了日の１か月前までに、甲乙いずれかから申出がないときは、この協定は期間満了日の翌日からさらに１年間更新されるものとし、以降も同様とする。

（協議事項）
第１１条　この協定に定める事項に疑義が生じたとき又はこの協定に定めの無い事項が生じたときは、甲乙が協議の上、決めるものとする。

本協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その１通を保有するものとする。

令和 ４年 ４月１５日

甲　　香川県丸亀市大手町二丁目４番21号

丸亀市長　　松　永　恭　二

乙　　徳島県鳴門市大津町吉永字四番越４６１
王子コンテナー株式会社　徳島工場

執行役員工場長　　藤　原　昭　夫

様式第１号（第２条関係）

年　　月　　日

社名
代表者　　様

丸亀市長

救 援 物 資 供 給 要 請 書

災害時における物資提供等の協力に関する協定書第２条の規定に基づき、下記のとおり協力を要請します。

物資の種類	数量	搬送日時	搬送場所	備　　考

（丸亀市連絡責任者）

所　　属	
職 名 ・ 氏 名	
電 話 番 号	

様式第２号（第６条関係）

年　　月　　日

社名
代表者　　様

丸亀市長

救 援 物 資 提 供 完 了 報 告 書

災害時における物資提供等の協力に関する協定書第６条の規定に基づき、下記のとおり供給したことを報告します。

物資の種類	数量	搬送日時	搬送場所	備　　考

（丸亀市連絡責任者）

所　　属	
職 名 ・ 氏 名	
電 話 番 号	

(16) 株式会社ウチダとの災害時における紙製品等の調達に関する協定：市長公室危機管理課担当

災害時における紙製品等の調達に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社ウチダ（以下「乙」という。）は、災害時における紙製品等（以下、「物資」という。）の調達に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、地震、風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、救援物資の調達等に関する乙の協力について必要な事項を定めるものとする。

（供給等の協力要請）

第２条　甲は、災害時において物資を調達する必要があると認めるときは、乙に調達が可能な物資の供給を要請することができるものとする。

（調達物資の範囲）

第３条　甲が、乙に供給を要請する物資の範囲は、次に掲げるもののうち、乙が調達可能な物資とする。

(1)別表に掲げる物資

(2)その他甲が指定する物資

（要請の方法）

第４条　第２条の要請は、調達する物資名、数量、規格、引渡場所等を記載した文書（様式第１号）をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭で要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。

（物資の供給の協力）

第５条　乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、物資の優先供給に努めるものとする。

２　乙は、物資の供給を実施したときは、その供給の終了後速やかにその実施状況を報告書(様式第２号)により甲に報告するものとする。

（引渡し等）

第６条　物資の引渡場所は、甲が指定するものとし、その指定地までの運搬は、原則として乙が行うものとする。ただし、乙が自ら運搬することができない場合は、甲が定める輸送手段により運搬するものとする。

（費用の負担）

第７条　第５条の規定により、乙が供給した物資の代金及び乙が行った運搬等の経費は、甲が負担するものとする。

２　前項に規定する費用は、災害発生直前における小売価格等を基準とし、甲と乙が協議の上速やかに決定する。

（費用の支払い）

第８条　物資の供給に要した費用は、乙の請求により、甲が支払うものとする。

２　甲は、前項の請求があったときは、その内容を確認し、速やかに費用を乙に支払うものとする。

（情報交換）

第９条　甲と乙は、平常時から相互の連絡体制及び物資の供給等についての情報交換を行い、災害時に備えるものとする。

（有効期間）

第10条 この協定書の有効期間は、締結の日から令和５年３月31日までとする。ただし、期間満了の日の30日前までに、各相手方に対し文書による終了の意思表示が無い場合は、更に１年間継続する

ものとし、以後この例による。

（協議）

第11条 この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議の上、決定するものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 4年 7月 13日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目４番２１号
丸亀市
代表者　市長　松　永　恭　二

乙　香川県丸亀市垂水町３００１－２
株式会社ウチダ
代表取締役社長　　内　田　浩　二

別表(第3条関係)

災害時の主な要請物資一覧

物　資　名
ウェットティッシュ、クリーナー、キッチンペーパー、ボックスティッシュ、うちわ、マスク、ブランケット、その他防災用品

(1)　物資等は、概ね上記の品目を基準とし、災害や緊急度の状況に合わせて指定する。

(2)　品目は上記の他、甲、乙協議の上、その都度指定できるものとする。

様式第１号（第４条関係）

年　　月　　日

社　名
代表者　　様

丸亀市長

災害時における物資供給要請書

災害時における紙製品等の調達に関する協定第４条の規定に基づき、次のとおり協力を要請します。

物資の種類	規格	数量	搬送場所	備考

（丸亀市連絡責任者）

所　　属	
職名・氏名	
電話番号	

様式第２号（第５条関係）

年　　月　　日

丸亀市長　　様

社　名
代表者

災害時における物資供給完了報告書

災害時における紙製品等の調達に関する協定第５条の規定に基づき、次のとおり供給したことを報告します。

物資の種類	規格	数量	搬送場所	備考

（　　連絡責任者）

所　　属	
職名・氏名	
電話番号	

（17）災害時における株式会社遊食房屋との物資供給に関する協定：市長公室危機管理課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社遊食房屋（以下「乙」という。）とは、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）に規定する地震、津波、風水害その他の災害により甚大な被害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に必要な物資（以下「物資」という。）の供給等について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）
第 1 条　この協定は、災害時における救援物資の調達などに関する甲の計画に対する乙の協力について必要な事項を定める。

（要請）
第 2 条　甲は、次の各号に掲げる場合において、物資を調達する必要があると認めるときは、乙に対し、その保有する物資の供給を要請することができる。
（1）丸亀市に災害が発生し、又は発生するおそれがあるとき。
（2）丸亀市以外の災害の救助のため、国又は関係都道府県から物資の調達の斡旋を要請され、または特に必要を認めて斡旋を行うとき。

（協力）
第 3 条　乙は、甲から前条の規定による要請があったときは、当該要請に対し可能な範囲において協力する。

（調達物資の範囲）
第 4 条　甲が乙に供給を要請する物資は、次の各号に掲げるものとする。
（1）「供給要請対象物資一覧」（別紙 1）に掲げる物資
（2）その他甲が指定する物資

（要請の方法）
第 5 条　第 2 条の要請は、「災害時における物資等の供給要請書」（別紙 2）をもって行うものとする。ただし、緊急の場合で、文書をもって要請することができない場合は口頭で要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。
2　前項ただし書の場合にあっては、乙は、甲の意思を確認のうえ、第 6 条の措置を執るものとする。

（要請に基づく乙の措置）
第 6 条　乙は、第 2 条の要請を受けたときは、その要請事項を実施するための措置を執るとともに、その措置の状況を甲に連絡するものとする。

（価格）
第 7 条　物資の取引価格は、災害発生直前時における適正な価格（引渡しまでの運賃を含む。災害発生前の取引については、取引時の適正な価格）を基準として、甲及び乙が協議して定めるものとする。

（運搬及び引渡し）
第 8 条　乙は、物資の運搬及び引渡しについては、甲の指示に従うものとする。
2　物資の搬送は、原則として乙が行うものとし、甲は、甲の指定する場所に職員を派遣し、物資を確認のうえ、引渡しを受けるものとする。ただし、乙が搬送できない場合は、甲の指定する運送業者が、乙の指定する場所において物資を確認のうえ、引渡しを受けるものとする。
3　甲は、前項の職員の派遣を甲の指定する者に代行させることができる。この場合、甲は文書をもって委任するものとするが、緊急の場合で、文書をもって行うことができないときは、口頭で行い、その後速やかに文書を交付するものとする。

（車両の通行）
第９条　甲は乙が物資を運搬及び供給する際は、乙及び乙の業務委託先の車両を緊急又は優先車両として通行できるように可能な範囲で支援する。

（代金の支払い）
第 10 条　乙は、第８条第２項の引渡し後に物資の代金（引渡し場所までの運賃を含む。以下同じ。）を甲に請求するものとし、甲は速やかに物資の代金を支払うものとする。

（連絡責任者）
第 11 条　甲及び乙は、それぞれ連絡責任者（正・副）を定めた文書（別紙 3）を、予め通知しておくものとする。また、連絡責任者に変更があった場合は、速やかに通知するものとする。

（情報の交換）
第 12 条　甲及び乙は、この協定が円滑に運用されるよう、平素から必要に応じて、情報の交換を行うものとする。

（協議）
第 13 条　この協定に定める事項に疑義が生じた場合又はこの協定に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

（有効期間）
第 14 条　本協定の有効期間は、本協定締結日から令和６年３月 31 日までとする。ただし、有効期間満了の１ヵ月前までに甲又は乙から別段の通知がない場合は、有効期間満了の翌日から起算して、なお、１年間、本協定書と同一条件で継続するものとし、以降も同様とする。

以上のとおり、協定を締結したことを証するため、本書２通を作成し、甲と乙が記名・押印をして、各自その１通を所持する。

令和５年７月２５日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目４番 21 号
丸亀市
代表者　市長　　松　永　恭　二

乙　香川県綾歌郡宇多津町浜六番丁 85-17
株式会社遊食房屋
代表取締役社長　　宮　下　昌　典

別紙１

供給要請対象物資一覧

分類	主な品種
飲料水	水、お茶、ジュースなど
食料	米、野菜、肉、魚、卵、牛乳、調味料など
食品	冷凍食品、加工食品、めん類など

別紙２

令和　　年　　月　　日

株式会社　遊食房屋　　様

丸亀市長

災害時における物資等の供給要請書

災害時における物資供給に関する協定書第５条に基づき、次のとおり物資等の供給を要請します。

品　目	規　格	数　量	引き渡し場所	備　考

担当　　丸亀市対策本部
部　　課
担当者

別紙 3

（令和 5 年 7 月 25 日）

1. 災害時における株式会社遊食房屋施設の利用に関する連絡責任者

甲（丸亀市）の連絡責任者

区　分	所属及び役職	連　絡　先
責 任 者	市民生活部市民課　課長	TEL：0877-24-8810（市民課直通） FAX：0877-24-8862（市民課直通）
副責任者	市民生活部市民課　副課長	

乙（株式会社遊食房屋）の連絡責任者

区　分	所属及び役職	連　絡　先
責 任 者	事業部　営業取締役　部長	TEL：0877-41-9975（本社） FAX：0877-49-8987（本社）
副責任者	本社　マネージャー	

15　災害時における避難者支援に関する協定書

（1）丸亀市と株式会社ダイナムとの協定：市長公室危機管理課担当

災害時等における応急対策活動協力に関する協定書

丸亀市（以下「甲」という。）と株式会社　ダイナム（以下「乙」という。）は、災害時等における応急対策活動協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条　この協定は、丸亀市内で地震、津波、風水害、高潮、その他の大規模災害が発生し、又はそのおそれがある場合(以下「災害」という。)に、乙の協力（以下に掲げる施設の利用等）を得て、甲がより速やかにかつ円滑に被災者の応援救助に係る応急対策活動を実施するために、必要な事項を定めるものである。なお、この協定は、災害時等に乙が自主的に実施する住民等への応急対策等の活動を妨げるものではない。

店　舗　名	株式会社　ダイナム　香川丸亀店
所　在　地	川西町南字香川方 1275 番地 2

（協力の要請）

第２条　甲は乙に対し、協力の要請が必要となった場合は、施設利用等要請書（様式第１号）をもって乙に協力の要請をするものとする。ただし、緊急を要するときは、電話等により要請し、事後速やかに要請書を提出するものとする。

（協力の内容）

第３条　甲は乙に対し、次の事項について協力を要請することができる。

(1) 乙の店舗（次号において「店舗」という。）において、駐車場の一部を、車中泊避難者に対する一時避難場所、車両退避場所、として可能な範囲で提供すること。

(2) 避難者に対し、乙の設備が使用可能な場合、水道水、トイレ等を可能な範囲で提供すること。

(3) 避難者に対し、乙は、食料、飲料及びその他備品等を、自己の判断及び負担において提供できるものとする。

(4) 店舗において、避難者に対し、テレビ、ラジオ等で知り得た災害概況の情報を可能な範囲で提供すること。

（協力の実施）

第４条　乙は、前条の要請を受けたときは、乙の営業に支障のない範囲において、甲に対し、優先的かつ速やかに協力を行うものとする。

また、協力に当たっては、積極的に市民、自主防災組織等と連携を図るよう努めるものとする。

なお、災害時等における乙の顧客の安全確保等、乙の施設運営上必要な範囲において、協力実施事項の一部利用制限等、必要な措置を講ずることができる。

（施設の利用等）

第５条　乙は、甲からの協力要請に対して協力する場合、乙の顧客対応等速やかに準備を整えた上で、甲に対して施設の使用開始可能時間を通知するものとする。

（施設変更の報告）

第６条　乙は、乙の施設の増改築により、当該施設の面積等や使用可能施設に変更が生じた場合、又は何らかの事情により施設の利用が不可能となるときは、甲に連絡するものとする。

（避難者の誘導）

第７条　乙は、避難者に対し、施設内への安全な誘導に努めるものとする。

（費用負担）

第８条　避難者受入に係る当該施設の使用料は無料とする。

（利用期間）
第９条　甲が、乙の施設を利用する期間は、災害発生の日から７日以内とする。ただし、災害状況等により期間を延長する必要がある場合は、甲は乙の承諾を得た上で、期間を延長することができる。

（利用の終了）
第１０条　甲は、乙の施設利用を終了する際は、乙に対し、その旨を連絡し、併せて施設利用等終了連絡書（様式第２号）により通知するものとする。

（連絡体制等）
第１１条　この協定の円滑かつ迅速な履行を図るため、連絡担当者名簿（様式第３号）を作成し、相互に交換して、連絡体制を確立するものとする。

（原状回復義務）
第１２条　甲は、使用した者による故意又は過失による場合を除いて、一時避難所、車両待避所としての使用期間を終えたときは、使用施設を災害等により損傷した部分を除き、原状に回復しなければならない。
２　前項に掲げる原状回復に係る費用は、甲が負担する。

（事故等にかかわる責任）
第１３条　乙は、本協定に基づく避難者、甲の職員、その他第三者に係る乙の施設内において発生した事故等に対する責任を一切負わないものとする。ただし、乙の故意又は重大なる過失による事故等については、この限りでない。
２　避難者が乙の施設に避難した際、又は本協定に基づく第三者が、施設の破損や乙に対する損害を発生させた責任はその原因者にあるものとし、甲はその責任を一切負わないものとする。ただし、甲の故意又は重大なる過失による場合については、この限りでない。
３　甲は、前２項に係る事故等が発生したときは、解決に向けて乙及び避難者等に可能な限り協力するものとする。

（秘密の保持）
第１４条　甲及び乙は、本協定に基づき知り得た個人情報や秘密事項等を他に漏らしてはならない。

（協議）
第１５条　この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

（協定の有効期間）
第１６条　この協定の有効期間は、協定締結の日から１年間とする。ただし、この協定の有効期間満了日の３０日前までに、甲、乙いずれからも申出がないときは、さらに１年間この協定は更新されるものとし、以後も同様とする。

この協定の締結を証するため、本協定書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を保有する。

令和４年９月９日

甲　丸亀市大手町二丁目４番２１号
丸亀市長　　松　永　恭　二

乙　東京都荒川区西日暮里 2－27－5
株式会社　ダイナム
代表取締役　　保　坂　　明

様式第１号（第２条関係）

緊急・重要

年　　月　　日

株式会社ダイナム　宛

施 設 利 用 等 要 請 書

「災害時等における応急対策活動協力に関する協定書」第２条の規定により、下記のとおり協力を要請します。

記

日　　時	年　　月　　日　　時　　分　から 年　　月　　日　　時　　分　まで
場　　所	
内　　容	・一時避難場所、車両退避場所としての施設利用 ・その他（　　）
そ の 他	

※連絡先

担当：　　電話：

様式第２号（第１０条関係）

年　　月　　日

株式会社ダイナム　　宛

施 設 利 用 等 終 了 連 絡 書

「災害時等における応急対策活動協力に関する協定書」第１０条の規定により、下記のとおり、施設利用等の終了について連絡します。

記

終了日時	年　　月　　日　　時　　分
場　　所	
内　　容	・一時避難場所、車両退避場所の閉鎖 ・その他（　　）
そ の 他	

※ 連絡先

様式第３号（第１１条関係）

連絡担当者名簿

名　称	株式会社ダイナム		
所在地			
代表者氏名			
ダイナム担当部署		電話番号	
		ＦＡＸ	
		E-mail	

担当者職・氏名・連絡先電話番号（勤務時間外）

第１順位者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

自宅・携帯

TEL（勤務時間外）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

第２順位者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

自宅・携帯

TEL（勤務時間外）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

第３順位者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

自宅・携帯

TEL（勤務時間外）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

名　称	丸亀市役所		
所在地			
代表者氏名			
担当部署名		電話番号	
		ＦＡＸ	
		E-mail	

※警報発令に伴い、当番職員が出勤しているため、基本的には上記番号に連絡してください。

担当者職・氏名・連絡先電話番号（勤務時間外）

第１順位者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

自宅・携帯

TEL（勤務時間外）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

第２順位者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

自宅・携帯

TEL（勤務時間外）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

第３順位者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

自宅・携帯

TEL（勤務時間外）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

16　油流出事故対応

（1）香川地区大量排出油等防除協議会の会則：都市整備部建設課担当

（目 的）
第１条 この協議会は、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和４５年法律第１３６号）第４３条の６（排出油等の防除に関する協議会）の規定に基づき、香川地区（高松海上保安部管轄区域内海域及びその隣接海域（以下、同））において、大量の油若しくは有害液体物質（以下、油等という。）の排出事故が発生した場合の防除活動について必要な事項を協議し、かつ、会員間における連携を推進すること及び他の地区の大量排出油等防除協議会との連携を推進する機関としての役割を果たすことを目的とする。
（会の名称）
第２条 会の名称を「香川地区大量排出油等防除協議会」（以下、地区協議会という。）という。
（地区協議会の業務）
第３条 地区協議会は次の業務を行う。
（１） 排出油等防除計画の策定
イ 情報の共有
ロ 人員、施設、機材の動員、輸送
ハ 出動船艇相互間の通信連絡
ニ その他必要事項
（２） 排出油等防除に必要な施設、機材の整備の推進
（３） 排出油等防除に関する研修又は訓練
（４） 排出油等防除活動の連携の推進
（５） 排出油等処理剤の使用に関する事項
（６） その他排出油等防除に必要な事項
（組 織）
第４条 地区協議会は、会長（会計監事２名）及び会員をもって組織する。
２ 会長は、高松海上保安部長をもってあてる。
３ 会計監事は、会員の互選により選出し任期は２年とし、再選を妨げない。
４ 会長は、会務を統理する。
５ 会計監事は、会計を監査する。
６ 会員は、高松海上保安部管轄区内において排出油等防除に関係ある別表に掲げる機関の長又はその指名する職員をもってあてる。
７ 地区協議会に、排出油等防除に関する技術的事項の調査研究及び事故発生時における技術的事項に関する助言を行うため、技術専門委員会をおくことができる。
８ 技術専門委員会の委員は、会員の推薦するもののうちから会議の同意を得て委嘱する。
（会 議）
第５条 会議は、定例会議及び臨時会議とし、会長が招集する。
２ 定例会議は、年１回開催する。
３ 臨時会議は、必要がある場合に開催する。
（資料の交換）
第６条 会員は、排出油等防除に必要な次の資料を年１回（３月末日現在）会長に提出するものとする。なお、防除能力に大幅の変更があった場合は、そのつど会長に通知するものとする。
（１） 施設、機材の整備、保有状況
（２） 情報連絡体制（連絡担当者、昼夜間の電話番号等）
（３） その他必要な事項
２ 会長は、前項の資料をとりまとめのうえ、情報の共有を図るとともに、広域防災活動に活用するものとする。
（情報提供）
第７条 会長は、大量の油等が排出され、又は排出のおそれがある場合は、会員に対し、すみやかに事故に関する情報を通知する。

（総合調整本部の設置及び活動の調整）
第８条 大量の油等が排出され、又は排出のおそれがある場合、会長は直ちに総合調整本部を設け、情報の共有を図るとともに防除措置状況等の周知に努め、会員がそれぞれの立場に応じて連携協力を図り、迅速かつ的確な防除活動を実施するために必要な活動の調整を行うものとする。
２ 防除活動を実施する会員は、その所属する幹部職員を総合調整本部に派遣するものとする。
（排出油等防除活動の実施）
第９条 会員である船舶所有者、石油関係企業等は、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第３９条第２項各号に掲げる原因者又は同条第４項各号に掲げる協力者として防除活動を実施するものとする。
２ 会員である関係行政機関及び地方公共団体は、固有の事務又は海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第４１条の２の規定による管区海上保安部長又は海上保安部署長の要請により、防除活動、二次災害防止等の対策を実施するものとする。
３ 会員である民間防災機関、曳船、サルベージ、油防除資機材メーカー、漁業者団体等は、原因者や地方公共団体等からの要請又は自衛措置により、防除活動、二次災害防止等の対策を実施するものとする。
４ 各会員の防除活動は、それぞれの固有の指揮系統のもと実施するものとする。
（求償事務）
第１０条 防除活動に要した費用の求償に関する事務は、会員ごとに処理することを原則とする。
（訓 練）
第１１条 排出油等事故発生時における会員の防除活動を演練するため、毎年１回以上訓練（図上演習を含む）を行うものとする。
（災害補償）
第１２条 防除活動を実施した者が、そのために死亡し負傷し、若しくは病気にかかり、又は廃疾となった場合における災害補償については、法令に別段の定めのあるもののほか、当該被災した職員が所属する機関があたるものとする。
（経 費）
第１３条 この会の運営に必要な経費は、会員が協議のうえ徴収するものとする。
（会計年度）
第１４条 この地区協議会の会計年度は、毎年４月１日から翌年３月末日までとする。
（協 議）
第１５条 この会則に疑義が生じた場合及びこの会則に定められていない事項について協議の必要がある場合には、その都度協議し決定するものとする。
（排出油等防除計画にかかる意見の提出）
第１６条 地区協議会は海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第４３条の６第２項の規定に基づき、会員の協議により必要と認める場合には、香川地区にかかる同法第４３条の５第１項に基づく排出油等防除計画について、海上保安庁に対して意見を述べるものとする。
（庶 務）
第１７条 地区協議会の庶務は、高松海上保安部警備救難課において行う。

附 則
１ この会則は、昭和４９年９月２日から施行する。
２ 第１３条による負担は、５，０００円とする。
ただし、国、消防、警察、水難救済会の各機関たる会員は徴収を免除するものとする。

附 則
１ この会則は、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律（平成１８年法律第６８号）の施行の日から施行する。
附 則
１ この会則は、平成１９年６月２６日から施行する。
（昭和６１年６月２７日一部改正）
（平成７年７月１９日一部改正）

（平成８年６月２６日一部改正）
（平成１９年６月２６日一部改正）

構 成 機 関

区分	機関の名称
国の機関	高松海上保安部、小豆島海上保安署、坂出海上保安署 四国運輸局、陸上自衛隊第 15 即応機動連隊、四国地方整備局高松港湾空港整備事務所
地方公共団体及びその機関	香川県、香川県警察本部 高松市、丸亀市、坂出市、観音寺市、東かがわ市、さぬき市、三豊市、土庄町、小豆島町、直島町、宇多津町、多度津町 高松市消防局、丸亀市消防本部、坂出市消防本部、三観広域行政組合消防本部、大川広域消防本部、小豆地区消防本部、多度津町消防本部
公共的団体及び民間企業	水難救済会多度津救難所 香川県漁業協同組合連合会 コスモ石油㈱坂出製油所、三菱化学㈱坂出事業所、四国電力㈱火力本部坂出発電所、 ㈱川崎造船坂出工場、四国ドック㈱、今治造船㈱丸亀事業本部、三菱化学物流㈱四国支社、日本栄船㈱坂出支店、三洋海事㈱坂出支店、深田サルベージ建設㈱四国支店、三九会、東京製鐵㈱高松工場、出光興産㈱高松油槽所、エクソンモービル(有)高松油槽所、㈱ヤマウチ、ライオンケミカル（株）オレオケミカル事業所

（２）備讃海域排出油等防除協議会連合会の会則：都市整備部建設課担当

（目的）
第１条 備讃海域（水島、玉野及び高松海上保安部の担任水域をいう。以下同じ。）において、大量の油又は有害液体物資の排出事故（油又は有害液体物質が排出されるおそれがある場合を含む。以下同じ。）による汚染又は汚染のおそれのある海域が、水島地区排出油等防除協議会、岡山県東部大量排出油等災害対策協議会及び香川地区大量排出油等防除協議会（以下「地区協議会」という。）のうち、二以上の地区協議会の管轄区域にまたがる場合、又はまたがるおそれがある場合の防除活動を総合的に調整し、地区協議会会員がそれぞれの立場に応じて相互に連携し、所要の協力を図りつつ、迅速かつ適確な防除活動の実施に資することを目的とする。
（名称）
第２条 会の名称は「備讃海域排出油等防除協議会連合会」（以下「連合会」という。）とする。
（業務）
第３条 連合会は次の業務を行う。
（１） 防除活動の連携の推進に関すること。
（２） 排出油等防除に係る自主基準（マニュアル）の作成に関すること。
（３） 排出油等防除に関する研修及び訓練の実施に関すること。
（４） その他排出油等防除に関すること。
（組織）
第４条 連合会の会員は、各地区協議会とする。
２ 連合会会長は、第六管区海上保安本部長とする。
３ 連合会会長は、連合会を代表し会務を統理する。
４ 連合会の事務局は、第六管区海上保安部警備救難部環境防災課に置く。
（会議）
第５条 連合会の会議は、連合会会長、各地区協議会の会長（以下「地区会長」という。）及び同会長が指名する各地区協議会の代表者により構成するものとする。なお、地区会長が指名する者は、原則として、地方自治体、民間企業及び漁業協同組合連合会からそれぞれ１名とする。
２ 連合会会長は、前項に定めるほか会議に必要な者の出席を求めることができるものとする。
３ 会議は、原則として、年１回開催するものとする。
４ 会議は、次に掲げる事項を協議する。
（１） 防除活動の連携の推進に関すること。
（２） 連合会の事業計画に関すること。
（３） その他連合会の重要事項に関すること。
（訓練）
第６条 連合会は、連携した防除活動を演練するため、原則として、年１回訓練を行うものとする。
２ 前項の訓練は、海上における実働訓練又は机上訓練とする。
（情報提供）
第７条 連合会会長は、大量の油又は有害液体物質の排出事故による汚染又は汚染のおそれのある海域が二以上の地区協議会の管轄区域にまたがる場合、又はまたがるおそれがある場合は、地区会長に対し、すみやかに事故に関する情報を通知する。
２ 連合会会長から通知を受けた地区会長は、地区会員に対し、すみやかに事故に関する情報を通知する。
（総合調整本部の設置等）
第８条 連合会会長は、前条第１項の情報提供を行い、必要と認める場合にあっては、備讃海域排出油等防除協議会連合会総合調整本部（以下「総合調整本部」という。）を設け、情報の共有を図るとともに防除措置状況等の周知に努め、会員がそれぞれの立場に応じて連携協力を図り、迅速かつ的確な防除活動を実施するために必要な防除活動の調整を行うものとする。なお、この場合にあっては、地区協議会の総合調整本部は設置しない。
２ 総合調整本部の本部長（以下「調整本部長」という。）は、連合会会長又は同会長が指名する者とする。
３ 総合調整本部の本部員は、各地区会長、岡山県及び香川県の職員並びに防除活動を実施する地区会員が所属する機関の幹部職員とする。

４ 連合会会長は、前項に定めるほか必要な者を本部員とすることができるものとする。
５ 連合会会長は、総合調整本部を存続させる必要がなくなったと認める場合は、速やかに総合調整本部を解散するものとする。

（防除活動の実施等）

第９条 地区会員である船舶所有者、石油関係企業等は、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」（昭和４５年法律第１３６号。以下「海防法」という。）第３９条第２項各号に掲げる原因者又は同条第４項各号に掲げる協力者として防災活動を実施するものとする。
２ 地区会員である関係行政機関及び地方公共団体は、固有の事務又は海防法第４１条の２の規定による管区本部長等の要請により、防除活動、二次災害防止等の対策を実施するものとする。
３ 地区会員である民間防止機関、曳船、サルベージ、油防除資機材メーカー、漁業者団体等は、原因者や地方公共団体等からの要請又は自衛措置により、防除活動、二次災害防止等の対策を実施するものとする。

（他の排出油等防除協議会連合会への応援依頼）

第１０条 連合会会長は、備讃海域において、大量の油又は有害液体物質の排出事故による汚染又は汚染のおそれのある海域が、他の排出油等防除協議会連合会（以下「他の連合会」という。）の管轄海域にまたがる場合、又はまたがるおそれがある場合は、他の連合会に対し排出事故の概要及びその他必要な事項を明らかにして、人員、資材及び船舶の現場派遣並びに施設の提供による応援の調整を求めることができる。

（備讃海域外への応援のための出動調整）

第１１条 連合会会長は、備讃海域外において発生した大量の油又は有害液体物質の排出事故に関し、他の排出油等防除協議会等から応援の調整依頼を受け協力が必要と認めた場合には、地区協議会に対し必要な協力のための出動を調整するものとする。
２ 連合会会長は、前項の規定により出動調整を行った場合、応援協力を求めた排出油等防除協議会等と調整を行うとともに、活動状況を把握し、その状況を各地区協議会に連絡するものとする。

（指揮系統）

第１２条 地区会員の防除活動は、それぞれの固有の指揮系統のもとに実施するものとする。

（求償及び災害補償）

第１３条 防除活動に要した経費の求償及び防除活動に伴って生じた災害補償については、地区協議会の会則に定めるところによる。

附 則

この会則は、平成９年１２月２４日から施行する。

附 則

この会則は、平成１８年１０月１６日から施行する。

附 則

この会則は、平成１９年１０月３０日から施行する。

17　罹災証明書等の発行に関する覚書

（１）広域水害発生時の共同取組に関する覚書：市長公室政策課担当

丸亀市（以下「甲」という。）とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下「乙」という。）とは、令和４年２月２２日付で甲と乙との間で締結した「地方創生に関する包括連携協定書」（以下「協定書」という。）に関し、次のとおり覚書（以下「本覚書」という。）を締結する。

第１条（目的）
本覚書は、甲の管轄する地域内において豪雨等の水害（地震による津波等により生ずる被害を除く。以下「広域水災」という。）が発生した時に、乙がその業務により撮影した写真を乙の火災保険契約者へ提供することや罹災証明書の早期申請について甲の公式ホームページを案内すること等を通して、甲における広域水災発生時の罹災証明書の発行に関する対応及び対策を推進し、もって協定書第１条に掲げる地方創生の実現に資することを目的とする。

第２条（本覚書による取組）
本覚書により乙は、次の各号に掲げる取組を行う。
① 乙の火災保険契約者の罹災証明書申請に関するサポート
② 乙が撮影したドローン画像の甲への提供

第３条（罹災証明書等発行業務の推進）
乙は、甲による罹災証明書等の発行に関し、乙が行う火災保険に関する損害調査業務により取得した写真等の資料を、乙の火災保険契約者からの求めに応じ提供する。
また、乙は当該契約者が甲に対して同結果を提出することに同意することで、甲の罹災証明書等の発行業務をサポートするものとする。

第４条（ドローン画像等の提供）
乙は、広域水災が発生した際に、火災保険の損害調査のためドローン等により撮影した画像のうち提供可能と乙が判断するものを甲へ提供し、甲が実施する罹災証明書発行業務などの広域自然災害対応をサポートするものとする。

第５条（期間）
本覚書の有効期間は、協定書第４条に基づく協定書の有効期間と同一とする。

第６条（協議）
甲及び乙は、本覚書に定めのない事項又は本覚書に関して疑義が生じた場合には、協議の上、解決する。

以上の合意を証するため、甲及び乙は本書正本２通を作成し、記名の上、各１通を所持する。

令和６年１１月２８日

甲　香川県丸亀市大手町二丁目４番２１号
丸亀市
市長　松永　恭二

乙　香川県高松市大工町１－１
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
高松支店
支店長　森　猛

四国損害サービス部
部長　柳原　真由美

18　災害ボランティアセンター設置等に関する協定

（１）　社会福祉法人丸亀市社会福祉協議会との災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定：健康福祉部福祉課担当

丸亀市（以下「甲」という。）と社会福祉法人丸亀市社会福祉協議会（以下「乙」という。）は、災害ボランティアセンター（以下「センター」という。）の設置及び運営に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、丸亀市内において地震、津波、風水害等による大規模な災害が発生したとき（以下「災害発生時」という。）に、「丸亀市地域防災計画」に基づき、甲が実施する被災者に対する救助（同計画第３章第８節「災害救助法適用計画」により行うものをいう。）を迅速かつ効率的に行うことができるよう、甲と乙が相互に連携して、被災者支援のためのボランティア活動（以下「活動」という。）を行う団体又は個人（以下「災害ボランティア」という。）を支援するためのセンターを設置し、被災者の生活安定に寄与するために必要な事項を定めることを目的とする。

（センター等の設置）

第２条　甲は、災害発生時の被災地域において、円滑な活動を実施する必要があると認めるときは、災害ボランティアセンター設置要請書（様式第１号）により、乙にセンターの設置を要請するものとする。

２　乙は、甲から前項の規定による要請があったときは、速やかにセンターを設置し、災害ボランティアセンター設置通知書（様式第２号）により甲へ報告するとともに、必要な業務を開始するものとする。

３　センターは、乙が通常業務を行う本所、綾歌分室又は飯山分室のうち支援活動を実施するために最適な場所に設置するものとする。ただし、いずれもが適さない場合には、甲は、乙と協議のうえ、支援活動を実施するための場所を確保して乙に提供するものとする。

４　乙は、著しく被害を受けた地域に、センターの現地活動拠点を設置する必要があると認めたときには、甲に対し設置場所の提供を要請するものとする。

５　甲は、乙から前項の規定による要請があったときは、速やかに設置場所を検討し、乙に提供するものとする。

（センターの運営）

第３条　センターの運営は乙が主体となり行うものとする。

２　乙は、センターの運営に必要な人員の確保に努めるものとする。ただし、乙は、確保した人員では不足すると判断した場合は、甲に対し必要な人員の派遣を要請することができる。

３　甲は、前項の規定による要請を受けた場合は、乙に対して可能な範囲で人員を派遣するものとする。

（連携及び協力）

第４条　甲と乙は、センターの設置及び運営に関して、相互に連携し協力するものとする。

（センターの業務）

第５条　センターが実施する業務は、次に掲げるとおりとする。

(1) 災害ボランティアの受付
(2) 災害ボランティアニーズの需給調整等
(3) 活動の情報発信及び受信
(4) 健康福祉部本部（福祉課）等との連絡調整
(5) 活動にかかる支援募金受付（領収書等の発行を要しないものに限る。）
(6) その他活動に必要な業務

（被災状況等の情報提供）

第６条　甲は、乙から被災状況等の情報提供を求められた場合は、必要に応じて情報提供を行うものとする。

（資機材の確保）
第７条　甲と乙は、活動に必要な資機材等を、相互に協力して確保するものとする。

（費用負担）
第８条　センターの運営に関して次に掲げる費用については、甲の負担とする。ただし、法令その他別段の定めがある場合は、その定めによるものとする。
(1) 救援資機材等の購入又は貸借に要する費用
(2) その他、甲が運営に必要と認める費用
２　前項の規定に係る資機材等を乙が購入し、又は貸借しようとするときは、あらかじめ甲の承諾を得るものとする。
３　乙は、甲以外の関係機関等からの助成や現物給付等を受けることができる場合は、第１項の規定にかかわらずこれらの助成、現物給付等を利用し、不足する同項の費用については甲が負担するものとする。

（センターの閉鎖）
第９条　センターの閉鎖は、災害の復旧状況を考慮し、甲乙協議のうえ決定する。
２　乙は、活動が終了したときは、速やかにその状況について災害ボランティアセンター活動状況報告書（様式第３号）により甲に報告するものとする。
（平常時の取組み）
第 10 条　甲と乙は、平常時から協力して、活動に関する連絡会議等を通じて情報交換を行うものとする。
２　乙は、災害時に備えセンターの機能を整備するものとし、甲は、乙に対して整備に関する必要な支援を行うものとする。

（ボランティア保険への加入）
第 11 条　乙は、活動中の事故に備え、活動開始の際に、災害ボランティアを保険に加入させるものとする。
２　前項の保険加入にかかる経費については、災害ボランティアの自己負担とする。

（有効期間）
第 12 条　この協定の有効期間は、締結の日から令和６年３月 31 日までとする。ただし、有効期間満了１カ月前までに、甲乙いずれかからも意思表示がないときは、期間満了の翌日から更に１年間延長され、以後も同様とする。

（その他）
第 13 条　この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書を２通作成し、双方記名押印のうえ、各自その１通を保有する。

令和５年４月１日

甲　丸亀市大手町二丁目４番 21 号
丸亀市
丸亀市長　　松　永　恭　二

乙　丸亀市大手町二丁目１番７号
社会福祉法人　丸亀市社会福祉協議会
会　長　　横　田　拓　也

（2）丸亀市災害ボランティアセンター設置、運営等に係る業務委託契約書

丸亀市（以下「委託者」という。）と社会福祉法人丸亀市社会福祉協議会（以下「受託者」という。）とは、おのおの対等の立場における合意に基づいて、災害時における災害ボランティアセンターの設置、運営等に係る業務に関し、下記のとおり委託契約を締結する。

（総則）
第１条　委託者は、本契約の定めるところにより、次条以下に定める業務を受託者に委託し、受託者はこれを受託する。

（委託業務の範囲）
第２条　受託者が行う委託業務の範囲は次のとおりとする。
委託者と受託者が別に締結する「丸亀市災害ボランティアセンター設置及び運営に関する協定書」（以下「原協定」という。）第５条（ただし、第５号を除く。）に規定する業務。

（契約期間）
第３条　本契約は、契約締結日から発効し、原協定の有効期間と同期間において効力を有するものとする。

（契約金額）
第４条　契約金額は、原協定第２条第２項の規定に基づき、災害ボランティアセンターが設置される際に、受託者から示され、委託者が承認した額とする。
２　前項の契約金額に係る消費税及び地方消費税額は、消費税法第 28 条第１項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 83 の規定に基づき算出した額とする。
３　第１項の契約金額は、災害ボランティアセンター設置時に想定される金額であり、精算の際には第５条で定める費用の実費を支払うものとする。

（委託費の負担）
第５条　委託者は、受託者が実施した第２条に規定する業務に関し、次の費用を負担する。
（１）人件費　次のいずれかに該当するものに限る。
ア　受託者の職員（既存の臨時職員及び非常勤職員を含む。）の時間外勤務手当（休日勤務及び宿日直に係るものを含む。）
イ　受託者が新たに雇用する臨時職員及び非常勤職員の賃金（ただし、第７条の規定により委託者が承認した者に限る。）
ウ　丸亀市外の社会福祉協議会から災害ボランティアセンターに派遣される職員の時間外勤務手当（休日勤務及び宿日直に係るものを含む。）
（２）旅費　丸亀市外の社会福祉協議会から災害ボランティアセンターに派遣される職員に係るもの（往復の交通費実費相当額及び宿泊費実費相当額とし、宿泊費については受託者が必要性を認めたものに限る。）

（契約保証金）
第６条　丸亀市契約規則第 32 条第　号の規定により、契約保証金を免除するものとする。

（職員雇用の承認）
第７条　受託者は、第２条に定める業務を実施するために、第５条第１号イに規定する臨時職員及び非常勤職員を新たに雇用する場合、あらかじめ委託者の承認を得ることとし、その手続きは、電子メール等によって行うことができることとする。

（秘密の保持）
第８条　受託者は、委託業務上知り得た委託者の秘密又は業務事項を第三者に漏らしてはならない。

（報告義務）

第９条　受託者は、業務終了後又は委託者及び受託者が必要と認めるときは、委託者に報告書を提出しなければならない。

（報告結果確認の通知）
第 10 条　委託者は、前条による報告を受領し内容を確認したときは、速やかに受託者に通知しなければならない。

（委託費の請求及び支払）
第 11 条　受託者は前条の規定により委託者から通知を受けたときは、委託者に委託費の請求を書面により行うものとする。
２　委託者は、前項の請求書面を受理した日から 30 日以内に支払うものとする。
３　委託者は、受託者の請求に関し必要があると認めるときは、受託者の行った業務について監査することができる。

（契約内容の変更）
第 12 条　委託者は、必要があると認めるときは、受託者と協議したうえで、業務内容の変更、業務の一時中止又は一部業務の打切りを行うことができる。
２　委託者及び受託者は、この契約の締結後、経済情勢の変動、天変地異、法令の制定又は改廃、その他著しい事情の変更により、この契約に定める条件が不適当となったと認められる場合には、協議してこの契約を変更することができる。
３　前２項の場合において、この契約に定める条項を変更する必要があるときは、委託者及び受託者が協議して、書面により定めるものとする。

（契約の解除）
第13条　原協定第２条第２項に定める通知を行った日から10日以内に業務に着手しないとき、又は着手する見込みがない場合において、委託者は、相当の期間を定めて履行の催告をし、その期間内に履行が行われない場合、契約を解除することができる。
２　委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく契約を解除することができる。
(1)　契約の全部が履行不能であるとき。
(2)　受託者から契約解除の申入れがあったとき。
(3)　前２号に定めるもののほか、受託者がこの契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。
(4)　受託者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第３条の規定に違反し、又は受託者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第８条第１号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受託者に対し、独占禁止法第７条の２第１項(独占禁止法第８条の３において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。)。
(5)　納付命令又は独占禁止法第７条若しくは第８条の２の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受託者又は受託者が構成事業者である事業者団体(以下「受託者等」という。)に対して行われたときは、受託者等に対する命令で確定したものをいい、受託者等に対して行われていないときは、各名あて人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第８条第１号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
(6)　納付命令又は排除措置命令により、受託者等に独占禁止法第３条又は第８条第１号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
(7)　受託者（法人にあっては、その役員及び使用人を含む。次号において同じ。）の刑法（明治

40年法律第45号）第96条の６又は独占禁止法第89条第１項若しくは第95条第１項第１号の規定による刑が確定したとき。
(8)　受託者の刑法第198条の規定による刑が確定したとき。
(9)　代表一般役員等（受託者の代表役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合には代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員を含む。）をいう。以下この号において同じ。）、一般役員等（法人の役員（執行役員を含む。）又はその支店若しくは営業所（委託契約等を締結する事務所をいう。）を代表する者（代表役員等を除く。）をいう。）又は経営に事実上参加している者をいう。以下この条において同じ。）が暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員以外の者で同条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として同条第1号に規定する暴力的不法行為等を行うもの若しくは暴力団に資金等を供給すること等によりその組織の維持及び運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以下この条において同じ。）であると認められるとき。
(10)　代表一般役員等が、業務に関し、自社、自己若しくは第三者の不正な財産上の利益を図るため又は第三者に債務の履行を強要し、若しくは損害を加えるため、暴力団又は暴力団関係者を利用したと認められるとき。
(11)　代表一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者に対して、名目のいかんを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を与え、又は便宜を供与したと認められるとき。
(12)　代表一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
(13)　契約等に当たり、その相手方が第９号から前号までのいずれかに該当する者であることを知りながら、当該者と再委託契約又は資材等の購入契約を締結する等当該者を利用したと認められるとき。
(14)　第９号から第12号までのいずれかに該当する者と再委託契約又は資材等の購入契約を締結する等当該者を利用していた場合（前号に該当する場合を除く。）に、委託者が当該再委託契約又は資材等の購入契約を解除する等当該者を利用しないように求めたにもかかわらず、これに従わなかったとき。
(15)　前項の催告をしても、契約の目的を達するに足りる履行の見込みがないことが明らかであるとき。
(16) その他、契約の目的を達するのに十分な履行が見込まれないことが明らかであるとき。
３　委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の一部を解除することができる。
(1)　契約の一部が履行不能であるとき。
(2)　受託者から契約の一部を解除する申入れがあったとき。
４　前３項に規定する場合のほか、委託者又は受託者いずれか一方の申し出により、双方の協議及び合意のうえ、本契約を解除できるものとする。この場合における違約金及び損害賠償金の支払いについては、委託者及び受託者双方の協議及び合意のうえ、これを決定するものとする。

（損害賠償）
第 14 条　委託者又は受託者は、本契約の履行に関し、故意又は過失により相手方に損害を与えた場合は、当該損害を賠償しなければならない。
２　委託者又は受託者は、本契約の履行に関し、故意又は過失により第三者に損害を与えた場合は、その当事者が賠償する責任を負うこととし、責任の所在が不明な場合は、委託者及び受託者協議のうえ決定する。

（権利義務の譲渡等の禁止）
第 15 条　受託者は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡してはならない。ただし、あらかじめ書面により委託者の承諾を得た場合は、この限りではない。

（紛争の解決）
第 16 条　この契約書に定めのない事項又は契約内容に疑義が生じた場合は、委託者及び受託者協議のうえ、決定するものとする。

２　前項の規定による決定がなされない場合等における本契約に係る訴訟は、丸亀市役所所在地を管轄する高松地方裁判所丸亀支部に提起するものとする。

上記契約の証として本契約書２通を作成し、委託者及び受託者がそれぞれで記名押印の上、各自１通を保有する。

令和５年４月１日

委託者　　丸亀市大手町二丁目４番21号
丸亀市
丸亀市長　松　永　恭　二

受託者　　丸亀市大手町二丁目１番７号
社会福祉法人　丸亀市社会福祉協議会
会　長　　横　田　拓　也

」